

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

沖縄県

市区町村名 ページ

那覇市	2	読谷村	42	与那国町	82		
宜野湾市	4	嘉手納町	44				
石垣市	6	北谷町	46				
浦添市	8	北中城村	48				
名護市	10	中城村	50				
糸満市	12	西原町	52				
沖縄市	14	与那原町	54				
豊見城市	16	南風原町	56				
うるま市	18	渡嘉敷村	58				
宮古島市	20	座間味村	60				
南城市	22	粟国村	62				
国頭村	24	渡名喜村	64				
大宜味村	26	南大東村	66				
東村	28	北大東村	68				
今帰仁村	30	伊平屋村	70				
本部町	32	伊是名村	72				
恩納村	34	久米島町	74				
宜野座村	36	八重瀬町	76				
金武町	38	多良間村	78				
伊江村	40	竹富町	80				

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県那覇市

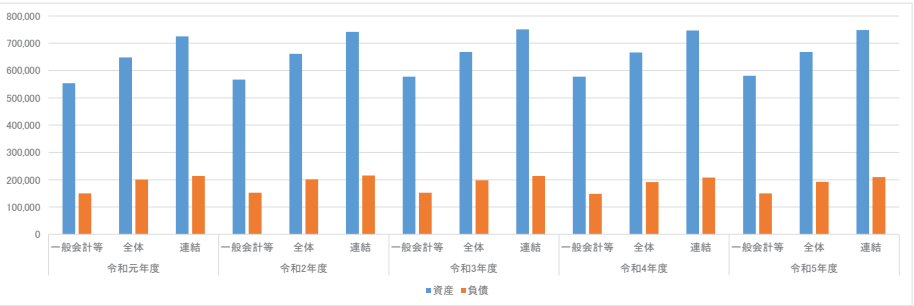
団体コード 472018

人口	315,485 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,145 人
面積	41.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	74,983.632 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	41.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

1. 資産・負債の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	554,050	567,343	577,708	577,449	580,841
	負債	150,263	152,031	152,408	147,916	150,099
全体	資産	648,573	661,585	668,492	666,300	667,677
	負債	200,610	201,287	197,907	191,569	191,914
連結	資産	725,629	741,538	750,627	746,597	748,194
	負債	214,065	215,415	213,952	208,063	209,603



分析:

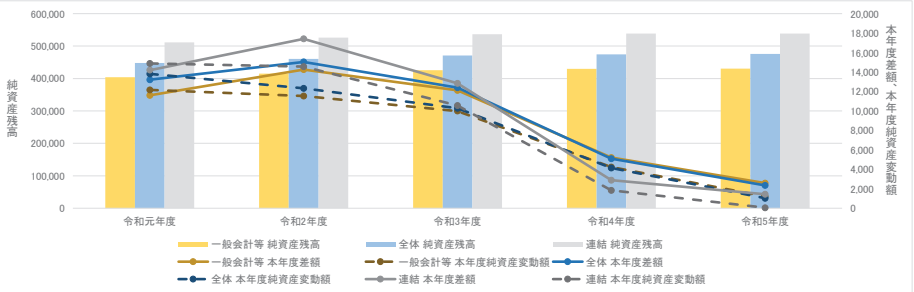
一般会計等においては、資産が前年度末より3,392百万円増加(－0.59%)となった。金額の変動が大きいものとして、長期貸付金、財政調整基金および減価基金が増加している。また、負債は、2,183百万円増加(－1.48%)しており、主に地方債の増によるものである。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,377百万円増加(0.21%)し、負債総額は、前年度末から345百万円増加(0.18%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて86,836百万円多くなるが、負債総額も地方債等の負債があることから、41,815百万円多くなっている。

那覇市立病院、那覇港管理組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,597百万円増加(0.21%)し、負債総額は前年度末から1,540百万円増加(0.74%)した。資産総額は、那覇港管理組合、那覇市立病院等が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて167,353百万円多くなるが、負債総額も那覇港管理組合等の借入金等があることから、59,504百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

3. 純資産変動の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	11,595	14,252	12,119	5,202	2,583
	本年度純資産変動額	12,164	11,525	9,987	4,233	1,209
	純資産残高	403,786	415,312	425,299	429,533	430,742
全体	本年度差額	13,214	15,034	12,387	5,084	2,346
	本年度純資産変動額	13,810	12,334	10,287	4,147	1,033
	純資産残高	447,963	460,297	470,584	474,731	475,764
連結	本年度差額	14,195	17,405	12,841	2,875	1,435
	本年度純資産変動額	14,882	14,557	10,552	1,845	57
	純資産残高	511,565	526,122	536,674	538,534	538,590



分析:

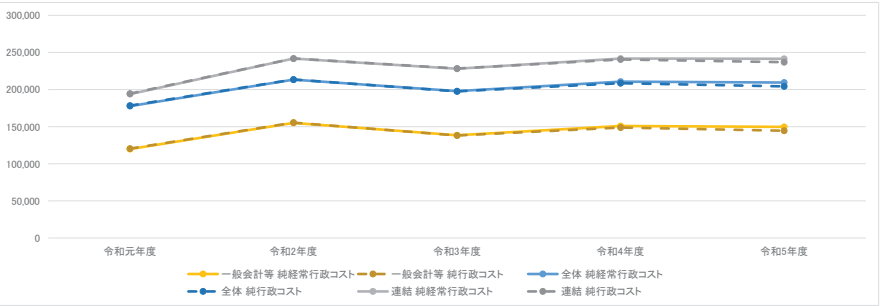
一般会計等においては、財源(147,091百万円)が純行政コスト(144,509百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,583百万円(前年度比－2,619百万円)となり、純資産残高は前年度から1,209百万円の増加となった。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が21,816百万円多くなっているが、純行政コストも59,814百万円多く、その結果、本年度差額は2,346百万円となり、純資産残高は前年度から1,033百万円の増加となった。

連結では、本年度差額は1,435百万円となり、純資産残高は前年度から56百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

2. 行政コストの状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	119,784	155,060	138,271	150,909	149,777
	純行政コスト	120,387	155,415	138,069	148,774	144,509
全体	純経常行政コスト	177,615	213,358	197,747	210,716	209,518
	純行政コスト	178,319	213,535	197,564	208,587	204,323
連結	純経常行政コスト	193,804	241,637	228,141	241,765	241,521
	純行政コスト	194,463	241,863	228,302	240,374	236,735



分析:

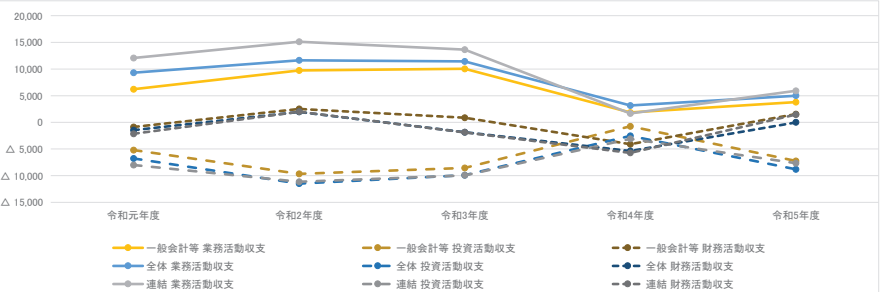
一般会計等において、経常費用は155,512百万円となり、前年度比1,381百万円の減少(－0.88%)となった。これは、主に前年度は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業に対する補助金(4,769百万円)や価格高騰緊急支援給付金事業(住民税非課税世帯等)の補助金(2,269百万円)の支出があったが、今年度はこれらの事業が終了したことに伴うものである。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が10,363百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が95,218百万円多くなり、純行政コストは59,814百万円多くなっている。

連結では、連結対象団体等の事業収益を計上し、一般会計等に比べて、経常収益が26,904百万円多くなっている一方、人件費が11,179百万円多くなっているなど、経常費用が118,649百万円多くなり、純行政コストは92,226百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	6,215	9,743	10,045	1,856	3,795
	投資活動収支	△ 5,188	△ 9,657	△ 8,543	△ 737	△ 7,232
	財務活動収支	△ 861	2,511	874	△ 4,095	1,534
全体	業務活動収支	9,289	11,631	11,445	3,165	5,001
	投資活動収支	△ 6,784	△ 11,484	△ 9,904	△ 2,540	△ 8,804
	財務活動収支	△ 1,470	1,949	△ 1,854	△ 5,375	△ 2
連結	業務活動収支	12,061	15,109	13,641	1,673	5,910
	投資活動収支	△ 8,003	△ 11,140	△ 9,926	△ 3,097	△ 7,664
	財務活動収支	△ 2,134	1,989	△ 1,872	△ 5,728	1,477



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は3,795百万円となり、収収等の不足分を補うため、財政調整基金等を取り崩したことなどから、投資活動収支は▲7,232百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,534百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,903百万円減少し、6,182百万円となった。

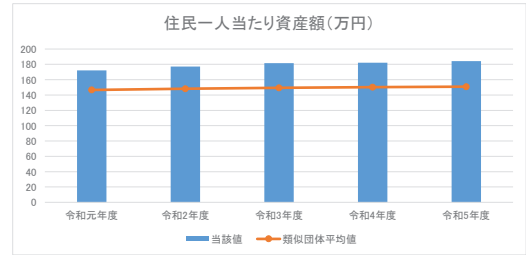
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,206百万円多い5,001百万円となっており、投資活動収支については、▲8,804百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、▲2百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,805百万円減少し、14,548百万円となった。

連結では、業務活動収支は一般会計等より2,115百万円多い5,910百万円となっている。投資活動収支では、前年度に引き続き病院機建設工事を行ったため、▲7,664百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,477百万円となり、本年度末資金残高は前年度から278百万円減少し、27,574百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

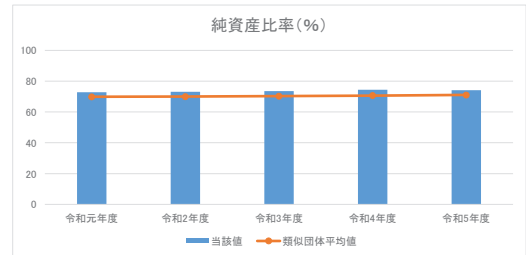
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	55,404,960	56,734,257	57,770,760	57,744,852	58,084,100
人口	322,011	320,467	318,339	317,030	315,485
当該値	172.1	177.0	181.5	182.1	184.1
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

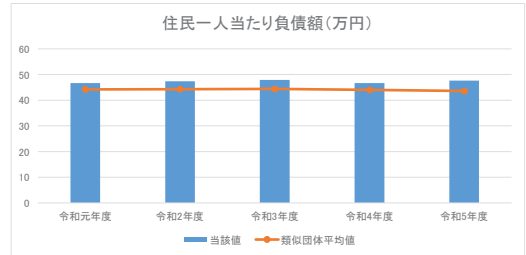
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	403,786	415,312	425,299	429,533	430,742
資産合計	554,050	567,343	577,708	577,449	580,841
当該値	72.9	73.2	73.6	74.4	74.2
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

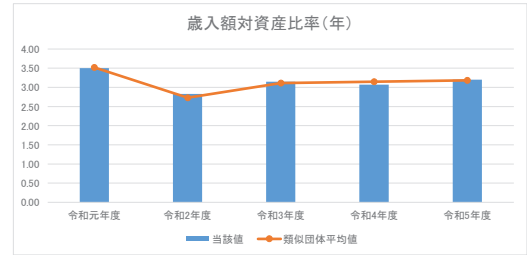
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	15,026,320	15,203,088	15,240,843	14,791,587	15,009,900
人口	322,011	320,467	318,339	317,030	315,485
当該値	46.7	47.4	47.9	46.7	47.6
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



②歳入額対資産比率(年)

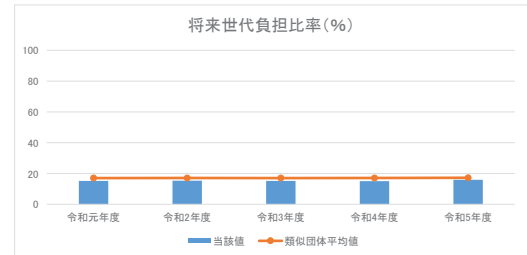
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	554,050	567,343	577,708	577,449	580,841
歳入総額	158,146	200,300	183,331	187,793	181,625
当該値	3.50	2.83	3.15	3.07	3.20
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	78,033	80,410	79,856	79,017	83,698
有形・無形固定資産合計	512,704	526,701	527,701	528,277	525,316
当該値	15.2	15.3	15.1	15.0	15.9
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

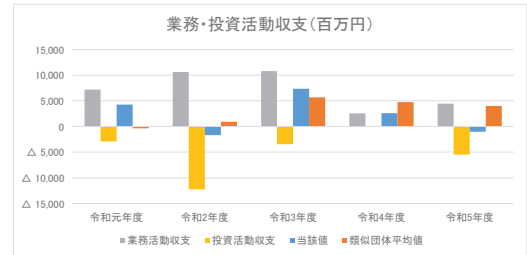
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	7,192	10,598	10,798	2,542	4,467
投資活動収支 ※2	△ 2,911	△ 12,271	△ 3,431	72	△ 5,489
当該値	4,281	△ 1,673	7,367	2,614	△ 1,022
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

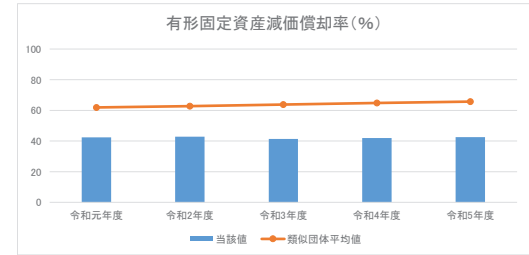
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	151,346	156,096	160,064	163,566	169,428
有形固定資産 ※1	357,349	364,347	386,517	390,166	397,451
当該値	42.4	42.8	41.4	41.9	42.6
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

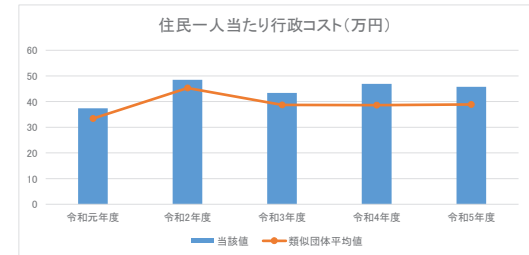
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

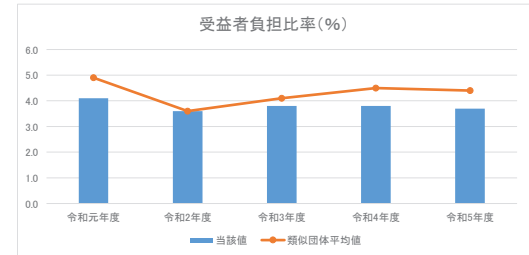
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	12,038,687	15,541,490	13,806,917	14,877,375	14,450,900
人口	322,011	320,467	318,339	317,030	315,485
当該値	37.4	48.5	43.4	46.9	45.8
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	5,113	5,838	5,439	5,984	5,734
経常費用	124,897	160,898	143,710	156,893	155,512
当該値	4.1	3.6	3.8	3.8	3.7
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

学校施設や市営住宅など、老朽化に伴う建替事業を行っているため資産額が増加し、人口が年々減少していることもあり、1人あたりの資産額は増加となった。今後も老朽化した施設の建替工事が進められるため、1人あたりの資産額は増加すると考えられる。しかしながら、人口は今後も減少傾向の予想となるため、減算や複合化、長寿化などの検討が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率については、類似団体平均値に近い数値となっているが、今後は市立病院の建設による償還が見込まれるため、悪化が予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、前年度に比べると減少している。これは前年度に実施した給付金事業等の終了に伴うものと考えられる。ただ、減価償却費が年々増加しており、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、負債額も前年度から218,313万円増加している。人口減少もあり、一人当たりの負債額も増加している。将来世代負担比率同様、市立病院の建設にかかる一般会計負担が生じているため、一人当たりの負債額の上昇を抑えるよう対策を講じなければならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後も受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県宜野湾市

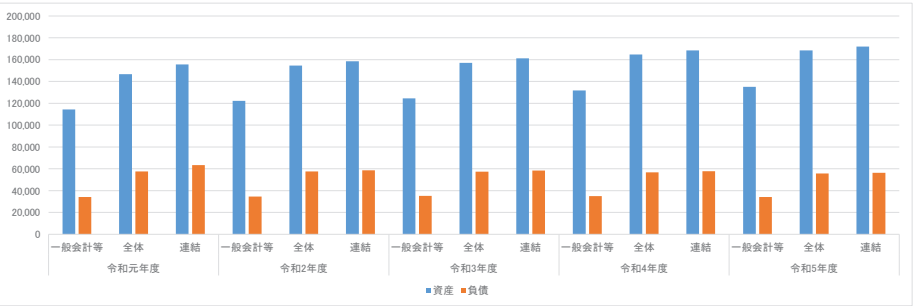
団体コード 472051

人口	100,322 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	677 人
面積	19.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,839.313 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	20.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	114,413	122,179	124,476	131,875	135,191
	負債	34,167	34,637	35,117	35,051	34,257
全体	資産	146,790	154,549	157,157	164,839	168,441
	負債	57,513	57,664	57,423	56,857	55,646
連結	資産	155,546	158,537	161,224	168,442	172,025
	負債	63,496	58,532	58,327	57,711	56,377



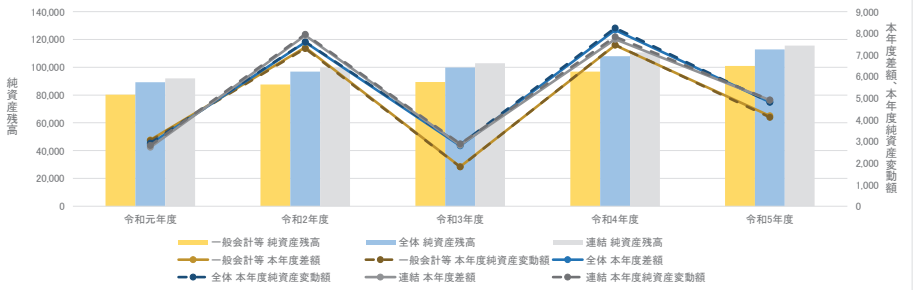
分析:

一般会計等において、固定資産は前年度より3,057百万円の増、流動資産においても基金の増などにより260百万円増となっている。負債総額は前年度比で794百万円の減となっており、退職手当引当金の増額があったものの地方債残高の減等が主たる要因となっている。今後、普天間飛行場周辺まちづくり事業等の公共事業において、多額の起債が予定されているため、地方債残高は増となることが見込まれる。

財政運営の見通しとしては、財政調整基金等を取崩しながらも地方債残高が増となるような大変厳しい状況が想定されるため、基金の取崩しに頼らない財政運営への転換及び後世代への将来負担を軽減・平準化していくために長期的な視点で計画的に事業を実施していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高	本年度差額
一般会計等	本年度差額	3,062	7,349	1,829	7,445	4,180
	純資産残高	3,032	7,296	1,817	7,465	4,110
全体	本年度差額	80,246	87,542	89,359	96,824	100,934
	純資産残高	2,881	7,587	2,795	8,149	4,809
連結	本年度差額	2,920	7,608	2,849	8,248	4,812
	純資産残高	89,277	96,886	99,734	107,983	112,795
連結	本年度差額	2,727	7,899	2,830	7,719	4,907
	純資産残高	2,812	7,955	2,892	7,834	4,917
連結	本年度差額	92,050	100,005	102,897	110,731	115,648
	純資産残高					

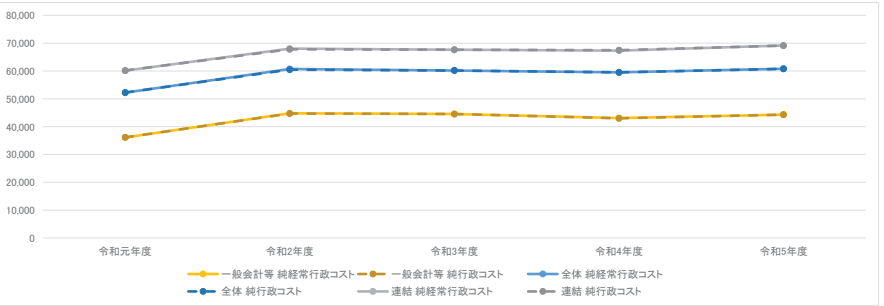


分析:

一般会計等においては、財源(48,489百万円)が純行政コスト(44,308百万円)を上回ったことから、本年度の純資産変動額は4,110百万円の増となっている。これは、収支等(各種交付金含む)の1,606百万円の増となっているものの、国県等補助金が、子育て世帯等臨時特別支援事業等の減により、3,564百万円の減となっていることから、純資産変動額としては昨年度より減少している。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	36,113	44,809	44,539	43,058	44,349
	純行政コスト	36,150	44,707	44,576	43,001	44,308
全体	純経常行政コスト	52,217	60,736	60,159	59,498	60,814
	純行政コスト	52,259	60,489	60,196	59,497	60,772
連結	純経常行政コスト	60,126	68,014	67,619	67,350	69,161
	純行政コスト	60,168	67,775	67,659	67,478	69,119



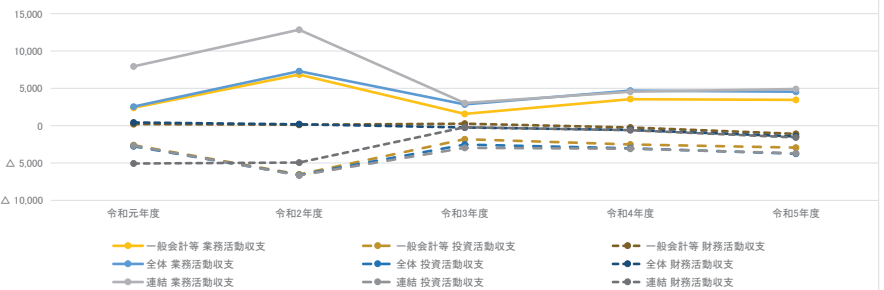
分析:

一般会計等において、業務費用は仮設校舎の賃借料やクーポン&キャッシュレス推進事業などの費用が減少したものの、移転費用は住民税非課税世帯に対する給付金(補助金)や国民健康保険特別会計への法定外繰り出しの増額等が上回り、経常費用は1,458百万円の増額となり、純経常行政コストおよび純行政コストが増となっている。社会保障給付費(介護給付費等)の伸びにより経常費用に占める割合が年々増加している状況にある。

今後も社会保障給付費や人件費は増加傾向が予想されることから、適切な財政運営を図るため、人件費の高騰により委託料の増額が見込まれる事業の見直しやDX化の推進などにより経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	業務活動収支	投資活動収支
一般会計等	業務活動収支	2,390	6,843	1,579	3,559	3,465
	投資活動収支	△ 2,604	△ 6,530	△ 1,809	△ 2,513	△ 2,941
全体	業務活動収支	222	116	266	△ 232	△ 1,096
	投資活動収支	2,555	7,298	2,854	4,683	4,532
連結	業務活動収支	△ 2,761	△ 6,605	△ 2,531	△ 3,014	△ 3,751
	投資活動収支	429	198	△ 247	△ 559	△ 1,441
連結	業務活動収支	7,932	12,851	3,034	4,555	4,919
	投資活動収支	△ 2,662	△ 6,653	△ 2,962	△ 3,090	△ 3,686
連結	財務活動収支	△ 5,067	△ 4,947	△ 212	△ 617	△ 1,578
	財務活動収支					



分析:

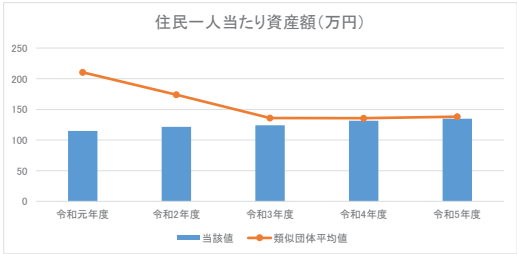
一般会計等においては、業務活動収支が昨年度並みとなり、投資活動収支においては施設の整備による赤字のため資産の増加につながっている。また、財務活動収支においては、地方債等償還が地方債等発行を上回ったことによるマイナスとなっており、地方債残高は減少している。

なお、公共施設等整備費支出が伸びてきており、後世代への将来負担を軽減・平準化していくために長期的な視点で計画的に事業を実施していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

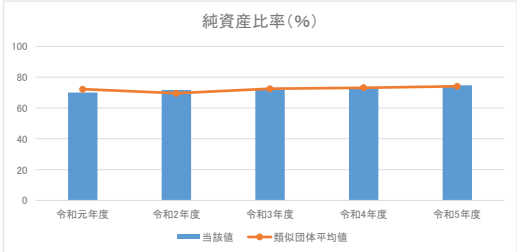
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,441,319	12,217,909	12,447,642	13,187,481	13,519,091
人口	99,678	100,462	100,317	100,269	100,322
当該値	114.8	121.6	124.1	131.5	134.8
類似団体平均値	210.4	173.7	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

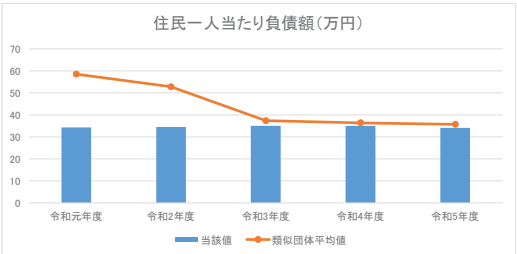
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	80,246	87,542	89,359	96,824	100,934
資産合計	114,413	122,179	124,476	131,875	135,191
当該値	70.1	71.7	71.8	73.4	74.7
類似団体平均値	72.2	69.6	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

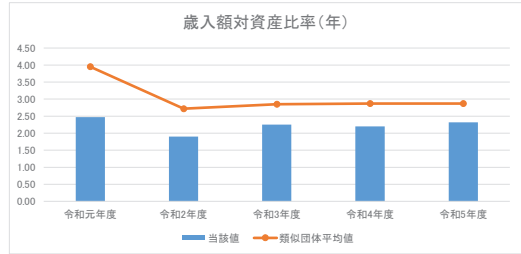
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,416,701	3,463,733	3,511,726	3,505,055	3,425,652
人口	99,678	100,462	100,317	100,269	100,322
当該値	34.3	34.5	35.0	35.0	34.1
類似団体平均値	58.5	52.8	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

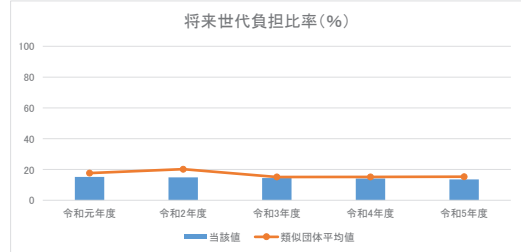
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	114,413	122,179	124,476	131,875	135,191
歳入総額	46,324	64,136	55,335	59,910	58,149
当該値	2.47	1.90	2.25	2.20	2.32
類似団体平均値	3.95	2.72	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	15,582	15,714	15,654	16,282	16,259
有形・無形固定資産合計	102,781	105,739	108,865	114,903	119,663
当該値	15.2	14.9	14.4	14.2	13.6
類似団体平均値	17.7	20.2	15.1	15.2	15.3

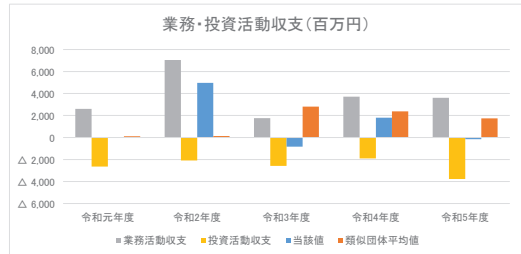
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,601	7,052	1,760	3,720	3,619
投資活動収支 ※2	△ 2,637	△ 2,094	△ 2,588	△ 1,911	△ 3,767
当該値	△ 36	4,958	△ 828	1,809	△ 148
類似団体平均値	115.8	125.3	2,811.2	2,376.2	1,735.2

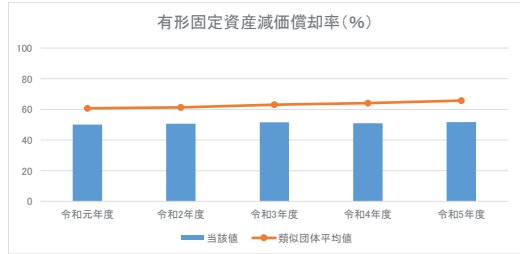
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	47,761	49,931	52,326	53,978	56,639
有形固定資産 ※1	95,610	98,771	101,519	106,070	109,488
当該値	50.0	50.6	51.5	50.9	51.7
類似団体平均値	60.7	61.2	63.1	64.1	65.7

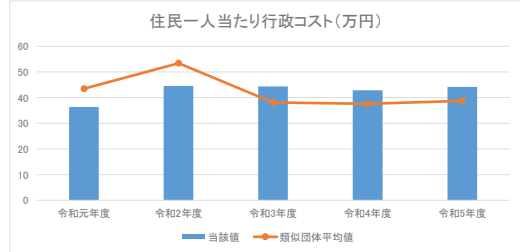
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

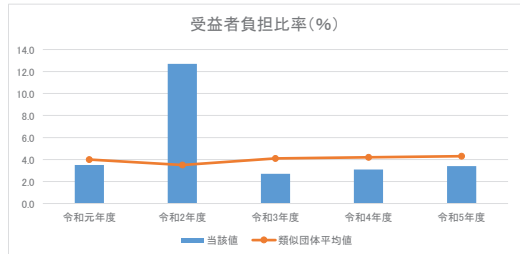
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,614,983	4,470,725	4,457,623	4,300,100	4,430,838
人口	99,678	100,462	100,317	100,269	100,322
当該値	36.3	44.5	44.4	42.9	44.2
類似団体平均値	43.5	53.4	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,295	6,534	1,232	1,378	1,546
経常費用	37,409	51,343	45,772	44,437	45,895
当該値	3.5	12.7	2.7	3.1	3.4
類似団体平均値	4.0	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、本市では道路について取得価額が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが道路全件数の92%を占めていることが要因である。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っている要因としては、小学校の増改築、市営住宅や屋外運動場の建替え等によるものである。しかしながら、保健センター、公民館、市役所庁舎等の老朽化した施設は多数存在しており、当該値は上昇傾向にあるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を若干上回っているが、負債の約40%を占めるのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であり、この臨時財政対策債を含む特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来負担世代の負担程度を示す「将来世代負担比率」は類似団体平均を下回る13.6%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、類似団体平均値を上回っており、昨年度と比較しても人件費や社会保障給付費の増額により、増額となっている。今後も、この傾向は続いていくとみられる。

一方、使用料及び手数料について、物価高騰等の影響も考慮し施設の維持管理コストを把握し、受益者負担の公平性を確保しながら、使用料及び手数料の改定に定期的に取り組み必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、概ね横ばいで推移している。

基礎的財政収支は、マイナスに転じたが、その要因としては、業務活動収支について、業務支出のうち社会保障給付支出と他会計への繰出の増額に対し、業務収入のうち、税収等収入が増となったものの黒字幅が縮小しており、投資活動収支について、公共施設等整備費支出は減少しているものの、それに比して国県等補助金収入の減少が大きくなった結果によるものである。

5. 受益者負担の状況

経常費用は人件費や社会保障給付費等の影響で増加しており、受益者負担比率は類似団体平均を下回っていることから、定期的に公共施設等の使用料や手数料の見直しを行いながら、受益者負担の適正化に努める。

※ 経常収益について、R2年度大幅増は西普天間住宅地区土地区画整理事業の保留地処分金の影響による一過性のものである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

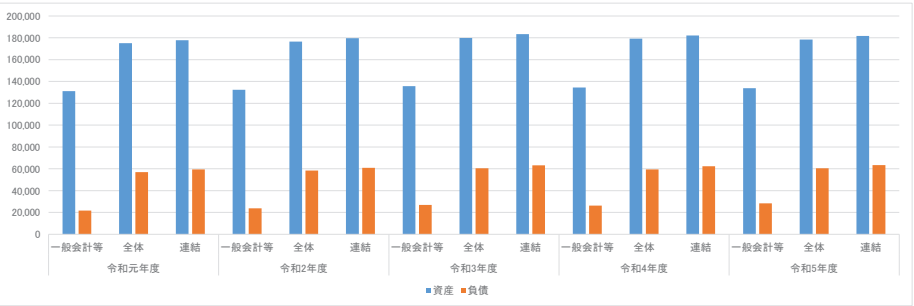
団体名 沖縄県石垣市
団体コード 472077

人口	50,191 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	473 人
面積	229.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,606,040 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	55.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

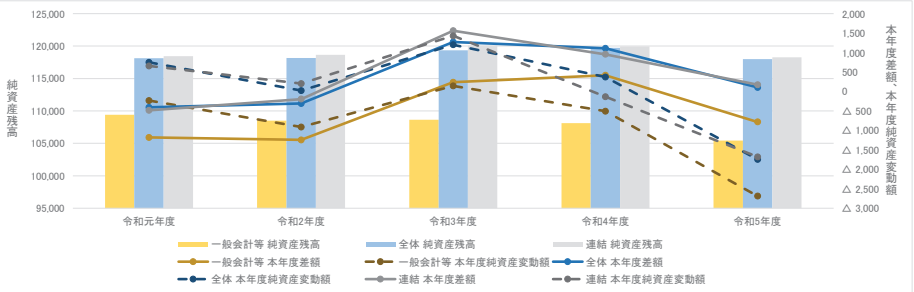
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	131,167	132,345	135,656	134,521	133,776
	負債	21,757	23,847	27,015	26,386	28,329
全体	資産	175,109	176,609	179,852	179,292	178,427
	負債	56,973	58,449	60,492	59,558	60,439
連結	資産	177,794	179,609	183,317	182,244	181,724
	負債	59,356	60,970	63,246	62,309	63,468



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から745百万円の減少となった。資産総額のうち多くを占めている償却資産は、将来の(公共施設に係る維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等の負債総額は、前年度から1,943百万円増加している。主な要因としては地方債の増加(1,674百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

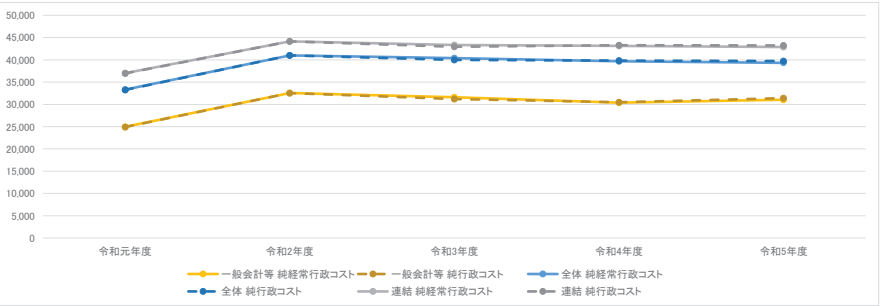
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高	本年度差額
一般会計等	本年度差額	△ 1,179	△ 1,243	240	416	△ 782
	純資産変動額	△ 233	△ 912	143	△ 506	△ 2,688
全体	本年度差額	109,410	108,498	108,841	108,135	105,447
	純資産残高	△ 407	△ 309	1,271	1,108	105
連結	本年度差額	750	25	1,200	374	△ 1,748
	純資産残高	118,136	118,160	119,360	119,734	117,988
連結	本年度差額	△ 485	△ 195	1,561	956	174
	純資産変動額	655	201	1,432	△ 136	△ 1,679
連結	本年度差額	118,438	118,639	120,071	119,935	118,256
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(30,641百万円)が純行政コスト(31,423百万円)を下回っており、本年度差額は△782百万円となっているため、純資産残高は最終的に2,688百万円の減少となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

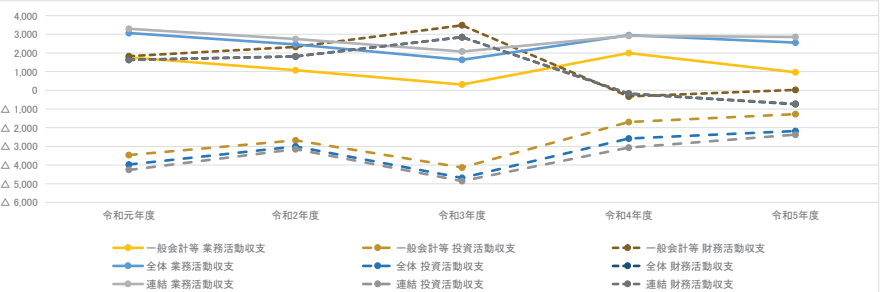
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	24,969	32,550	31,601	30,389	31,054
	純行政コスト	24,914	32,541	31,191	30,484	31,423
全体	純経常行政コスト	33,309	41,001	40,373	39,672	39,349
	純行政コスト	33,246	41,000	39,980	39,831	39,743
連結	純経常行政コスト	37,014	44,148	43,323	43,116	42,880
	純行政コスト	36,952	44,148	42,939	43,275	43,245



分析:
一般会計等においては、経常費用は32,491百万円となり、前年度比1,052百万円の増加となった。そのうち人件費等の業務費用は17,205百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,287百万円であり、業務費用が昨年度比で569百万円増加している。これは物価高騰の影響による人件費、物件費の増加が主な要因である。また、移転費用は前年度比で484百万円増加しており、主な要因として他会計の提出金や社会保障給付の増加である。社会保障給付は8,642百万円(前年度比245百万円増)となっており、今後も高い水準が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	業務活動収支	投資活動収支
一般会計等	業務活動収支	1,770	1,076	310	1,997	966
	投資活動収支	△ 3,469	△ 2,682	△ 4,133	△ 1,702	△ 1,275
全体	業務活動収支	1,831	2,330	3,484	△ 325	19
	投資活動収支	3,070	2,458	1,635	2,955	2,556
連結	業務活動収支	1,831	1,819	2,852	△ 182	△ 745
	投資活動収支	△ 3,297	△ 2,753	△ 2,079	△ 2,922	△ 2,855
連結	業務活動収支	△ 4,260	△ 3,149	△ 4,860	△ 3,066	△ 2,373
	投資活動収支	1,629	1,813	2,847	△ 173	△ 721

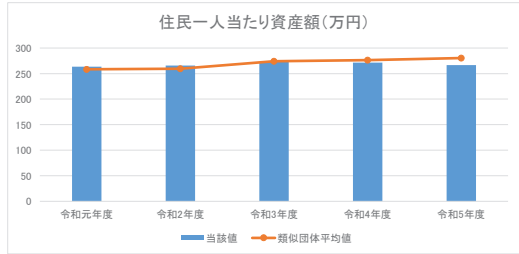


分析:
一般会計等においては、資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は前年度から290百万円変動し、1,016百万円となった。業務活動収支は966百万円であったが、投資活動収支については公共施設等の整備が行われたため△1,275百万円となった。財務活動収支は19百万円(前年度△325百万円)となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

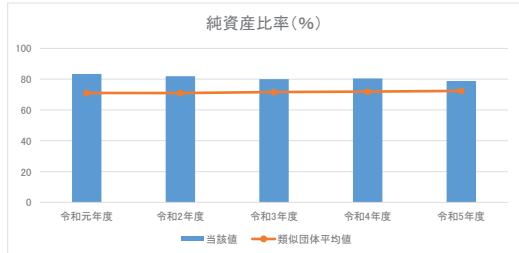
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,116,735	13,234,520	13,565,626	13,452,085	13,377,588
人口	49,824	49,848	49,745	49,530	50,191
当該値	263.3	265.5	272.7	271.6	266.5
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

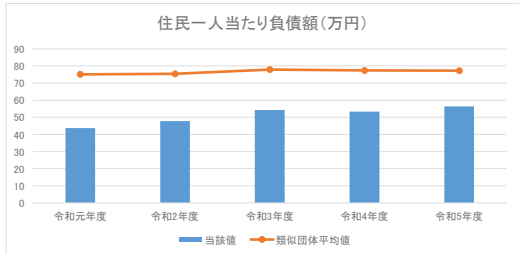
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	109,410	108,498	108,641	108,135	105,447
資産合計	131,167	132,345	135,656	134,521	133,776
当該値	83.4	82.0	80.1	80.4	78.8
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

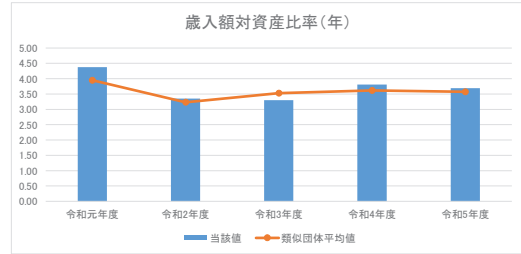
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,175,736	2,384,689	2,701,537	2,638,557	2,832,858
人口	49,824	49,848	49,745	49,530	50,191
当該値	43.7	47.8	54.3	53.3	56.4
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

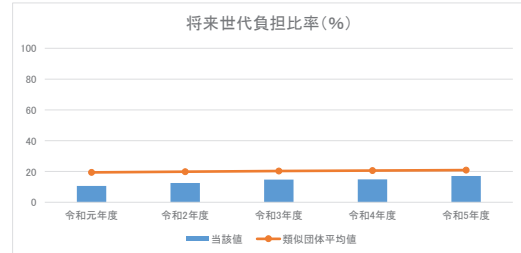
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	131,167	132,345	135,656	134,521	133,776
歳入総額	29,931	39,549	41,076	35,339	36,252
当該値	4.38	3.35	3.30	3.81	3.69
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,848	15,480	18,840	18,647	21,183
有形・無形固定資産合計	121,607	123,652	128,523	125,331	124,308
当該値	10.6	12.5	14.7	14.9	17.0
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

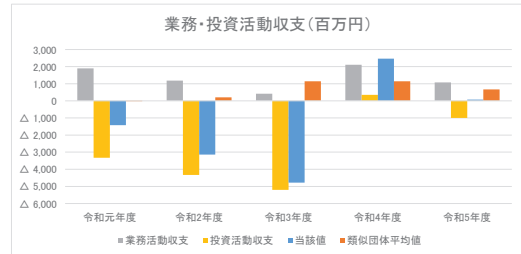
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,902	1,189	416	2,105	1,073
投資活動収支 ※2	△ 3,327	△ 4,328	△ 5,202	355	△ 999
当該値	△ 1,425	△ 3,139	△ 4,786	2,460	74
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

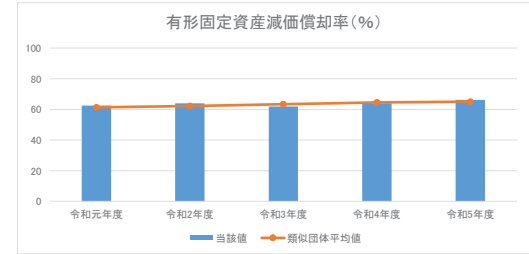
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	133,052	137,374	141,920	147,645	152,856
有形固定資産 ※1	213,178	214,799	229,214	230,708	231,066
当該値	62.4	64.0	61.9	64.0	66.2
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

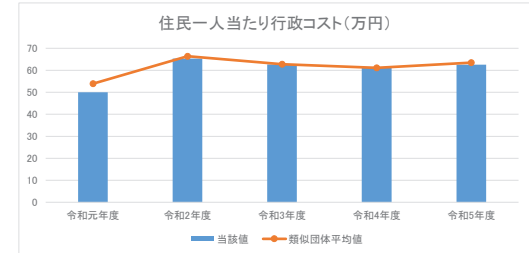
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

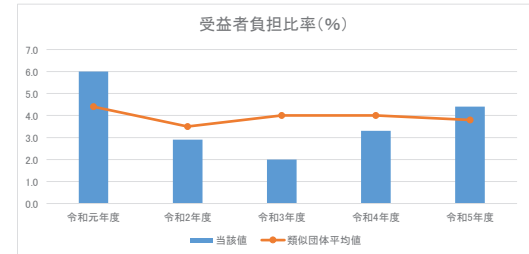
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,491,384	3,254,115	3,119,064	3,048,428	3,142,332
人口	49,824	49,848	49,745	49,530	50,191
当該値	50.0	65.3	62.7	61.5	62.6
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,584	983	630	1,050	1,438
経常費用	26,553	33,533	32,231	31,439	32,491
当該値	6.0	2.9	2.0	3.3	4.4
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っており、経年で見ると前年度に比べ5.1万円減少しているが、これは公共施設等の改修が落ち着いたためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となっている。また、前年度と比較すると0.12減少している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。また前年度に比べ2.2増加している。公共施設等の更新が落ち着いたためと考える。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度から1.6減少している。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。計画的な起債及び償還を通じた地方債の圧縮等を進める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ1.1万円増加している。特に社会保障給付が高い水準にあるが、物件費等その他の費用を含めて行財政改革を通じたコスト圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から3.1万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。
基礎的財政収支は74百万円となっている。類似団体平均を下回っており、投資活動収支が前年度に比べ減少している要因は、補助金等が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。経常費用の中でも減価償却費や物件費の占める割合は大きいことから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理を図り、減価償却費や物件費(光熱水費等)の経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

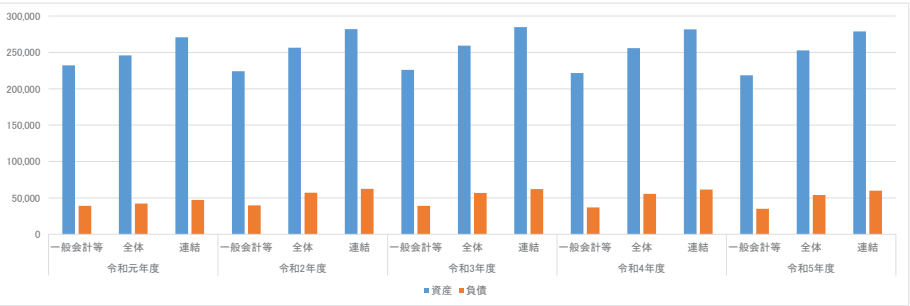
団体名 沖縄県浦添市
団体コード 472085

人口	115,545 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	726 人
面積	19.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,730,191 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	8.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

1. 資産・負債の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	232,196	224,210	226,093	221,661	218,432
	負債	39,175	39,770	39,001	37,013	35,123
全体	資産	245,807	256,399	259,096	255,874	252,683
	負債	42,119	57,172	56,744	55,677	53,923
連結	資産	270,796	281,874	284,724	281,468	278,820
	負債	47,161	62,394	62,192	61,442	60,035



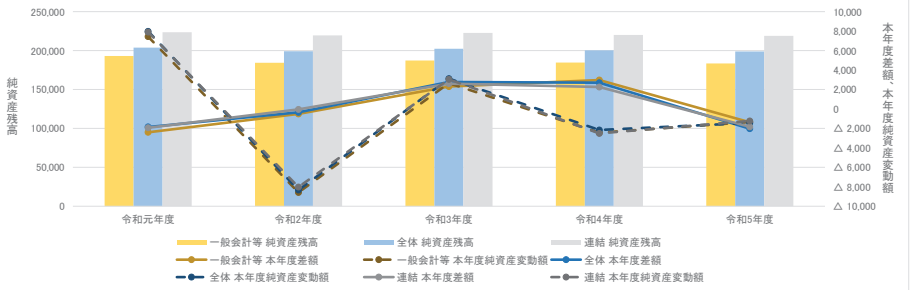
分析:
一一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,229百万円の減(△1.4%)となった。有形固定資産(約801百万円減)及び固定資産の基金(目的基金)(約265百万円減)、流動資産の基金(財政調整基金)(約2,115百万円減)の減少などが要因である。負債総額は前年度末から1,890百万円の減(△5.1%)となっており、地方債(約1,668百万円減)及び退職手当引当金(約307百万円減)の減少が要因となっている。今後は大型建設事業に伴う地方債発行額の増加が見込まれることから、計画的な起債等、地方債の適正管理に務める。

全体では、資産総額が前年度末から3,191百万円の減(△1.2%)、負債総額は前年度末から1,794百万円の減(△3.1%)となっている。資産総額は、水道・下水道事業のインフラ資産等を計上しているため、一般会計等と比べて、資産総額34,251百万円増となるが、負債総額も水道・下水道事業の地方債等を計上したことにより、18,800百万円の増となっている。

連結では、資産総額が前年度末から2,649百万円の減(△0.9%)、負債総額は前年度末から1,407百万円の減(△2.2%)となっている。資産総額は、那覇港管理組合のインフラ資産等を計上しているため、一般会計等の比べて資産総額80,388百万円増となるが、負債総額も那覇港管理組合の地方債等を計上したことにより、24,912百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

純資産変動の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,403	△ 521	2,296	2,968	△ 1,360
	本年度純資産変動額	7,430	△ 8,582	2,652	△ 2,444	△ 1,339
	純資産残高	193,021	184,439	187,092	184,648	183,309
全体	本年度差額	△ 1,849	△ 352	2,768	2,701	△ 2,031
	本年度純資産変動額	7,984	△ 8,337	3,124	△ 2,154	△ 1,438
	純資産残高	203,688	199,227	202,351	200,198	198,760
連結	本年度差額	△ 1,938	△ 52	2,600	2,258	△ 1,831
	本年度純資産変動額	7,910	△ 8,031	3,053	△ 2,507	△ 1,241
	純資産残高	223,635	219,480	222,533	220,026	218,785



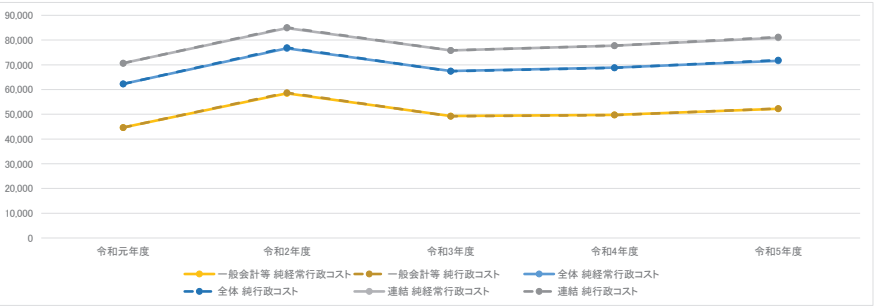
分析:
一一般会計等においては、財源(50,937百万円)が純行政コスト(52,296百万円)を下回っており、本年度差額は△1,360百万円となった。純資産残高は、R4 184,648百万円からR5 183,309百万円となり、1,339百万円の減少となった。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が6,899百万円多くなっている。本年度差額は△2,031百万円となり、純資産残高は1,438百万円の減少となった。

連結では、沖縄県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が28,412百万円多くなっている。本年度差額は△1,831百万円となり、純資産残高は1,241百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

行政コストの状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	44,670	58,462	49,276	49,771	52,216
	純行政コスト	44,640	58,715	49,213	49,708	52,296
全体	純経常行政コスト	62,269	76,660	67,464	68,824	71,646
	純行政コスト	62,243	76,946	67,429	68,780	71,907
連結	純経常行政コスト	70,668	84,830	75,808	77,773	80,917
	純行政コスト	70,629	85,082	75,854	77,752	81,180



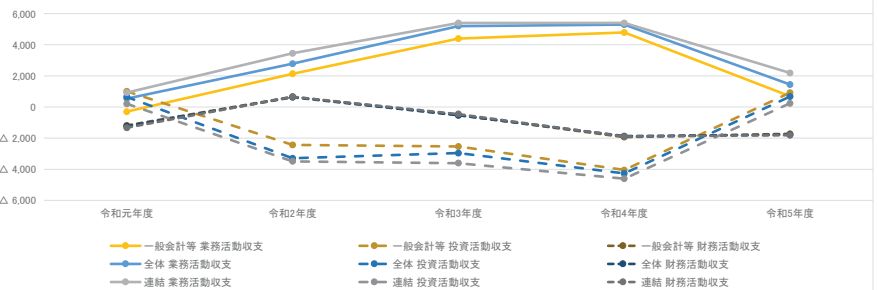
分析:
一一般会計等においては、純経常行政コストは52,216百万円となり前年度から2,445百万円の増(4.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は20,852百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は33,510百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付14,512百万円、次いで補助金等14,304百万円であり、純行政コストの55%を占めている。社会保障給付は引き続き増加傾向にあるので、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,448百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が18,252百万円多くなり、純行政コストは19,611百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,725百万円多くなっている一方、人件費が1,474百万円多くなっているなど、経常費用が32,426百万円多くなり、純行政コストは28,884百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 296	2,138	4,396	4,792	698
	投資活動収支	1,008	△ 2,441	△ 2,538	△ 4,044	920
	財務活動収支	△ 1,183	656	△ 519	△ 1,935	△ 1,724
全体	業務活動収支	540	2,779	5,205	5,298	1,446
	投資活動収支	654	△ 3,289	△ 2,960	△ 4,268	674
	財務活動収支	△ 1,226	627	△ 528	△ 1,868	△ 1,784
連結	業務活動収支	927	3,449	5,396	5,405	2,188
	投資活動収支	216	△ 3,490	△ 3,606	△ 4,607	242
	財務活動収支	△ 1,325	659	△ 452	△ 1,895	△ 1,812



分析:
一一般会計等においては、業務活動収支は698百万円となっているが、収入の減少の影響で赤字幅は前年度比約4,094百万円減少している。、投資活動収支については前年度と比べ920百万円増となっているが、基金の取り崩しによる黒字であり資産の減少の一因となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出(2,998百万円)が発行収入(1,332百万円)よりも大きいため△1,724百万円となっており、負債の減少に繋がっている。

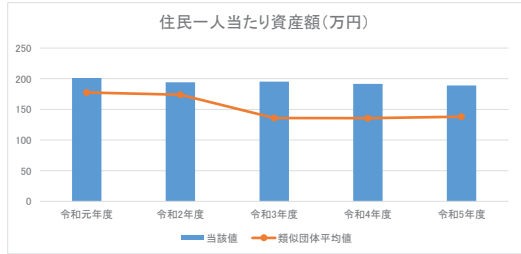
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より748百万円多い1,446百万円となっている。投資活動収支では、前年度と比べ△3,594百万円の674百万円となったが、基金取り崩し収入によるものである。財務活動収支は、地方債の償還支出(3,298百万円)が発行収入(1,571百万円)よりも大きいため△1,784百万円となった。

連結では那覇港管理組合の港湾施設使用料、沖縄県後期高齢者医療広域連合保険料収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,490百万円多い2,188百万円となっている。投資活動収支では、前年度と比べ△4,365百万円となり、242百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから、△1,812百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

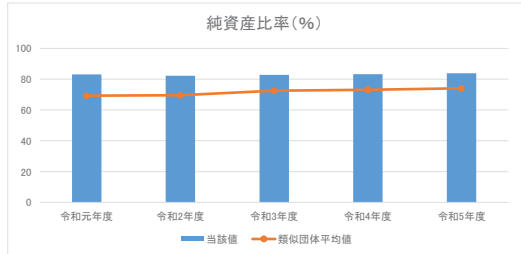
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,219,592	22,420,961	22,609,279	22,166,078	21,843,202
人口	115,340	115,548	115,744	115,702	115,545
当該値	201.3	194.0	195.3	191.6	189.0
類似団体平均値	177.5	173.7	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

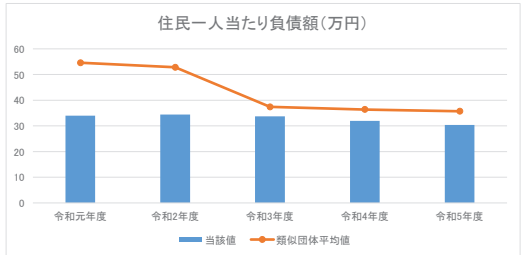
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	193,021	184,439	187,092	184,648	183,309
資産合計	232,196	224,210	226,093	221,661	218,432
当該値	83.1	82.3	82.8	83.3	83.9
類似団体平均値	69.3	69.6	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

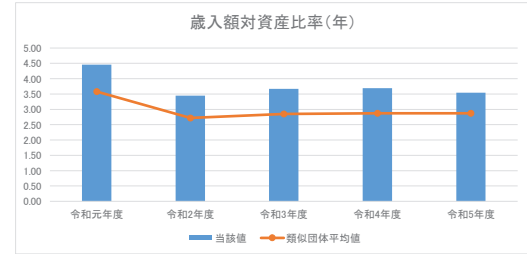
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,917,487	3,977,012	3,900,108	3,701,278	3,512,262
人口	115,340	115,548	115,744	115,702	115,545
当該値	34.0	34.4	33.7	32.0	30.4
類似団体平均値	54.6	52.8	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

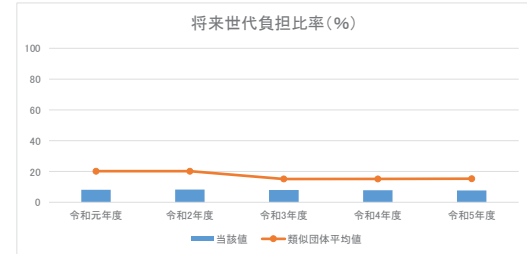
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	232,196	224,210	226,093	221,661	218,432
歳入総額	52,062	65,044	61,590	60,030	61,635
当該値	4.46	3.45	3.67	3.69	3.54
類似団体平均値	3.58	2.72	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	17,902	17,563	16,763	15,927	15,549
有形・無形固定資産合計	221,467	211,176	212,224	204,795	204,016
当該値	8.1	8.3	7.9	7.8	7.6
類似団体平均値	20.2	20.2	15.1	15.2	15.3

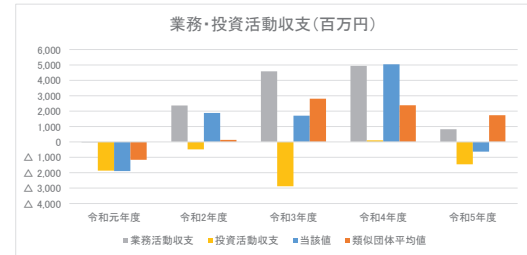
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 31	2,361	4,584	4,934	823
投資活動収支 ※2	△ 1,865	△ 486	△ 2,887	107	△ 1,460
当該値	△ 1,896	1,875	1,697	5,041	△ 637
類似団体平均値	△ 1,159.8	125.3	2,811.2	2,376.2	1,735.2

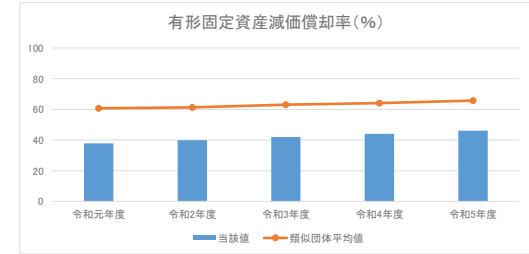
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	69,535	73,921	77,742	78,624	82,596
有形固定資産 ※1	183,753	185,488	185,582	178,494	179,747
当該値	37.8	39.9	41.9	44.0	46.0
類似団体平均値	60.7	61.2	63.1	64.1	65.7

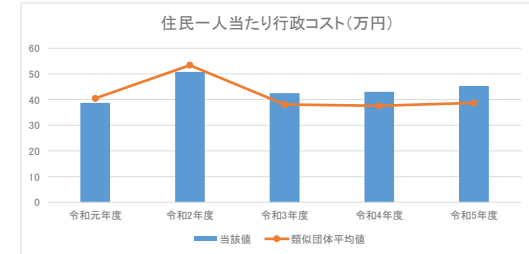
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

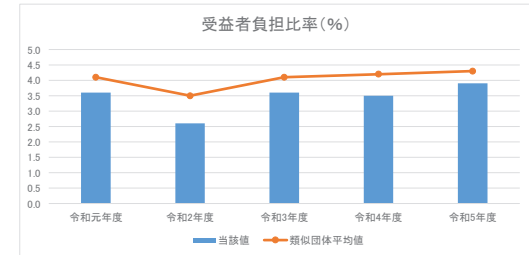
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,463,973	5,871,495	4,921,322	4,970,837	5,229,617
人口	115,340	115,548	115,744	115,702	115,545
当該値	38.7	50.8	42.5	43.0	45.3
類似団体平均値	40.5	53.4	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,670	1,563	1,860	1,825	2,146
経常費用	46,339	60,025	51,136	51,596	54,362
当該値	3.6	2.6	3.6	3.5	3.9
類似団体平均値	4.1	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。しかし、有形固定資産の割合が大きく将来の維持管理の支出を伴うものであるから、適正管理に努める必要がある。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っており、社会資本の整備が進んでいるが、反面、今後において維持管理費が多く発生するので公共施設等の適正管理に努める必要がある。

有形固定資産原価償却率については、類似団体平均より下回っているが、学校施設等築年数が40年を超える施設も少なくないため、公共施設等総合管理計画に基づき長寿命化・統廃合を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

前年度末と比べると純資産は1,339百万円の減、資産合計も3,229百万円の減となっているが、類似団体平均を上回っている状態ではある。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。しかし、有形固定資産の割合が大きく、今後施設等の老朽化が進むため、固定資産額が減り将来世代の負担が急激に増加しないようバランスを見ながら地方債発行の抑制を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは前年度に比べて増加し、類似団体平均を若干上回っている。今後も社会保障給付の増が見込まれるため、物件費や補助金の精査等を行い行政コストを抑制していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債合計も昨年度と比べ1,890百万円減となっている。今後、大型施設整備事業実施に伴う地方債の発行については、将来世代と現世代との負担のバランスを見ながら行う必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を下回ったため、△637百万円となっている。基金収支を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分で賄っていないためであり、今後は市税や使用料等の収入を増やし、適正な歳出に努めることで、基金に依存しない財政運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常費用の削減に努めながら、引き続き公共施設等の使用料や手数料の見直しを行うなど受益者負担の適正化を図る必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県名護市

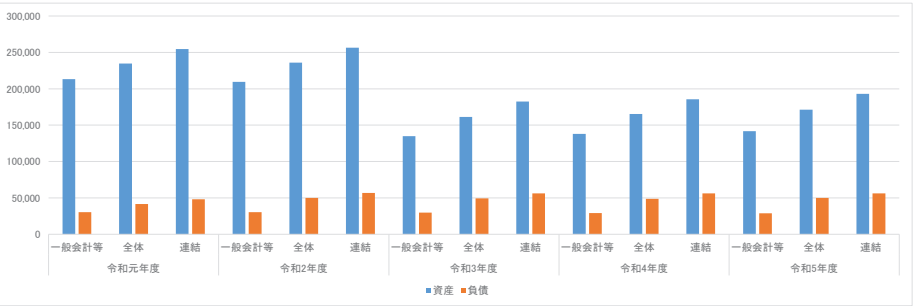
団体コード 472093

人口	64,554 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	567 人
面積	210.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,650.738 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	32.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		213,219	209,365	134,953	138,014	141,768
一般会計等	資産					
	負債	30,457	30,252	29,729	29,066	28,873
全体	資産	234,733	235,760	161,413	165,220	171,126
	負債	41,617	50,060	49,249	48,666	50,095
連結	資産	254,580	256,471	182,385	185,697	192,934
	負債	48,017	56,764	56,161	56,138	56,333



分析:

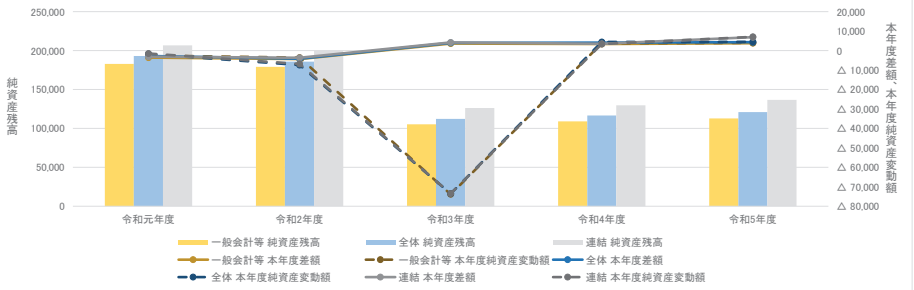
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産が89.7%を占めており、資産総額は前年度末から3,755百万円の増加(138,014百万円→141,769百万円)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産となっており、建設仮勘定等により4,844百万円増加(122,340百万円→127,184百万円)となった。

負債総額は前年度から193百万円減少(29,066百万円→28,873百万円)しており、固定負債である地方債が最も変動が大きく、地方債発行額が償還額を下回り、247百万円減少(25,981百万円→25,734百万円)した。地方債については、元利償還金が将来の財政運営上の負担となることから、発行にあたっては充当事業を厳選し、原則として、臨時財政対策債を除く発行額の年度元金償還額の範囲内とする等、引き続き発行抑制を図り地方債総額の縮減に努める必要がある。

特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から5,906百万円増加し、負債総額は前年度末から1,429百万円増加した。一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から7,237百万円増加し、負債総額は前年度末から195百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,626	4,375	3,590	3,375	3,786
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 2,600	△ 3,649	△ 73,890	3,725	3,947
全体	純資産残高	182,762	179,113	105,223	108,949	112,896
	本年度差額	△ 2,810	△ 4,207	3,944	4,039	4,314
連結	本年度純資産変動額	△ 1,784	△ 7,416	△ 73,535	4,390	4,478
	純資産残高	193,116	185,700	112,165	116,554	121,032
連結	本年度差額	△ 3,116	△ 3,704	4,136	3,527	6,881
	本年度純資産変動額	△ 1,540	△ 6,856	△ 73,484	3,335	7,042
連結	純資産残高	206,563	199,707	126,224	129,559	136,602



分析:

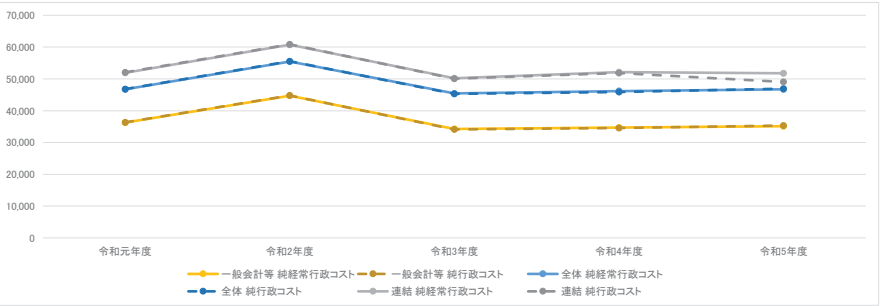
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(39,147百万円)が純行政コスト(35,361百万円)を上回っており、本年度差額は3,786百万円となっているため、純資産残高は最終的に3,947百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。

特別会計を加えた全体では、一般会計等と比べて財源が12,121百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は4,314百万円となり、純資産残高は最終的に4,478百万円変動した。

一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比べて財源が16,776百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は6,881百万円となり、純資産残高は最終的に7,042百万円変動した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		36,235	44,708	34,255	34,701	35,133
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	36,332	44,786	34,109	34,527	35,361
全体	純経常行政コスト	46,702	55,464	45,448	46,191	46,723
	純行政コスト	46,806	55,563	45,297	45,898	46,954
連結	純経常行政コスト	51,943	60,765	50,207	52,158	51,774
	純行政コスト	52,048	60,877	50,056	51,841	49,042



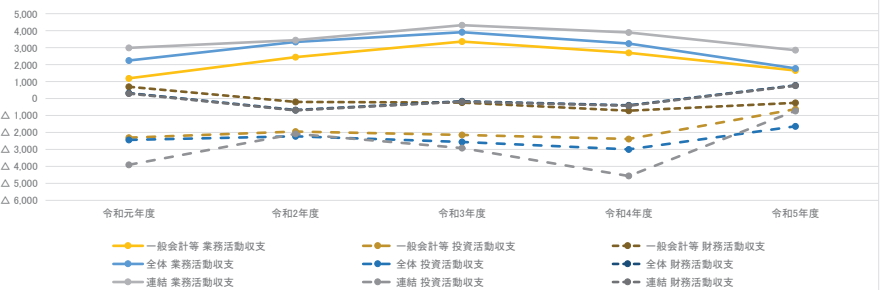
分析:

一般会計等行政コスト計算書の経常費用は38,869百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(8,238百万円、前年度比414百万円増)であり、純行政コストの21.2%を占めている。高齢者人口割合の増加・高止まりに伴い当該支出は今後も増加・高い水準が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。

特別会計を加えた全体では純行政コストは一般会計等と比べて11,593百万円多く、一部事務組合等を加えた連結では13,681百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,189	2,434	3,356	2,691	1,652
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 2,304	△ 1,944	△ 2,151	△ 2,382	△ 628
全体	財務活動収支	694	△ 206	△ 240	△ 717	△ 255
	業務活動収支	2,240	3,334	3,908	3,241	1,777
連結	投資活動収支	△ 2,442	△ 2,221	△ 2,565	△ 2,996	△ 1,637
	財務活動収支	320	△ 675	△ 164	△ 402	777
連結	業務活動収支	2,987	3,435	4,322	3,888	2,848
	投資活動収支	△ 3,903	△ 2,077	△ 2,920	△ 4,566	△ 729
連結	財務活動収支	292	△ 700	△ 190	△ 427	753



分析:

一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は1,652百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果▲628百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲255百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から770百万円変動し2,680百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。

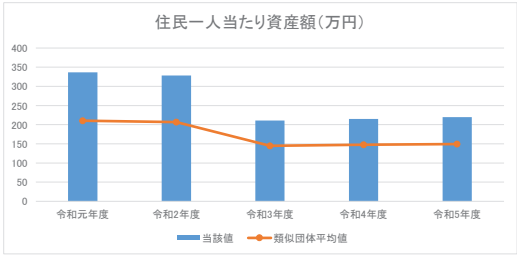
全体では、業務活動収支は1,777百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における施設整備や基金積立などの資産形成等を実施したため▲1,637百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから777百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から916百万円変動し5,312百万円となった。

連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は2,848百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており▲729,155百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから753百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から2,895百万円変動し9,774百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

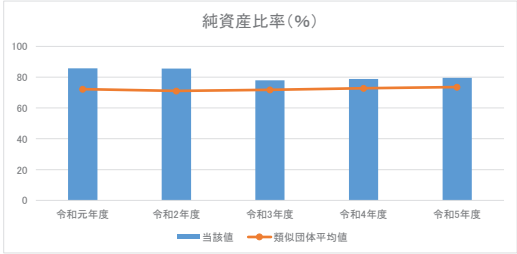
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,321,901	20,936,517	13,495,255	13,801,434	14,176,847
人口	63,389	63,724	64,036	64,290	64,554
当該値	336.4	328.5	210.7	214.7	219.6
類似団体平均値	210.4	206.7	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

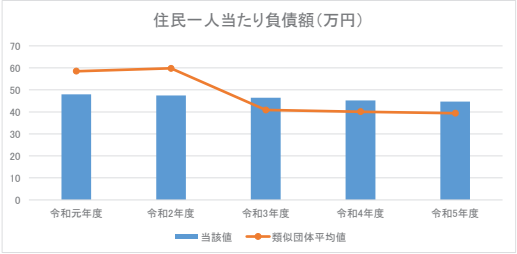
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	182,762	179,113	105,223	108,949	112,896
資産合計	213,219	209,365	134,953	138,014	141,768
当該値	85.7	85.6	78.0	78.9	79.6
類似団体平均値	72.2	71.1	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

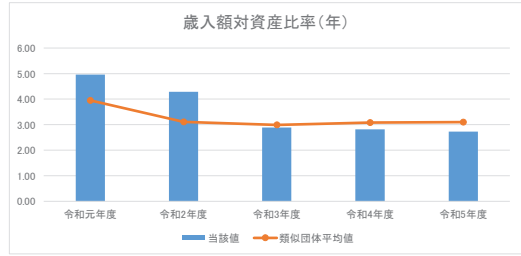
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,045,742	3,025,177	2,972,905	2,906,568	2,887,272
人口	63,389	63,724	64,036	64,290	64,554
当該値	48.0	47.5	46.4	45.2	44.7
類似団体平均値	58.5	59.8	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

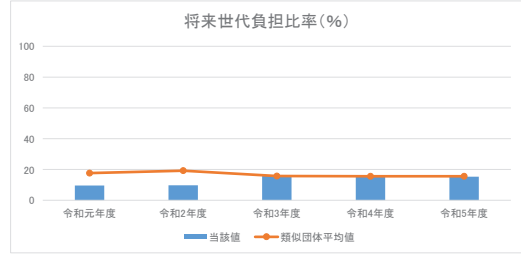
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	213,219	209,365	134,953	138,014	141,768
歳入総額	43,010	48,807	46,672	48,863	52,017
当該値	4.96	4.29	2.89	2.82	2.73
類似団体平均値	3.95	3.11	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	19,335	19,197	18,935	18,876	19,419
有形・無形固定資産合計	201,134	196,264	119,672	122,345	127,224
当該値	9.6	9.8	15.8	15.4	15.3
類似団体平均値	17.7	19.2	15.7	15.6	15.6

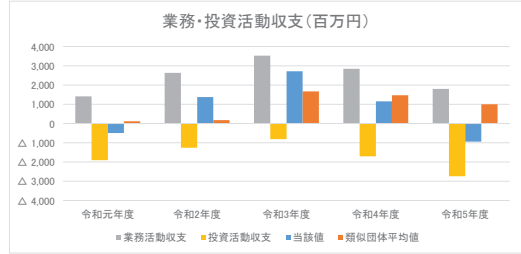
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,404	2,628	3,529	2,849	1,802
投資活動収支 ※2	△ 1,901	△ 1,255	△ 815	△ 1,700	△ 2,739
当該値	△ 497	1,373	2,714	1,149	△ 937
類似団体平均値	115.8	175.2	1,669.2	1,462.8	997.2

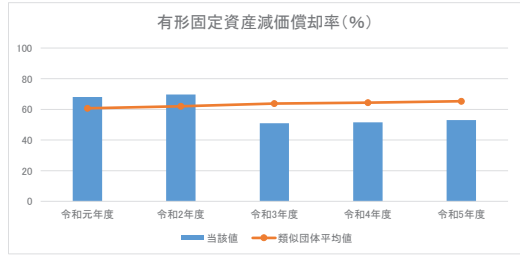
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	327,489	337,519	72,591	75,264	78,685
有形固定資産 ※1	481,057	484,576	142,717	146,251	148,392
当該値	68.1	69.7	50.9	51.5	53.0
類似団体平均値	60.7	62.0	63.8	64.3	65.3

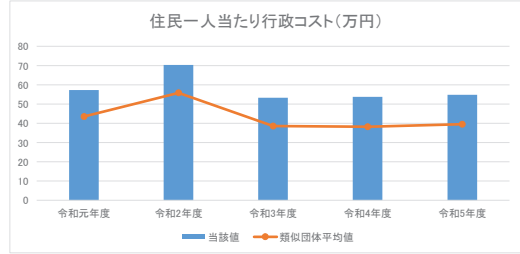
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

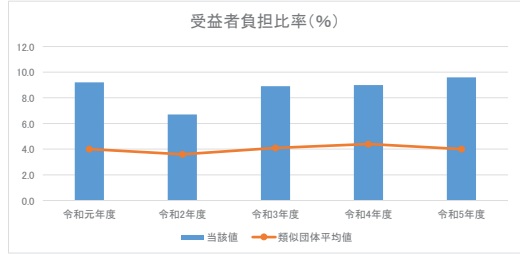
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,633,198	4,478,591	3,410,899	3,452,679	3,536,103
人口	63,389	63,724	64,036	64,290	64,554
当該値	57.3	70.3	53.3	53.7	54.8
類似団体平均値	43.5	55.8	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,679	3,198	3,326	3,433	3,735
経常費用	39,914	47,906	37,581	38,134	38,869
当該値	9.2	6.7	8.9	9.0	9.6
類似団体平均値	4.0	3.6	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大幅に上回っているが、これは、当市が広大な面積を有し、集落が東西に広く分布していることや5市町村の合併により誕生したという経緯から、各地域に支所や公民館、市営住宅等の公共施設が整備されてきたためと考えられる。また、当市は経済金融活性化特区に指定されており、産業系施設を多く整備していることも要因のひとつと考えられる。
歳入額対資産比率は類似団体を下回っており、前年度から減少している。施設整備等により資産合計は増加しているものの、国庫支出金や繰入金の増等により歳入が増加したことが要因と考えられる。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。近年大規模な新設工事が実施されていること、古い公共施設の除却等が進んでいることが要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。類似団体平均と比較すると、安定した財政運営であると捉えることができる。
地方債残高は前年度より増加しており、今後も教育施設や一般廃棄物処理施設等の大型公共事業により、地方債発行額が増加すると考えられる。
今後は行財政改革による行政コストの削減や、自主財源である市税等の徴収率の向上に向けた体制強化、新規に発行する地方債の抑制を図り、将来世代の負担の増加抑制等に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストのうち、職員給与費、物件費、維持補修費のいずれも増加傾向にあるが、特に経常費用に占める補助金等が類似団体平均を大幅に上回っている要因として推測される。補助金等については、公共下水道事業の事業補助金や負担金、また公立大学にかかる補助金の支出が上位となっている。補助金については対象事業の内容、必要性及び効果等を十分に検討し整理合理化を図る。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均を上回っている。前年度に比べると若干、減少しているが、今後も教育施設や一般廃棄物処理施設などの大型公共事業による地方債の発行額が増加していくと考えられる。
また、業務・投資活動収支は、業務活動収支が基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字を下回ったため、▲937百万円となっている。これは、税收等収入の減少に加え、基金の取り崩し、地方債発行によるものである。引き続き、事業の合理化等行財政改革に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体にはあまりみられない特殊な財源(軍用地料)が考えられる。軍用地料だけで経常収益の大半を占めており、軍用地料の収入のみで類似団体平均値を上回っている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

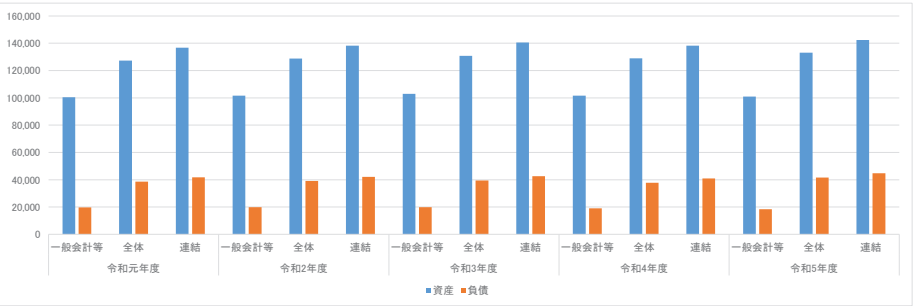
団体名 沖縄県糸満市
団体コード 472107

人口	62,607 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	409 人
面積	46.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,604.063 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	26.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

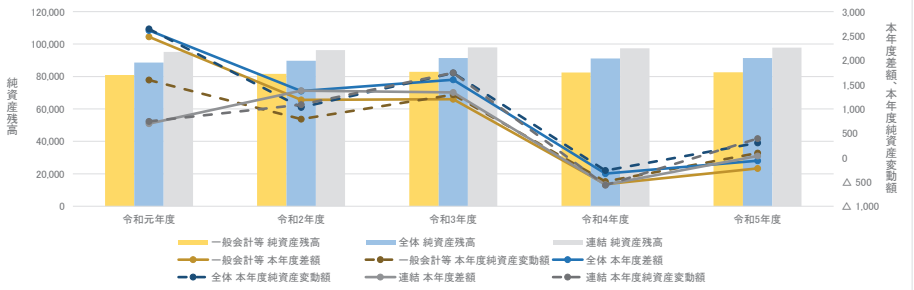
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		100,512	101,567	102,885	101,573	100,899
一般会計等	資産					
	負債	19,643	19,909	19,936	19,116	18,348
全体	資産	127,280	128,767	130,816	128,980	133,093
	負債	38,646	39,099	39,409	37,839	41,651
連結	資産	136,814	138,238	140,519	138,287	142,478
	負債	41,686	42,019	42,557	40,892	44,693



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から674百万円の減少(-0.7ポイント)となった。事業用資産において、本年度増加額(取得額)が減価償却による資産の減少を下回ったほか、財政調整基金の取り崩し等が主な原因として考えられる。また資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が53.2%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等の負債総額は、前年度から768百万円の減少(-4.0ポイント)となっているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債(-742百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

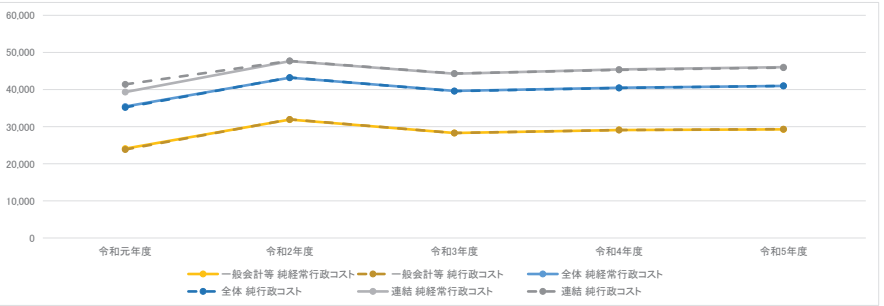
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,482	1,186	1,200	△ 547	△ 224
一般会計等	本年度差額					
	純資産変動額	1,594	789	1,291	△ 492	94
全体	本年度差額					
	純資産変動額	80,869	81,658	82,949	82,457	82,552
連結	本年度差額					
	純資産変動額	88,634	89,667	91,407	91,141	91,442



分析:
一般会計等においては、税收等や国県補助金等からなる財源(29,086百万円)が純行政コスト(29,310百万円)を下回っており、本年度差額は-224百万円となっているため、純資産残高は最終的に94百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税收等の増加に努める。
特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,834百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は-64百万円となり、純資産残高は最終的に302百万円変動した。

2. 行政コストの状況

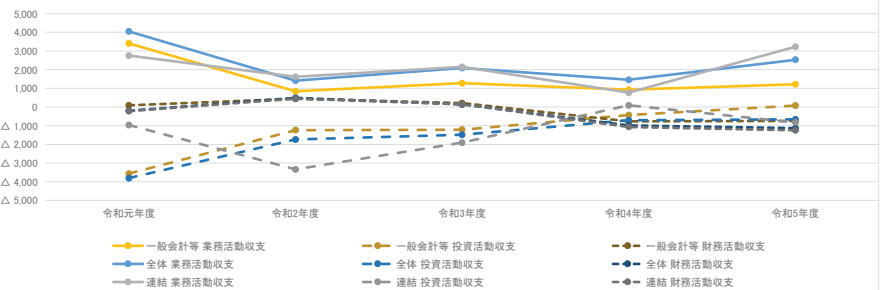
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		24,072	31,910	28,295	29,115	29,258
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	23,832	31,967	28,267	29,077	29,310
全体	純経常行政コスト	35,424	43,195	39,614	40,510	41,003
	純行政コスト	35,203	43,248	39,580	40,402	40,984
連結	純経常行政コスト	39,317	47,650	44,268	45,409	46,037
	純行政コスト	41,396	47,711	44,308	45,301	45,919



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は29,834百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(7,690百万円、前年度比320百万円)であり、純行政コストの26.2%を占めている。高齢者人口割合の増加・高止まりに伴い当該支出は今後も増加・高い水準が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,407	844	1,273	928	1,219
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 3,568	△ 1,237	△ 1,212	△ 435	76
全体	業務活動収支	87	445	213	△ 769	△ 743
	投資活動収支	4,051	1,413	2,091	1,463	2,532
連結	業務活動収支	△ 2,000	491	141	△ 984	△ 1,131
	投資活動収支	2,759	1,622	2,154	772	3,227

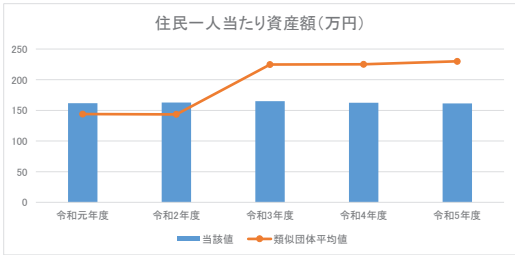


分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は1,219百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果76百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-743百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から552百万円変動し1,210百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

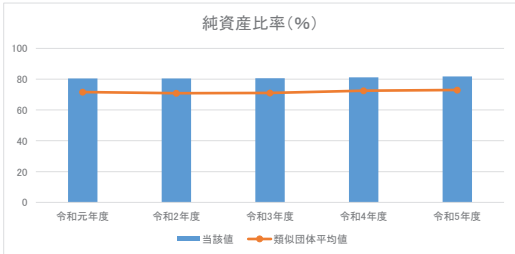
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,051,186	10,156,748	10,288,514	10,157,332	10,089,919
人口	62,191	62,349	62,375	62,569	62,607
当該値	161.6	162.9	164.9	162.3	161.2
類似団体平均値	144.1	143.4	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

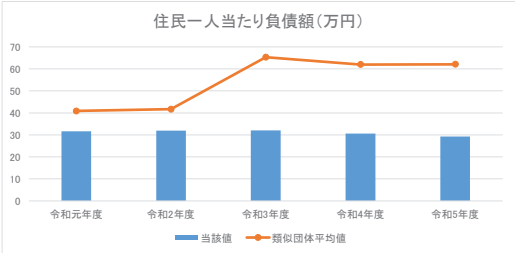
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	80,869	81,658	82,949	82,457	82,552
資産合計	100,512	101,567	102,885	101,573	100,899
当該値	80.5	80.4	80.6	81.2	81.8
類似団体平均値	71.6	70.9	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

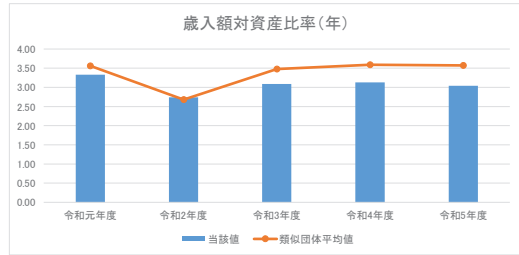
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,964,315	1,990,927	1,993,575	1,911,620	1,834,767
人口	62,191	62,349	62,375	62,569	62,607
当該値	31.6	31.9	32.0	30.6	29.3
類似団体平均値	40.9	41.7	65.3	62.0	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

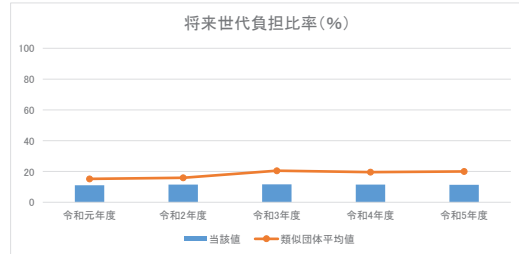
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	100,512	101,567	102,885	101,573	100,899
歳入総額	30,216	37,015	33,330	32,460	33,202
当該値	3.33	2.74	3.09	3.13	3.04
類似団体平均値	3.56	2.68	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,343	10,903	11,090	10,818	10,684
有形・無形固定資産合計	94,168	94,902	95,600	94,354	93,835
当該値	11.0	11.5	11.6	11.5	11.4
類似団体平均値	15.2	15.9	20.5	19.6	20.0

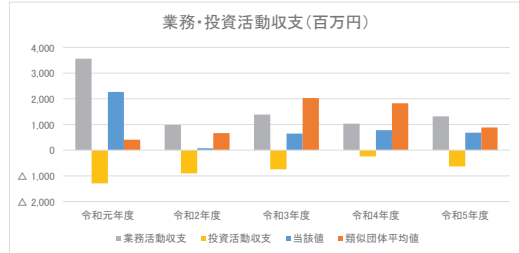
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,562	978	1,389	1,031	1,313
投資活動収支 ※2	△ 1,297	△ 902	△ 744	△ 248	△ 634
当該値	2,265	76	645	783	679
類似団体平均値	412.2	663.5	2,030.9	1,825.3	882.6

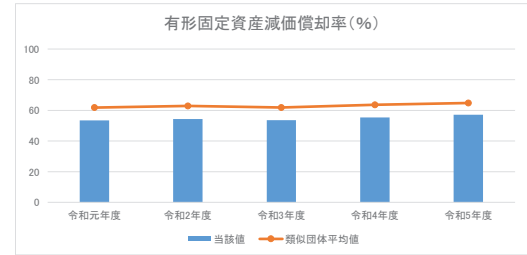
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	61,107	63,202	65,781	68,523	71,399
有形固定資産 ※1	114,449	116,465	122,641	123,859	125,029
当該値	53.4	54.3	53.6	55.3	57.1
類似団体平均値	61.8	62.9	61.9	63.7	64.8

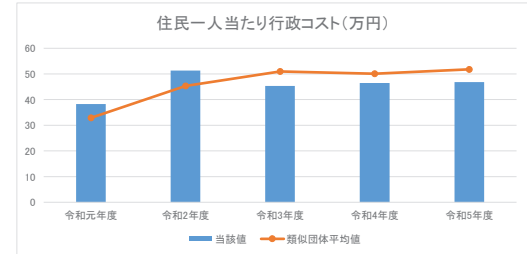
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

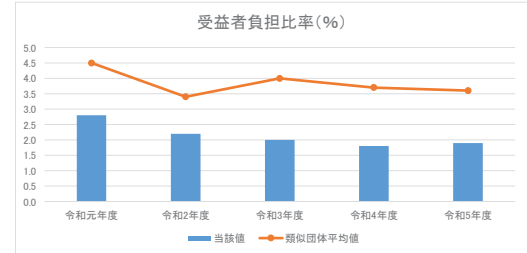
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,383,229	3,196,744	2,826,730	2,907,670	2,930,991
人口	62,191	62,349	62,375	62,569	62,607
当該値	38.3	51.3	45.3	46.5	46.8
類似団体平均値	32.9	45.3	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	682	734	581	529	576
経常費用	24,754	32,645	28,876	29,645	29,834
当該値	2.8	2.2	2.0	1.8	1.9
類似団体平均値	4.5	3.4	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は161.2万となった。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて-1.1万円減少している。また有形固定資産減価償却率については、既存資産の償却を主な原因とし、前年度より1.8ポイント上昇している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の軽減および計画的な予防保全のため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化や複合化、長寿命化を進める等、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は81.8%で類似団体平均よりも高い水準となっている。前年度に比べ資産合計は減少しているが純資産は増加したことにより、純資産比率は0.6ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストのうち26.2%を占める社会保険給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられるため、その抑制に向けた各種の取り組みを進めるほか、BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から-1.3万円減少している。沖縄復興一括交付金などの高率補助事業を活用することでインシャルの地方債を抑制できる一方で、物流団地など今後予定している大規模事業の兼ね合いにより、負債の増加が見込まれる。計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、679百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく3,286百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

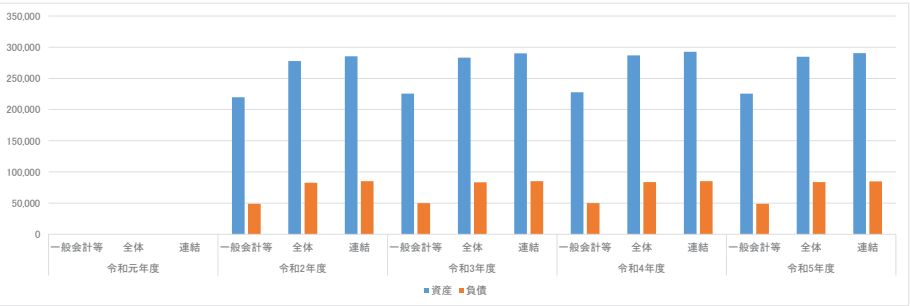
団体名 沖縄県沖縄市
団体コード 472115

人口	142,283 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	936 人
面積	49.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	33,037,283 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	30.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

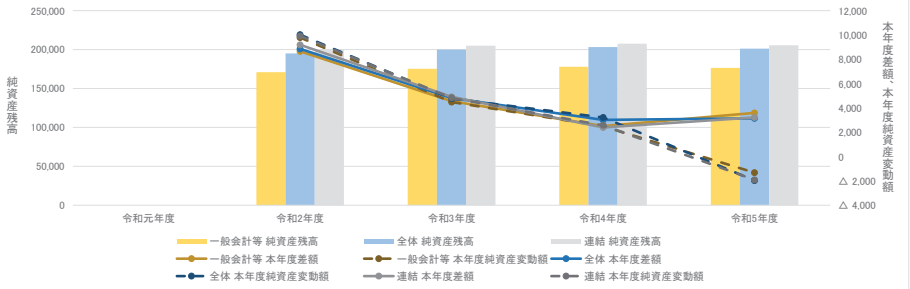
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債		219,813	225,532	227,769	225,425
全体	資産		48,947	50,180	49,921	48,899
	負債		277,609	283,381	286,861	284,800
連結	資産		82,471	83,473	83,741	83,645
	負債		285,276	290,086	292,703	290,490
連結	資産		85,248	85,230	85,270	84,969
	負債					



分析:
沖縄市では、一般会計等ベースで約2,254億円の資産を形成しています。その資産のうち、96.3%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約120億円所有しており、資産の5.3%を占めています。
資産全体は、令和5年度で約2,254億円で前年度から約24億円減少しており、主な要因は、有形固定資産が約28億円減少したためです。一方、流動資産の現金預金で約4億円の増加等により資産全体の減少幅を抑えています。有形固定資産は、沖縄こどもの国ライトアップ整備で約13億円、コザ運動公園立体駐車場整備で約9億円などで約77億円増加しており、減価償却費による約56億円の減少を上回り約21億円の増加となりますが、令和5年度は、固定資産台帳の整理に伴う内容の見直しにより事業用・インフラ用の資産が約49億円減少しており、結果として約28億円の減少となっています。これらの資産は将来の支出(維持管理等)を伴うものであることから、老朽化した施設については、集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めます。
一方で、将来世代が負担すべき負債は約489億円となっており、資産に対して21.7%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が約425億円、退職手当引当金が約57億円です。また、地方債は前年度から約13億円減少していますが、これは地方債の償還が進んだことによる影響です。但し、元利償還金の100%が普通交付税の基準財政需要額に算入される地方債を除いた残高でみると、令和5年度で約256億円と前年度から約2億円増加しているため、将来世代負担比率は増加しています。

3. 純資産変動の状況

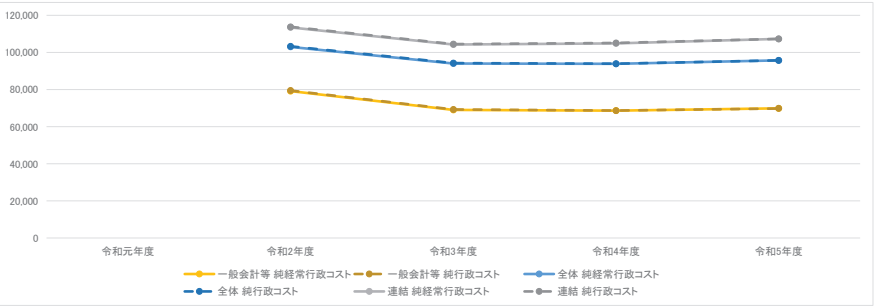
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額		8,656	4,566	2,505	3,584
全体	本年度純資産変動額		9,789	4,486	2,496	△1,321
	純資産残高		170,866	175,352	177,848	176,527
連結	本年度純資産変動額		8,856	4,828	3,017	3,146
	純資産残高		195,137	199,908	203,120	201,155
連結	本年度差額		9,191	4,905	2,397	3,225
	本年度純資産変動額		9,922	2,577	△1,912	△1,912
連結	純資産残高		200,028	204,486	207,433	205,521



分析:
純資産変動計算書でマイナス要因とされる純行政コスト約△698億円に対し、それを賅うプラス要因である財源中、市税や各種交付金等の税収等は約358億円、国県からの補助金が約376億円となっており、純行政コストと財源の差額は約36億円で、財源でコストが賄えている状態にあります。
本年度差額は前年度から増加しており、要因は、プラス要因である税収等が約3億円、国県からの補助金が約19億円増加しており、マイナス要因である純行政コストの約11億円の増加を上回ったためです。
本年度純資産変動額がマイナスとなっているのは、固定資産台帳の整理に伴う内容の見直しにより約49億円のマイナス調整が行われたためです。

2. 行政コストの状況

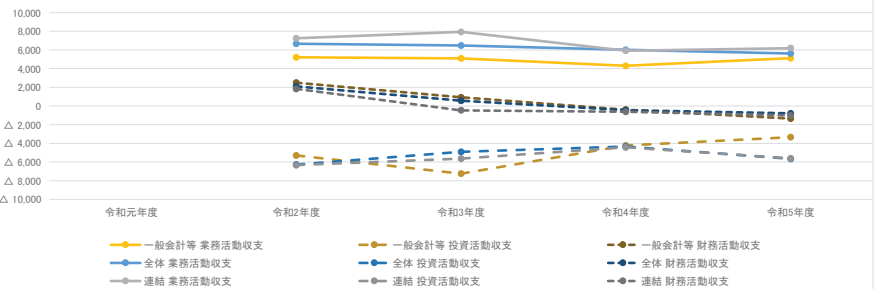
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト		79,166	69,072	68,623	69,817
全体	純経常行政コスト		79,455	69,289	68,686	69,810
	純行政コスト		102,979	93,993	93,861	95,770
連結	純経常行政コスト		103,301	94,210	93,929	95,763
	純行政コスト		113,476	104,257	104,848	107,315



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは約698億円で、前年度から約12億円増加しています。その主な要因は、経常費用が約726億円で前年度から約13億円増加したためで、これは、経常費用中の業務費用においては、物件費等約1億円、移転費用においては補助金等約7億円は減少していますが、それ以外の費用が増加しているためです。特に大きいのは業務費用のうち人件費で約6億円、移転費用のうち社会保障給付で約13億円増加したためです。社会保障給付の増加の主な要因は、価格高騰重点支援給付金約24億円などの支出によるものです。
なお、経常費用中の業務費用における人件費の総額は約105億円で経常費用全体の14.5%を占めますが、物価上昇の継続により、今後も人件費の増加が予想されます。民間でも実施可能な部分については、アウトソーシングを行うことにより、コストの削減に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支		5,219	5,096	4,311	5,127
全体	業務活動収支		△5,289	△7,248	△4,234	△3,342
	財務活動収支		2,496	937	△388	△1,347
連結	業務活動収支		6,671	6,487	6,025	5,624
	投資活動収支		△6,277	△4,909	△4,341	△5,682
連結	業務活動収支		2,101	577	△440	△783
	財務活動収支		7,258	7,943	5,924	6,203
連結	投資活動収支		△6,328	△5,644	△4,426	△5,619
	財務活動収支		1,838	△462	△614	△1,009

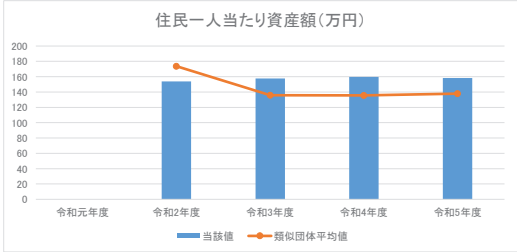


分析:
業務活動収支は約51億円の赤字となっており、前年度と比較すると約8億円の増加となっています。その主な要因は、プラス要因である業務収入の国県補助金で約12億円、税収等収入が約3億円増加し、マイナス要因である業務支出の約8億円の増加を上回ったためです。
投資活動収支は約33億円の赤字となっており、前年度から約9億円改善しています。その主な要因は、プラス要因である投資活動収入の国県等補助金が約7億円、基金の取り崩しが約0.7億円増加し、マイナス要因である基金積立金支出で約1億円減少したことによるものです。
財務活動収支は約13億円の赤字ですが、これは地方債の償還額約34億円が発行額約21億円を上回った結果であり、負債の減少に繋がっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

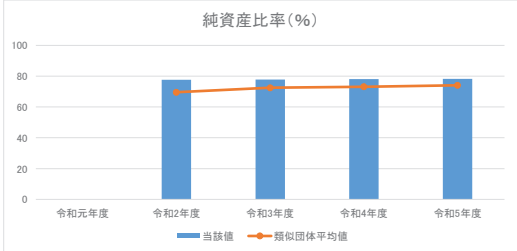
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		21,981,290	22,553,162	22,776,918	22,542,532
人口		142,973	143,119	142,679	142,283
当該値		153.7	157.6	159.6	158.4
類似団体平均値		173.7	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

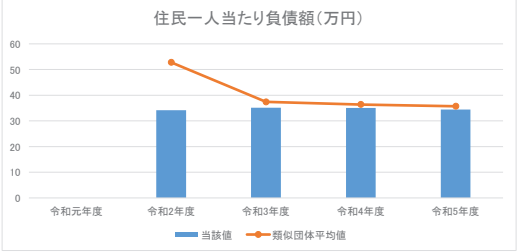
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産		170,866	175,352	177,848	176,527
資産合計		219,813	225,532	227,769	225,425
当該値		77.7	77.8	78.1	78.3
類似団体平均値		69.6	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

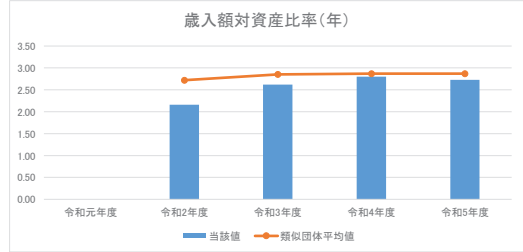
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計		4,894,697	5,018,019	4,992,140	4,889,873
人口		142,973	143,119	142,679	142,283
当該値		34.2	35.1	35.0	34.4
類似団体平均値		52.8	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

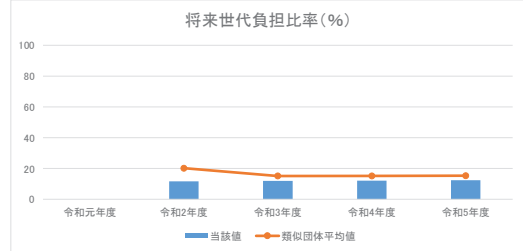
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		219,813	225,532	227,769	225,425
歳入総額		101,846	86,042	81,328	82,517
当該値		2.16	2.62	2.80	2.73
類似団体平均値		2.72	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1		23,710	24,804	25,431	25,589
有形・無形固定資産合計		202,779	208,468	210,782	207,992
当該値		11.7	11.9	12.1	12.3
類似団体平均値		20.2	15.1	15.2	15.3

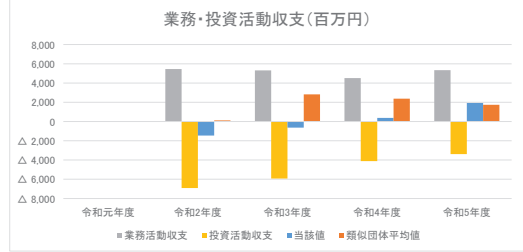
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1		5,445	5,300	4,502	5,328
投資活動収支 ※2		△ 6,915	△ 5,936	△ 4,116	△ 3,393
当該値		△ 1,470	△ 636	386	1,935
類似団体平均値		125.3	2,811.2	2,376.2	1,735.2

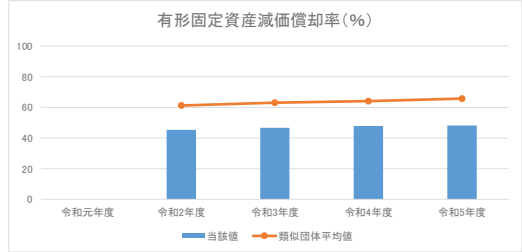
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額		91,467	95,770	100,545	105,792
有形固定資産 ※1		201,296	205,547	209,893	219,366
当該値		45.4	46.6	47.9	48.2
類似団体平均値		61.2	63.1	64.1	65.7

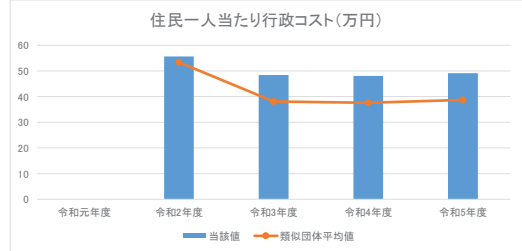
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

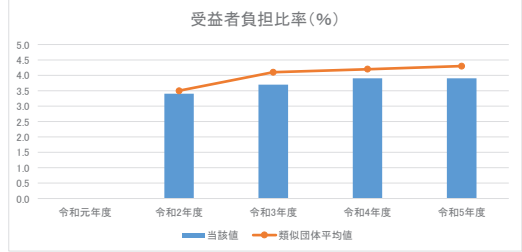
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト		7,945,488	6,928,925	6,868,566	6,980,994
人口		142,973	143,119	142,679	142,283
当該値		55.6	48.4	48.1	49.1
類似団体平均値		53.4	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益		2,819	2,648	2,771	2,832
経常費用		81,985	71,720	71,394	72,649
当該値		3.4	3.7	3.9	3.9
類似団体平均値		3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

沖縄市では、一般会計等ベースで約2,254億円資産を形成しており、住民一人当たりの資産額は類似団体平均と比較し、約20万円高い状況にあります。その資産のうち、96.3%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約120億円所有しており、資産の5.3%を占めています。固定資産のうち償却資産に係る有形固定資産合計に減価償却累計額を加えた額は約2,193億円(92.3%)となっており、有形固定資産減価償却率は類似団体より17.5ポイント低いですが、経年で見た場合には年々増加傾向にあります。これらの状況を踏まえ、有形固定資産は将来の支出(維持管理等)を伴うものであることから、老朽化した施設については、集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

沖縄市では、一般会計等ベースで約2,254億円資産を形成してきています。一方で、将来世代が負担すべき負債は約489億円となっており、資産に対して21.7%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が約425億円、退職手当引当金が約57億円です。純資産は形成した資産に対して将来負担する必要がない金額を指しており、資産に対して78.3%となっており、類似団体平均と比較し、4.2ポイント上回っています。純資産比率は年々増加傾向にあり、令和4年度から令和5年度にかけては、資産合計も減少しましたが、負債の減少率(－20%)が純資産の減少率(－0.74%)を上回ったため、純資産比率は増加しています。負債が減少している状態で将来世代負担比率が増加しているのは、特例地方債を控除した地方債が増加しているためです。

3. 行政コストの状況

一人当たり行政コストは前年度よりも増加しており、類似団体平均を上回った状態にあります。経常費用は約726億円となっており、最も金額が大きいのは社会保障給付の約274億円、次いで物件費等の約167億円、補助金等の約128億円であり、経常費用合計約726億円の約78.3%を占めています。社会保障給付は前年度より約13億円増加しており、「価格高騰重点支援給付金」などの増加による影響があります。また、物件費等は約1億円、補助金等は約7億円減少しています。経常費用は物件費等及び補助金等以外は増加しており、社会保障給付は高齢化の進展など継続的な問題に加え価格高騰などの問題が加わったことにより高い数値が続くことが見込まれます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体と比較しやや下回っている状況です。負債自体は前年度から減少しており、1人当たりの額も微減の状態となっています。業務・投資活動収支は、支払利息支出を除く業務活動収支の黒字額が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字額を上回ったため、約19億円の黒字となり、類似団体平均値を上回っています。また、業務・活動収支の黒字額は令和4年度から増加しており、国庫等補助金等の収入の増加により、業務活動収支の黒字額を拡大しつつ、投資活動収支の赤字額を縮小させたことが要因となっています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用の増加と経常収益の増加が釣り合った結果、令和4年度と同水準となっています。類似団体平均と比較すると令和2年度から下回った状態が続いています。老朽化した施設の集約化・複合化を行うことにより減価償却費を減らし、長寿命化を行うことにより修繕費用を減らすことで、経常費用の削減に努めるとともに、必要に応じて使用料、手数料を見直すことで類似団体並みの水準を目指します。

令和5年度 財務書類に関する情報①

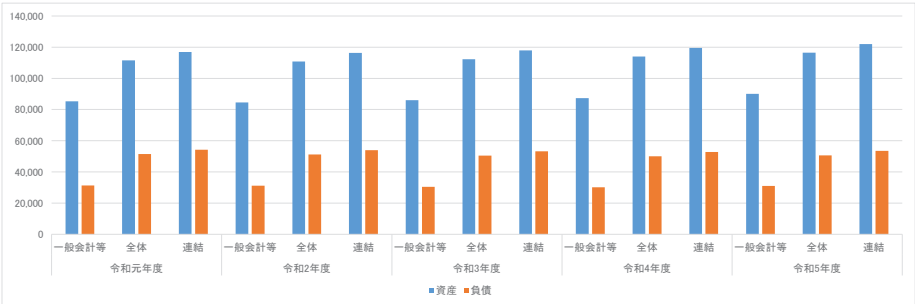
団体名 沖縄県豊見城市
団体コード 472123

人口	66,101 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	427 人
面積	19.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,760,466 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	99.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

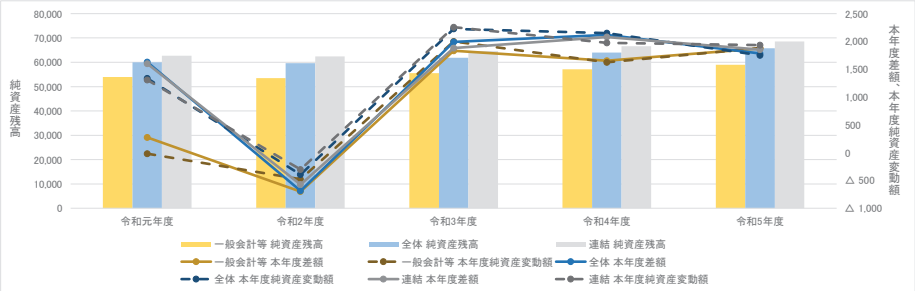
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	85,311	84,623	85,989	87,350	90,052
	負債	31,331	31,121	30,487	30,223	31,043
全体	資産	111,573	110,807	112,276	114,009	116,419
	負債	51,551	51,179	50,423	50,008	50,668
連結	資産	116,936	116,378	117,941	119,460	122,057
	負債	54,217	53,962	53,269	52,815	53,477



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,702百万円の増加(+3.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が93.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化及び長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、一般会計等においては、負債総額が前年度から820百万円増加(+2.7%)しており、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の28,378百万円であり、前年比866百万円増加している。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,410百万円増加(+2.1%)した。上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて26,367百万円多くなり、負債総額も水道事業等の地方債(固定負債)等により、19,625百万円多くなっている。
市町村総合事務組合、南部広域行政組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,597百万円増加(+2.2%)し、負債総額は、前年度末から662百万円増加(+1.3%)した。資産総額は、市町村事務組合が保有している基金等や事業用資産である建物に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて32,005百万円多くなり、負債総額も一部事務組合の地方債等があることから、22,434百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

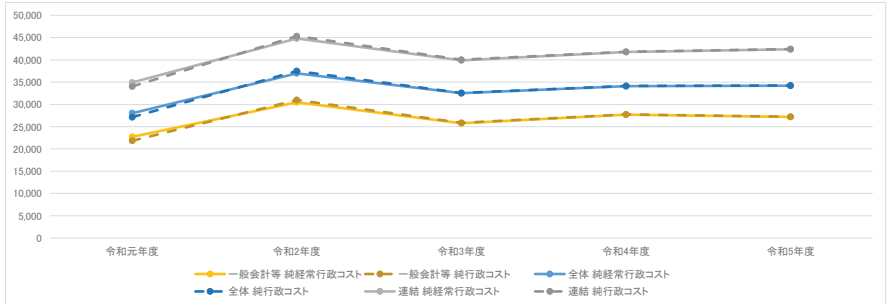
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	274	△ 701	1,834	1,653	1,875
	本年度純資産変動額	△ 18	△ 478	2,000	1,625	1,882
	純資産残高	53,980	53,502	55,502	57,127	59,009
全体	本年度差額	1,627	△ 687	1,990	2,118	1,782
	本年度純資産変動額	1,335	△ 395	2,225	2,149	1,750
	純資産残高	60,023	59,628	61,853	64,002	65,752
連結	本年度差額	1,601	△ 574	1,880	2,079	1,854
	本年度純資産変動額	1,307	△ 303	2,257	1,973	1,934
	純資産残高	62,719	62,416	64,672	66,646	68,580



分析:
一般会計等においては、財源が9,210百万円(前年度比△265百万円)となったが、純行政コストの27,245百万円(前年度比△487百万円)を上回ったことから、純資産残高は59,009百万円、前年度比1,882百万円の増加となった。今後も、地方税徴収の強化等に努める。
全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,601百万円多くなり、純資産残高は6,743百万円多くなっている。
連結では、後期高齢者医療広域連合への補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて国県等補助金が9,281百万円多くなり、純資産残高は9,571百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

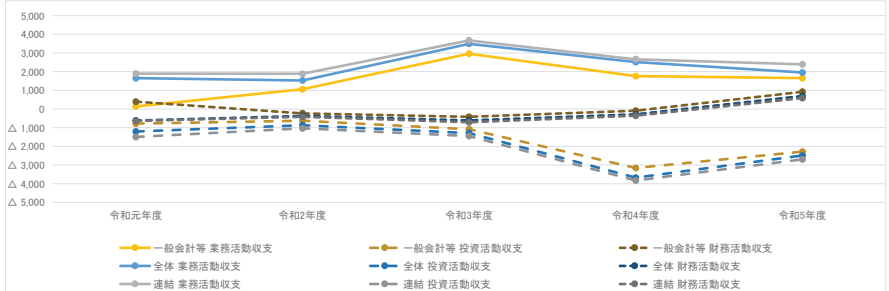
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,706	30,462	25,758	27,686	27,162
	純行政コスト	21,823	30,990	25,842	27,732	27,245
全体	純経常行政コスト	28,022	36,962	32,507	34,108	34,170
	純行政コスト	27,132	37,490	32,592	34,150	34,252
連結	純経常行政コスト	34,922	44,809	39,877	41,741	42,353
	純行政コスト	34,032	45,339	40,020	41,791	42,435



分析:
一般会計等において経常経費は、28,664百万円となり、前年度比496,374百万円の減少(△1.7%)となった。そのうち人件費等の業務費用は11,383百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,281百万円である。移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等(9,359百万円、前年度比+391百万円)、次いで社会保障給付(7,028百万円、前年度比+408百万円)であり、純行政コストの60.1%を占めている。社会保障給付は今後も福祉サービス等の需要拡大により、増加していくことが見込まれる。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,824百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,469百万円多くなり、純行政コストは7,008百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,050百万円多くなっている一方、補助金等が14,152百万円多くなることなどにより、移転費用が13,337百万円多くなり、純行政コストは15,191百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	135	1,063	2,960	1,764	1,652
	投資活動収支	△ 783	△ 627	△ 1,079	△ 3,157	△ 2,284
	財務活動収支	394	△ 230	△ 418	△ 86	921
全体	業務活動収支	1,652	1,527	3,490	2,512	1,958
	投資活動収支	△ 1,210	△ 869	△ 1,285	△ 3,677	△ 2,494
	財務活動収支	△ 617	△ 372	△ 610	△ 281	697
連結	業務活動収支	1,896	1,887	3,672	2,666	2,391
	投資活動収支	△ 1,495	△ 1,034	△ 1,444	△ 3,830	△ 2,695
	財務活動収支	△ 632	△ 415	△ 709	△ 358	584

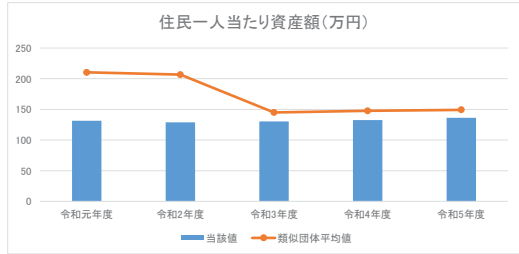


分析:
投資活動支出として、公共施設等整備費支出で5,620百万円、基金積立金支出で846百万円となっている。主な投資活動収入としては、公共施設整備に係る補助金が2,551百万円、基金の取崩が1,613百万円となっている。財務活動収支は市債の償還と発行に関連しており、市債発行額が市債償還額を上回ったことから、921百万円となっており、貸借対照表の負債の部である地方債の増加に影響している。地方債償還額による財政の硬直化を招かないよう、地方債現在高を減少させる行政改革を更に推進する必要がある。
全体では、令和元年度より下水道事業会計が法適用へ移行されたこと及び国民健康保険税や水道料金等が含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より306百万円多い1,958百万円となっている。投資活動収支は、国民健康保険特別会計にて基金積立を行っており、210百万円少ない△2,494百万円となった。
連結では、市町村総合事務組合、南部広域行政組合等の保有している基金等や事業用資産である建物に係る資産の業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より739百万円多い、2,391百万円となっている。投資活動収支は、市町村総合事務組合の基金積立支出等を行っており、411百万円少ない、△2,695百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

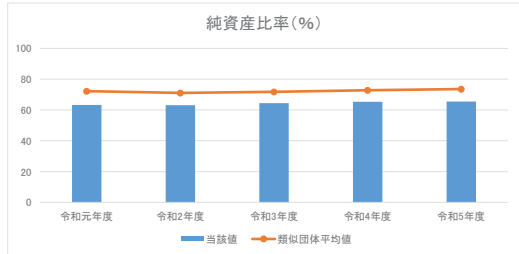
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,531,100	8,462,290	8,598,868	8,734,989	9,005,200
人口	64,953	65,766	65,940	65,954	66,101
当該値	131.3	128.7	130.4	132.4	136.2
類似団体平均値	210.4	206.7	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

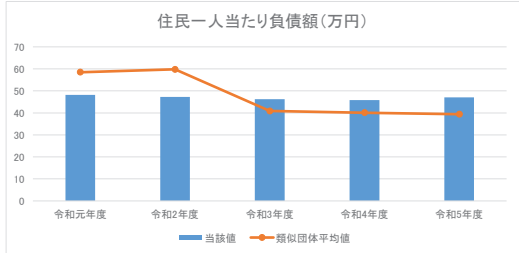
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	53,980	53,502	55,502	57,127	59,009
資産合計	85,311	84,623	85,989	87,350	90,052
当該値	63.3	63.2	64.5	65.4	65.5
類似団体平均値	72.2	71.1	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

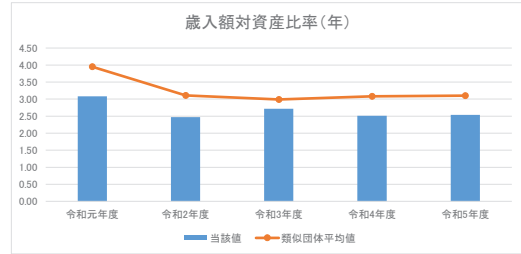
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,133,100	3,112,121	3,048,657	3,022,257	3,104,300
人口	64,953	65,766	65,940	65,954	66,101
当該値	48.2	47.3	46.2	45.8	47.0
類似団体平均値	58.5	59.8	40.9	40.1	39.4



②歳入額対資産比率(年)

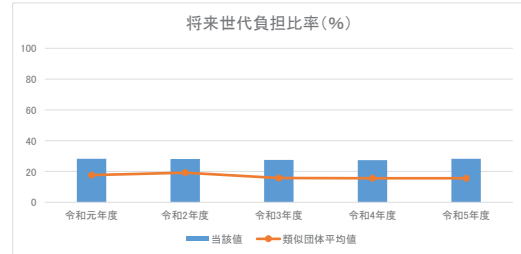
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	85,311	84,623	85,989	87,350	90,052
歳入総額	27,688	34,263	31,620	34,869	35,421
当該値	3.08	2.47	2.72	2.51	2.54
類似団体平均値	3.95	6.07	3.11	2.99	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	22,753	22,520	21,897	22,234	23,731
有形・無形固定資産合計	80,528	80,034	79,729	81,024	84,182
当該値	28.3	28.1	27.5	27.4	28.2
類似団体平均値	17.7	19.2	15.7	15.6	15.6

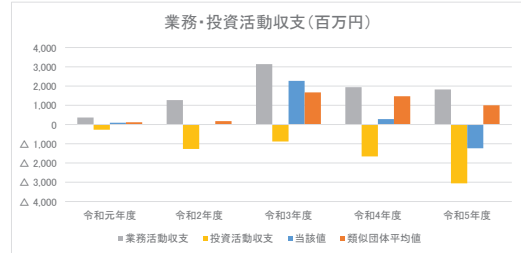
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	358	1,263	3,143	1,933	1,821
投資活動収支 ※2	△ 270	△ 1,267	△ 879	△ 1,654	△ 3,051
当該値	88	△ 4	2,264	279	△ 1,230
類似団体平均値	115.8	175.2	1,669.2	1,462.8	997.2

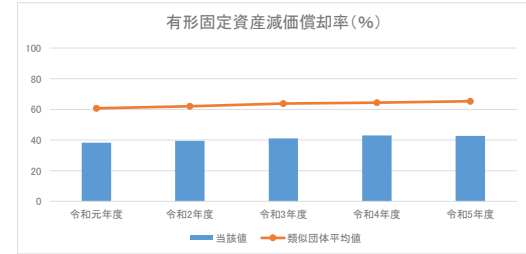
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	29,722	30,529	32,552	34,793	37,071
有形固定資産 ※1	77,744	77,305	79,337	80,868	86,765
当該値	38.2	39.5	41.0	43.0	42.7
類似団体平均値	60.7	62.0	63.8	64.3	65.3

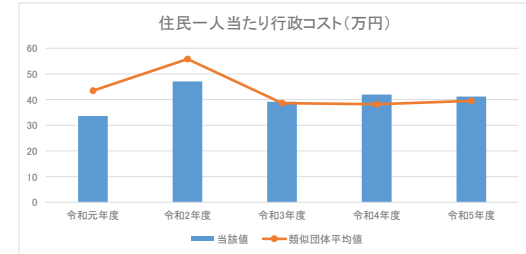
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

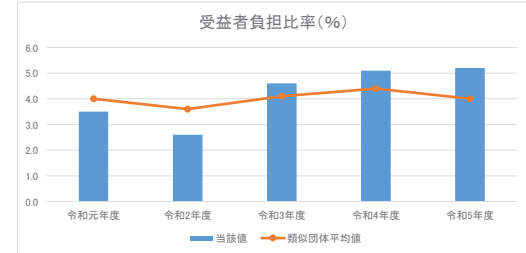
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,182,300	3,099,034	2,584,243	2,773,204	2,724,500
人口	64,953	65,766	65,940	65,954	66,101
当該値	33.6	47.1	39.2	42.0	41.2
類似団体平均値	43.5	55.8	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	820	808	1,236	1,475	1,501
経常費用	23,526	31,270	26,994	29,160	28,664
当該値	3.5	2.6	4.6	5.1	5.2
類似団体平均値	4.0	3.6	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和4年度に比べ令和5年度は増加したが、類似団体平均も増加したため、変わらず下回っている。
なお、児童生徒数の増加による学校施設等の増改築事業により、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を大幅に下回っている。今後も学校施設の長寿命化などが予定されており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より低い値で推移することが予想される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を下回っているが、対前年度比0.1%増加し、令和5年度は65.5%に転じた。
将来世代負担比率は公共施設設備投資の為に借入した地方債発行額が償還額を上回ったことにより、地方債残高が増加に転じ、対前年度比が0.8%増加し、令和5年度は28.2%となった。今後は適正な比率を維持することで、世代間の負担公平性を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体と同程度であり、平均的な行政運営が行われていると分析する。業務費用に占める物件費等の割合が59.8%と高いため、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化及び長寿命化を進めるなどとして、公共施設等の適正管理に努める。
また、移転費用のうち補助金等については、前年度比391百万円増加し、社会保障給付についても前年度比408百万円増加していることから、福祉・教育サービス等の需要拡大によるところが大きく、今後も増加していくことが見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っており、児童生徒数の増加に伴う学校施設の増改築や都市化による道路整備事業、新庁舎及び新消防庁舎建設事業等による負債額が増加傾向にある。
基礎的財政収支は、近年基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回っていたが、学校施設等設備投資の為に多額の地方債を発行したため、△1,230百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、近年では類似団体平均をやや下回っている状況であったが、令和3年度から経常収益が増加し、類似団体平均を上回る結果となった。
今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性及び透明性の確保に努め、適正な受益者負担比率の確保を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県うるま市

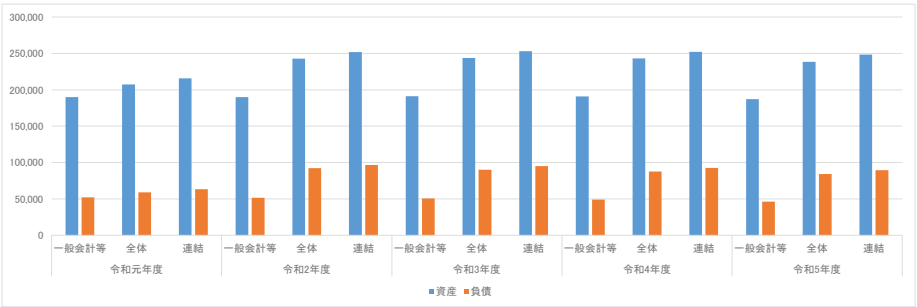
団体コード 472131

人口	126,515 人(※6.1.1 現在)	職員数(一般職員等)	843 人
面積	87.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,946,997 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

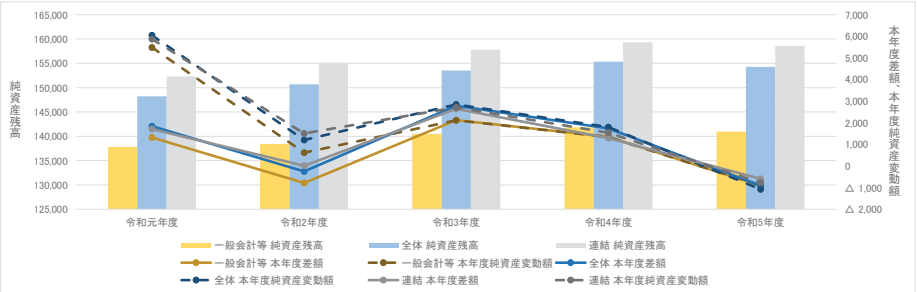
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		190,064	189,938	191,007	190,940	187,182
一般会計等	資産					
	負債	52,289	51,545	50,502	49,091	46,231
全体	資産	207,257	242,901	243,638	243,002	238,327
	負債	59,035	92,216	90,107	87,675	84,075
連結	資産	215,605	251,881	252,927	251,942	248,216
	負債	63,280	96,790	95,125	92,598	89,644



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度から、3,758百万円の減となった。
金額の変動が大きいものは固定資産における有形固定資産および流動資産における現金預金と基金となっており、有形固定資産については、建設事業の進捗にともなう資産増を減価償却費が上回り1,043百万円の減少となった。流動資産については、資金収支の悪化により現金預金が1,167百万円減少しているほか、建設事業や社会保障費等の財政需要に対応するための基金活用により、1,133百万円の減少となっている。流動資産については、一定の規模を維持しているものの、将来にわたって持続可能な財政運営を行うためにも引き続き注視する必要がある。
負債については、地方債や退職手当引当金の減少により、前年度から2,860百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

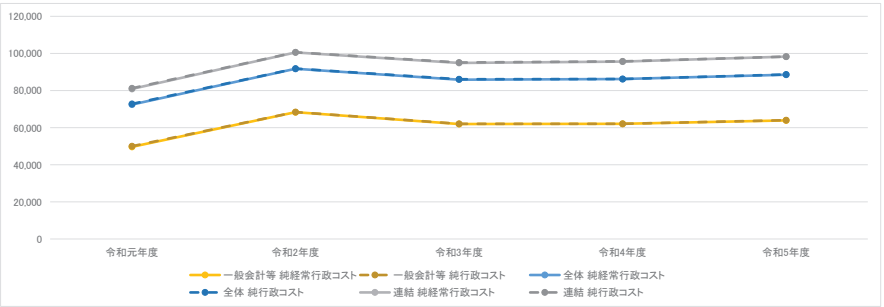
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,318	△ 784	2,121	1,349	△ 908
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	5,484	618	2,111	1,344	△ 898
全体	純資産残高	137,774	138,392	140,504	141,849	140,951
	本年度差額	1,837	△ 254	2,788	1,733	△ 907
連結	純資産残高	148,222	150,684	153,531	155,327	154,251
	本年度差額	1,707	15	2,645	1,290	△ 595
連結	本年度純資産変動額	5,871	1,504	2,711	1,542	△ 771
	純資産残高	152,325	155,090	157,802	159,344	158,573



分析:
一般会計等においては、前年度より収収等が459百万円増となった一方、国県等補助金が前年度より853百万円減となっており、財源は前年度より394百万円減の63,065百万円となった。一方、純行政コストについては1,863百万円減の63,973百万円となり、純資産残高は898百万円減となった。
純行政コストについては、少子高齢化などに伴い社会保障給付が増加しており今後さらにも増加していくと見込まれることから、収収等の自主財源の確保や経費の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

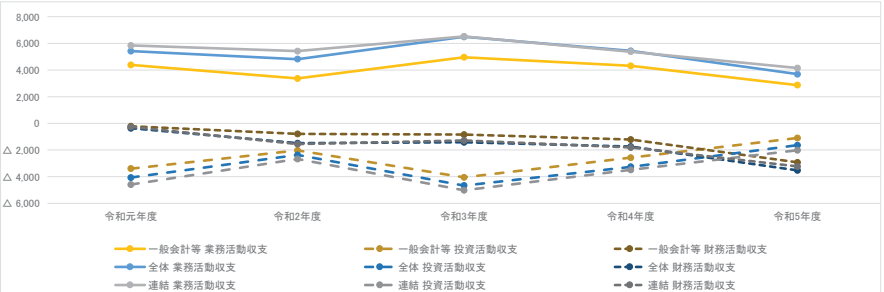
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		49,652	68,339	61,925	62,059	63,925
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	49,991	68,395	62,124	62,110	63,973
全体	純経常行政コスト	72,441	91,743	85,904	86,181	88,551
	純行政コスト	72,781	91,818	86,111	86,231	88,599
連結	純経常行政コスト	80,877	100,538	94,923	95,624	98,263
	純行政コスト	81,217	100,614	95,134	95,690	98,311



分析:
一般会計等における純経常行政コストは、前年度から1,866百万円の増となった。内訳として、人件費・物件費等から構成される業務費用は前年度から451百万円の増加、補助金や社会保障給付、他会計への繰出金で構成される移転費用が前年度から1,283百万円の増加となり、経常費用が前年度から1,734百万円の増加。使用料及び手数料等から構成される経常収益が前年度から132百万円の減少となり、経常収益が減少し経常費用が増加したことより純経常行政コストの増となった。業務費用については、物件費は減少しているものの人件費が増加していることから、適正配置や職員の生産性向上による人件費削減に努めるほか、経常収益についても、適正な使用料及び手数料の設定による収益に確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,383	3,362	4,954	4,314	2,865
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 3,395	△ 2,025	△ 4,050	△ 2,578	△ 1,099
全体	財務活動収支	△ 218	△ 797	△ 835	△ 1,213	△ 2,922
	業務活動収支	5,412	4,817	6,494	5,435	3,693
連結	投資活動収支	△ 4,071	△ 2,374	△ 4,667	△ 3,259	△ 1,836
	財務活動収支	△ 362	△ 1,487	△ 1,414	△ 1,741	△ 3,525
連結	業務活動収支	5,843	5,421	6,519	5,376	4,149
	投資活動収支	△ 4,592	△ 2,872	△ 5,020	△ 3,495	△ 2,017
連結	財務活動収支	△ 260	△ 1,560	△ 1,287	△ 1,811	△ 3,227

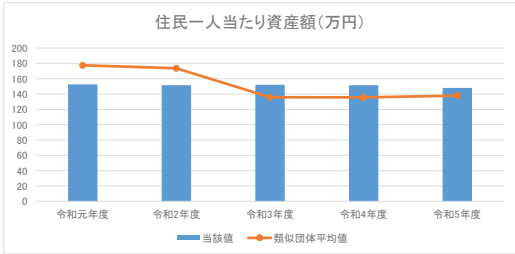


分析:
一般会計等における業務活動収支では、業務支出(人件費や物件費支出等)が前年度より1,769百万円の増となり、業務収入(収収等や国県補助金等)が前年度より405百万円の増となったことと、支出の伸びが収入の伸びを上回り前年度より1,449百万円減の2,865百万円の収支となった。
投資活動収支については、公共施設等整備支出等で構成される投資活動支出が前年度より1,852百万円減となり、国県等補助金収入や基金取崩収入等で構成される投資活動収入が前年度より373百万円減となった。投資活動収支全体としては支出が収入を上回り▲1,099百万円となった。
財務活動収支については、地方債償還支出が前年度より85百万円減となり、地方債発行収入は前年度より493百万円減となっている。財務活動収支全体としては、財務活動支出が財務活動収入を上回り、▲2,922百万円となった。
3つの活動収支を合計した本年度資金収支額は前年度より1,880百万円減の▲1,157百万円となり、基金や現金予算の減少がみられる。安定的な市民サービス提供のため、自主財源の確保や経費の抑制を図り、中長期的な財政見通しを踏まえた健全な財政運営に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

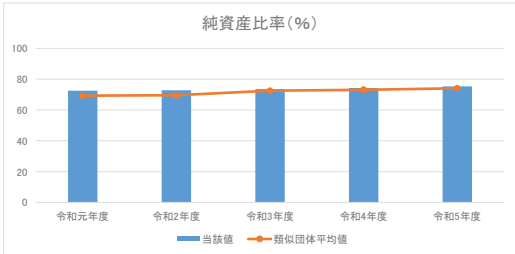
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	19,006,358	18,993,841	19,100,716	19,094,000	18,718,219
人口	124,457	125,338	125,701	125,973	126,515
当該値	152.7	151.5	152.0	151.6	148.0
類似団体平均値	177.5	173.7	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

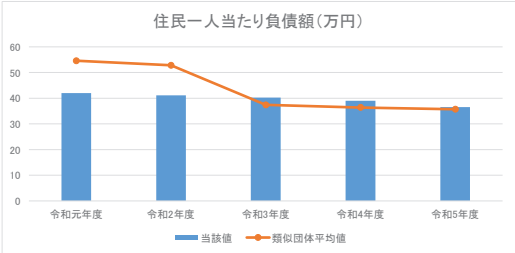
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	137,774	138,392	140,504	141,849	140,951
資産合計	190,064	189,938	191,007	190,940	187,182
当該値	72.5	72.9	73.6	74.3	75.3
類似団体平均値	69.3	69.6	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

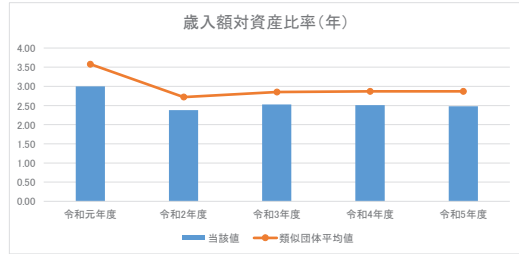
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,228,931	5,154,500	5,050,249	4,909,100	4,623,140
人口	124,457	125,338	125,701	125,973	126,515
当該値	42.0	41.1	40.2	39.0	36.5
類似団体平均値	54.6	52.8	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

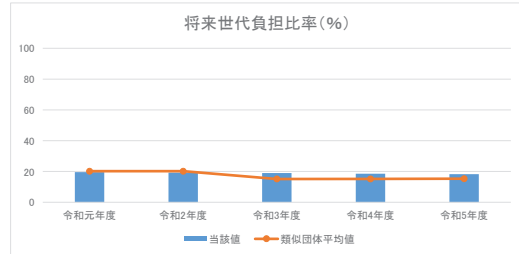
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	190,064	189,938	191,007	190,940	187,182
歳入総額	63,339	79,794	75,606	76,046	75,483
当該値	3.00	2.38	2.53	2.51	2.48
類似団体平均値	3.58	2.72	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	32,725	32,295	31,798	31,057	30,231
有形・無形固定資産合計	168,021	167,454	167,392	166,882	165,942
当該値	19.5	19.3	19.0	18.6	18.2
類似団体平均値	20.2	20.2	15.1	15.2	15.3

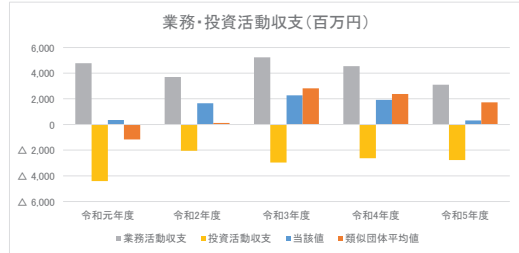
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,769	3,703	5,232	4,556	3,095
投資活動収支 ※2	△ 4,415	△ 2,045	△ 2,967	△ 2,629	△ 2,775
当該値	354	1,658	2,265	1,927	320
類似団体平均値	△ 1,159.8	125.3	2,811.2	2,376.2	1,735.2

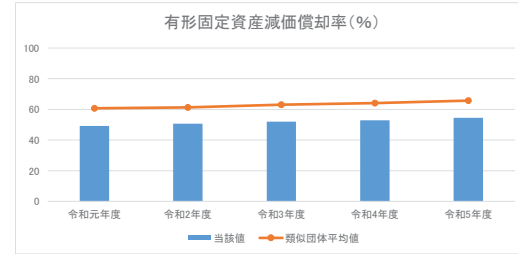
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	108,159	113,698	118,013	123,227	128,182
有形固定資産 ※1	219,670	224,299	227,478	233,050	235,016
当該値	49.2	50.7	51.9	52.9	54.5
類似団体平均値	60.7	61.2	63.1	64.1	65.7

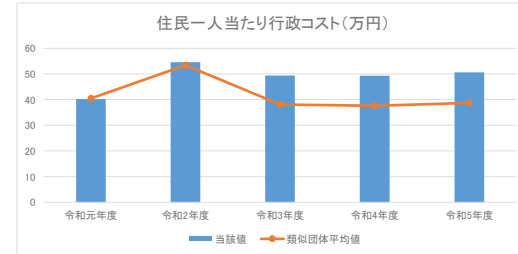
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

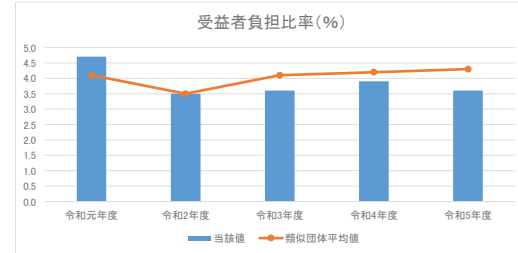
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,999,130	6,839,537	6,212,417	6,211,000	6,397,286
人口	124,457	125,338	125,701	125,973	126,515
当該値	40.2	54.6	49.4	49.3	50.6
類似団体平均値	40.5	53.4	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,434	2,468	2,281	2,514	2,382
経常費用	52,086	70,807	64,206	64,573	66,308
当該値	4.7	3.5	3.6	3.9	3.6
類似団体平均値	4.1	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

合併前に旧市町において整備した公共施設があり、保有する施設数が多く、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。合併後に整備した公共施設もあることから、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、体育施設など合併以前に整備した公共施設は老朽化が進んでおり、将来の公共施設の修繕や更新に係る財政負担を見据え、公共施設の集約化を進めるなど適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は前年度より改善しているものの、類似団体より高い値となっている。今後も、財政需要の増加や建設事業の進捗により新規に発行する地方債の増加が見込まれることから、施設の適正管理を図るとともに地方債の償還を適切に進め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

行政サービスが効率的に提供されているかという観点での住民一人当たり行政コストは増加傾向にあり、類似団体と比較すると高い値を示している。社会的な人手不足や物価高騰により職員人件費が増加しているほか、高齢化の進展に伴い社会保障関係費が増加し続けている。今後は業務効率化による人員適正配置などで経費抑制を図るほか適正な制度運営・給付に努める必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支(プライマリーバランス)については、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、320百万円となっている。投資活動収支について、大型建設事業の計画があることから、支出が大きくなることが想定されるため、行政コストの縮減や、地方債充当率や交付税算入率を考慮した建設計画を検討していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して減少しており、類似団体平均を下回っている。行政サービス提供を持続可能なものにするため、物価高騰や人件費増を踏まえた使用料や手数料の見直しを検討するし、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

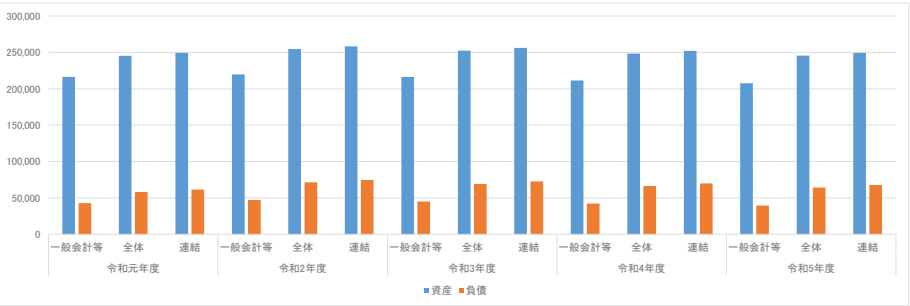
団体名 沖縄県宮古島市
団体コード 472140

人口	55,724 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	600 人
面積	203.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,566.010 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	9.7 %
		将来負担比率	20.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

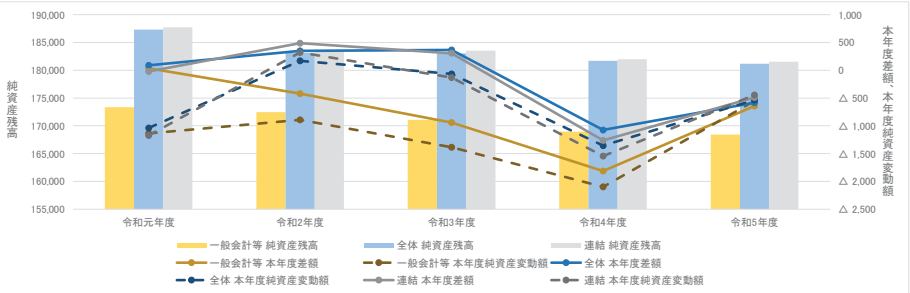
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	216,272	219,661	216,240	211,318	207,744
	負債	42,936	47,217	45,179	42,356	39,332
全体	資産	245,351	254,514	252,350	248,206	245,630
	負債	58,026	71,390	69,292	66,503	64,461
連結	資産	249,236	258,312	256,213	251,984	249,412
	負債	61,511	74,636	72,671	69,985	67,859



分析:
一般会計等においては、総資産額が前年度から約3,574百万円の減(△1.7%)となった。変動が大きかった事業用資産については、し原等処理施設整備の実施により資産の取得より減価償却による資産の減少が上回ったため、約1,236百万円の減となっている。
特別会計や企業会計を加えた全体では、総資産額が前年度から約2,576百万円の減(△1.0%)、負債総額は前年度から2,042百万円の減(△3.2%)となっている。

3. 純資産変動の状況

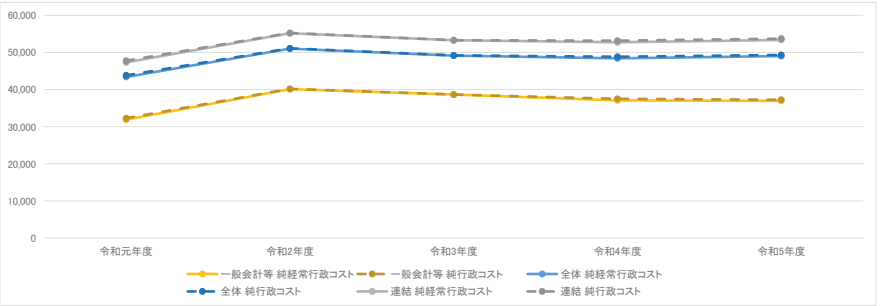
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	35	△ 422	△ 942	△ 1,813	△ 645
	本年度純資産変動額	△ 1,136	△ 892	△ 1,384	△ 2,098	△ 551
全体	純資産残高	173,336	172,445	171,060	168,962	168,412
	本年度差額	87	349	365	2,124	△ 583
連結	純資産残高	187,325	183,124	183,058	181,703	181,169
	本年度差額	△ 21	487	306	△ 1,262	△ 489
連結	本年度純資産変動額	△ 1,174	320	△ 133	△ 1,544	△ 446
	純資産残高	187,726	183,676	183,542	181,999	181,553



分析:
一般会計等においては、収収等の財源を純行政コストが上回り、本年度差額は約645万となり、純資産残高は168,412万となった。また、本年度差額と純資産残高を前年度と比較すると、それぞれ約1,168百万の増、約551百万の減となっている。
全体では、国民健康保険、介護保険の保険料(料)が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ収収等が約4,226百万多くなっており、本年度差額は約583百万となっている。また、純資産残高は約534百万減の約181,169百万となった。なお、本年度差額と純資産残高を前年度と比較すると、それぞれ約491百万の増、約534百万の減となっている。
連結では、後期高齢者広域連合への国県等補助が財源に含まれるため、一般会計等と比べ財源が約16,579百万多くなっており、本年度差額は約489百万となっている。また、純資産残高は約446百万減の約181,553百万となった。なお、本年度差額と純資産残高を前年度と比較すると、それぞれ約773百万の増、約446百万の減となっている。

2. 行政コストの状況

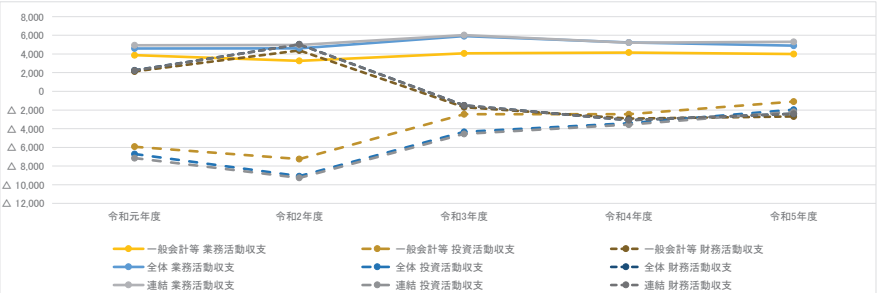
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,886	40,103	38,631	37,063	36,945
	純行政コスト	32,264	40,193	38,681	37,475	37,267
全体	純経常行政コスト	43,381	51,022	49,153	48,434	49,009
	純行政コスト	43,823	51,115	49,176	48,843	49,322
連結	純経常行政コスト	47,325	55,168	53,280	52,755	53,377
	純行政コスト	47,767	55,261	53,305	53,173	53,690



分析:
一般会計等においては、経常費用は約38,890百万となり、前年度と比較して約398百万の増(1%)となった。そのうち人件費や物件費などの業務費用が約22,472百万(経常費用の58%相当)、補助費や他会計への繰出など外部へ支出される移転費用が約16,418百万(経常費用の42%相当)となっている。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費等の約16,087百万であり、経常費用の約41%を占めている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、経常費用が約14,233百万多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金が補助費等に含まれることから、移転費用が約10,244百万多くなり、純行政コストは12,055百万多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,867	3,266	4,077	4,154	3,987
	投資活動収支	△ 5,926	△ 7,255	△ 2,454	△ 2,450	△ 1,097
全体	財務活動収支	2,124	4,386	△ 1,707	△ 2,920	△ 2,693
	業務活動収支	4,590	4,617	5,919	5,228	4,904
連結	投資活動収支	△ 6,721	△ 9,082	△ 4,334	△ 3,416	△ 1,981
	財務活動収支	2,242	5,031	△ 1,499	△ 3,088	△ 2,399
連結	業務活動収支	4,935	4,972	6,027	5,221	5,296
	投資活動収支	△ 7,145	△ 9,273	△ 4,550	△ 3,567	△ 2,181
連結	財務活動収支	2,238	5,027	△ 1,502	△ 3,090	△ 2,402

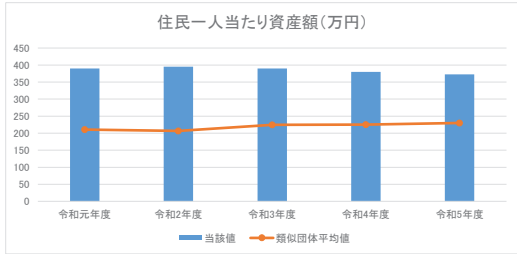


分析:
一般会計等の業務活動収支が約3,987百万の黒字となっている一方、投資活動収支は約1,097百万の赤字となっている。主な投資活動支出としては、公共施設等整備費で約3,879百万、基金積み立て金支出で約1,774百万となっている。財務活動収支は、市債の発行と償還が関わっており、約2,693百万の赤字となっている。これは市債の償還額が発行額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減に繋がっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

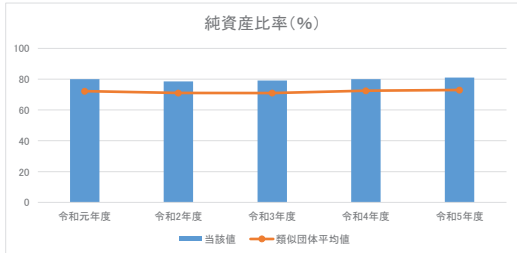
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,627,200	21,966,064	21,623,961	21,131,807	20,774,430
人口	55,434	55,577	55,466	55,562	55,724
当該値	390.1	395.2	389.9	380.3	372.8
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

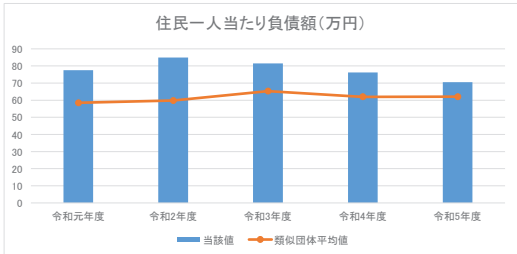
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	173,336	172,445	171,060	168,962	168,412
資産合計	216,272	219,661	216,240	211,318	207,744
当該値	80.1	78.5	79.1	80.0	81.1
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

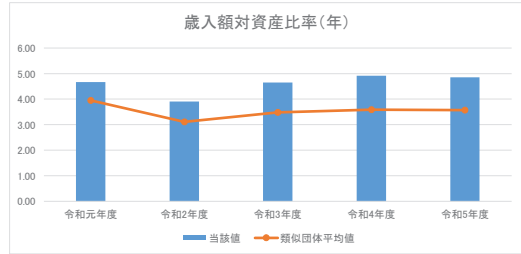
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,293,600	4,721,666	4,517,932	4,235,558	3,933,245
人口	55,434	55,577	55,466	55,562	55,724
当該値	77.5	85.0	81.5	76.2	70.6
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



②歳入額対資産比率(年)

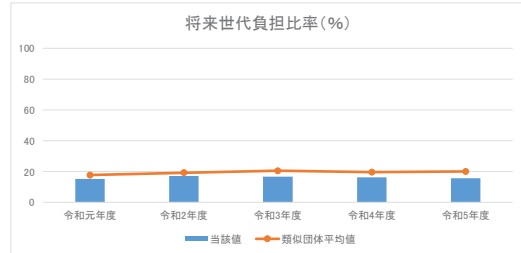
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	216,272	219,661	216,240	211,318	207,744
歳入総額	46,330	56,129	46,482	42,954	42,821
当該値	4.67	3.91	4.65	4.92	4.85
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	29,850	34,704	33,263	31,422	29,702
有形・無形固定資産合計	197,725	203,283	199,243	194,537	190,891
当該値	15.1	17.1	16.7	16.2	15.6
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

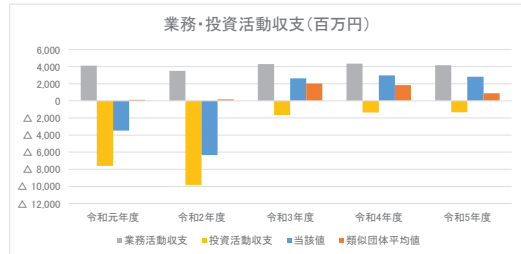
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,119	3,497	4,286	4,344	4,158
投資活動収支 ※2	△ 7,602	△ 9,838	△ 1,648	△ 1,363	△ 1,339
当該値	△ 3,483	△ 6,341	2,638	2,981	2,819
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

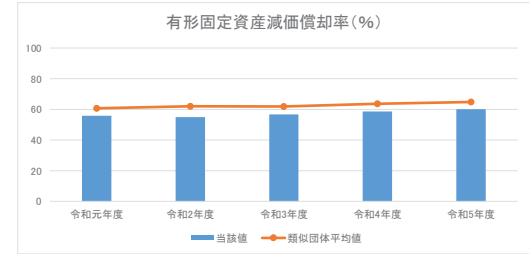
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	152,359	159,088	165,892	171,991	178,048
有形固定資産 ※1	273,126	289,591	292,753	293,305	296,258
当該値	55.8	54.9	56.7	58.6	60.1
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

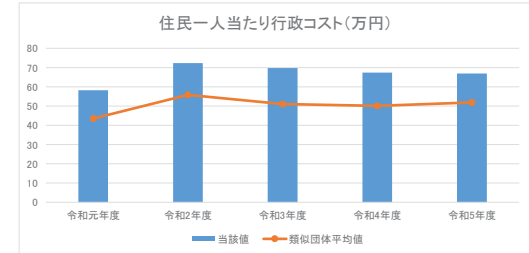
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

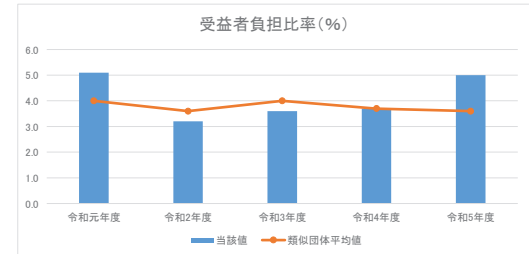
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,226,400	4,019,263	3,868,093	3,747,502	3,726,663
人口	55,434	55,577	55,466	55,562	55,724
当該値	58.2	72.3	69.7	67.4	66.9
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,714	1,344	1,433	1,429	1,945
経常費用	33,600	41,447	40,063	38,492	38,890
当該値	5.1	3.2	3.6	3.7	5.0
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額については、合併前の旧市町村毎に整備した公共施設があり、保有する施設数が被合併市町村より多く、類似団体を上回っていると考えられる。
将来、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画(令和5年度改訂)に基づき、今後20年間の取組として公共施設の集約・複合化等を進めることにより、施設管理の適正化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を上回っている。
その要因として、伊良部屋外運動場整備等の大型施設の建設や更新が考えられる。
今後は、施設の集約・複合化等を進めるとともに、減価償却により純資産比率は減少していくと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの負債額は、類似団体平均を上回っている。特に純行政コストのうち約4割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人あたりの行政コストが高くなった要因と考えられる。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約・複合化を進めることで行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、類似団体平均を上回っている。その要因として、地方債を活用した総合庁舎整備や伊良部屋外運動場等、大型施設の建設等によるものと考えられる。
今後、計画的な基金の積立や繰上償還の実施等、地方債残高の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は高くなっている。経常経費・経常収益ともに前年度より増額となっており、当該値対前年度比1.3%増の要因となっている。
経常収益の内訳については、その他が前年度より507百万円増額となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県南城市

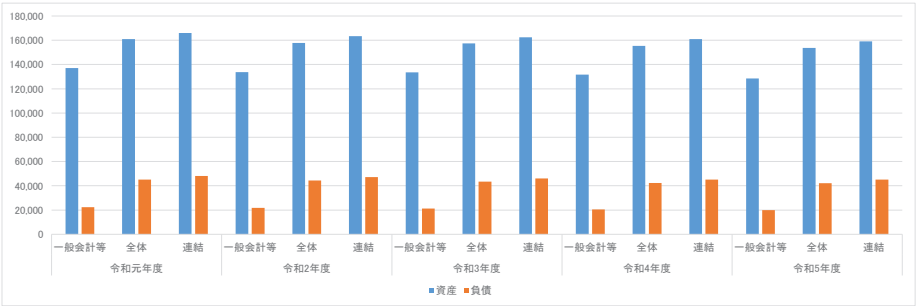
団体コード 472158

人口	46,458 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	307 人
面積	49.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,531,009 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	3.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	137,095	133,756	133,497	131,679	128,457
	負債	22,439	21,787	21,247	20,508	19,959
全体	資産	160,996	157,692	157,402	155,284	153,597
	負債	45,092	44,374	43,466	42,258	42,188
連結	資産	166,042	163,452	162,357	160,961	159,117
	負債	48,029	47,205	46,045	45,185	45,099



分析:

・一般会計等において、資産総額が3,222百万円の減額となった。減額の大きな要因は、インフラ資産の工物物減価償却累計額の拡大(3,098百万円)によるものである。その他金額の変動が大きいのは、有形固定資産における事業用資産のうち建設仮勘定(前年度比+849百万円)、工物(前年度比+611百万円)、投資その他の資産のうち投資及び出資金(前年度比-853百万円)である。建設仮勘定は馬場小学校校舎改築、工物物は佐敷と那覇原農業排水路整備、大里こども園や大里中学校における屋外環境整備等により増額となっており、投資及び出資金はその他項目の上下水道事業会計分の減額となっている。負債においては、前年度に比べ地方債を326百万円を抑制することができ、負債全体においても549百万円の減額となった。

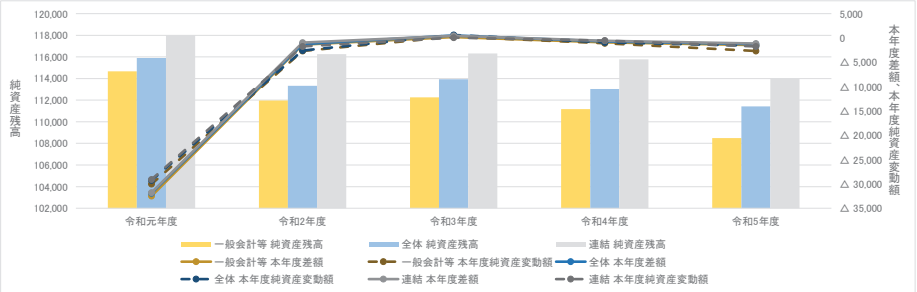
・全体では、特別会計の総資産が1,535百万円の増額となっており、負債は479百万円の増額となった。

・連結においては、一部事務組合の本市の負担割合における資産総額が157百万円の減額となっており、負債は16百万円の減額となった。

・本市の特徴として、資産総額のうち有形固定資産の割合が90%となっている。類似団体と比較し有形固定資産減価償却率は低い水準にあるものの、将来、施設の維持管理や更新に伴う支出が増え、歳出を圧迫することが予想される。施設を集约化するなど公共施設等総合管理計画に基づき施設マネジメントを通正化し、財政負担の軽減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 32,502	△ 1,360	188	△ 902	△ 1,472
	本年度純資産変動額	△ 30,048	△ 2,686	280	△ 1,079	△ 2,672
	純資産残高	114,656	111,970	112,250	111,171	108,498
全体	本年度差額	△ 31,942	△ 1,259	521	△ 733	△ 1,270
	本年度純資産変動額	△ 29,283	△ 2,585	618	△ 911	△ 1,617
	純資産残高	115,904	113,319	113,936	113,026	111,409
連結	本年度差額	△ 31,792	△ 940	448	△ 563	△ 1,125
	本年度純資産変動額	△ 29,093	△ 1,765	64	△ 536	△ 1,757
	純資産残高	118,013	116,248	116,312	115,776	114,019



分析:

・一般会計等においては税金等の財源(23,773百万円)が純行政コスト(25,245百万円)を下回ったことから、本年度の差額は△1,472百万円(前年度比-570百万円)となり、純資産残高は昨年度に比べ2,672百万円の減少となった。財源は税金等の増加により、前年度に比べ197百万円の増加となっているが、純行政コストが人件費や物件費の増加により767百万円の増額となったため、純資産残高は減少となった。

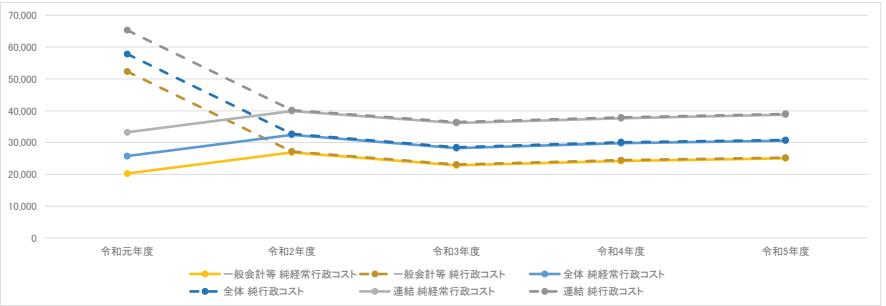
・全体では、特別会計において税金等の財源(5,777百万円)が純行政コスト(5,575百万円)を上回ったことから、本年度差額は202百万円となり、純資産残高は前年度に比べ1,055百万円の増額となった。

・連結における一部事務組合会計(本市の負担割合分)においては、前年度と比べ財源が350百万円増の額となっているが、純行政コストが377百万円の増額となり、純行政コストが税金等の財源を上回ったことにより、純資産残高は前年度に比べ140百万円の減額となった。

・本市は、純資産比率が類似団体と比べ高い水準にあるが将来の負担が過大にならないよう、行政コストの抑制及び税金等の財源確保に努め、純資産残高を備える必要がある。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,269	26,897	22,829	24,179	25,012
	純行政コスト	52,343	27,210	23,086	24,478	25,245
全体	純経常行政コスト	25,764	32,421	28,253	29,835	30,569
	純行政コスト	57,848	32,744	28,510	30,127	30,820
連結	純経常行政コスト	33,234	39,894	36,118	37,649	38,766
	純行政コスト	65,331	40,218	36,439	37,947	39,017



分析:

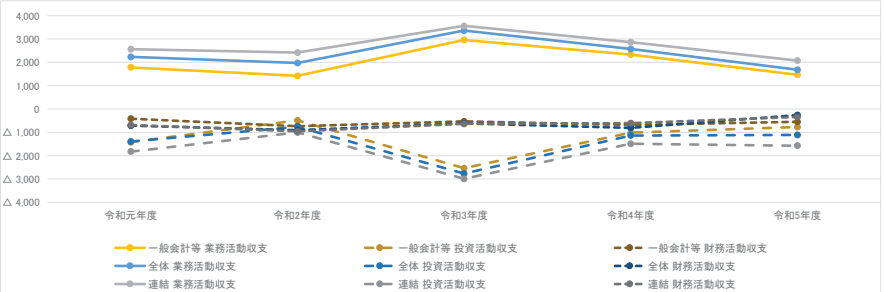
・一般会計等において、経常費用は物価高騰や給与改定(会計年度任用職員含む)に伴う人件費及び物件費の増加により前年度に比べ743百万円の増額(+2.94%)となった。経常収益は、過年度収入(国県支出金)やその他雑入の減少により前年度比90百万円の減額(-7.96%)となった結果、純経常行政コストは前年度に比べ833百万円の増額(+3.44%)となっている。また、純行政コストも前年度に比べ767百万円(+3.13%)の増額となっている。今後も、人件費や物件費等の増加に加え、高齢化の進展等により社会保障給付費の増加が見込まれることから、各事業の見直しや経費削減により歳出抑制に努める必要がある。

・全体では、一般会計等と比べ、水道給水収益及び下水道使用料を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,143百万円多くなっている一方、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計の負担金も補助金等に計上しているため、移転費用が4,602百万円多く、純行政コストは5,575百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等と比べ、経常収益が2,269百万円と多くなっている一方、一部事務組合及び広域連合への補助金等により移転費用が11,364百万円多く、純行政コストは13,772百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,783	1,423	2,958	2,328	1,465
	投資活動収支	△ 1,424	△ 486	△ 2,535	△ 1,013	△ 773
	財務活動収支	△ 416	△ 737	△ 529	△ 680	△ 549
全体	業務活動収支	2,233	1,971	3,363	2,572	1,684
	投資活動収支	△ 1,390	△ 763	△ 2,766	△ 1,135	△ 1,109
	財務活動収支	△ 710	△ 907	△ 611	△ 812	△ 262
連結	業務活動収支	2,565	2,422	3,565	2,865	2,075
	投資活動収支	△ 1,823	△ 1,002	△ 2,988	△ 1,486	△ 1,571
	財務活動収支	△ 684	△ 955	△ 636	△ 605	△ 342



分析:

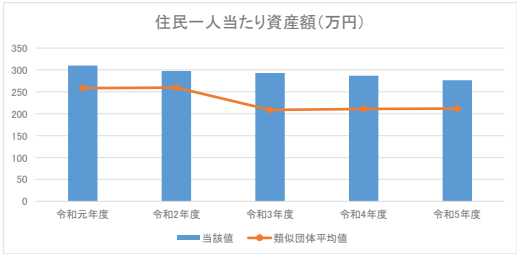
・一般会計等における業務活動収支は1,465百万円であり、前年度に比べ863百万円減額となっている。このうち、業務支出においては前年度に比べ619百万円増額となっており、物価高騰や給与改定(会計年度任用職員含む)に伴う業務費用支出の増額(前年度比+855百万円)が主な要因である。一方、業務収入においては税金等収入が増額(前年度比+395百万円)となったが、国県等補助金収入の減額(前年度比-564百万円)により、前年度に比べ248百万円の減額となった。投資活動収支は、投資活動支出が前年度に比べ1,021百万円の増額、投資活動収入が前年度に比べ1,261百万円の増額と上回ったことにより、前年度に比べ240百万円の増額となったが、引き続き投資活動支出が投資活動収入を上回っていることから、△773百万円となった。財務活動収支は、地方債当償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、△549百万円となった。

・本市では、合併の恩恵である充当率や交付税措置率が有利な地方債として合併特例債を活用してきたが、合併特例債の発行可能限度額や令和7年度までとなっている発行期限により、通常債の発行に切り替えてきた。そのため、今後は、普通交付税の措置額の減額に伴う本質的な財政残高の増加が懸念される。行政活動に必要な資金を基金の取崩しや地方債の発行収入による確保に依存するのではなく、行政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

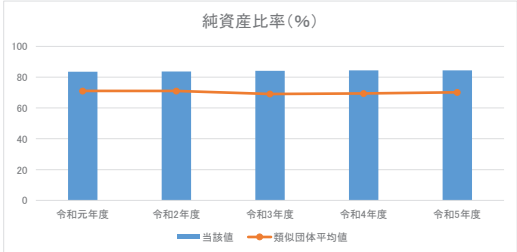
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,709,455	13,375,626	13,349,700	13,167,872	12,845,744
人口	44,245	44,924	45,577	45,928	46,458
当該値	309.9	297.7	292.9	286.7	276.5
類似団体平均値	258.4	259.7	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

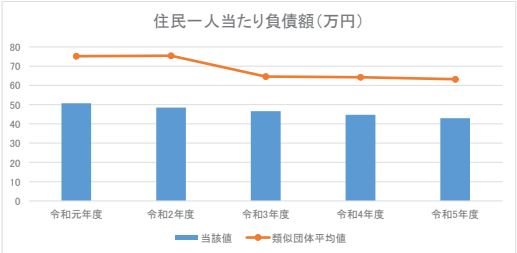
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	114,656	111,970	112,250	111,171	108,498
資産合計	137,095	133,756	133,497	131,679	128,457
当該値	83.6	83.7	84.1	84.4	84.5
類似団体平均値	71.1	71.0	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

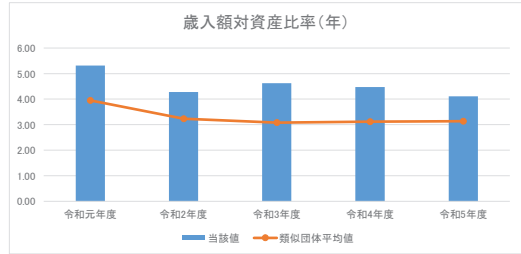
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,243,861	2,178,664	2,124,700	2,050,820	1,995,898
人口	44,245	44,924	45,577	45,928	46,458
当該値	50.7	48.5	46.6	44.7	43.0
類似団体平均値	75.1	75.4	64.6	64.2	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

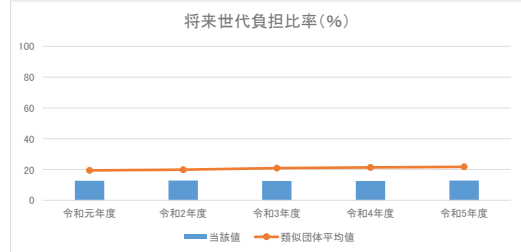
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	137,095	133,756	133,497	131,679	128,457
歳入総額	25,800	31,242	28,921	29,479	31,255
当該値	5.31	4.28	4.62	4.47	4.11
類似団体平均値	3.95	3.23	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	15,733	15,424	14,985	14,761	14,760
有形・無形固定資産合計	124,147	120,809	119,822	117,738	115,726
当該値	12.7	12.8	12.5	12.5	12.8
類似団体平均値	19.4	19.8	20.9	21.3	21.7

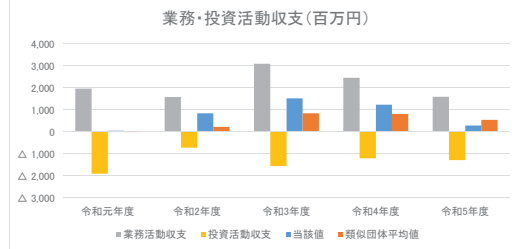
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,954	1,570	3,084	2,442	1,576
投資活動収支 ※2	△ 1,920	△ 740	△ 1,573	△ 1,223	△ 1,302
当該値	34	830	1,511	1,219	274
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	826.9	798.8	529.2

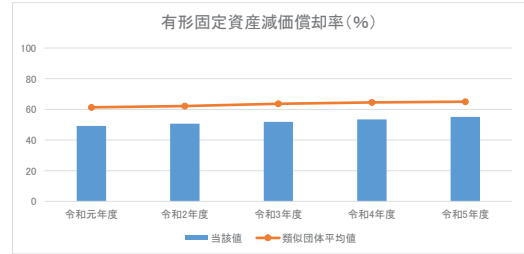
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	98,263	100,441	104,339	108,048	111,637
有形固定資産 ※1	199,619	198,052	201,234	202,305	203,106
当該値	49.2	50.7	51.8	53.4	55.0
類似団体平均値	61.3	62.1	63.7	64.5	65.0

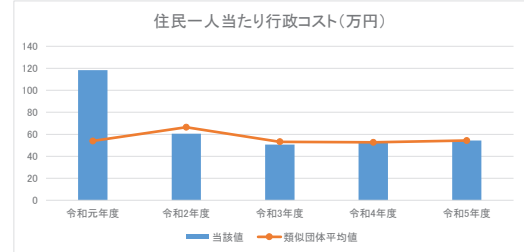
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

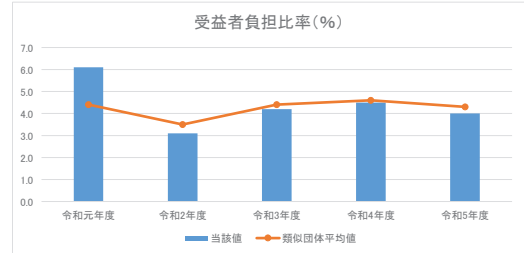
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,234,334	2,721,042	2,308,600	2,447,802	2,524,479
人口	44,245	44,924	45,577	45,928	46,458
当該値	118.3	60.6	50.7	53.3	54.3
類似団体平均値	53.9	66.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,309	871	997	1,131	1,041
経常費用	21,578	27,768	23,825	25,309	26,052
当該値	6.1	3.1	4.2	4.5	4.0
類似団体平均値	4.4	3.5	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を上回っているが、令和元年度から年々減少している。これは、施設の老朽化による処分や集約化等の取り組み、過年度に建設した公共施設等の老朽化に伴う減価償却累計額の増加により有形固定資産額が減少していると考えられる。また、人口も年々増加傾向にあることから、今後も住民一人当たりの資産額は減少していくと考えられる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているが、類似団体平均値が年々増加傾向にある中、本市も微増ながら増加傾向にある。老朽化が進行している施設が複数あるため、将来的に公共施設等の維持修繕や更新等に多額の費用を要することが予想される。

今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の長寿命化や同機能を有する施設の集約化、効率的な管理運営のための複合化等、財政負担の軽減及び行政サービスの向上に向けた取り組みに務める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、微増ながら増加傾向にある。前年度と比べ純資産及び資産合計ともに2.4%減少となっていることから、純資産比率は同水準となっている。

将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。前年度に比べ0.3%増加しているが、類似団体平均値が年々増加傾向にある中、本市は一定の割合を維持している状況である。

しかし、老朽化が進行している施設が複数あり、将来的には公共施設の長寿命化、集約化及び複合化等の建設により多額の費用を要することが予想され、その財源として地方債の発行が懸念されることから、中長期的なシミュレーションにより財源の確保及び地方債の発行抑制に務め、将来世代の負担軽減に務める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値と同程度であるが、前年度に比べ1.0万円増加している。主な理由として、物価高騰や給与改定(会計年度任用職員含む)に伴う人件費及び物件費の増加が考えられる。今後も、人件費や物件費等の増加に加え、高齢化の進展等により社会保障給付費の増加が見込まれる。一方、今後は発行期限が令和2年度までである合併特例債などの償還増量が見込めなくなることから、第5次南城市行政改革大綱に基づく効率的な行政運営を推進し、各事業の見直しや経費削減により歳出抑制に務める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度に比べ1.7万円の減額。負債額合計では549百万円の減額となっている。負債額合計の減少の主な要因は地方債の発行を抑制したためであり、今後も、地方債を新規発行する際には、計画的な地方債の発行及び償還により、地方債残高の圧縮に務める必要がある。

5. 受益者負担の状況

令和5年度の受益者負担率は前年度に比べ0.5%減少しており、令和2年度以降は類似団体平均値を下回っている。経常費用が前年度から743百万円増加し、経常収益も90百万円減少したことで、純経常行政コストが増加している。

今後は、物価高騰に伴う経常費用の更なる増加が見込まれることから、公共施設に要する維持修繕費等のコストを使用者へ適切に反映させるなど見直しが必要である。

また、本市は公共施設の効果的な活用を目指し、庁舎の会議室や共有スペース等を一般の方へ貸し出し、使用料を徴収している。このように、公共施設の効果的な利活用方法を検討し、経常収益の拡大に務め、受益者負担の適正化を図る必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

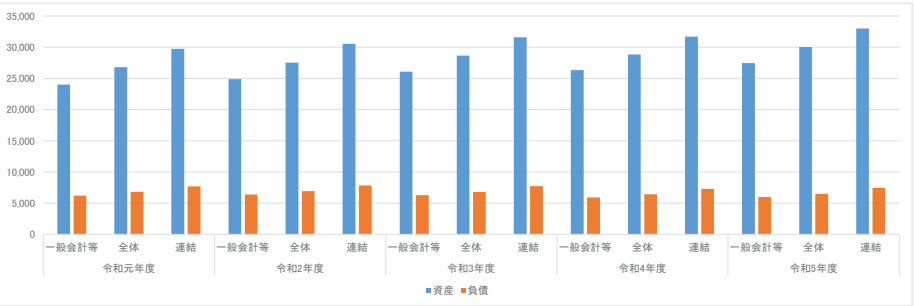
団体名 沖縄県国頭村
団体コード 473014

人口	4,512 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	194.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,271.679 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		24,015	24,860	26,082	26,325	27,450
一般会計等	資産					
	負債	6,210	6,375	6,282	5,912	5,988
全体	資産	26,787	27,511	28,641	28,819	30,016
	負債	6,798	6,917	6,791	6,400	6,492
連結	資産	29,744	30,536	31,570	31,710	32,993
	負債	7,688	7,842	7,708	7,299	7,468

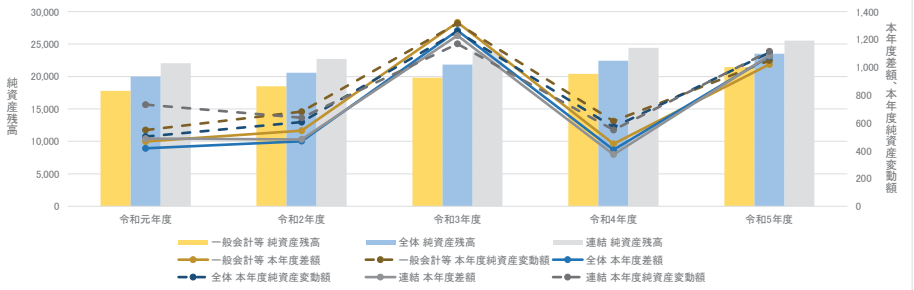


分析:

一般会計等においては、資産総額が1,125百万円増加している。主な要因として、小学校校舎改修工事、児童公園整備工事の完了によるものである。
一方、負債総額は、76百万円増加しており、上記小学校校舎改修工事及び児童公園整備工事費を起債を財源として実施したことによるものである。
特別会計を含めた全体では、特別会計に属する資産・負債を計上することにより、一般会計等と比べ、資産総額が増加している。
一部事務組合を含めた連結においては、一部事務組合の資産及び負債を構成団体の負担割合に応じた計上を行っており、一般会計等と比べ、資産総額は32,993百万円に増加し、負債総額も7,468百万円まで上昇し、前年度に比べて169百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		465	544	1,323	449	1,021
一般会計等	本年度純資産変動額					
	純資産残高	17,805	18,485	19,800	20,412	21,462
全体	本年度純資産変動額	417	468	1,264	406	1,077
	純資産残高	19,989	20,594	21,849	22,418	23,525
連結	本年度純資産変動額	467	481	1,228	372	1,084
	純資産残高	22,056	22,694	23,862	24,410	25,526

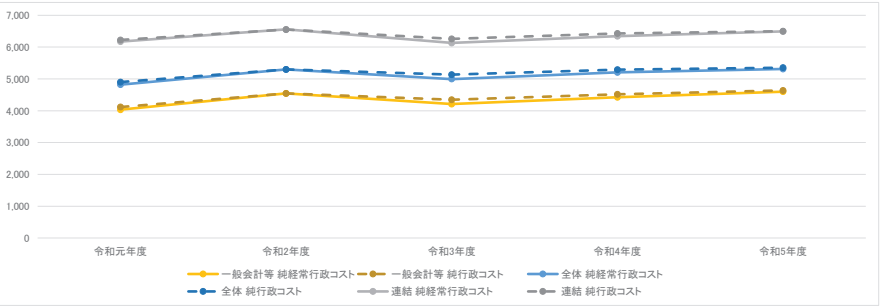


分析:

一般会計等においては、税金や国県補助金等からなる財源(5,661百万円)が純行政コスト(△4,640百万円)を上回っており、純資産残高は1,050百万円の変動となった。業務の効率化を進めるとともに、補助費や物件費および人件費等の圧縮に努めるとともに、地方税の徴収強化、ふるさと納税の制度を活用した自主財源の確保に努める。
全体では、一般会計等と比べ、財源が56百万円増加したが、人件費や物件費等の純行政コストも増加することから、全体純資産変動計算書における本年度差額は57百万円となり、純資産残高は1,107百万円変動している。一般会計以外の特別会計についても、各種経費の削減に向け見直しを図る。
連結では、一部事務組合等の法人等が構成団体按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が63百万円増加した。一方で、純行政コストも増加することから、純資産変動計算書における本年度差額は1,084百万円となり、純資産残高は、1,116百万円増加した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,035	4,547	4,213	4,427	4,599
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	4,117	4,548	4,348	4,514	4,640
全体	純経常行政コスト	4,820	5,300	4,997	5,204	5,313
	純行政コスト	4,902	5,301	5,133	5,291	5,353
連結	純経常行政コスト	6,174	6,559	6,133	6,345	6,493
	純行政コスト	6,226	6,554	6,262	6,431	6,503

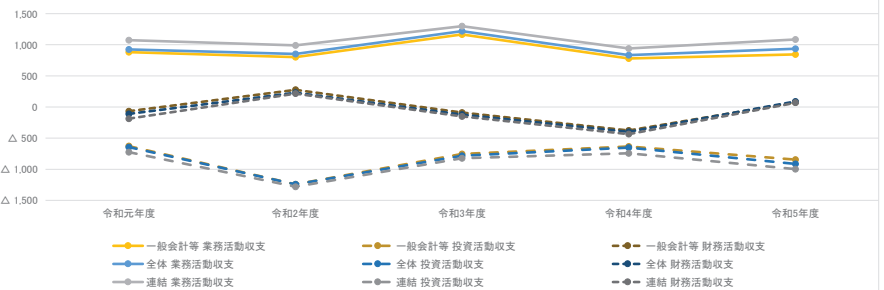


分析:

一般会計等においては、経常経費が4,842百万円となり、前年度比175百万円の増となった。物価高騰対策に係る給付事業を含む移転費の減少が主な要因となっている。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が純行政コストの43.8%を占めている状況である。施設の集約化及び複合化などを検討する等、公共施設等の適正管理に努め、経費の削減を図る。
全体では、一般会計等と比べて、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上していることから、経常収支が68百万円増加している一方、負担金を補助金等に計上していることから、移転費用も535百万円増加したことから、最終的な純行政コストは、713百万円増加している。
連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等で事業収益を計上していることから、経常収益は385百万円増加した一方、人件費や物件費といった経常費用が2,280百万円増加し、純行政コストは、1,863百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		882	801	1,166	780	845
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 629	△ 1,242	△ 755	△ 636	△ 844
全体	業務活動収支	△ 68	276	△ 88	△ 377	73
	投資活動収支	926	853	1,219	834	937
連結	業務活動収支	△ 111	230	△ 121	△ 399	89
	投資活動収支	1,073	989	1,299	941	1,086
連結	業務活動収支	△ 725	△ 1,281	△ 822	△ 743	△ 999
	投資活動収支	△ 186	215	△ 152	△ 436	69



分析:

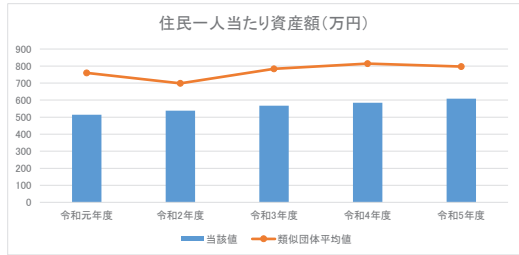
一般会計等資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は、前年度から75百万円増加し、497百万円となった。業務活動収支は、845百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金積立及び取崩しを行った結果、△844百万円となっている。固定資産の中でも償却資産は、将来的な修繕・更新コスト発生の原因となることから、計画的な更新に努めるとともに、地方債は今後も適正な管理に努める。
全体資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は、前年度から111百万円増加し、559百万円となった。また、連結では資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は、前年度から155百万円増加し、776百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

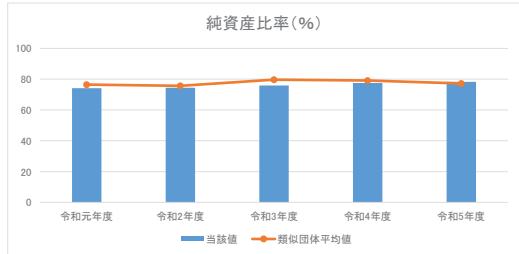
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,401,474	2,486,003	2,608,175	2,632,488	2,744,988
人口	4,673	4,615	4,596	4,504	4,512
当該値	513.9	538.7	567.5	584.5	608.4
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

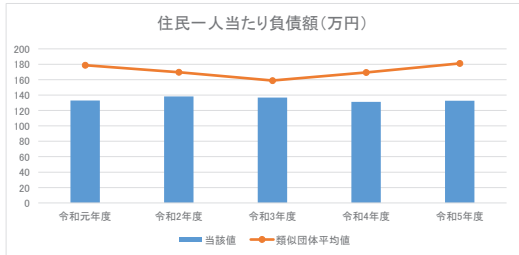
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	17,805	18,485	19,800	20,412	21,462
資産合計	24,015	24,860	26,082	26,325	27,450
当該値	74.1	74.4	75.9	77.5	78.2
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

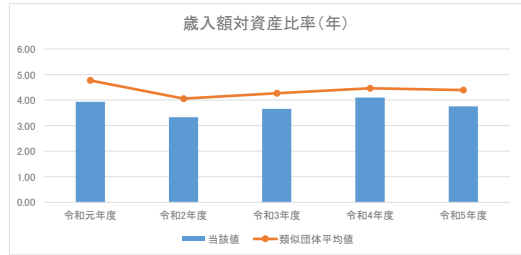
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	620,956	637,455	628,174	591,248	598,816
人口	4,673	4,615	4,596	4,504	4,512
当該値	132.9	138.1	136.7	131.3	132.7
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

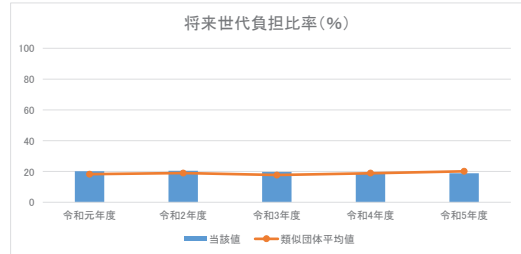
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,015	24,860	26,082	26,325	27,450
歳入総額	6,116	7,455	7,124	6,413	7,294
当該値	3.93	3.33	3.66	4.10	3.76
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,250	4,600	4,567	4,333	4,559
有形・無形固定資産合計	21,078	22,490	23,186	23,371	24,082
当該値	20.2	20.5	19.7	18.5	18.9
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

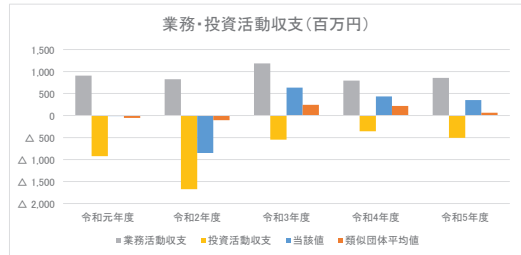
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	909	822	1,183	793	857
投資活動収支 ※2	△ 924	△ 1,676	△ 550	△ 358	△ 505
当該値	△ 15	△ 854	633	435	352
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

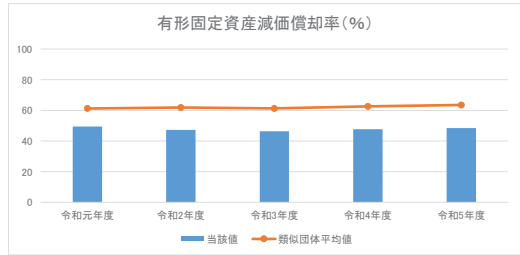
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	15,622	16,394	16,874	17,787	18,694
有形固定資産 ※1	31,607	34,752	36,425	37,321	38,603
当該値	49.4	47.2	46.3	47.7	48.4
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

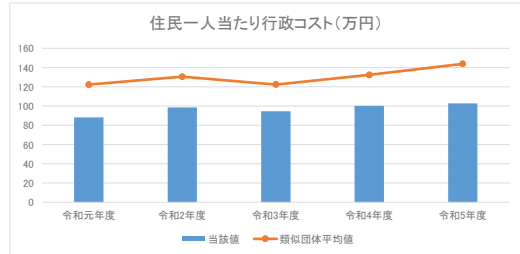
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

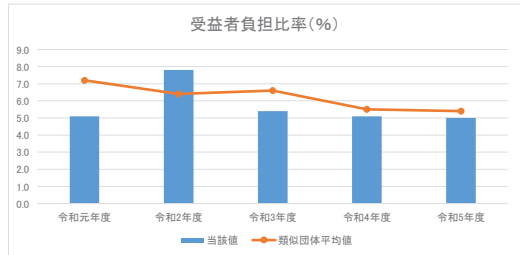
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	411,706	454,774	434,774	451,435	464,001
人口	4,673	4,615	4,596	4,504	4,512
当該値	88.1	98.5	94.6	100.2	102.8
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	219	385	240	239	243
経常費用	4,254	4,932	4,452	4,666	4,842
当該値	5.1	7.8	5.4	5.1	5.0
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、前年度対比では、23.9万円増加している。ハード事業の実施や基金への積立が行われたことが主な要因と考えられる。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると資産の増加と歳入の増加の関係から0.34年減少した。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均に比べて低い水準にあり、ほぼ横ばいで推移している。小学校校舎改修事業及び新設の児童公園整備事業の完了により、前年度比0.7%増加した。
引き続き公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をわずかに上回っており、昨年度に比べて0.7%、類似団体平均と比べ0.9%上回っている。財政的に安定性は高まってきているが、引き続き、経常経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を1.2%下回っている。しかしながら地方債残高は上昇しており、新規発行の地方債の抑制や交付税措置の高い起債を活用するなど地方債残高の圧縮に努め、将来世代負担比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、前年度比12,566万円増加しているものの、類似団体平均値を下回っている。
コスト増加の要因として、重点支援交付金事業等経済対策事業の実施が要因と思われる。令和5年度についても事業を実施していることから高い水準で推移している。
純行政コストの経常収益のうち、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金である移転費用が増加したこと、行政コストを押し上げる要因の一つとなっており、今後は、補助費や他会計への繰出金の適正な金額の繰出に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、昨年度に比べ1.4万円上昇した。引き続き計画的な起債の発行及び償還に努め、地方債残高の圧縮に努める。
業務・投資活動収支は、352百万円となっており、補助金を活用した事業の実施、基金の積立を実施したことが要因となっている。
今後も経常的な費用を税收などの自主財源で賄いつつ、起債の計画的な活用にも努め、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を0.4%下回っており昨年度とほぼ同水準である。
減価償却費や物件費(光熱水費)の上昇が続いており、その動向を加味しながら経常経費の見直しを検討し、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

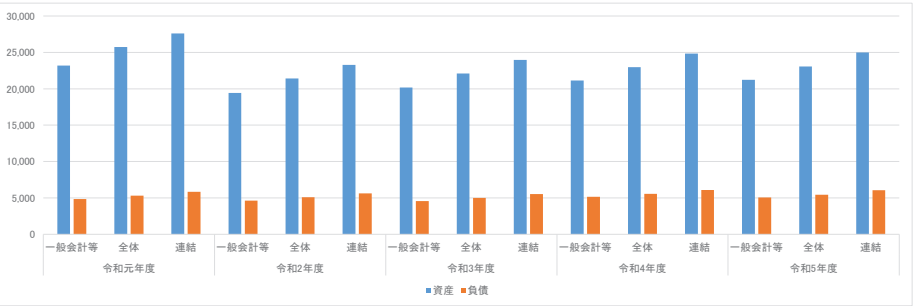
団体名	沖縄県大宜味村
団体コード	473022

人口	2,987 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	63.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,267,363 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	23,177	19,431	20,174	21,127	21,238
	負債	4,832	4,626	4,574	5,143	5,072
全体	資産	25,752	21,427	22,102	22,956	23,063
	負債	5,307	5,093	4,998	5,550	5,452
連結	資産	27,695	23,280	23,953	24,835	24,987
	負債	5,844	5,637	5,537	6,095	6,061



分析:

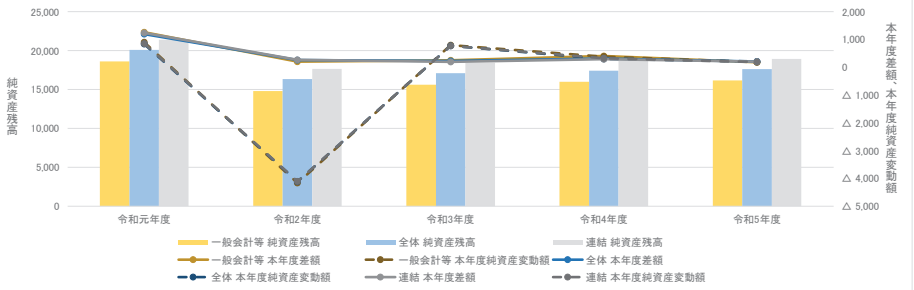
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から111百万円の増加(0.5%)となった。これは財政調整基金の積立金の増加によるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が80.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度から71百万円減少(1.3%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(△114百万円)で今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。

・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から107百万円増加(4.6%)し、負債総額は前年度末から98百万円減少(1.7%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて1,825百万円多くなるが、負債総額も380百万円多くなっている。

・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から152百万円増加(0.6%)し、負債総額は前年度末から34百万円減少(10%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて3,749百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で超過した地方債等が要因となり、989百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,259	202	252	401	179
	本年度純資産変動額	898	△ 4,165	794	384	182
全体	本年度差額	18,611	14,805	15,600	15,983	16,165
	本年度純資産変動額	1,192	256	228	318	204
連結	本年度差額	832	△ 4,111	770	301	208
	本年度純資産変動額	20,085	16,333	17,104	17,405	17,611
連結	本年度差額	1,236	264	194	290	202
	本年度純資産変動額	855	△ 4,107	773	325	187
連結	本年度差額	21,390	17,643	18,416	18,740	18,927



分析:

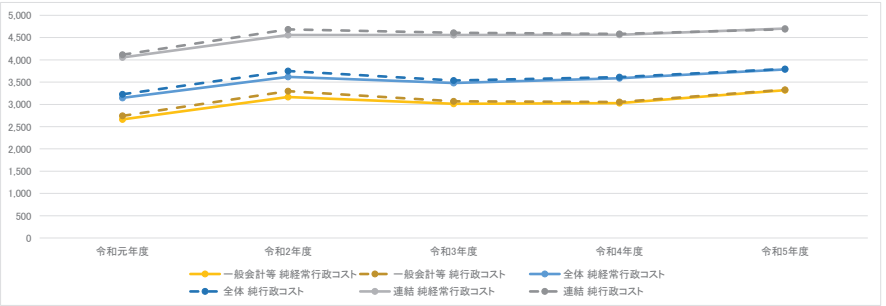
・一般会計等においては、財源(3,509百万円)が純行政コスト(3,330百万円)を上回っており、本年度差額は179百万円となった。加えて、財政調整基金の積立金の増加により純資産残高は182百万円の増加となった。今後においても地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。

・全体では、一般会計等と比べて財源が491百万円多くなっており、純資産残高は204百万円の増加となった。

・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,381百万円多くなっており、本年度差額は202百万円となり、純資産残高は187百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,663	3,164	3,013	3,029	3,319
	純行政コスト	2,742	3,296	3,069	3,052	3,330
全体	純経常行政コスト	3,147	3,618	3,481	3,588	3,785
	純行政コスト	3,227	3,750	3,538	3,611	3,796
連結	純経常行政コスト	4,054	4,556	4,558	4,560	4,703
	純行政コスト	4,115	4,684	4,610	4,583	4,688



分析:

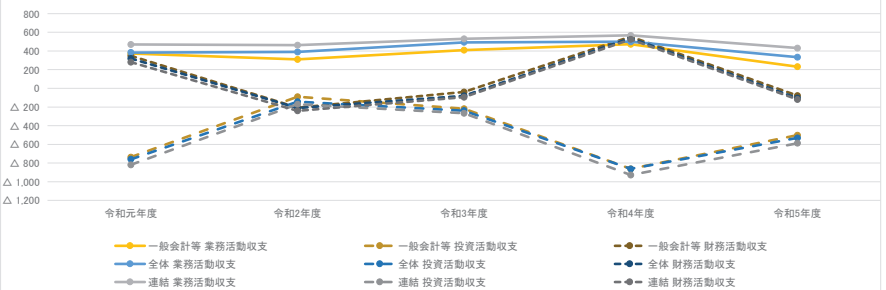
・一般会計等においては、経常費用は3,484百万円となった。令和2年度は特別定額給付、令和3年度は子育て世帯と非課税世帯に対する臨時特別給付、令和4年度は価格高騰緊急支援給付金により令和元年度よりも高い水準となっている。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(607百万円、前年度比61百万円)であり、純行政コストの18%を占めている。即ち607百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が87百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が343百万円多くなり、純行政コストは466百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が96百万円多くなっている一方、物件費が110百万円多くなっているなど、経常費用が1,481百万円多くなり、純行政コストは1,358百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	373	310	410	473	232
	投資活動収支	△ 736	△ 90	△ 219	△ 882	△ 501
全体	財務活動収支	349	△ 207	△ 38	554	△ 78
	業務活動収支	384	390	493	500	334
連結	投資活動収支	△ 760	△ 143	△ 239	△ 882	△ 530
	財務活動収支	319	△ 211	△ 80	539	△ 104
連結	業務活動収支	470	462	530	568	432
	投資活動収支	△ 820	△ 170	△ 266	△ 928	△ 588
連結	財務活動収支	280	△ 241	△ 95	525	△ 119



分析:

・一般会計等においては、本年度末資金残高は前年度から347百万円減少し、268百万円となった。業務活動収支は232百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎整備を行ったことから、△501百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△78百万円となっている。

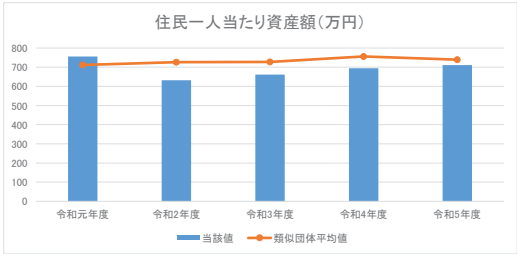
・全体では、特別会計の収入が含まれる一方、支出も含まれることから、年度末資金残高は前年度から300百万円減少し、435百万円となった。

・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上で含まれることから、本年度末資金残高は前年度から277百万円減少し、512百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

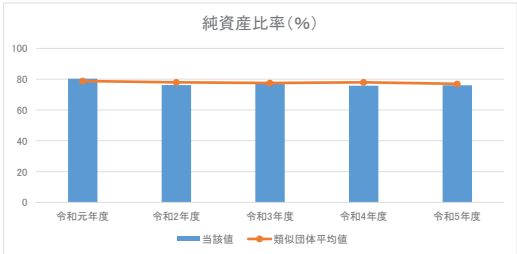
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,317,700	1,943,101	2,017,383	2,112,674	2,123,761
人口	3,067	3,074	3,049	3,044	2,987
当該値	755.7	632.1	661.7	694.0	711.0
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

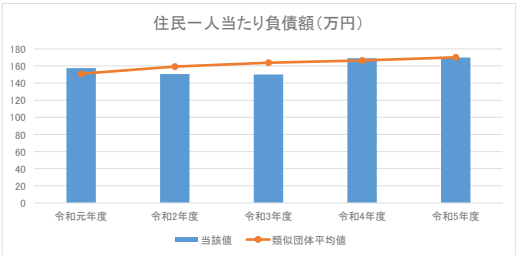
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,611	14,805	15,600	15,983	16,165
資産合計	23,177	19,431	20,174	21,127	21,238
当該値	80.3	76.2	77.3	75.7	76.1
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

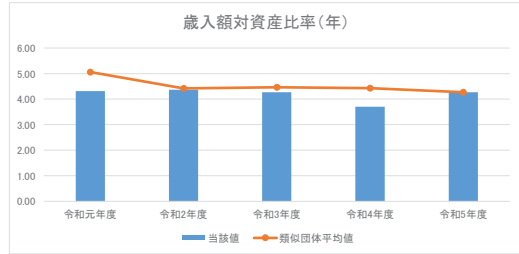
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	483,200	462,565	457,406	514,289	507,196
人口	3,067	3,074	3,049	3,044	2,987
当該値	157.5	150.5	150.0	169.0	169.8
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

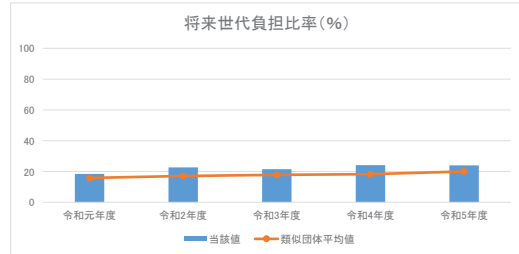
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,177	19,431	20,174	21,127	21,238
歳入総額	5,381	4,448	4,724	5,707	4,970
当該値	4.31	4.37	4.27	3.70	4.27
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,704	3,515	3,483	4,111	4,119
有形・無形固定資産合計	20,106	15,569	16,200	17,082	17,170
当該値	18.4	22.6	21.5	24.1	24.0
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

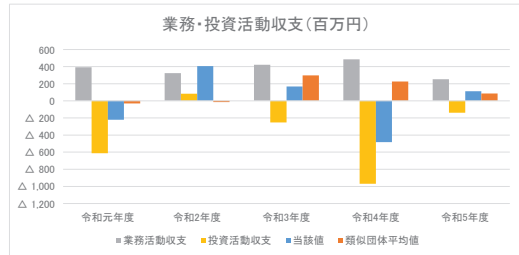
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	392	325	422	486	253
投資活動収支 ※2	△ 613	82	△ 253	△ 969	△ 140
当該値	△ 221	407	169	△ 483	113
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

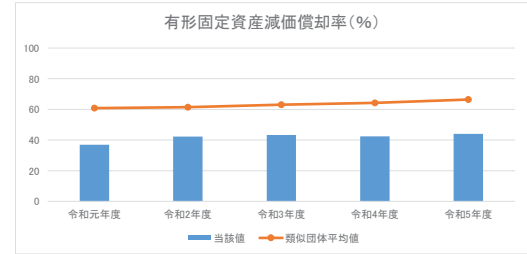
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	9,984	9,062	9,300	9,807	10,382
有形固定資産 ※1	27,054	21,494	21,473	23,132	23,580
当該値	36.9	42.2	43.3	42.4	44.0
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

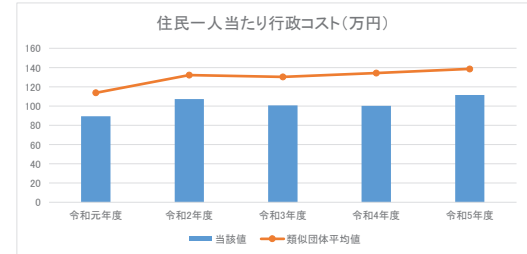
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

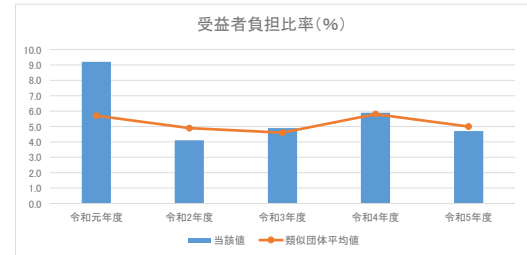
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	274,200	329,632	306,893	305,234	332,963
人口	3,067	3,074	3,049	3,044	2,987
当該値	89.4	107.2	100.7	100.3	111.5
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	271	134	156	190	165
経常費用	2,933	3,299	3,169	3,219	3,484
当該値	9.2	4.1	4.9	5.9	4.7
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、前年度末に比べて17万円増加している。これは固定資産台帳の土地に関する整理を行ったためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を同程度との結果となった。しかし、前年度と比較すると、資産合計が増加したことにより、歳入額対資産比率は0.57増加することとなった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。新庁舎整備の完了に伴い、前年度より1.6%増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同水準となっている。純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産は増加しているが、新庁舎が完成により資産合計も増加したことにより昨年度から0.4%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち18.2%を占める減価償却費が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。適切な公共施設の維持管理に努め、経常経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同水準となっている。負債合計は、昨年度より7,093万円減少したものの、人口が57人減少した結果一人当たりの負債額として前年度より0.8万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、113百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体と同水準となっている。物価高等の影響により今後も施設の維持管理費等の経常費用の増加が予想されるため、公共施設等総合管理計画や各種個別計画を通した、計画的な維持管理に努め、経常経費の削減を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

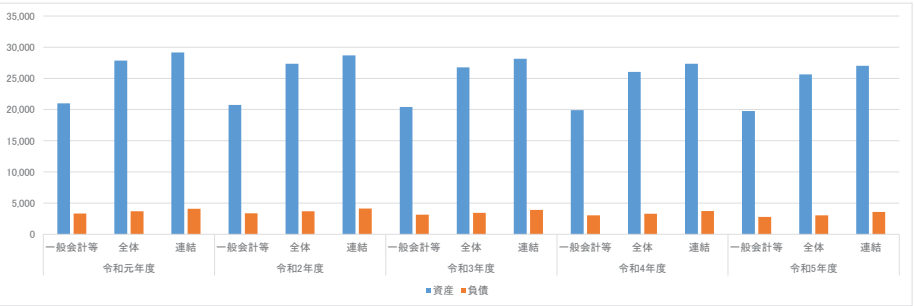
団体名 沖縄県東村
団体コード 473031

人口	1,733 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	81.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,742.166 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

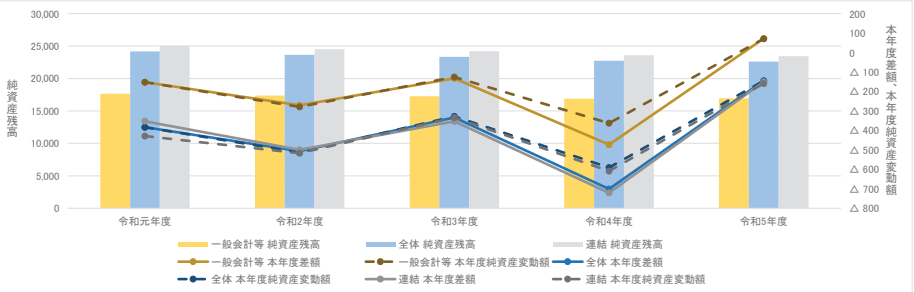
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	20,984	20,757	20,415	19,925	19,765
全体	資産	3,320	3,371	3,156	3,029	2,797
	負債	27,859	27,355	26,776	26,029	25,639
連結	資産	3,690	3,700	3,449	3,293	3,047
	負債	29,159	28,676	28,132	27,343	27,007
	資産	4,103	4,137	3,926	3,746	3,570
	負債					



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から160百万円の減(0.8%)となった。ただし、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。負債総額が前年度から232百万円減(7.7%)しているが、新規事業借入分地方債の増額が見込まれ、今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から390百万円減(1.5%)し、負債総額も前年度末から246百万円(7.5%)減した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて5,874百万円多くなるが、負債総額も250百万円多くなっている。
・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から336百万円減少(1.2%)し、負債総額も前年度末から176百万円減少(4.7%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて7,242百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、773百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

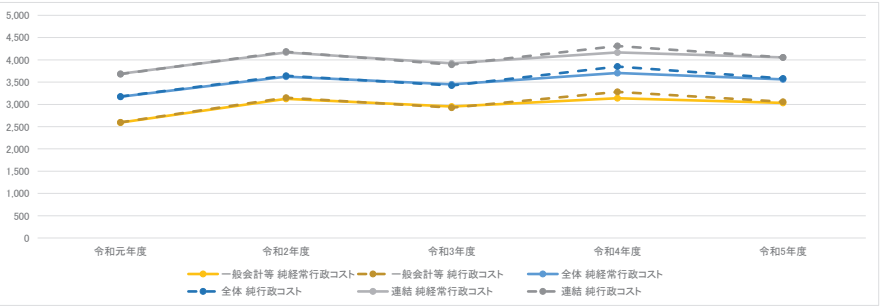
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 152	△ 271	△ 133	△ 473	72
全体	本年度差額	△ 152	△ 279	△ 126	△ 363	71
	純資産残高	17,664	17,386	17,259	16,896	16,967
連結	本年度差額	△ 384	△ 507	△ 334	△ 701	△ 145
	純資産残高	△ 384	△ 514	△ 328	△ 591	△ 145
	本年度差額	24,169	23,655	23,327	22,736	22,591
	純資産残高	△ 353	△ 500	△ 354	△ 721	△ 150
	本年度差額	△ 429	△ 517	△ 334	△ 609	△ 159
	純資産残高	25,057	24,539	24,206	23,597	23,438



分析:
・一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源が純行政コスト(3,057百万円)を下回っており、本年度差額は72百万円となっているため、純資産残高は最終的に△71百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
・特別会計を加えた全体では、一般会計等と比べて財源が340百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は△145百万円となり、純資産残高は最終的に△145百万円変動した。
・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が投分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,065百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は△150百万円となり、純資産残高は最終的に△159百万円変動した。

2. 行政コストの状況

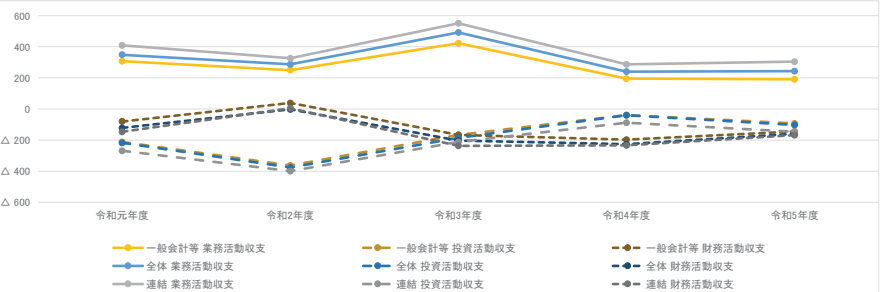
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	2,592	3,126	2,951	3,138	3,034
全体	純経常行政コスト	2,597	3,148	2,925	3,281	3,057
	純行政コスト	3,172	3,622	3,452	3,705	3,561
連結	純経常行政コスト	3,177	3,644	3,426	3,849	3,584
	純行政コスト	3,687	4,164	3,920	4,167	4,054
	純経常行政コスト	3,680	4,184	3,891	4,311	4,054
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等において、経常費用は4,442百万円となった。経常費用のうち減価償却費が1,136百万円と純行政コストの28%を占めている。今後、建設から30年を超える施設が増え、改修や更新等にさらなる費用の増が見込まれる事から、施設の集約化・複合化を検討するなど施設の適正管理に努め経費削減を図る。
・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が340百万円多くなっている一方、移転費用が430百万円多くなり、最終的には純行政コストは527百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が232百万円多くなっている一方、物件費や人件費などをはじめとした経常費用が1,269百万円多くなり、純行政コストは997百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	308	250	423	196	191
全体	投資活動収支	△ 212	△ 363	△ 167	△ 39	△ 92
	財務活動収支	△ 80	39	△ 167	△ 197	△ 244
連結	業務活動収支	349	287	492	240	245
	投資活動収支	△ 218	△ 376	△ 185	△ 40	△ 103
	財務活動収支	△ 121	△ 2	△ 203	△ 226	△ 159
	業務活動収支	409	326	551	287	305
	投資活動収支	△ 268	△ 399	△ 211	△ 88	△ 146
	財務活動収支	△ 146	5	△ 237	△ 234	△ 168

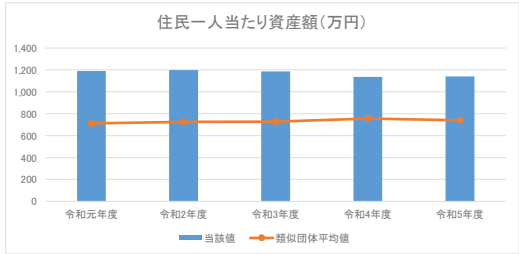


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は191百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△92百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△145百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から46百万円変動し、130百万円となった。引き続き、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△145百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から46百万円変動し、130百万円となった。
・全体では、特別会計の収入・支出が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より53百万円多い244百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における資産形成等を実施したことにより、△103百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、△159百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△9.6百万円変動し、300百万円となった。
・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より114百万円多い305百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△146百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△168百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△9.6百万円減となり、300百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

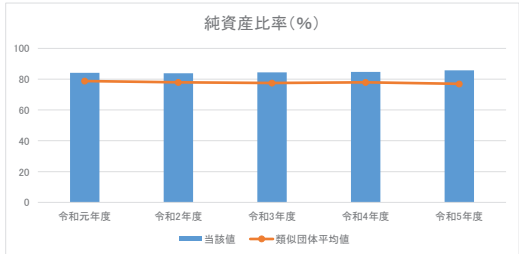
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,098,433	2,075,666	2,041,545	1,992,468	1,976,462
人口	1,764	1,731	1,721	1,752	1,733
当該値	1,189.6	1,199.1	1,186.3	1,137.3	1,140.5
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

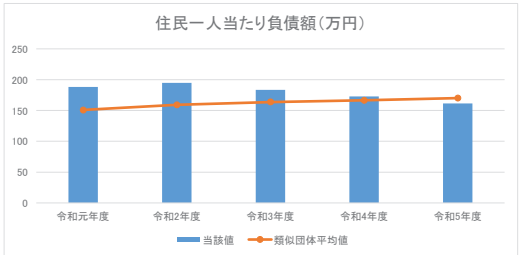
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	17,664	17,386	17,259	16,896	16,967
資産合計	20,984	20,757	20,415	19,925	19,765
当該値	84.2	83.8	84.5	84.8	85.8
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

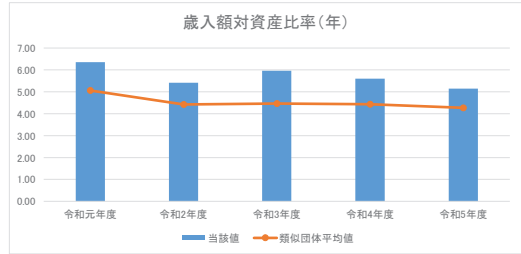
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	332,006	337,112	315,623	302,882	279,748
人口	1,764	1,731	1,721	1,752	1,733
当該値	188.2	194.7	183.4	172.9	161.4
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

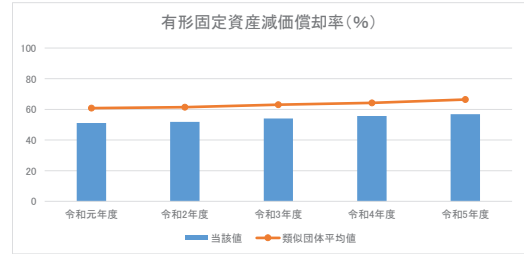
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,984	20,757	20,415	19,925	19,765
歳入総額	3,302	3,827	3,426	3,560	3,839
当該値	6.35	5.42	5.96	5.60	5.15
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	17,116	17,836	18,660	19,400	20,190
有形固定資産 ※1	33,478	34,419	34,529	34,885	35,549
当該値	51.1	51.8	54.0	55.6	56.8
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

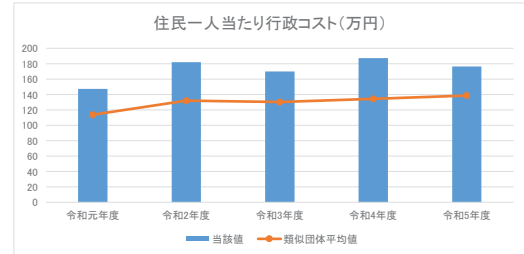
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

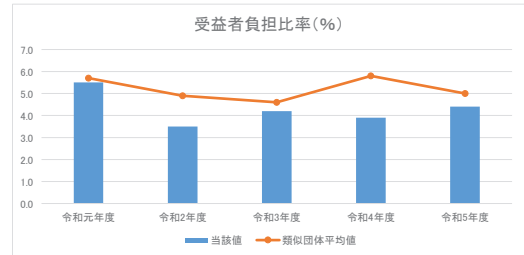
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	259,681	314,807	292,531	328,099	305,663
人口	1,764	1,731	1,721	1,752	1,733
当該値	147.2	181.9	170.0	187.3	176.4
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	151	114	130	129	138
経常費用	2,743	3,239	3,080	3,267	3,172
当該値	5.5	3.5	4.2	3.9	4.4
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均よりも上回っており、昨年度から3.2万円)増となっている。今後も建設から30年を超える施設が増え改修や更新等に費用を要することが見込まれる。人口推移をふまえ、公共施設の集約化・複合化を進めるなどにより施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、歳入の増により約0.16年減となった。

・有形固定資産減価償却率については、前年同様類似団体より低い水準となっているが、年々上昇している。施設整備や新規事業の実施にあたっては、ふるさとづくり応援寄附基金等の基金が活用できないか検討し、地方債の発行を抑制する。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、令和元年度からほぼ同じ数値で推移し高い水準となっている。また、純資産比率は類似団体よりも高くなっている。

・将来世帯負担比率は、12.6%と前年より0.3%低くなったが、類似団体よりも低い数値でここ数年は推移している。施設整備や新規事業の実施にあたっては、ふるさとづくり応援寄附基金等の基金が活用できないか検討し、地方債の発行を抑制する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体よりも上回っている。純行政コストのうち49.3%を物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費)で占めている。その中でも特に減価償却費が高いため、今後は公共施設の集約化・複合化を検討し、施設保有量を適正化することで、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額に関して、令和4年度までは類似団体平均を上回っていたが、令和5年度は下回った。これは、過去の借入償還の返済が徐々に減っているためと思われる。しかし、今後も沖縄復興特別推進交付金事業や過疎対策事業で起こした地方債が元金据置期間を終え、償還開始を向かわれることから引き続き、新規事業の実施については計画的に取り組む、地方債発行を単年度に集中しないよう平準化を図る。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっているが増加傾向にある。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,136万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

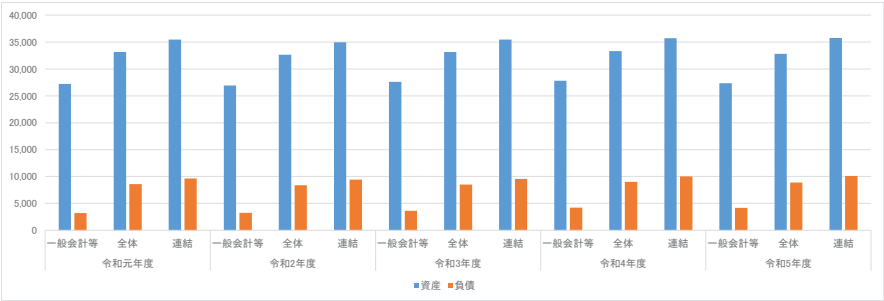
団体名 沖縄県糸島市
団体コード 473065

人口	9,286 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	39.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,359.329 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-○	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	0.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一般会計等	資産	27,211	26,907	27,598	27,799	27,344	
	負債	3,197	3,235	3,617	4,224	4,178	
全体	資産	33,162	32,656	33,149	33,318	32,831	
	負債	8,583	8,372	8,505	8,992	8,862	
連結	資産	35,453	34,967	35,467	35,729	35,759	
	負債	9,652	9,407	9,549	10,034	10,116	



分析:

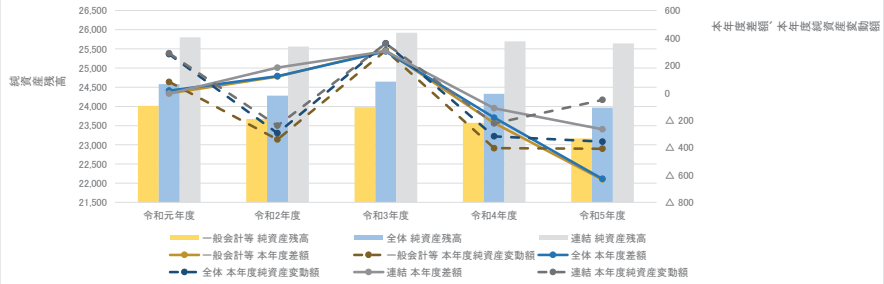
【一般会計等】
一般会計等の資産総額は、前年度末から△455百万円の減少(△1.6ポイント)となった。既存資産の償却や旧庁舎解体等が主な原因として考えられる。また資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が76.5%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、今後も公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度から△46百万円減少(△1.1ポイント)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の減少(△40百万円)である。今後も職員配置の最適化とともに、BPRやDX化等、更なる業務の効率化に努める。

【全体】
特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から△487百万円減少(△1.5ポイント)し、負債総額は前年度末から△130百万円減少(△1.4ポイント)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が5,487百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて4,684百万円多くなっている。

【連結】
一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から30百万円増加(0.1ポイント)し、負債総額は前年度末から92百万円増加(0.8ポイント)した。資産総額は一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等と比べて8,415百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で記償された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて5,838百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△4	118	309	△221	△634
	本年度純資産変動額	79	△341	308	△405	△409
	純資産残高	24,014	23,672	23,981	23,575	23,167
全体	本年度差額	15	121	331	△182	△629
	本年度純資産変動額	281	△295	361	△318	△357
	純資産残高	24,579	24,284	24,644	24,326	23,969
連結	本年度差額	△6	183	303	△113	△267
	本年度純資産変動額	288	△241	359	△224	△52
	純資産残高	25,801	25,560	25,918	25,694	25,643



分析:

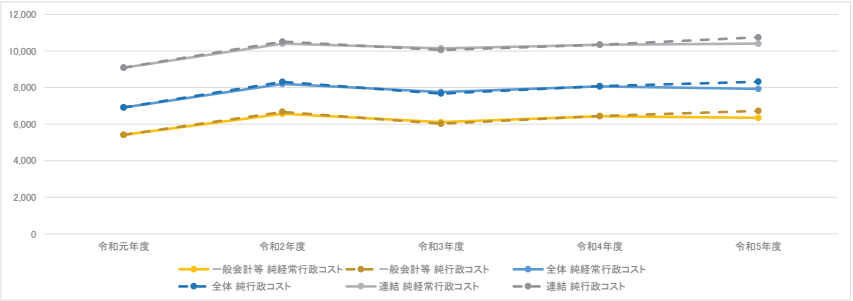
【一般会計等】
収収や国庫補助金等からなる財源(6,093百万円)が純行政コスト(6,727百万円)を下回っており、本年度差額は△634百万円となっているため、純資産残高は最終的に△409百万円の変動となった。今後も地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。

【全体】
国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,599百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は△629百万円となり、純資産残高は最終的に△357百万円変動した。

【連結】
一部事務組合等の収入等が税分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,395百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は△267百万円となり、純資産残高は最終的に△52百万円変動した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,416	6,569	6,112	6,439	6,342
	純行政コスト	5,417	6,673	6,020	6,442	6,727
全体	純経常行政コスト	6,911	8,202	7,757	8,068	7,932
	純行政コスト	6,914	8,313	7,674	8,073	8,320
連結	純経常行政コスト	9,087	10,405	10,142	10,345	10,407
	純行政コスト	9,090	10,515	10,059	10,349	10,755



分析:

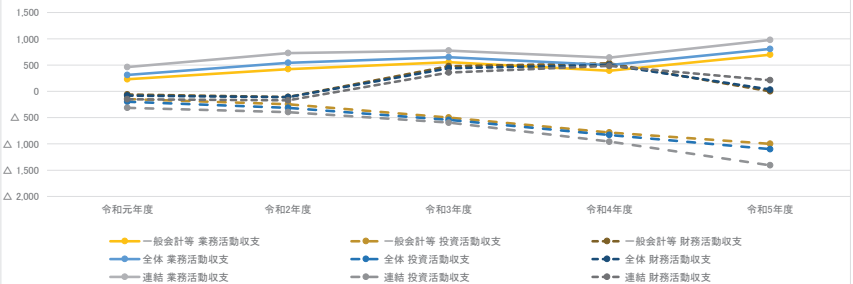
【一般会計等】
一般会計等の経常費用は6,708百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,263百万円、前年度比50百万円増)であり、純行政コストの18.8%を占めている。年間1,263百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体の圧縮に努める。

【全体】
特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が279百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も1,400百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて1,583百万円多くなっている。

【連結】
一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が304百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も4,370百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて4,029百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	230	421	554	392	697
	投資活動収支	△147	△246	△500	△784	△999
	財務活動収支	△59	△108	479	533	2
全体	業務活動収支	312	544	651	498	807
	投資活動収支	△198	△313	△544	△831	△1,099
	財務活動収支	△82	△111	439	502	33
連結	業務活動収支	462	729	776	641	978
	投資活動収支	△314	△395	△596	△957	△1,408
	財務活動収支	△190	△171	358	485	211



分析:

【一般会計等】
一般会計等の資金収支計算書における業務活動収支は697百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△999百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから2百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から△299百万円変動し724百万円となった。前年度に比べ地方債等発行収入は減少(△546百万円)しているため、引き続き地方債の適正管理に努める。

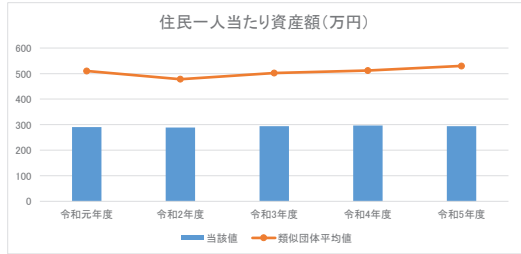
【全体】
国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は807百万円となっている。投資活動収支は△1,099百万円、財務活動収支は33百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から△289百万円変動し911百万円となった。

【連結】
一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は979百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており△1,408百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから211百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から△218百万円変動し1,094百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

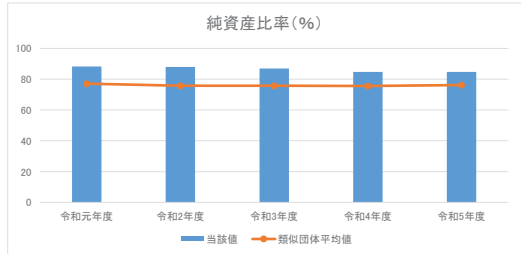
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,721,054	2,690,740	2,759,770	2,779,904	2,734,431
人口	9,360	9,322	9,370	9,364	9,286
当該値	290.7	288.6	294.5	296.9	294.5
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

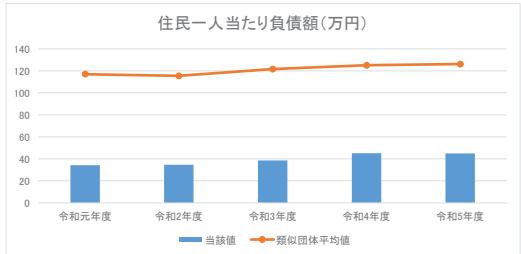
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	24,014	23,672	23,981	23,575	23,167
資産合計	27,211	26,907	27,598	27,799	27,344
当該値	88.3	88.0	86.9	84.8	84.7
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

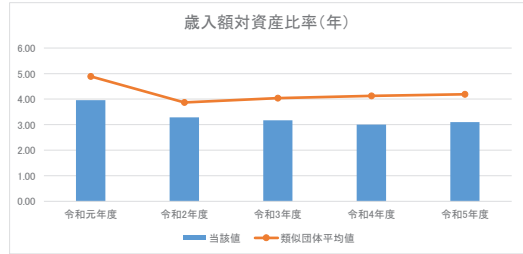
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	319,668	323,494	361,695	422,373	417,776
人口	9,360	9,322	9,370	9,364	9,286
当該値	34.2	34.7	38.6	45.1	45.0
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



②歳入額対資産比率(年)

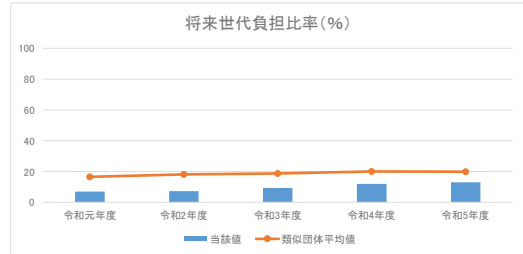
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,211	26,907	27,598	27,799	27,344
歳入総額	6,867	8,184	8,708	9,262	8,809
当該値	3.96	3.29	3.17	3.00	3.10
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,757	1,755	2,311	2,990	3,117
有形・無形固定資産合計	24,934	24,467	24,767	24,825	24,088
当該値	7.0	7.2	9.3	12.0	12.9
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

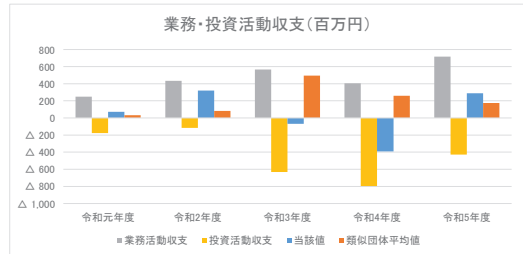
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	248	435	565	406	716
投資活動収支 ※2	△ 176	△ 116	△ 633	△ 796	△ 428
当該値	72	319	△ 68	△ 390	288
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

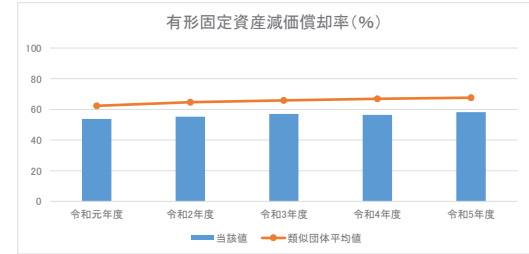
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	25,288	25,996	27,123	28,292	28,933
有形固定資産 ※1	47,036	47,120	47,624	50,199	49,840
当該値	53.8	55.2	57.0	56.4	58.1
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

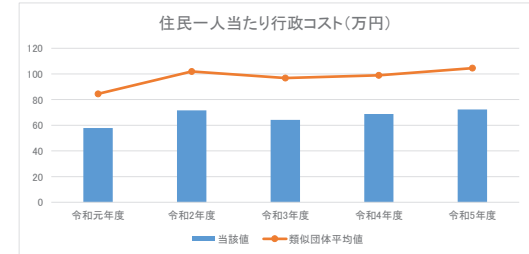
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

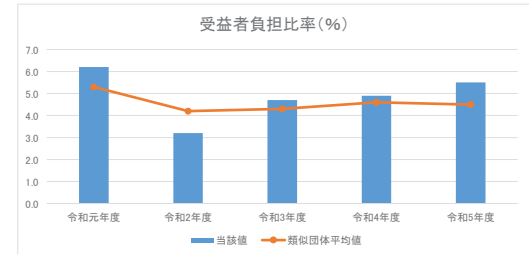
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	541,663	667,268	602,016	644,156	672,689
人口	9,360	9,322	9,370	9,364	9,286
当該値	57.9	71.6	64.2	68.8	72.4
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	380	219	303	333	367
経常費用	5,776	6,788	6,416	6,772	6,708
当該値	6.2	3.2	4.7	4.9	5.5
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、本村では、取得価額が不明な土地や、供用開始年月日が不明な農道等については備忘価額1円で評価していることが要因の一つとして挙げられる。また施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて △2.4万円 減少している。

有形固定資産減価償却率においても類似団体平均を下回っているが、本村が保有する建物系施設の約半数の施設が築35年以上が経過している状況である。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、今後は、公共施設等総合管理計画や公共施設個別計画等の方針に沿った施設の適正管理を推進していく。

2. 資産と負債の比率

有形固定資産減価償却率が類似団体よりも低いことや、新規起債の抑制に努めてきたことから、類似団体よりも純資産比率は高く、将来世代負担比率は低くなっている。

ただ、地方債を発行しながら、令和2年度より本格的な新庁舎建設を実施したため、地方債残高が増加し、将来世代負担比率が上昇した。

今後も今帰仁小学校校舎建設等を予定しているため、地方債残高の増加が見込まれる。新規地方債の発行については、事業を厳選し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。物件費や人件費等が年々増加傾向にあるため、今後もコストの圧縮、財源の確保に努め、引き続き適正な行政サービスの提供を行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、沖縄振興特別推進市町村交付金等、沖縄県独自の補助金を活用し事業を行っていることが要因として考えられる。今後も補助金を活用し、起債の抑制に努める。

また、基礎的財政収支は288百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、庁舎建設・解体等の必要な整備を行ったためである。

今後は地方債償還額の増加も見込まれることから、公共施設等総合管理計画や公共施設個別計画等の各種計画に沿った公共施設の更新、維持管理を推進していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,263百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、資産の適正管理に努め、経常費用の削減に取り組んでいく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

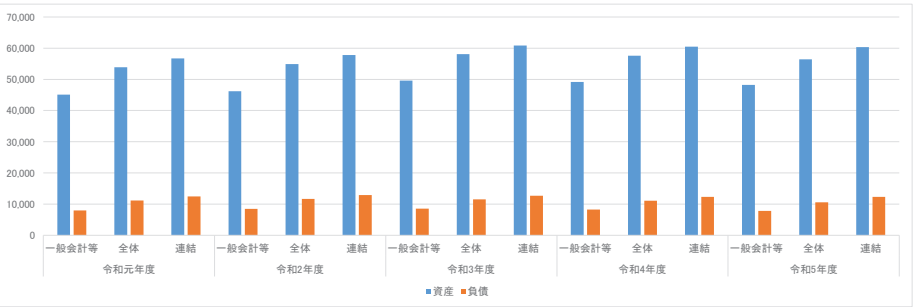
団体名 沖縄県本部町
団体コード 473081

人口	12,970 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	54.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,421,543 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

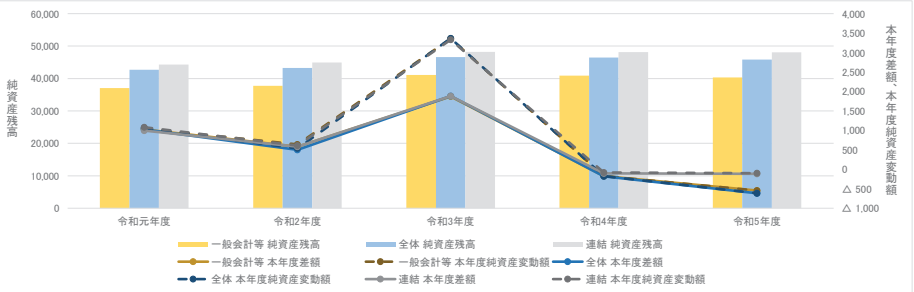
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		45,088	46,228	49,630	49,195	48,202
一般会計等	資産					
	負債	8,007	8,505	8,551	8,291	7,845
全体	資産	53,913	54,917	58,123	57,561	56,443
	負債	11,197	11,664	11,506	11,117	10,614
連結	資産	56,728	57,798	60,886	60,474	60,340
	負債	12,438	12,899	12,657	12,326	12,292



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から993百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、そのうち有形固定資産ではインフラ資産の減少(359百万円)となった。基金(固定資産)は456百万円減少した。
今後も文教施設等の老朽化による施設更新は継続していくため、施設規模の適正化や施設整備の平準化を図り、公債費の抑制や将来世代への負担軽減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

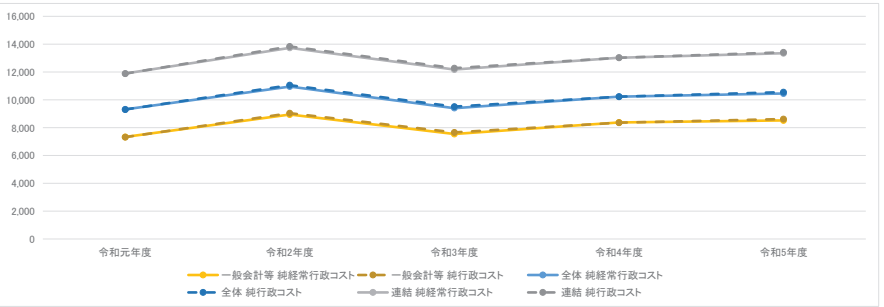
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,022	583	1,870	△ 176	△ 545
一般会計等	本年度純資産変動額	1,044	641	3,357	△ 176	△ 546
	純資産残高	37,081	37,722	41,079	40,904	40,357
全体	本年度純資産変動額	1,021	499	1,883	△ 178	△ 616
	純資産残高	42,715	43,253	46,618	46,444	45,829
連結	本年度純資産変動額	996	582	1,882	△ 106	△ 116
	純資産残高	1,082	609	3,329	△ 80	△ 100
		44,290	44,900	48,229	48,149	48,049



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(8,067百万円)が純行政コスト(8,612百万円)を下回ったため、純行政コストを税收等財源で補うことができず、本年度差額は、545百万円となった。その主な要因は、災害復旧費等の増加による純行政コストの増であり前年度より248百万円の増となっている。また、財源のうち、税收等については、前年と比べて増加となったが、国庫等補助金が減少したことが影響し、前年度より121百万円の減となっている。今後は施設等の取得により純資産が増加していく一方、後年度には減価償却がなされ年々行政コストが増加していくものと予想されるため、施設の複合化・集約化も検討しつつ、税收等の財源確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

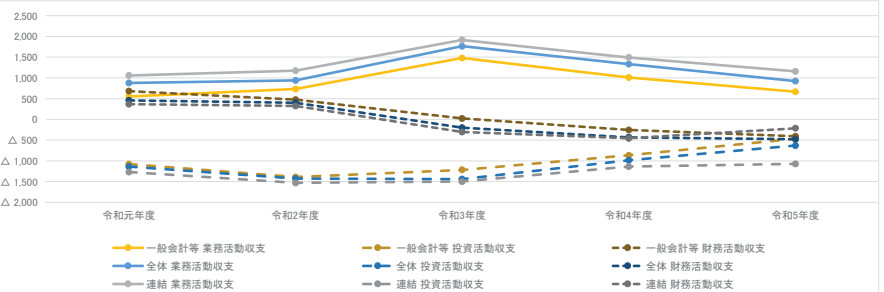
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		7,332	8,944	7,549	8,367	8,514
一般会計等	純経常行政コスト	7,316	9,039	7,663	8,364	8,612
	純行政コスト	9,312	10,952	9,406	10,229	10,451
全体	純経常行政コスト	9,305	11,051	9,507	10,226	10,550
	純行政コスト	11,889	13,734	12,180	13,031	13,349
連結	純経常行政コスト	11,882	13,833	12,281	13,028	13,410
	純行政コスト					



分析:
一般会計等における経常費用は8,956百万円となった。経常費用は、業務費用と移転費用の2つに区分されており、人件費や物件費などの業務費用が4,797百万円で53.6%、補助金や他会計への繰出金などの外部へ支出される移転費用が4,159百万円で46.4%です。また、有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は1,905百万円となっている。
一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などの経常収益は443百万円であり、経常費用に対して4.9%です。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の1つの材料として使用することが考えられる。
今後、人件費等の増加により経常費用が増加することが予想されることから、移転費用等、行政コストの増加傾向に歯止めをかけるよう努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		551	731	1,480	1,011	665
一般会計等	業務活動収支	△ 1,078	△ 1,389	△ 1,217	△ 865	△ 467
	投資活動収支	681	475	23	△ 254	△ 406
全体	業務活動収支	878	938	1,765	1,331	924
	投資活動収支	△ 1,139	△ 1,429	△ 1,440	△ 986	△ 630
連結	業務活動収支	457	400	△ 199	△ 432	△ 478
	投資活動収支	1,057	1,175	1,914	1,483	1,158
		△ 1,267	△ 1,529	△ 1,498	△ 1,136	△ 1,072
		367	323	△ 305	△ 454	△ 214

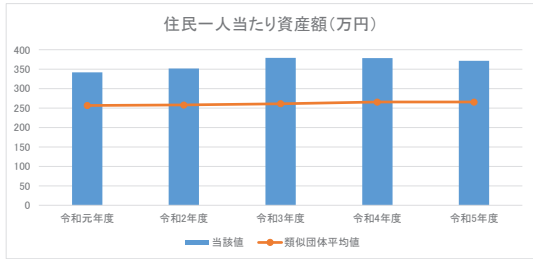


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が665百万円の黒字となった。それに対し投資活動収支は467百万円の赤字となり、投資活動支出として公共施設等整備支出で1,558百万円、基金の積立支出が297百万円となった。主な投資活動収入として公共施設整備及び積立に係る補助金が654百万円、基金取崩収入が729百万円となっています。
財務活動収支は地方債等の償還と発行が関わっており、406百万円の赤字です。これは、地方債を発行した額が償還額よりも少なかったためであり、地方債総額の減少につながっています。引き続き施設整備の平準化を図り、公債費の抑制や将来世代への負担軽減に努める必要がある。

1. 資産の状況

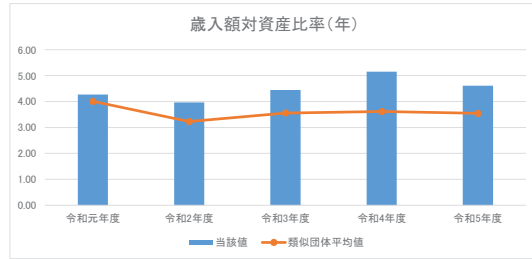
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,508,835	4,622,770	4,963,049	4,919,493	4,820,210
人口	13,191	13,153	13,107	13,002	12,970
当該値	341.8	351.5	378.7	378.4	371.6
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



②歳入額対資産比率(年)

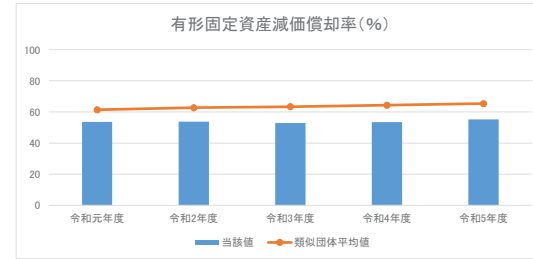
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	45,088	46,228	49,630	49,195	48,202
歳入総額	10,550	11,650	11,161	9,554	10,456
当該値	4.27	3.97	4.45	5.15	4.61
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	37,897	38,860	40,128	41,848	43,655
有形固定資産 ※1	70,652	72,270	75,940	78,298	79,112
当該値	53.6	53.8	52.8	53.4	55.2
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

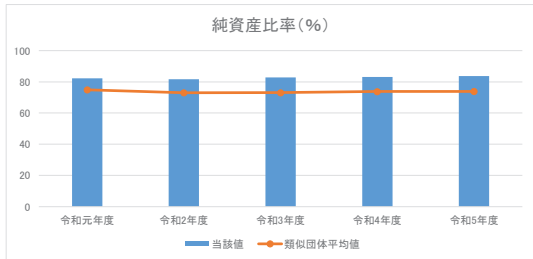
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

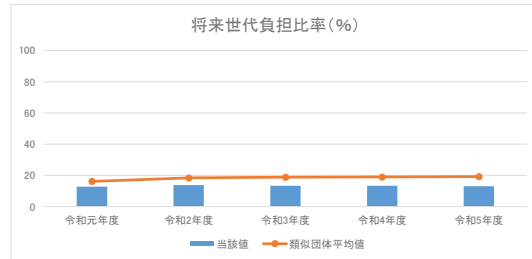
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	37,081	37,722	41,079	40,904	40,357
資産合計	45,088	46,228	49,630	49,195	48,202
当該値	82.2	81.6	82.8	83.1	83.7
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,388	5,956	6,129	6,068	5,879
有形・無形固定資産合計	42,303	43,588	46,172	45,476	45,126
当該値	12.7	13.7	13.3	13.3	13.0
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

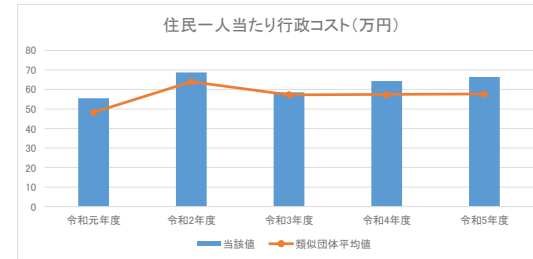
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

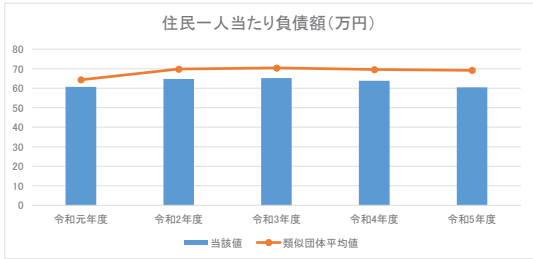
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	731,623	903,934	766,298	836,425	861,225
人口	13,191	13,153	13,107	13,002	12,970
当該値	55.5	68.7	58.5	64.3	66.4
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

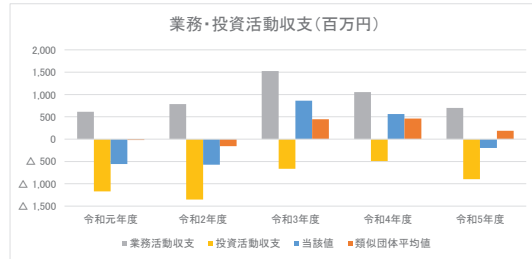
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	800,725	850,549	855,126	829,125	784,467
人口	13,191	13,153	13,107	13,002	12,970
当該値	60.7	64.7	65.2	63.8	60.5
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	611	783	1,526	1,053	699
投資活動収支 ※2	△ 1,170	△ 1,354	△ 665	△ 492	△ 899
当該値	△ 559	△ 571	861	561	△ 200
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

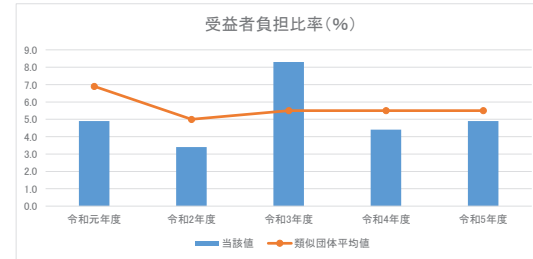
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	379	313	686	385	443
経常費用	7,711	9,257	8,234	8,753	8,956
当該値	4.9	3.4	8.3	4.4	4.9
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年より微減しているがほぼ横ばい状態である。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているが、老朽化比率80%を超える施設が一定数あることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設保有量の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較すると上回っており、将来世代負担比率も低く推移している状況であるが、今後も施設整備は続くため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えや繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
なお、地方債残高5,879百万円のうち、過疎債残高(4,551百万円)が大半を占めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べて2.1万円の増となっている。その主な要因は、経常費用の増加によるもので、業務費用で職員の定時昇給により人件費の増加となり、物件費も増加となったためである。今後も行政コストの増加が予測されるため、引き続き適正な定員管理、事務経費の見直し等、行財政の効率化に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っており令和3年度以降減少傾向である。
今年度は新庁舎建設事業債を486百万円繰上償還しており、地方債残高の縮小に大きく影響した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比べて経常収益が増加したこととで+0.5%上昇した。類似団体平均値と比較すると下回る結果となっており、経常費用については今後も人件費などの業務費用の増加が見込まれるため、行財政の効率化に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

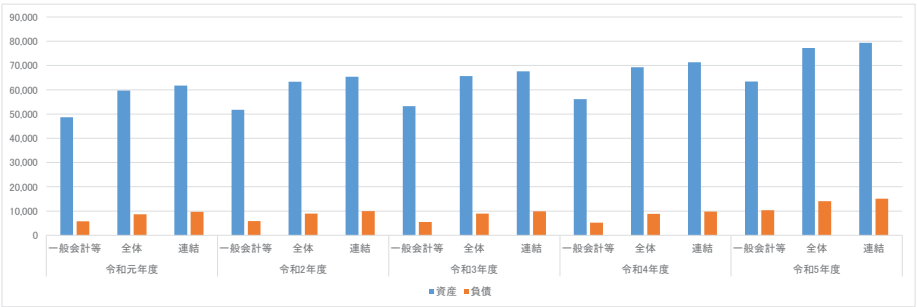
団体名 沖縄県恩納村
団体コード 473111

人口	11,262 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	50.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,809.639 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

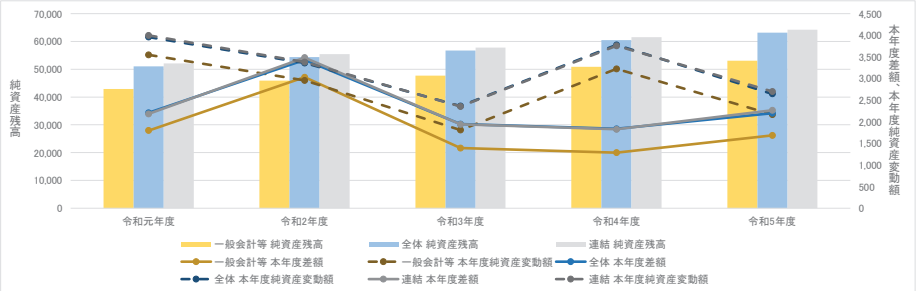
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	48,677	51,720	53,196	56,099	63,380
	負債	5,763	5,849	5,517	5,196	10,313
全体	資産	59,704	63,346	65,665	69,317	77,234
	負債	8,691	8,976	8,934	8,810	14,082
連結	資産	61,708	65,369	67,631	71,330	79,339
	負債	9,646	9,926	9,835	9,775	15,085



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から7,281百万円の増加(13.0ポイント)となった。特に有形固定資産の建設仮勘定が大きく増加しており、塩屋公民館建設や、名嘉真団地整備事業等の事業費が主な要因となっている。一般会計等の負債総額は、前年度から5,117百万円増加(98.5ポイント)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、預り金の増加(5,470百万円)であった。地方債は前年度から減少(▲377百万円)しており、今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
全体について、資産総額は前年度末から7,917百万円増加(11.4ポイント)し、負債総額は前年度末から5,272百万円増加(59.8ポイント)した。特に下水道事業特別会計では農業集落排水に係る資産形成が行われている影響で資産総額が増加した。
連結について、資産総額は前年度末から8,009百万円増加(11.2ポイント)し、負債総額は前年度末から5,310百万円増加(54.3ポイント)した。このうち資産の増加については一般会計と下水道事業特別会計に係る要素が大きく、今後も全体区分までの資産の推移に注意していく。

3. 純資産変動の状況

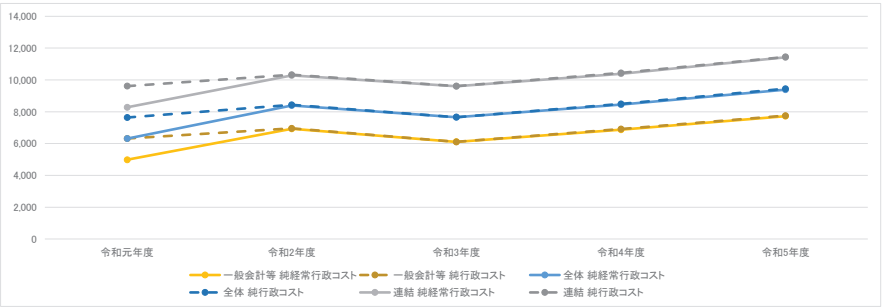
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,797	3,031	1,391	1,285	1,683
	本年度純資産変動額	3,547	2,958	1,808	3,224	2,164
	純資産残高	42,914	45,871	47,679	50,903	53,067
全体	本年度差額	2,208	3,430	1,946	1,838	2,199
	本年度純資産変動額	3,958	3,357	2,362	3,776	2,645
	純資産残高	51,012	54,369	56,731	60,507	63,152
連結	本年度差額	2,184	3,462	1,941	1,827	2,267
	本年度純資産変動額	3,998	3,381	2,354	3,758	2,699
	純資産残高	52,062	55,443	57,797	61,555	64,254



分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(9,442百万円)が純行政コスト(7,759百万円)を上回っており、本年度差額は1,683百万円となっているため、純資産残高は最終的に2,165百万円のプラスとなった。その意味で、まの純粋な資産が増えたと考えられ、あまり起債に頼らない資産形成や費用支出を行うことができたと考えられる。
全体では、一般会計等と比べて財源が2,208百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は2,199百万円となり、純資産残高は最終的に2,645百万円変動した。
連結では、一部事務組合等の繰入等が投分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,271百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は2,267百万円となり、純資産残高は最終的に2,699百万円変動した。

2. 行政コストの状況

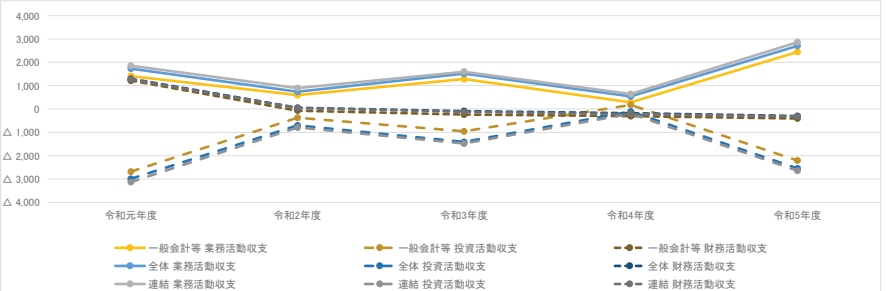
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,985	6,927	6,111	6,868	7,720
	純行政コスト	6,313	6,958	6,109	6,910	7,759
全体	純経常行政コスト	6,310	8,398	7,654	8,444	9,390
	純行政コスト	7,638	8,433	7,661	8,498	9,451
連結	純経常行政コスト	8,281	10,290	9,603	10,392	11,424
	純行政コスト	9,610	10,325	9,610	10,448	11,445



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は10,091百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,287百万円、前年度比17百万円増)であり、純行政コストの16.6%を占めている。本村では年間1,287百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、今後は大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
全体では、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて1,692百万円多くなっている。特に下水道事業会計では維持補修費等の増加が見られ、引き続き高いコストがかかると思込まれている。
連結では、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて3,686百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,415	596	1,286	285	2,443
	投資活動収支	△ 2,683	△ 375	△ 957	175	△ 2,209
	財務活動収支	1,220	△ 68	△ 238	△ 304	△ 408
全体	業務活動収支	1,727	743	1,515	540	2,705
	投資活動収支	△ 2,993	△ 703	△ 1,414	△ 109	△ 2,547
	財務活動収支	1,298	57	△ 88	△ 182	△ 299
連結	業務活動収支	1,860	893	1,599	643	2,861
	投資活動収支	△ 3,131	△ 788	△ 1,481	△ 203	△ 2,642
	財務活動収支	1,271	41	△ 124	△ 215	△ 318

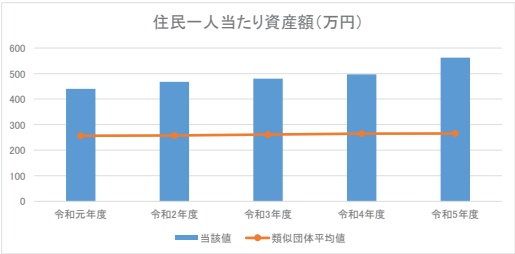


分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は2,443百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果▲2,209百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲408百万円となった。基金の積立や地方債の償還も進んでいる点で財政の健全性・安定性を確保している。
全体では、業務活動収支は2,705百万円、投資活動収支は▲2,547百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲299百万円となった。
連結では、業務活動収支は2,861百万円、投資活動収支は▲2,642百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲318百万円となった。といえ、その大半は一般会計資金収支計算書における計上額であることから、今後も連結対象会計・団体の状況に注意を払いながらも、一般会計の収入支出構造・バランス維持を最優先に自治体経営を実施する。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

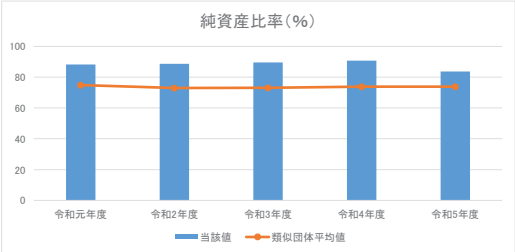
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,867,697	5,172,027	5,319,600	5,609,910	6,338,015
人口	11,064	11,050	11,082	11,298	11,262
当該値	440.0	468.1	480.0	496.5	562.8
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

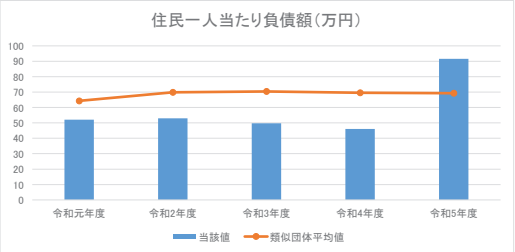
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	42,914	45,871	47,679	50,903	53,067
資産合計	48,677	51,720	53,196	56,099	63,380
当該値	88.2	88.7	89.6	90.7	83.7
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

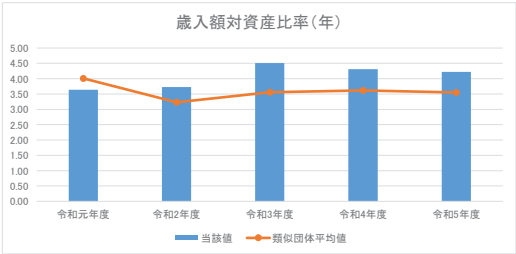
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	576,343	584,903	551,710	519,635	1,031,294
人口	11,064	11,050	11,082	11,298	11,262
当該値	52.1	52.9	49.8	46.0	91.6
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

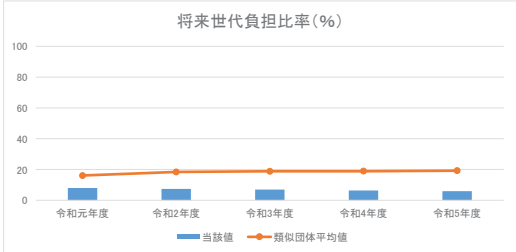
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	48,677	51,720	53,196	56,099	63,380
歳入総額	13,357	13,861	11,795	13,005	15,018
当該値	3.64	3.73	4.51	4.31	4.22
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,408	3,414	3,266	3,110	2,879
有形・無形固定資産合計	43,075	46,068	46,569	48,252	48,734
当該値	7.9	7.4	7.0	6.4	5.9
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

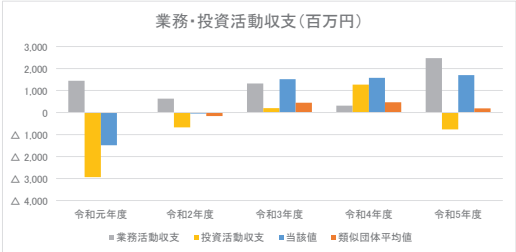
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,448	633	1,318	314	2,469
投資活動収支 ※2	△ 2,935	△ 680	199	1,267	△ 771
当該値	△ 1,487	△ 47	1,517	1,581	1,698
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

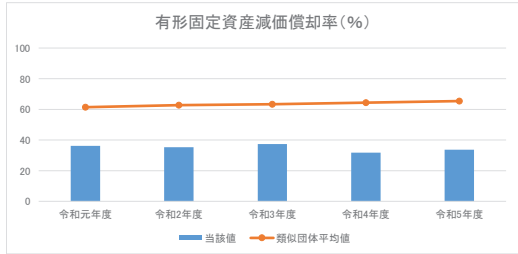
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,156	14,071	15,120	16,805	18,293
有形固定資産 ※1	36,361	39,850	40,476	53,041	54,471
当該値	36.2	35.3	37.4	31.7	33.6
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

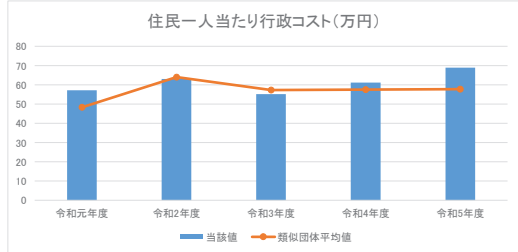
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

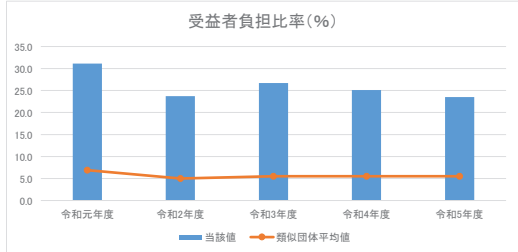
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	631,308	695,797	610,862	690,986	775,858
人口	11,064	11,050	11,082	11,298	11,262
当該値	57.1	63.0	55.1	61.2	68.9
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,248	2,153	2,225	2,304	2,371
経常費用	7,234	9,080	8,336	9,172	10,091
当該値	31.1	23.7	26.7	25.1	23.5
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大幅に上回っており、その差は年々増加傾向にある(令和5年度決算は前年度に比し66.3万円の増)。その意味で住民サービスの土台となる資産が充実しているともいえるが、とりわけ有形固定資産には老朽化のリスクがあることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づく施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率について、資産の増加要因には基金積立金が含まれており、これは将来に備えるためのものである。今後見込まれる公共施設の更新リスクに対応するため、歳入規模と資産規模のバランスについて検討を進めていく。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあり、前年度より1.9ポイント増加している。他団体と比べ公共施設に係るリスク度合いは全体的には低いと考えられるが、個別の公共施設においてはその限りでないことから、随時点検を行い早期修繕による事故防止を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりも高くなっているが、今後も安定した自治体経営を行うため、起債の抑制と歳出の最適化を進める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度からも7.7万円増加している。特に、純行政コストのうち18.4%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。令和6年度からは令和5年度に取得した償却資産に係る減価償却費も上乗せされることから、今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から45.6万円増加している。これは流動負債として預り金が計上されたことによる負債の増加が要因である。一方で、地方債は前年度から377百万円減少しており、今後も将来の公債費負担を踏まえて、計画的な起債などを通じて地方債の適正管理に努める。

業務・投資活動収支は1,698百万円となり、類似団体の平均を上回っており、令和3年度から引き続きプラスを維持している。このことから、令和5年度は基金の取り崩しや起債に頼らない行財政運営が行えたものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と比較して大幅に高くなっているが、これは財産貸付収入(土地)が経常収益に計上されていることが主な要因である。今後は、行革やDX化を進めることで、さらなる経常費用の圧縮を図っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

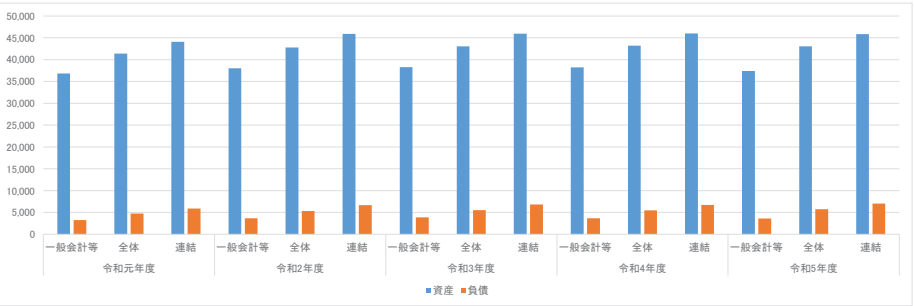
団体名 沖縄県宜野座村
団体コード 473138

人口	6,339 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	31.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,554,416 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

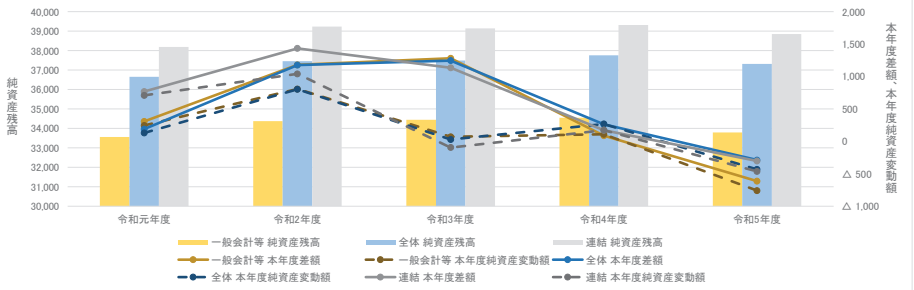
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	36,814	38,039	38,296	38,206	37,410
	負債	3,254	3,671	3,858	3,659	3,621
全体	資産	41,387	42,772	43,043	43,225	43,056
	負債	4,738	5,319	5,559	5,474	5,737
連結	資産	44,070	45,908	45,962	46,028	45,866
	負債	5,880	6,676	6,825	6,718	7,019



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度末から796百万円減少し、対前年度比で2.1ポイントの減少となった。宜野座村ふれあい交流センターの新設といった増加要因があったものの、資産総額のうち物品を除く償却資産が占める割合は70.2%に達しており、これらの資産は将来的に、公共施設の維持管理や更新等に係る支出を伴うものである。このため、公共施設等総合管理計画および個別施設計画に基づき、施設の統廃合も含めた適正な施設管理に努めている。
一般会計等の負債総額は、前年度から38百万円減少(▲1.0ポイント)しているが、なかでも地方債の減少(▲63百万円)が最も大きな要因である。今後も、公債費の将来的な負担を踏まえつつ、計画的な起債および償還を行い、地方債の適正な管理に努める。
特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から169百万円減少(▲0.4ポイント)し、負債総額は前年度末から263百万円増加(4.8ポイント)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて資産総額が5,646百万円多くなるが、負債総額も一般会計等に比べて2,116百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

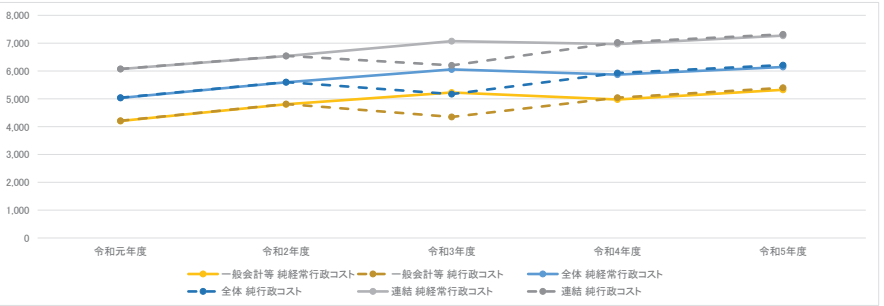
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		本年度差額	本年度差額	本年度差額	本年度差額	本年度差額
一般会計等	本年度純資産変動額	309	1,180	1,281	89	△ 613
	純資産残高	246	808	70	108	△ 758
全体	本年度純資産変動額	33,560	34,369	34,438	34,546	33,789
	純資産残高	189	1,175	1,245	263	△ 287
連結	本年度純資産変動額	36,649	37,453	37,483	37,751	37,319
	純資産残高	769	1,433	1,136	171	△ 302
連結	本年度純資産変動額	710	1,041	△ 95	174	△ 463
	純資産残高	38,190	39,231	39,137	39,310	38,847



分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(4,782百万円)が純行政コスト(5,395百万円)を下回っており、本年度差額は▲613百万円となった。このため、純資産残高は最終的に▲758百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収強化や、ふるさと納税制度の活用等により、収収等の増加に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

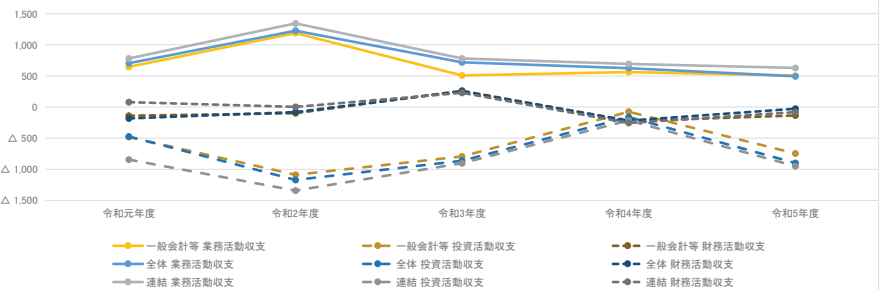
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	4,204	4,805	5,231	4,978	5,324
	純行政コスト	4,212	4,813	4,346	5,037	5,395
全体	純経常行政コスト	5,031	5,593	6,054	5,866	6,143
	純行政コスト	5,040	5,601	5,169	5,925	6,214
連結	純経常行政コスト	6,069	6,536	7,070	6,967	7,271
	純行政コスト	6,073	6,541	6,206	7,027	7,318



分析:
一般会計等行政コスト計算書における経常費用は7,785百万円となった。今後も多額の計上が見込まれるのは、減価償却費(1,304百万円、前年度比+8百万円)であり、純行政コストの24.2%を占めている。これは年間1,304百万円のペースで資産の老朽化が進行しているとも解釈できることから、施設の集約化や大規模修繕事業への着手など、公共施設等の適正な管理を推進し、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める必要がある。
また、特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が211百万円増加している。一方、負担金や補助金を行政コスト計算書上の補助金等として計上しているため、移転費用も510百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて819百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支
一般会計等	業務活動収支	646	1,188	506	563	504
	投資活動収支	△ 483	△ 1,089	△ 794	△ 76	△ 746
全体	業務活動収支	704	1,226	718	625	494
	投資活動収支	△ 474	△ 1,172	△ 862	△ 162	△ 899
連結	業務活動収支	780	1,344	780	693	628
	投資活動収支	△ 844	△ 1,343	△ 902	△ 215	△ 952
連結	業務活動収支	79	2	228	△ 257	△ 82
	投資活動収支					

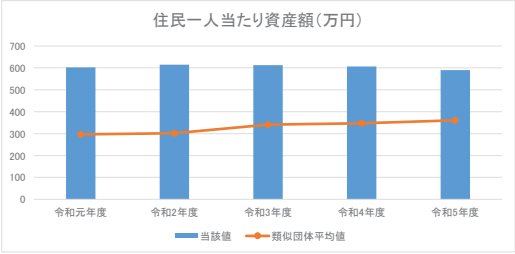


分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は504百万円の黒字となった。一方で、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果746百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから138百万円の赤字を計上した。最終的な本年度末資金残高は前年度から379百万円減少し115百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

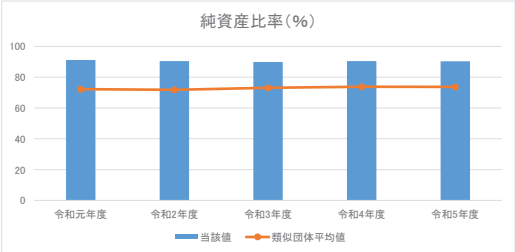
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,681,434	3,803,931	3,829,585	3,820,558	3,740,980
人口	6,106	6,187	6,253	6,303	6,339
当該値	602.9	614.8	612.4	606.1	590.2
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

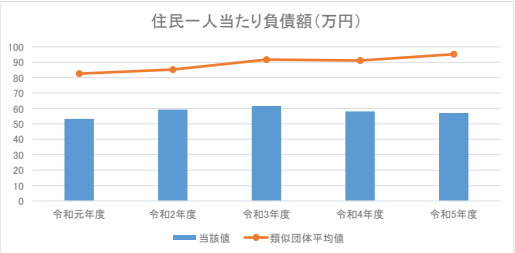
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	33,560	34,369	34,438	34,546	33,789
資産合計	36,814	38,039	38,296	38,206	37,410
当該値	91.2	90.4	89.9	90.4	90.3
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

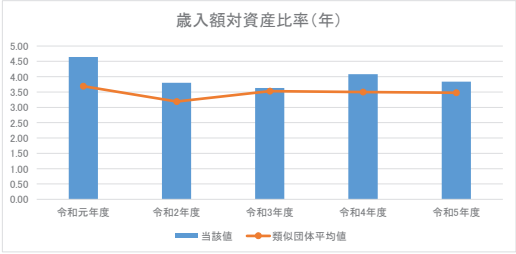
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	325,388	367,073	385,760	365,932	362,123
人口	6,106	6,187	6,253	6,303	6,339
当該値	53.3	59.3	61.7	58.1	57.1
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

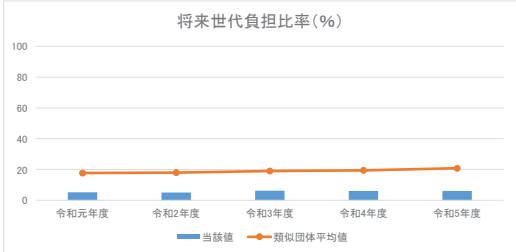
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	36,814	38,039	38,296	38,206	37,410
歳入総額	7,938	9,999	10,536	9,362	9,753
当該値	4.64	3.80	3.63	4.08	3.84
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,684	1,669	2,038	1,993	2,047
有形・無形固定資産合計	32,205	33,353	32,886	33,095	33,702
当該値	5.2	5.0	6.2	6.0	6.1
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

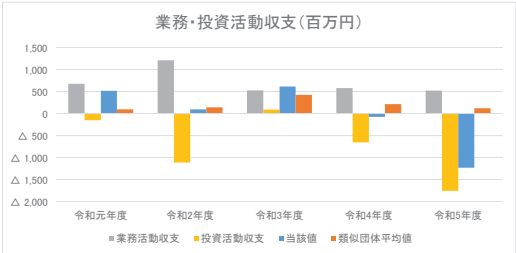
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	673	1,210	524	580	520
投資活動収支 ※2	△155	△1,114	90	△657	△1,755
当該値	518	96	614	△77	△1,235
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

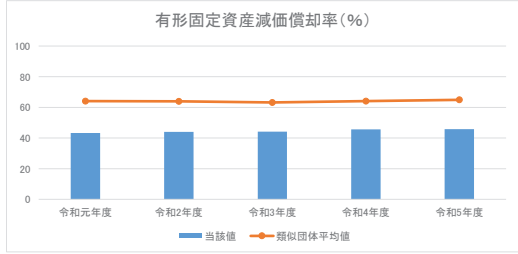
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,454	20,507	20,209	21,309	22,157
有形固定資産 ※1	44,956	46,586	45,754	46,583	48,412
当該値	43.3	44.0	44.2	45.7	45.8
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

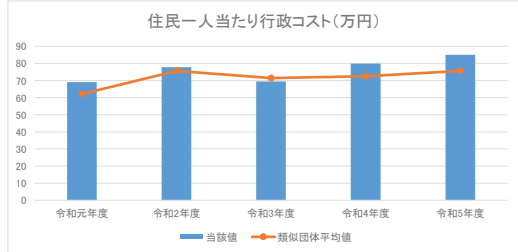
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

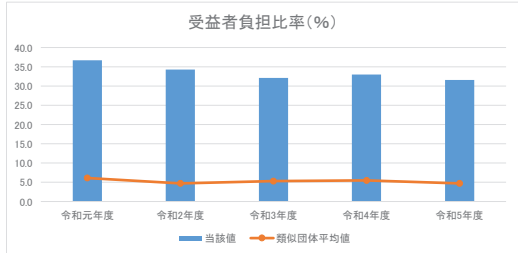
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	421,211	481,306	434,599	503,675	539,469
人口	6,106	6,187	6,253	6,303	6,339
当該値	69.0	77.8	69.5	79.9	85.1
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,434	2,512	2,476	2,455	2,462
経常費用	6,638	7,317	7,707	7,433	7,785
当該値	36.7	34.3	32.1	33.0	31.6
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。総資産額の減少と人口増加に伴い、前年度末に比べて15.9万円減少している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあるが、1年分の減価償却が進んだことにより前年度から0.1ポイント上昇している。将来的な公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するためにも、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となり、前年度と比較すると、0.24年の減少となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高い水準にある。純行政コストが収支等の財源を上回ったことにより純資産は減少し、結果として純資産比率が前年度から0.1ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後も新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち24.2%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度より1.0万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、最終的に1,235百万円の赤字となっている。地方債の発行を抑制しつつ、計画的に投資活動を実施していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,304百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。今後予定する大型事業についても、先々の維持管理・更新費用を十分に検討していく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県金武町

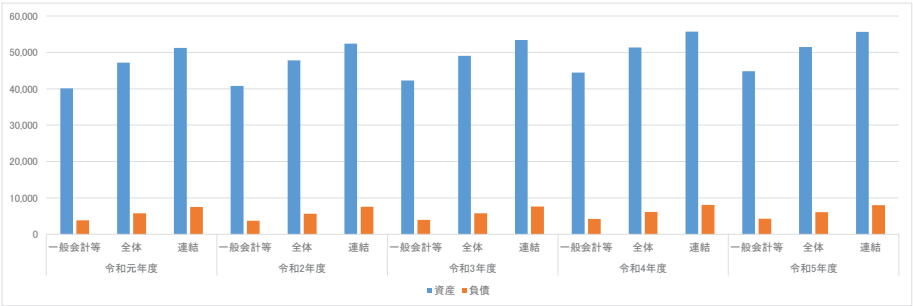
団体コード 473146

人口	11,452 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	37.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,938,488 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

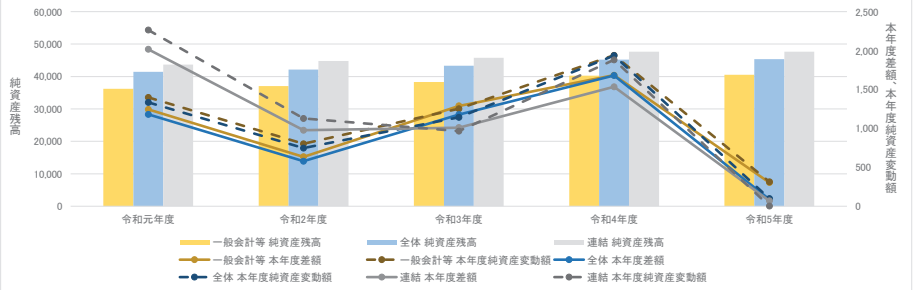
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	40,086	40,792	42,243	44,438	44,813
	負債	3,843	3,747	3,945	4,200	4,260
全体	資産	47,174	47,807	49,063	51,374	51,447
	負債	5,762	5,649	5,763	6,139	6,113
連結	資産	51,195	52,385	53,409	55,720	55,643
	負債	7,516	7,580	7,637	8,068	7,989



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から375百万円の増加(0.8ポイント)となった。KINサンライズビーチ海浜公園駐車場等整備による資産の増加が主要因と考えられる。総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等の負債総額は、前年度から60百万円増加(1.4ポイント)しているが、負債の増加のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(66百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から74百万円増加(0.1ポイント)し、負債総額は前年度末から28百万円減少(0.5ポイント)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が6,634百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて1,853百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から77百万円減少(0.1ポイント)し、負債総額は前年度末から89百万円減少(1.0ポイント)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等と比べて10,830百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて3,729百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

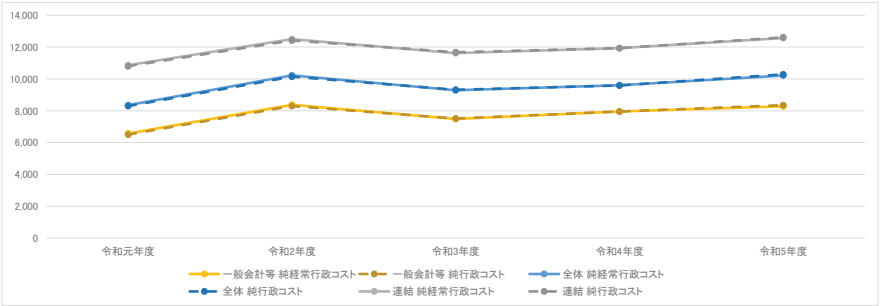
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,243	635	1,289	1,684	304
	本年度純資産変動額	1,398	802	1,253	1,940	315
全体	本年度差額	1,180	579	1,178	1,680	88
	本年度純資産変動額	1,335	746	1,142	1,935	99
連結	本年度差額	2,016	976	1,010	1,536	69
	本年度純資産変動額	2,264	1,127	966	1,880	2
	純資産残高	43,678	44,805	45,772	47,652	47,655



分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(8,658百万円)が純行政コスト(8,354百万円)を上回っており、本年度差額は304百万円となっている。純資産残高は最終的に315百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
特別会計を加えた全体では、一般会計等と比べて財源が1,721百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は88百万円となり、純資産残高は最終的に99百万円変動した。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が投分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,026百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は69百万円となり、純資産残高は最終的に2百万円変動した。

2. 行政コストの状況

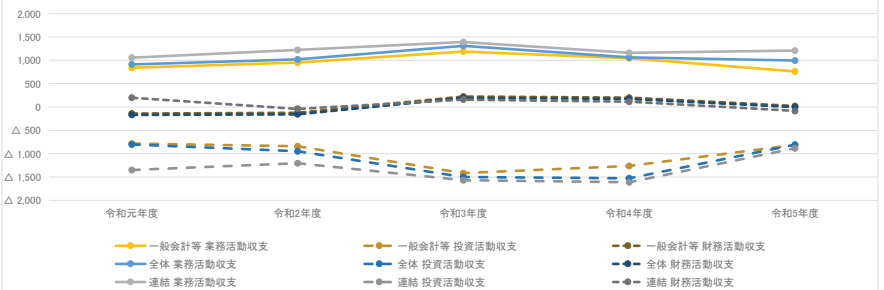
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,569	8,374	7,483	7,955	8,284
	純行政コスト	6,503	8,290	7,518	7,959	8,354
全体	純経常行政コスト	8,353	10,225	9,290	9,600	10,216
	純行政コスト	8,290	10,140	9,323	9,595	10,291
連結	純経常行政コスト	10,865	12,507	11,617	11,939	12,572
	純行政コスト	10,802	12,422	11,679	11,937	12,615



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は10,861百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,680百万円、前年度比182百万円)であり、純行政コストの20.1%を占めている。年間1,680百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が405百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も1,429百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて1,937百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が458百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も4,747百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて4,261百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	840	951	1,188	1,043	762
	投資活動収支	△ 782	△ 841	△ 1,416	△ 1,261	△ 812
全体	業務活動収支	△ 140	△ 124	225	199	23
	投資活動収支	912	1,022	1,311	1,062	998
連結	業務活動収支	△ 803	△ 949	△ 1,501	△ 1,527	△ 806
	投資活動収支	△ 170	△ 155	196	172	△ 1
連結	業務活動収支	1,057	1,223	1,393	1,162	1,208
	投資活動収支	△ 1,350	△ 1,203	△ 1,568	△ 1,612	△ 883
	財務活動収支	199	△ 39	160	114	△ 83

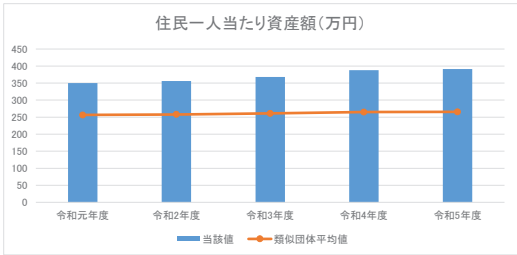


分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は762百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-812百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから23百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から-27百万円変動し255百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体では、業務活動収支は998百万円、投資活動収支は-806百万円、財務活動収支は-1百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から191百万円変動し△76百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は1,208百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており-883百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-83百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から242百万円変動し831百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

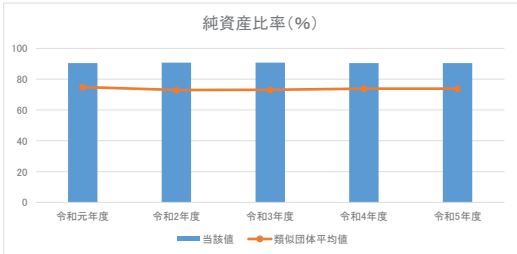
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,008,606	4,079,170	4,224,291	4,443,764	4,481,300
人口	11,455	11,450	11,487	11,451	11,452
当該値	349.9	356.3	367.7	388.1	391.3
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

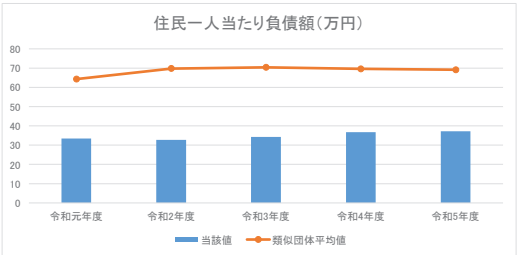
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	36,243	37,045	38,298	40,237	40,553
資産合計	40,086	40,792	42,243	44,438	44,813
当該値	90.4	90.8	90.7	90.5	90.5
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

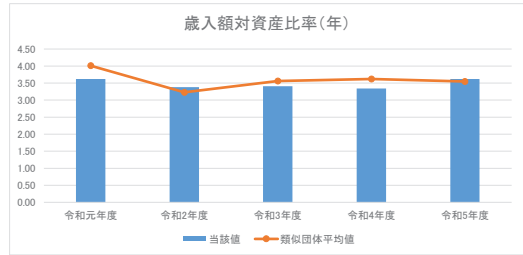
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	384,275	374,666	394,530	420,017	426,000
人口	11,455	11,450	11,487	11,451	11,452
当該値	33.5	32.7	34.3	36.7	37.2
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

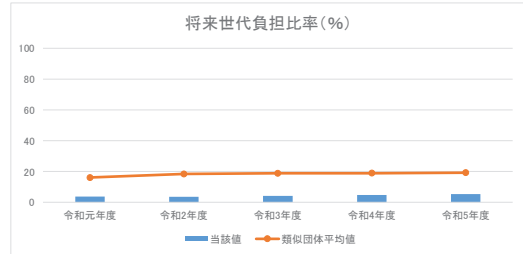
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	40,086	40,792	42,243	44,438	44,813
歳入総額	11,072	12,082	12,406	13,311	12,396
当該値	3.62	3.38	3.41	3.34	3.62
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,344	1,306	1,557	1,915	2,118
有形・無形固定資産合計	36,461	36,696	37,643	39,609	39,823
当該値	3.7	3.6	4.1	4.8	5.3
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

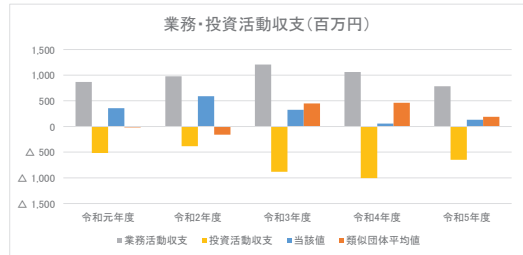
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	870	976	1,209	1,061	784
投資活動収支 ※2	△ 514	△ 385	△ 883	△ 1,006	△ 650
当該値	356	591	326	55	134
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

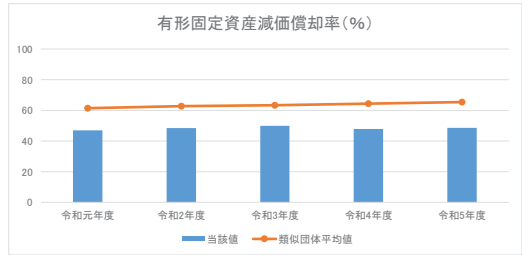
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	25,155	26,588	27,912	28,763	30,164
有形固定資産 ※1	53,580	54,959	55,923	60,130	62,117
当該値	46.9	48.4	49.9	47.8	48.6
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

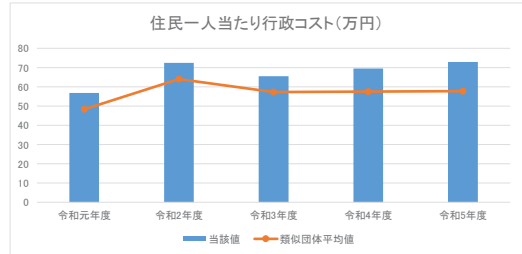
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

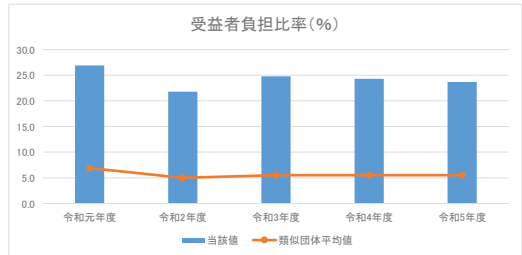
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	650,277	829,005	751,848	795,909	835,400
人口	11,455	11,450	11,487	11,451	11,452
当該値	56.8	72.4	65.5	69.5	72.9
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,421	2,330	2,465	2,558	2,578
経常費用	8,989	10,705	9,948	10,514	10,861
当該値	26.9	21.8	24.8	24.3	23.7
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は3.2万円増加している。主要な要因として、金武中学校屋内運動場整備事業やギンバル周辺環境整備機能強化事業などの大規模なハード事業による施設整備が挙げられる。歳入額対資産比率については、前年度より0.28ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率については、前年度より0.8ポイント増加している。類似団体平均値は下回っているが、個別に有形固定資産減価償却率や日常点検を行い、施設の健全性を保つよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、前年度からの変化はない。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、地方債を活用した事業を実施したため、前年度より0.5ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行う等により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち減価償却費が20.1%を占めており、行政コストが高くなる要因の一つである。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、新規の地方債起債額が既存の地方債償還額を上回ったため、前年度から0.5万円増加している。計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、134百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためであり、結果として類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっているが、財産貸付収入が経常収益に計上されることが主な要因として考えられる。経常費用の中でも減価償却費の占める割合が大きく、1,680百万円となっている。公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等を検討し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

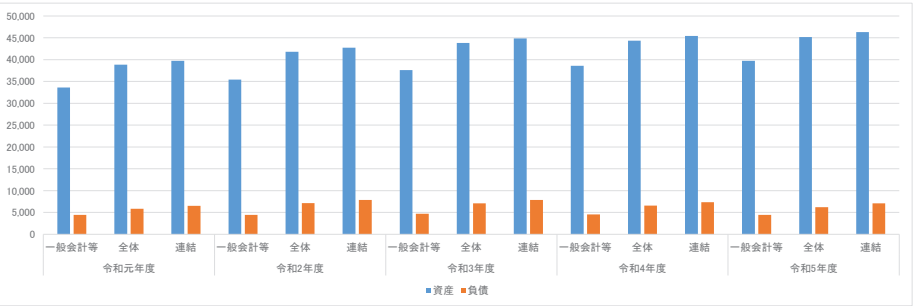
団体名 沖縄県伊江村
団体コード 473154

人口	4,295 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	22.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,855.303 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

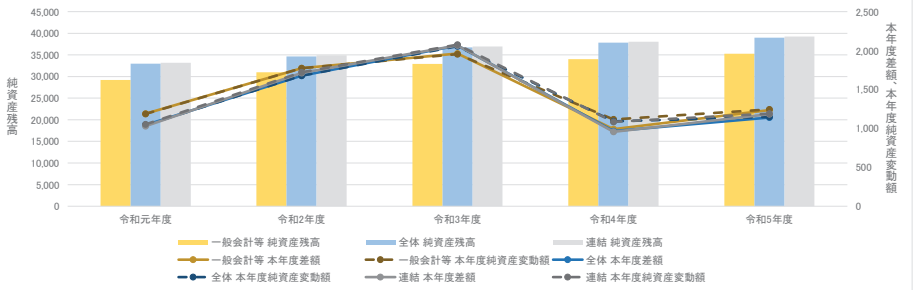
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	33,641	35,429	37,634	38,573	39,733
全体	資産	4,453	4,469	4,720	4,544	4,459
	負債	38,852	41,792	43,803	44,364	45,187
連結	資産	5,863	7,128	7,083	6,554	6,228
	負債	39,710	42,751	44,853	45,410	46,340



分析:
資産額は増加傾向が続いている。一島一村の自治体である本村は、衛生施設や消防施設等の行政サービスに必要な資産を全て単独で保有しなくてはならないため、資産保有量が多くなる傾向があり、今後も微増することが想定される。
一般会計等の資産総額は、前年度末から1,160百万円の増加となり過去最大となった。特に増加したのはインフラ資産である。一般会計等の負債額は前年度から1,245百万円減少しており、負債の減少額のうち金額が大きいものは1年内償還予定地方債である。今後も将来を見据えた公債費の適正管理に努める。
全体の資産総額は、前年度末から823百万円増加となり過去最大となった。伊江村陸上養殖場施設や移住定住促進住宅等の完工により資産が増加した。
連結の資産総額は、前年度末から930百万円増加となり過去最大となった。負債については固定負債、流動負債ともに減となり、結果259百万円の減となっている。

3. 純資産変動の状況

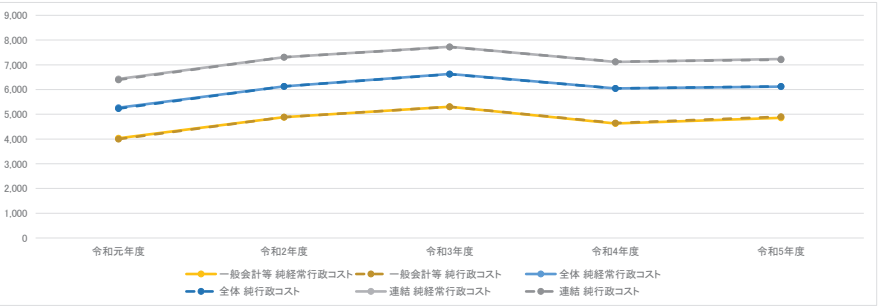
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	1,188	1,774	1,962	990	1,236
全体	本年度差額	1,186	1,772	1,954	1,115	1,244
	純資産残高	29,189	30,960	32,914	34,029	35,273
連結	本年度差額	1,044	1,678	2,064	966	1,140
	純資産残高	1,042	1,676	2,056	1,090	1,149
連結	本年度差額	32,988	34,664	36,720	37,810	38,959
	純資産残高	1,028	1,711	2,066	956	1,184
連結	本年度純資産変動額	1,052	1,721	2,076	1,083	1,190
	純資産残高	33,169	34,890	36,966	38,050	39,240



分析:
一般会計等においては、税收等や国県等補助金からなる財源(6,138百万円)が純行政コスト(4,902百万円)を上回っており、本年度差額は1,236百万円となり、純資産残高は最終的に1,244百万円の増となった。
全体では、一般会計等と比べて財源が3,686百万円増加したが、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加することから、全体純資産変動計算書における本年度差額は1,140百万円となり純資産残高は1,149百万円と変動した。
連結では、一部事務組合等の繰入等が按分のうえに含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,442百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は1,184百万円となり、純資産残高は最終的に1,190百万円変動した。

2. 行政コストの状況

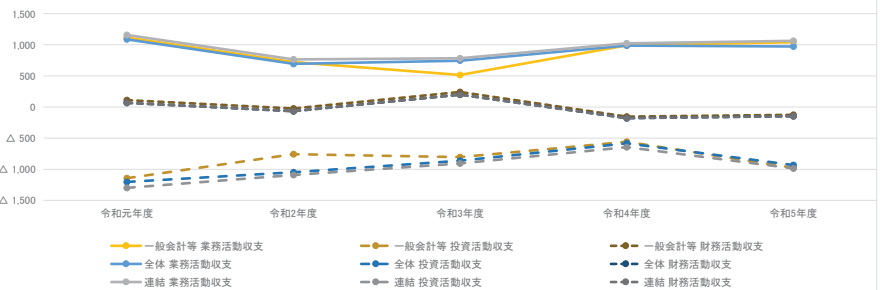
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	4,030	4,883	5,304	4,624	4,860
全体	純経常行政コスト	3,996	4,883	5,304	4,644	4,902
	純行政コスト	5,265	6,129	6,630	6,046	6,119
連結	純経常行政コスト	5,231	6,129	6,620	6,049	6,129
	純行政コスト	6,428	7,310	7,729	7,117	7,234



分析:
一般会計、全体、連結ともに令和元年度に減少したが、令和3年度においては過去4年間における最大値となり、4年度は減少したが、5年度は増となった。本村はごみ処理施設、村立診療所や2保育所を運営しており、人件費の割合が高いと同時に、人件費の自然増により行政コストは今後も増加することが予想される。直営で実施している施設については、指定管理者制度等も視野に入れ積極的に検討していく必要があるが、離島であるがゆえに参入企業等が見込めず、アウトソーシングにより更なる経費負担増になることも想定できるため、慎重に検討しなければならない。
一般会計等の純行政コストは前年比258百万円の増となった。全体(80百万円増)や連結(87百万円増)においても増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	1,116	721	515	990	1,043
全体	業務活動収支	△ 1,144	△ 759	△ 806	△ 559	△ 977
	財務活動収支	110	△ 23	242	△ 154	△ 124
連結	業務活動収支	1,087	694	745	986	971
	投資活動収支	△ 1,204	△ 1,050	△ 862	△ 584	△ 833
連結	財務活動収支	68	△ 66	199	△ 179	△ 147
	業務活動収支	1,158	765	783	1,024	1,063
	投資活動収支	△ 1,299	△ 1,093	△ 907	△ 645	△ 987
	財務活動収支	68	△ 67	198	△ 179	△ 148

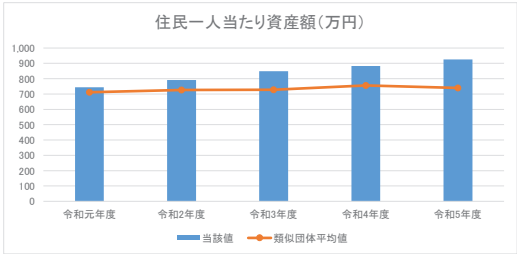


分析:
一般会計等資金収支計画書における業務活動収支は1,043百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金積立・取崩を行った結果977百万円の減となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから124百万円の減となった。
全体資金収支計画書における業務活動収支は971百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金積立・取崩を行った結果933百万円の減となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから147百万円の減となった。
連結資金収支計画書における業務活動収支は1,063百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金積立・取崩を行った結果987百万円の減となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから148百万円の減となった。
令和6年度以降も公共事業が見込まれることから、地方債発行収入額が償還支出額を下回る傾向が継続すると考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

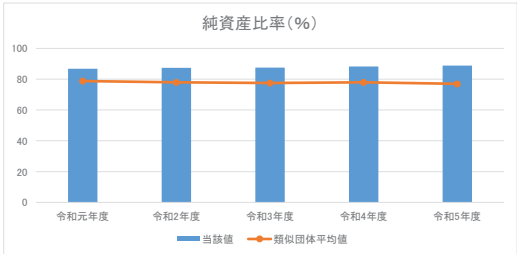
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,364,143	3,542,926	3,763,400	3,857,322	3,973,266
人口	4,524	4,475	4,434	4,366	4,295
当該値	743.6	791.7	848.8	883.5	925.1
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

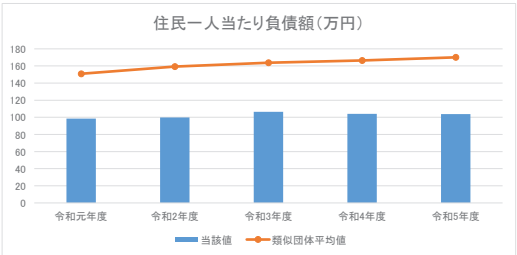
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	29,189	30,960	32,914	34,029	35,273
資産合計	33,641	35,429	37,634	38,573	39,733
当該値	86.8	87.4	87.5	88.2	88.8
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

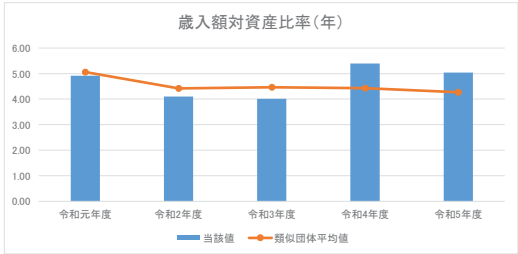
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	445,349	446,908	472,000	454,445	445,947
人口	4,524	4,475	4,434	4,366	4,295
当該値	98.4	99.9	106.5	104.1	103.8
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

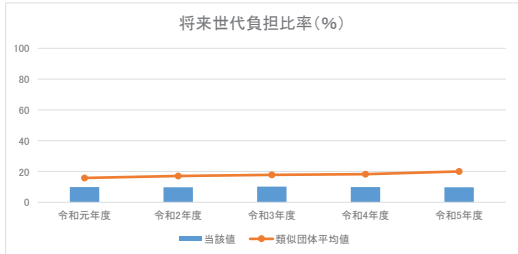
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	33,641	35,429	37,634	38,573	39,733
歳入総額	6,839	8,633	9,394	7,154	7,881
当該値	4.92	4.10	4.01	5.39	5.04
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,893	2,954	3,306	3,280	3,294
有形・無形固定資産合計	29,140	30,598	32,737	33,142	34,113
当該値	9.9	9.7	10.1	9.9	9.7
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

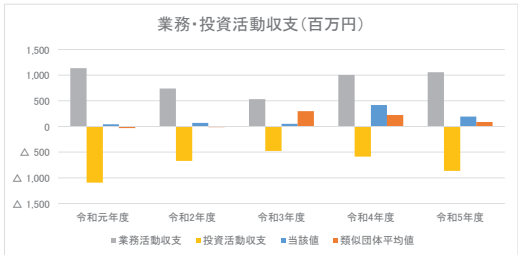
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,137	741	531	1,006	1,059
投資活動収支 ※2	△ 1,093	△ 670	△ 478	△ 587	△ 864
当該値	44	71	53	419	195
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

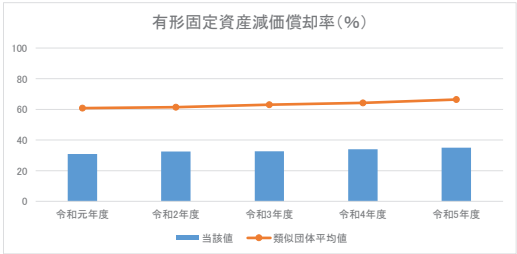
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	11,832	12,997	14,234	15,575	16,874
有形固定資産 ※1	38,360	40,050	43,674	45,789	48,149
当該値	30.8	32.5	32.6	34.0	35.0
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

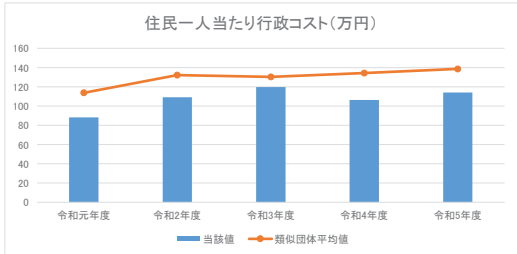
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

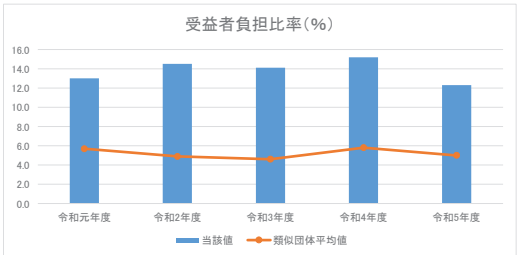
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	399,637	488,326	530,411	464,437	490,225
人口	4,524	4,475	4,434	4,366	4,295
当該値	88.3	109.1	119.6	106.4	114.1
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	600	826	868	828	681
経常費用	4,629	5,710	6,172	5,453	5,541
当該値	13.0	14.5	14.1	15.2	12.3
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は過去5年平均すると類似団体平均値よりも増加傾向にある。一島一村であるがゆえに、島内で全て行政サービスを完結させる必要があることから、保有資産は今後も増加する傾向があると予想される。
歳入額対資産比率については、類似団体を上回った。
有形固定資産減価償却率は、類似団体を大きく下回っている。

村内の学校教育施設や教員宿舎などの建て替えが完了していることなどがあげられる。今後は役場庁舎や中央公民館の建設計画を具体的に設定し、計画的に建設を実施することで類似団体よりも低い値で推移していくと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体よりも若干上回っている状況である。今後とも国県からの補助制度を有効的に活用していきたいながら事業を実施していく。
将来世代負担比率は類似団体を下回っている状況である。地方債の抑制を図ってきたところであるが、今後の公共事業の展開によっては、類似団体を上回ることが予想されるため注視しなければならない。

3. 行政コストの状況

類似団体よりも下回っているが、令和元年度から令和3年度まで微増し、令和4年度に減少し、令和5年度微増した。
本村は直営施設を多く保有していることや会計年度任用職員制度が施行されたことにより人件費の自然増により行政コストは今後も増加すると予想される。そのため、行政改革の取組を強化し、事務事業の効率化を図り人件費及び物件費等の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体よりも大きく下回っている。対前年度よりも償還額が完了したことにより微減している。今後においても施設整備事業や更新事業が相次ぐことから、住民一人当たりの負債額の微増と予想する。徹底した予算管理により歳出削減に努めると同時に、新規事業の優先度を慎重に見極め、計画的な実施により歳出の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と比較してもかなり上回っており、当該年度は過去最小となっている状況である。行政サービスのコストの低減が図られている。
今後においても、直営施設等について受益者負担の原則に基づき、行政改革の取組の中で使用料手数料の見直しを図ると同時に経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

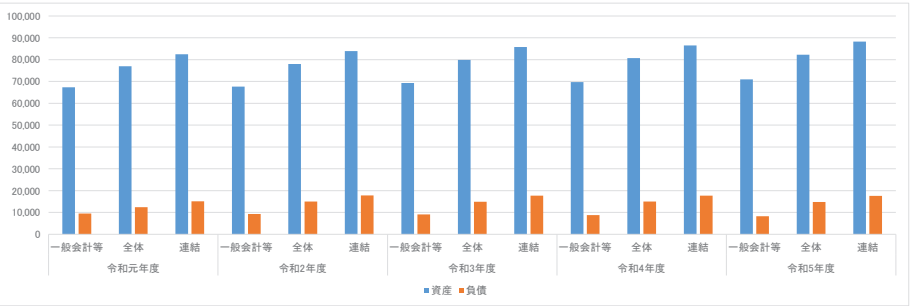
団体名 沖縄県読谷村
団体コード 473243

人口	42,060 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	259 人
面積	35.28 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	8,749,457 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	4.1 %
		将来負担比率	～ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

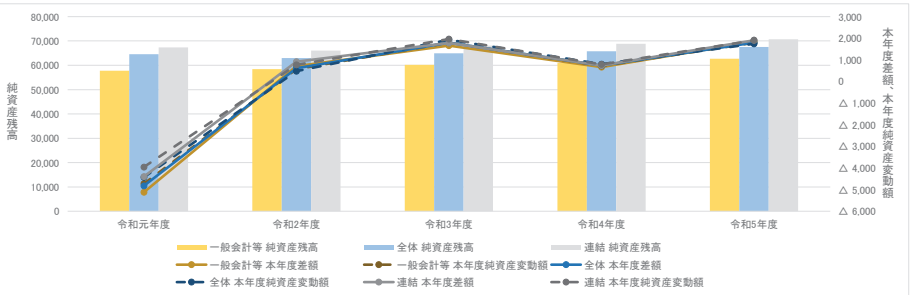
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	67,355	67,690	69,267	69,735	70,971
	負債	9,542	9,306	9,090	8,844	8,287
全体	資産	76,978	77,997	79,864	80,712	82,252
	負債	12,414	14,985	14,921	14,964	14,760
連結	資産	82,430	83,888	85,748	86,522	88,300
	負債	15,086	17,806	17,703	17,686	17,559



分析:
一般会計等においては、資産総額が70,971百万円となり、前年度比1,236百万円増となった。増加の主な要因は、事業用資産(1,662百万円増)と目的基金(276百万円増)である。一方、負債総額は8,287百万円となり、前年度比557百万円減となった。減少の主な要因は地方債であり、地方債償還額が発行額を上回り、前年度比340百万円減少したためである。
また、令和2年度より資産総額が増加傾向にあり、負債総額が減少傾向にあるため資産に対する純資産の割合が年々増加している。

3. 純資産変動の状況

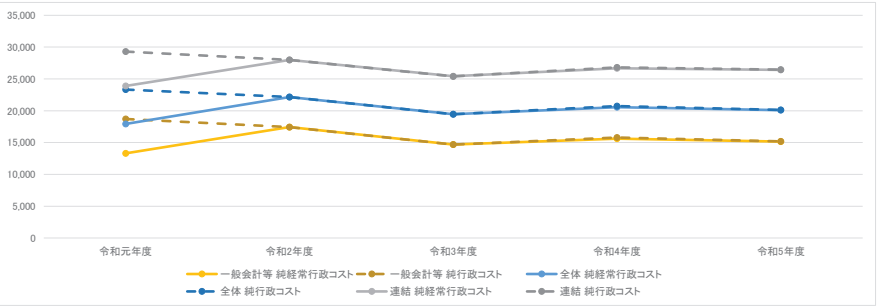
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,120	705	1,660	668	1,844
	本年度純資産変動額	△ 4,727	571	1,792	715	1,792
	純資産残高	57,813	58,384	60,177	60,891	62,684
全体	本年度差額	△ 4,824	618	1,792	743	1,799
	本年度純資産変動額	△ 4,427	479	1,931	805	1,745
	純資産残高	64,565	63,012	64,943	65,748	67,492
連結	本年度差額	△ 4,397	913	1,783	735	1,905
	本年度純資産変動額	△ 3,955	770	1,963	791	1,905
	純資産残高	67,344	66,082	68,045	68,836	70,740



分析:
一般会計等においては、本年度差額は1,844百万円の黒字となった。財源(税収等+国県補助金)17,035百万円が純行政コスト15,191百万円を上回った結果である。前年度と比較して純行政コストが609百万円減少し、財源が566百万円増加しているため、本年度差額は1,176百万円黒字幅が増加した。また、本年度末純資産残高は62,684百万円であり、前年度比1,792百万円増となった。

2. 行政コストの状況

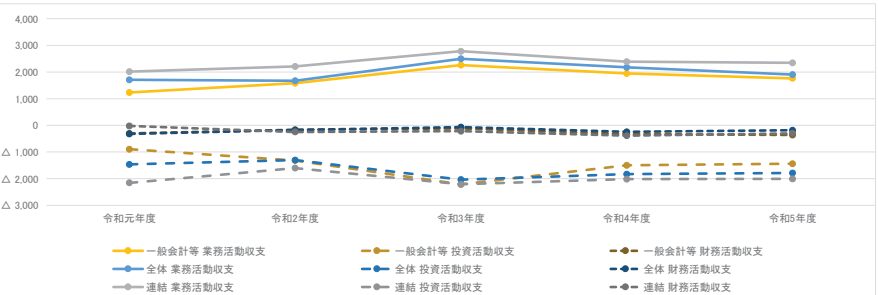
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,305	17,436	14,694	15,629	15,164
	純行政コスト	18,706	17,442	14,679	15,800	15,191
全体	純経常行政コスト	17,928	22,152	19,465	20,561	20,110
	純行政コスト	23,330	22,157	19,451	20,733	20,134
連結	純経常行政コスト	23,898	27,989	25,419	26,672	26,424
	純行政コスト	29,301	27,995	25,407	26,803	26,450



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが15,164百万円となり、前年度比465百万円減となった。減少の主な要因は、物件費等の減少により業務費用が前年度比250百万円減少したほか、経常収益が前年度比406百万円増加したためである。
一方、社会保障給付の増加により移転費用が前年度比191百万円増加しており、一部増加傾向のコストがある点は注意が必要である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,232	1,578	2,259	1,943	1,764
	投資活動収支	△ 893	△ 1,316	△ 2,211	△ 1,497	△ 1,435
	財務活動収支	△ 299	△ 165	△ 116	△ 331	△ 360
	全体 業務活動収支	1,708	1,671	2,495	2,173	1,904
全体	投資活動収支	△ 1,465	△ 1,302	△ 2,037	△ 1,831	△ 1,786
	財務活動収支	△ 321	△ 174	△ 65	△ 245	△ 180
	全体 業務活動収支	2,015	2,207	2,781	2,367	2,345
	投資活動収支	△ 2,155	△ 1,603	△ 2,208	△ 2,017	△ 2,005
連結	財務活動収支	△ 21	△ 247	△ 218	△ 387	△ 298

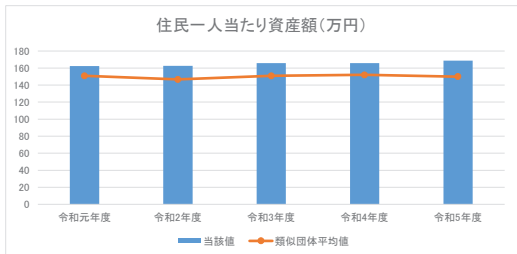


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,764百万円となり、前年度比179百万円減となった。減少の主な要因としては、業務収入が16,976百万円となり、前年度比163百万円減であったためである。投資活動収支は△1,435百万円となり、赤字幅が前年度比62百万円減となった。減少の主な要因としては、前年度と比較して施設整備に対する国県補助金収入が864百万円増加したことである。(公共施設整備費も増加したが、それ以上に国県補助金収入が増加した)財務活動収支は△360百万円となり、赤字幅が前年度比30百万円増となっている。増加の主な要因としては、財務活動収入が前年度比71百万円減少、財務活動支出が前年比41百万円減少した結果である。

1. 資産の状況

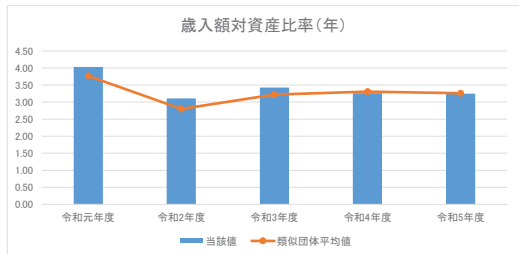
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,735,519	6,769,017	6,926,688	6,973,500	7,097,098
人口	41,481	41,642	41,793	42,041	42,060
当該値	162.4	162.6	165.7	165.9	168.7
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



②歳入額対資産比率(年)

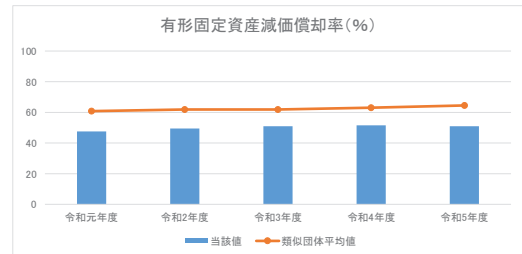
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	67,355	67,690	69,267	69,735	70,971
歳入総額	16,713	21,747	20,184	21,397	21,870
当該値	4.03	3.11	3.43	3.26	3.25
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	28,840	30,367	31,736	32,074	33,471
有形固定資産 ※1	60,746	61,490	62,188	62,296	65,809
当該値	47.5	49.4	51.0	51.5	50.9
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

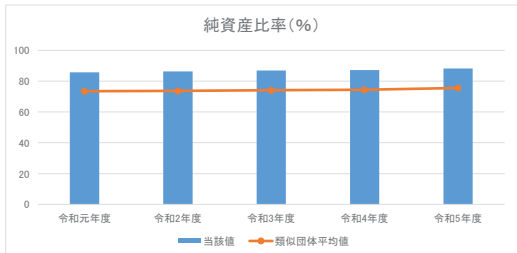
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

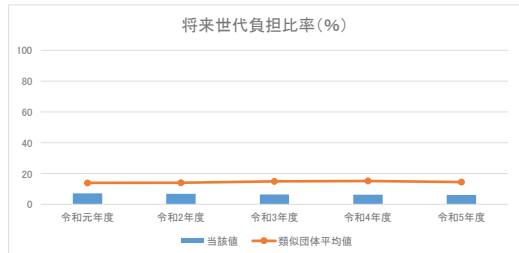
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	57,813	58,384	60,177	60,891	62,684
資産合計	67,355	67,690	69,267	69,735	70,971
当該値	85.8	86.3	86.9	87.3	88.3
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,183	3,976	3,756	3,694	3,658
有形・無形固定資産合計	58,798	58,618	59,039	59,362	60,378
当該値	7.1	6.8	6.4	6.2	6.1
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

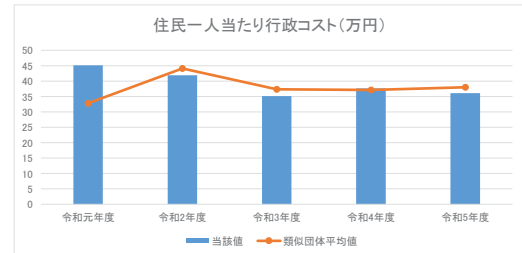
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

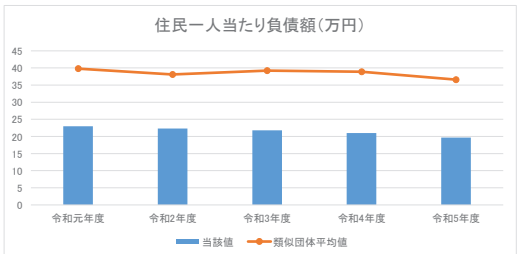
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,870,646	1,744,192	1,467,897	1,580,000	1,519,099
人口	41,481	41,642	41,793	42,041	42,060
当該値	45.1	41.9	35.1	37.6	36.1
類似団体平均値	32.6	44.1	37.3	37.1	38.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

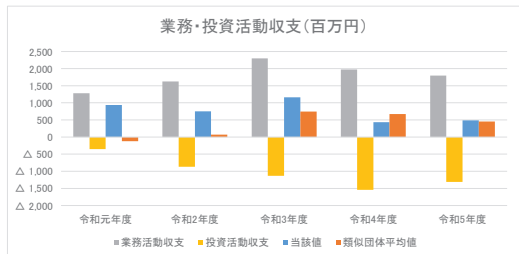
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	954,223	930,594	909,018	884,400	828,717
人口	41,481	41,642	41,793	42,041	42,060
当該値	23.0	22.3	21.8	21.0	19.7
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,283	1,622	2,298	1,976	1,797
投資活動収支 ※2	△ 349	△ 867	△ 1,134	△ 1,540	△ 1,312
当該値	934	755	1,164	436	485
類似団体平均値	△ 1,202	72.3	744.3	671.8	452.9

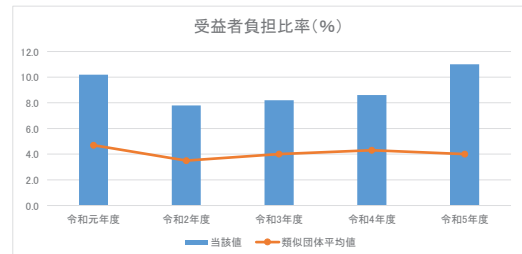
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,505	1,483	1,308	1,469	1,875
経常費用	14,810	18,919	16,002	17,098	17,039
当該値	10.2	7.8	8.2	8.6	11.0
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は過去5年間、類似団体を上回っており、行政サービスを行うための資産量は問題なく保有している。歳入額対資産比率においては、類似団体と同水準となっている。資産額が増加傾向にあり、資産形成が活発に行われているが、歳入額も増加しており、結果として歳入額対資産比率としては前年度とほぼ同程度の値となった。有形固定資産減価償却率は各年度とも類似団体を下回っており、比較的資産老朽化が抑えられている。ただし、減価償却率が50%を超えており、個別でみると耐用年数を超えた資産もあるため、個別施設の状況を確認しながら、対策を講じていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は増加傾向にあり、類似団体と比べても高い数値を維持している。将来世代負担比率も同様の傾向にあることから、概ね安定した財政状況であることがうかがえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して減少しており、主な要因としては物件費及び補助金の減少によるものである。また、類似団体の平均値を下回っており、比較的コストが抑えられている傾向といえる。一方、人件費や物件費等・社会保障給付が増加しているため、経常行政コストを抑制するための対策が引き続き重要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体よりも大きく下回っており、経年でみても減少傾向にあるため、将来世代への負担が軽い状態である。業務・投資活動収支は業務活動収支の黒字分で基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を賄ったため、485百万円の黒字収支となっている。また、過去5年間黒字収支であることから、地方債発行に依存することなく日常的な行政サービス・施設整備を行っていることがうかがえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、各年度で類似団体を上回っている。要因としては、その他(経常収益)で基地関係の財産運用収入が大きいことが挙げられ、類似団体より有利な状況であることが推察される。

令和5年度 財務書類に関する情報①

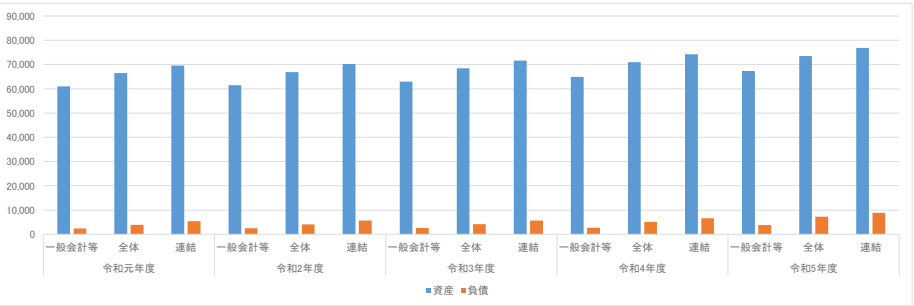
団体名 沖縄県嘉手納町
団体コード 473251

人口	13,039 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154 人
面積	15.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,640.343 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

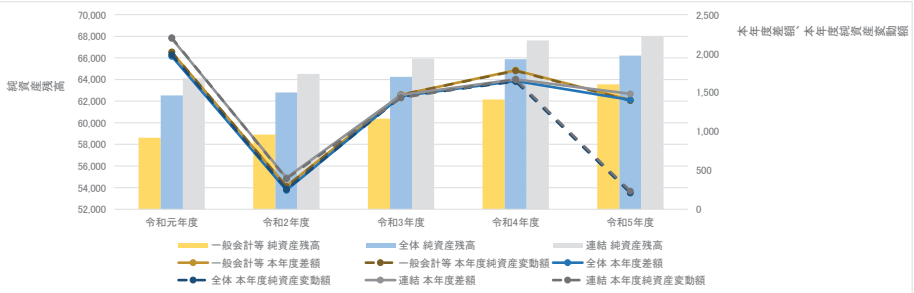
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	60,977	61,412	62,938	64,873	67,329
	負債	2,364	2,507	2,562	2,719	3,780
全体	資産	66,455	66,864	68,418	70,962	73,484
	負債	3,918	4,073	4,182	5,085	7,273
連結	資産	69,517	70,173	71,648	74,210	76,825
	負債	5,392	5,656	5,703	6,595	8,854



分析:
すべての会計において資産、負債ともに年々増加している。一般会計等では、保育所、野球場、公営住宅の整備事業等による事業用資産の増加による資産増及び地方債の増加による負債増が主な要因となっている。全体会計についても同様の内容となっている。

3. 純資産変動の状況

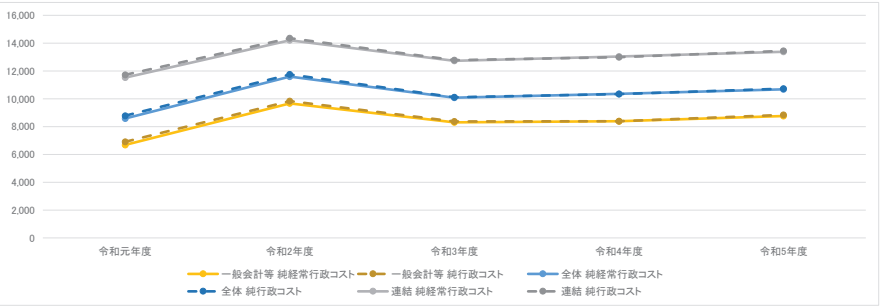
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	2,018	296	1,472	1,786	1,405
	本年度純資産変動額	2,019	292	1,470	1,779	1,395
	純資産残高	58,613	58,905	60,375	62,154	63,549
全体	本年度差額	1,966	245	1,453	1,649	1,405
	本年度純資産変動額	1,985	255	1,444	1,642	209
	純資産残高	62,536	62,792	64,235	65,877	66,211
連結	本年度差額	2,194	404	1,467	1,668	1,483
	本年度純資産変動額	2,204	393	1,429	1,670	232
	純資産残高	64,124	64,517	65,946	67,615	67,972



分析:
すべての会計において、純資産残高は年々増加している。全体会計では、本年度差額及び本年度純資産変動額が減少している。下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行したことで、下水道事業の有形固定資産の帳簿上の取扱いが変更され、純資産変動計算書上の当該固定資産分が減少したことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

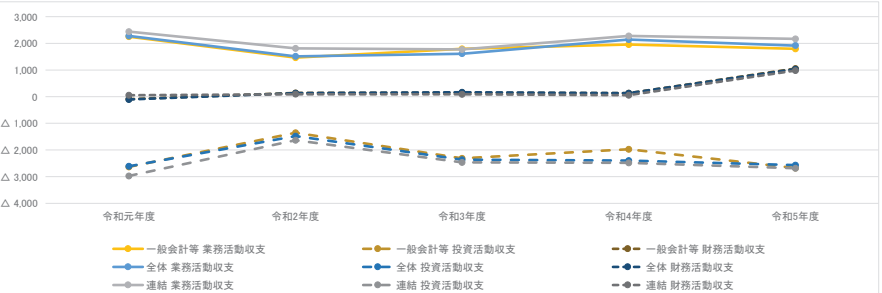
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,685	9,668	8,300	8,385	8,761
	純行政コスト	6,908	9,835	8,363	8,390	8,840
全体	純経常行政コスト	8,584	11,595	10,073	10,351	10,680
	純行政コスト	8,785	11,749	10,116	10,332	10,736
連結	純経常行政コスト	11,521	14,206	12,730	13,035	13,380
	純行政コスト	11,723	14,357	12,775	12,996	13,438



分析:
すべての会計において純経常行政コスト、純行政コストとともに増加している。人件費の増加及び物価高騰による物件費及び維持管理費の増加が主な要因である。業務見直しによるコスト削減、適切な施設等管理を行い、突発的な修繕が発生することのないように努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,250	1,465	1,796	1,958	1,796
	投資活動収支	△ 2,632	△ 1,352	△ 2,314	△ 1,972	△ 2,675
	財務活動収支	△ 92	141	150	130	1,054
全体	業務活動収支	2,279	1,511	1,612	2,143	1,917
	投資活動収支	△ 2,611	△ 1,477	△ 2,364	△ 2,399	△ 2,564
	財務活動収支	△ 105	132	163	130	1,034
連結	業務活動収支	2,440	1,811	1,772	2,281	2,169
	投資活動収支	△ 2,972	△ 1,833	△ 2,461	△ 2,480	△ 2,681
	財務活動収支	55	93	88	58	979

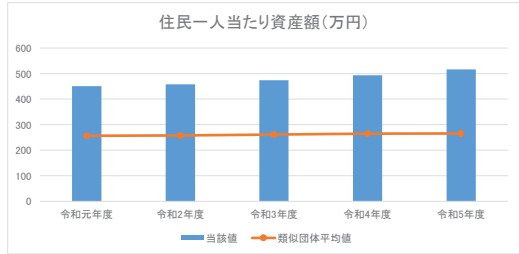


分析:
業務活動収支は、一般会計等、全体会計及び連結会計において減少している。投資活動収支は、一般会計等、全体会計及び連結会計において減少している。財政活動収支は、一般会計等、全体会計及び連結会計において増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

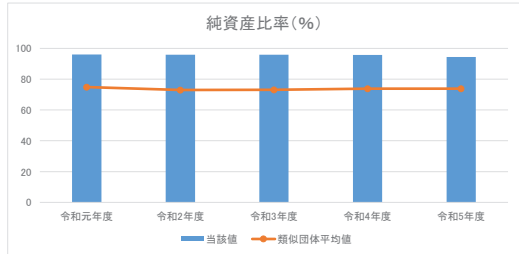
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,097,705	6,141,183	6,293,759	6,487,300	6,732,856
人口	13,524	13,409	13,271	13,154	13,039
当該値	450.9	458.0	474.2	493.2	516.4
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

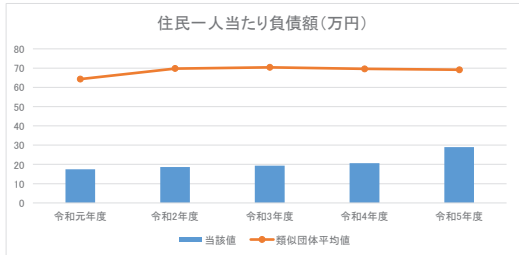
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	58,613	58,905	60,375	62,154	63,549
資産合計	60,977	61,412	62,938	64,873	67,329
当該値	96.1	95.9	95.9	95.8	94.4
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

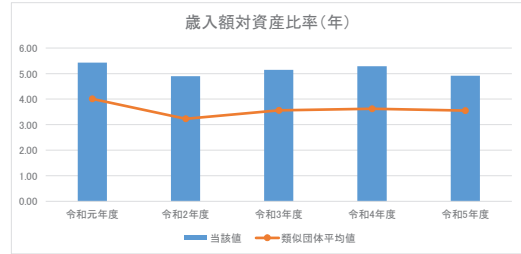
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	236,357	250,666	256,216	271,900	377,956
人口	13,524	13,409	13,271	13,154	13,039
当該値	17.5	18.7	19.3	20.7	29.0
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



②歳入額対資産比率(年)

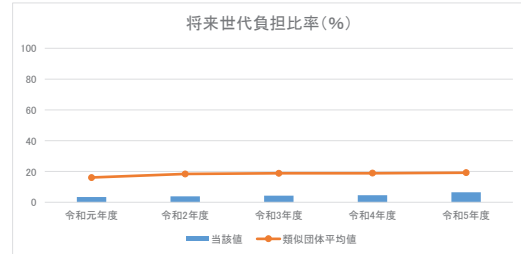
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	60,977	61,412	62,938	64,873	67,329
歳入総額	11,225	12,545	12,217	12,254	13,678
当該値	5.43	4.90	5.15	5.29	4.92
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,632	1,870	2,116	2,334	3,431
有形・無形固定資産合計	48,166	48,201	49,371	50,526	52,786
当該値	3.4	3.9	4.3	4.6	6.5
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

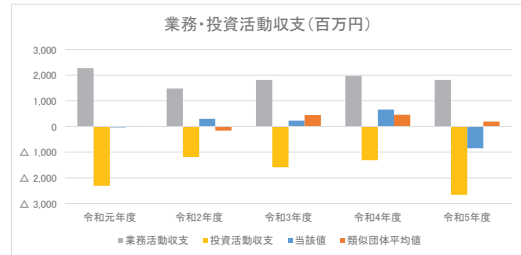
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,273	1,484	1,813	1,975	1,814
投資活動収支 ※2	△ 2,313	△ 1,187	△ 1,588	△ 1,311	△ 2,664
当該値	△ 40	297	225	664	△ 850
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

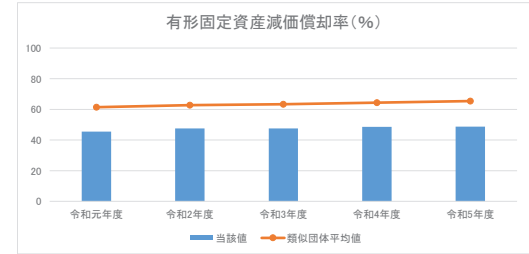
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	20,966	21,813	23,081	24,430	25,057
有形固定資産 ※1	46,087	45,932	48,511	50,218	51,471
当該値	45.5	47.5	47.6	48.6	48.7
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

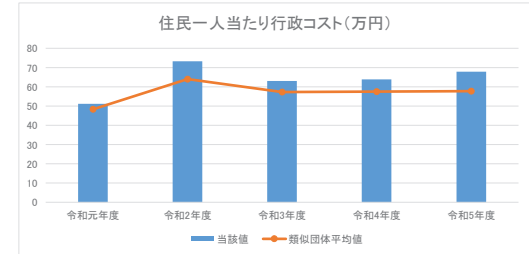
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

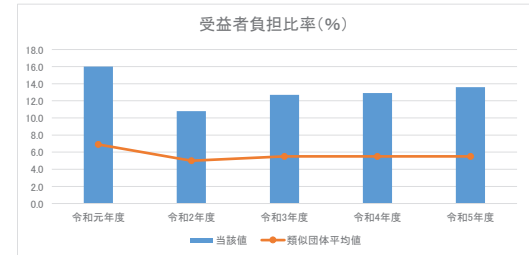
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	690,763	983,534	836,300	839,000	884,013
人口	13,524	13,409	13,271	13,154	13,039
当該値	51.1	73.3	63.0	63.8	67.8
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,272	1,166	1,207	1,243	1,374
経常費用	7,956	10,834	9,507	9,628	10,135
当該値	16.0	10.8	12.7	12.9	13.6
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は年々増加している。主な要因は、施設の更新・整備を行ったことによる資産額の増加である。資産額・歳入額ともに増加しているが、歳入額の増加の方が大きい。歳入対資産比率は減少している。有形固定資産減価償却率はほぼ横ばいである。インフラ資産の減価償却率は減少しているが、事業資産は増加している。耐用年数を超えた資産もあるため、個別確認を行い、今後の方針・方向性に則って資産更新の時期や財源確保等について検討が必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度比で減少しているが、依然高い値で推移している。地方発行に頼らずに資産形成がなされていることが要因であると考えられる。資産の主な増加要因は基金である。将来負担比率は施設整備のための地方債を借入たことが要因で増加しているが、類似団体と比較すると当該値は低くなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回った。主な要因は、人件費及び物件費の増である。引き続きコストの縮減に努め効率的な行政運営を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、固定負債における地方債の増加によりやや増加しているが、類似団体と比較して依然低い値を推移している。業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△850百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、嘉手納野球場整備事業など公共施設の必要な整備のために地方債を発行したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度とほぼ横ばいである。類似団体平均を上回っている状況にあり、その要因として、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、比率として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県北谷町

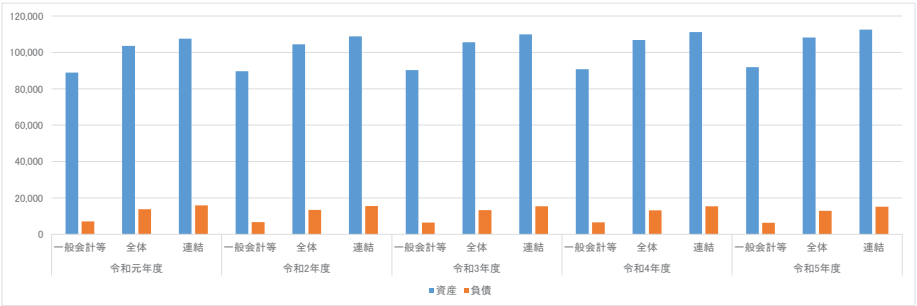
団体コード 473260

人口	29,093 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	224 人
面積	13.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,086.938 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

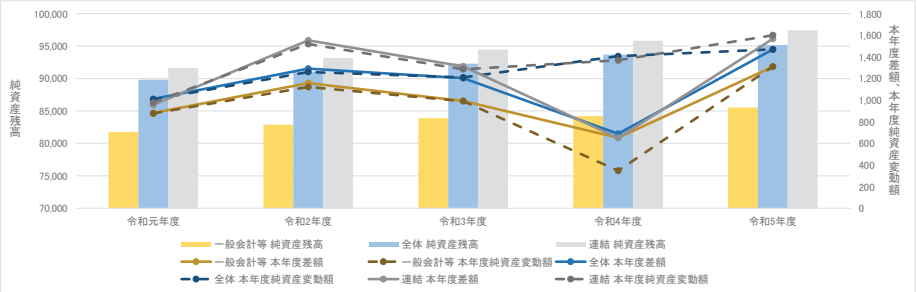
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	88,890	89,603	90,303	90,737	91,819
	負債	7,134	6,726	6,434	6,521	6,292
全体	資産	103,624	104,498	105,520	106,847	108,136
	負債	13,814	13,426	13,238	13,158	12,977
連結	資産	107,539	108,736	109,872	111,209	112,533
	負債	15,905	15,581	15,431	15,400	15,124



分析:
一般会計等については、資産総額が前年度末から**1,082百万円**の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が**87.1%**となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体は、資産総額は**1,289百万円増加**し、負債総額は、前年度末から**181百万円減少**した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて**16,317百万円**多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定債)を充当したこと等から、**6,685百万円**多くなっている。
倉浜衛生施設組合、比謝川行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から**1,324百万円増加**し、負債総額は前年度末から**276百万円減少**した。資産総額は、倉浜衛生施設組合が保有している公有用地等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて**20,714百万円**多くなるが、負債総額も退職手当引当金等があること等から、**8,832百万円**多くなっている。

3. 純資産変動の状況

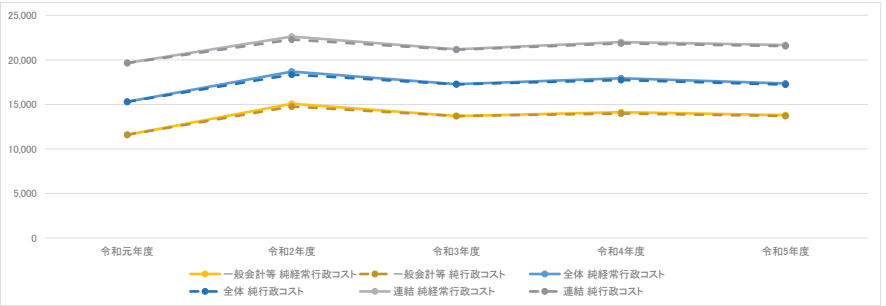
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	881	1,157	992	652	1,309
	本年度純資産変動額	877	1,121	991	347	1,311
全体	純資産残高	81,756	82,877	83,868	84,216	85,527
	本年度差額	1,010	1,291	1,204	689	1,469
全体	本年度純資産変動額	1,006	1,281	1,210	1,407	1,470
	純資産残高	89,810	91,072	92,282	93,689	95,159
連結	本年度差額	956	1,553	1,313	650	1,588
	本年度純資産変動額	978	1,520	1,286	1,369	1,600
連結	純資産残高	91,634	93,155	94,440	95,810	97,410



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(**14,999百万円**)が純行政コスト(**13,690百万円**)を上回ったことから、本年度差額は**1,309百万円**(前年度比**657百万円増**)となり、純資産残高は**1,311百万円**の増加となった。本年度は、補助金を受けて北谷中学校改築事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が**1,027百万円**多くっており、本年度差額は**1,469百万円**となり、純資産残高は**1,470百万円**の増加となった。
連結では、沖縄県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が**9,116百万円**多くっており、本年度差額は**1,588百万円**となり、純資産残高は**1,600百万円**の増加となった。

2. 行政コストの状況

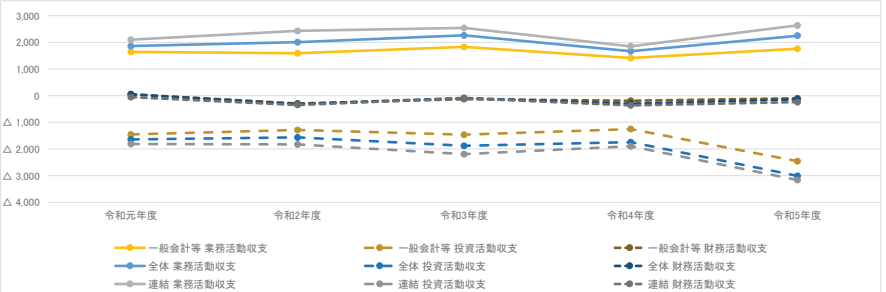
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,578	15,074	13,690	14,127	13,789
	純行政コスト	11,589	14,757	13,684	13,961	13,690
全体	純経常行政コスト	15,296	18,686	17,287	17,931	17,360
	純行政コスト	15,289	18,349	17,252	17,736	17,234
連結	純経常行政コスト	19,651	22,613	21,178	22,010	21,671
	純行政コスト	19,644	22,280	21,146	21,844	21,547



分析:
一般会計等においては、経常費用は**14,991百万円**となり、前年度比**128百万円の減少**となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は**8,034百万円**、補助金や社会保障給付等の移転費用は**6,957百万円**であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用は前年度比**375百万円の減**となっており、人件費、北谷町プレミアム付商品券事業及び北谷町プレミアム付デジタル観光商品券事業にかかる物件費の減が主な要因となっている。移転費用のうち、最も金額が大きいのは、社会保障給付費(**3,184百万円**)であり、次いで**補助金等(2,988百万円)**が大きい。補助金等については学校給食費無償化事業による支出が主な増加要因であり、社会保障給付については、今後も高齢化の進展により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、移転費用が**3,550百万円**多くなり、純行政コストは**3,544百万円**多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金は補助金等に計上しているため、移転費用が**3,550百万円**多くなり、純行政コストは**3,544百万円**多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が**1,639百万円**多くなっている一方、人件費が**1,083百万円**多くなっているなど、経常費用が**9,521百万円**多くなり、純行政コストは**7,857百万円**多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,642	1,592	1,829	1,413	1,761
	投資活動収支	△ 1,452	△ 1,286	△ 1,465	△ 1,253	△ 2,456
全体	財務活動収支	52	△ 294	△ 127	△ 189	△ 94
	業務活動収支	1,862	2,007	2,264	1,667	2,248
全体	投資活動収支	△ 1,641	△ 1,584	△ 1,879	△ 1,744	△ 3,005
	財務活動収支	51	△ 313	△ 90	△ 300	△ 136
連結	業務活動収支	2,101	2,432	2,543	1,849	2,637
	投資活動収支	△ 1,811	△ 1,829	△ 2,192	△ 1,897	△ 3,161
連結	財務活動収支	△ 54	△ 348	△ 97	△ 365	△ 243



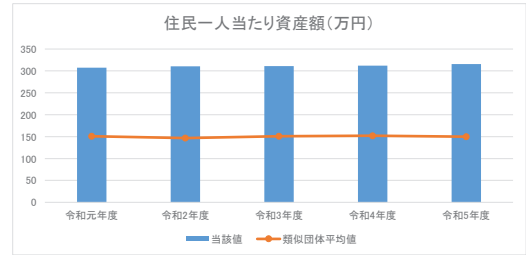
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は**1,761百万円**であったが、投資活動収支については、公共施設等整備支出及び基金積立支出が公共施設整備に係る補助金及び基金の取り崩し額を上回ったことから**▲2,456百万円**となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、**▲94百万円**となっており、本年度末資金残高は前年度から**788百万円減少**し、**546百万円**となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より**487百万円**多い**2,248百万円**となっている。投資活動収支では、砂辺地区排水路整備工事(宮城南水幹線)等を実施したため、**▲3,005百万円**となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、**▲136百万円**となり、本年度末資金残高は前年度から**892百万円減少**し、**3,168百万円**となった。
連結では、倉浜衛生施設組合等への国県等補助金収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より**876百万円**多い**2,637百万円**となっている。投資活動収支では、倉浜衛生施設組合の最終処分場浸出水処理施設幹線改良工事を行ったため、**▲3,161百万円**となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、**▲243百万円**となり、本年度末資金残高は前年度から**766百万円減少**し、**3,546百万円**となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

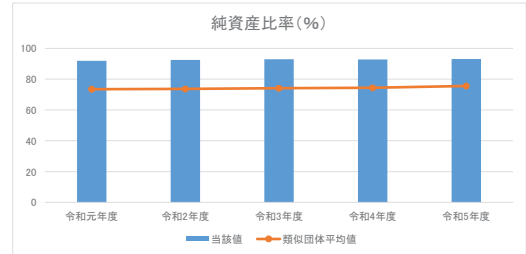
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,888,996	8,960,348	9,030,336	9,073,685	9,181,893
人口	28,912	28,850	29,016	29,056	29,093
当該値	307.5	310.6	311.2	312.3	315.6
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

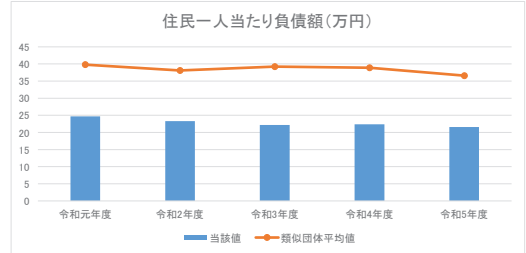
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	81,756	82,877	83,868	84,216	85,527
資産合計	88,890	89,603	90,303	90,737	91,819
当該値	92.0	92.5	92.9	92.8	93.1
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

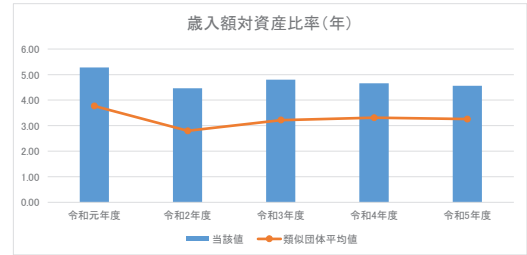
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	713,397	672,649	643,446	652,120	629,197
人口	28,912	28,850	29,016	29,056	29,093
当該値	24.7	23.3	22.2	22.4	21.6
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

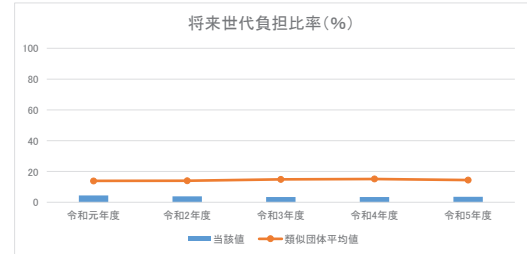
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	88,890	89,603	90,303	90,737	91,819
歳入総額	16,848	20,111	18,807	19,461	20,147
当該値	5.28	4.46	4.80	4.66	4.56
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,418	3,005	2,639	2,665	2,873
有形・無形固定資産合計	77,127	77,738	78,198	77,860	79,977
当該値	4.4	3.9	3.4	3.4	3.6
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

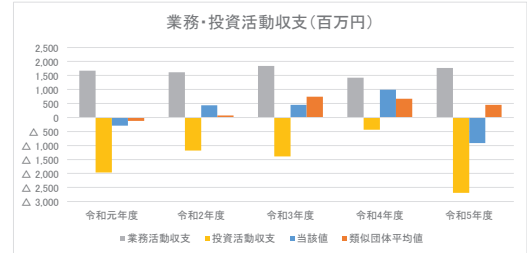
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,675	1,617	1,846	1,426	1,773
投資活動収支 ※2	△ 1,964	△ 1,183	△ 1,391	△ 433	△ 2,688
当該値	△ 289	434	455	993	△ 915
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

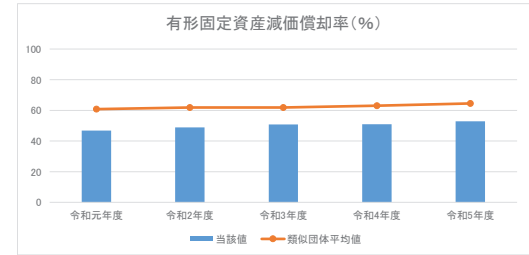
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	28,456	29,929	31,407	33,233	34,860
有形固定資産 ※1	60,791	61,268	61,814	65,339	65,855
当該値	46.8	48.8	50.8	50.9	52.9
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

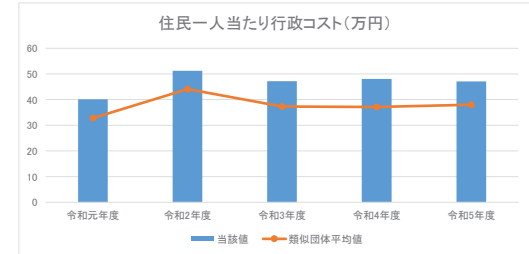
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

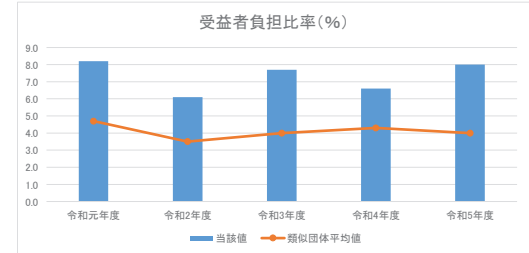
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,158,865	1,475,724	1,368,400	1,396,149	1,368,986
人口	28,912	28,850	29,016	29,056	29,093
当該値	40.1	51.2	47.2	48.1	47.1
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,032	985	1,144	993	1,202
経常費用	12,610	16,059	14,834	15,119	14,991
当該値	8.2	6.1	7.7	6.6	8.0
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体を上回っている。その一因として、近年、各種公共施設の更新が続く、有形固定資産減価償却率が類似団体より低い水準にあることが考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体を上回っている。その理由として、補助金等を活用し公共施設整備を行ってきたことによる地方債発行額が少ないことや、有形固定資産減価償却率が類似団体よりも低いことが考えられる。将来世代負担率については、類似団体平均を大きく下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約2割を占める人件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これは、保育所を直営で運営していること及び町面積の約52%を占める米軍基地から派生する騒音被害、軍人軍属による事件、事故等への対応、米軍基地退還跡地利用推進等の行政需要の対応のため、専任の人員配置を行っているためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、軍用地等の財産貸付収入による歳入があげられる。受益者負担の水準については、公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

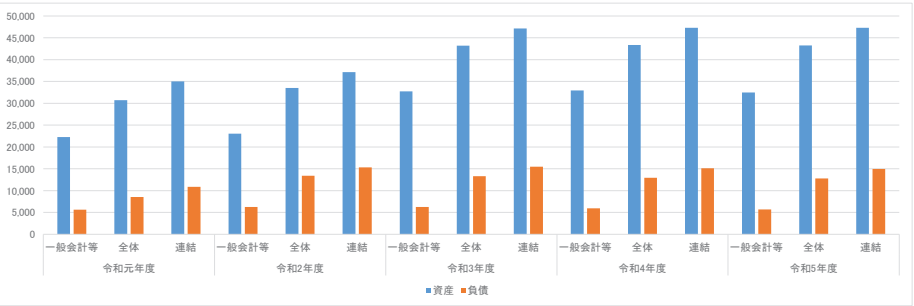
団体名 沖縄県北中城村
団体コード 473278

人口	17,933 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	11.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,819,622 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	39.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

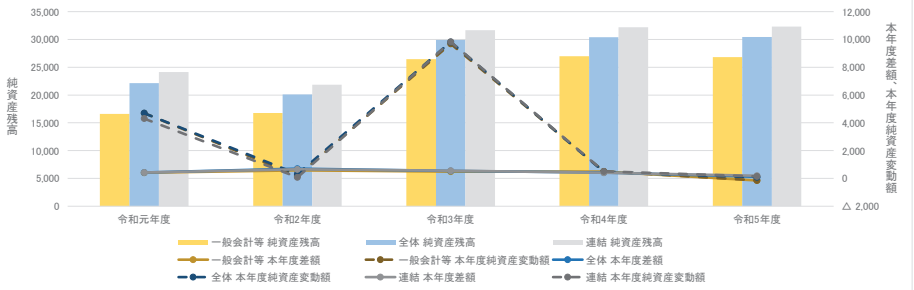
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	22,260	23,054	32,752	32,938	32,492
	負債	5,661	6,277	6,287	5,973	5,669
全体	資産	30,694	33,497	43,209	43,343	43,239
	負債	8,551	13,411	13,304	12,958	12,778
連結	資産	35,000	37,163	47,158	47,291	47,318
	負債	10,867	15,322	15,488	15,112	14,993



分析:
一般会計等ベースで約32,492百万円資産を形成しており、その資産のうち、97.6%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約1,780百万円所有しており、資産総額の5.5%を占めています。
一方で、将来世代が負担すべき負債は約5,669百万円で、資産総額に対して17.4%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が約4,277百万円です。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が2,450百万円あります。

3. 純資産変動の状況

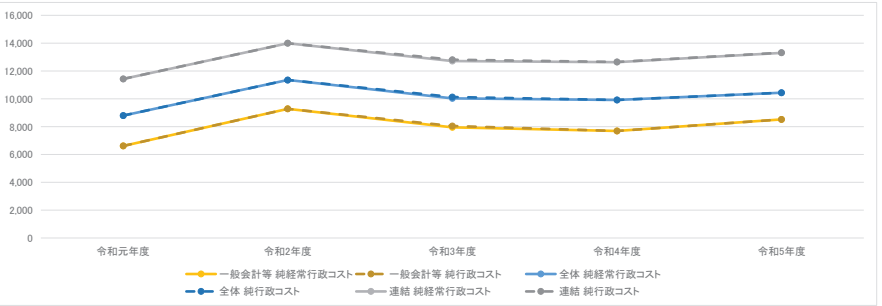
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	413	582	495	499	△145
	本年度純資産変動額	4,684	178	9,688	501	△143
全体	純資産残高	16,599	16,777	26,465	26,966	26,822
	本年度差額	428	703	545	421	120
連結	純資産残高	22,143	20,086	29,905	30,385	30,461
	本年度差額	421	660	560	406	194
連結	本年度純資産変動額	4,308	81	9,829	508	△146
	純資産残高	24,133	21,841	31,670	32,179	32,325



分析:
純資産は、形成した資産に対して将来負担する必要がない金額を指しており、一般会計等の純資産残高は26,822百万円(資産に対して82.5%)となっています。行政コスト計算書で計算された純行政コスト約△7,692百万円に対して、村税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である取収等は約5,524百万円、国県からの補助金が約2,854百万円となっており、純行政コストと財源の差額は約△145百万円となっています。

2. 行政コストの状況

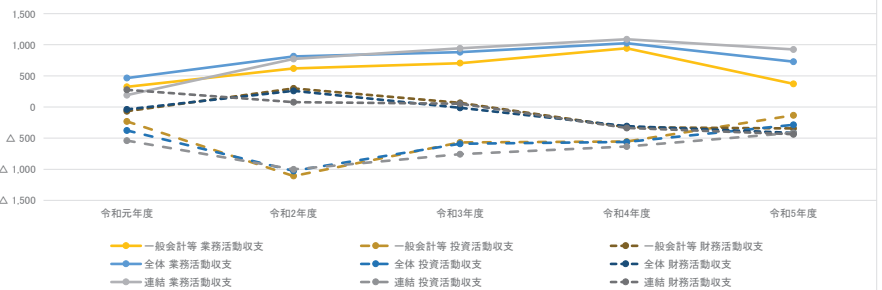
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,612	9,279	7,958	7,692	8,524
	純行政コスト	6,612	9,279	8,047	7,692	8,524
全体	純経常行政コスト	8,794	11,356	10,035	9,922	10,444
	純行政コスト	8,795	11,355	10,125	9,923	10,444
連結	純経常行政コスト	11,426	13,992	12,715	12,641	13,307
	純行政コスト	11,428	13,990	12,805	12,645	13,308



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,720百万円となり、前年度比779百万円の減となりました。そのうち、人件費等の業務費用が、4,039百万円(前年度比215百万円)、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が4,681百万円(前年度比564百万円)で移転費用の方が業務費用より多くなっています。移転費用の中でもっとも多いのは補助金等の2,509百万円で、次に社会保険給付の1,338百万円となっており、全体の44.1%となっています。今後ともこのような傾向は続くと考えられ、引き続き経費の抑制や新たな財源の調達に努める必要があります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	324	619	705	944	374
	投資活動収支	△230	△1,109	△570	△555	△133
全体	財務活動収支	△68	299	67	△326	△344
	業務活動収支	465	814	881	1,025	730
連結	投資活動収支	△375	△1,026	△590	△583	△288
	財務活動収支	△39	260	△14	△308	△416
連結	業務活動収支	191	773	944	1,089	925
	投資活動収支	△539	△1,002	△759	△636	△415
連結	財務活動収支	276	77	54	△337	△437

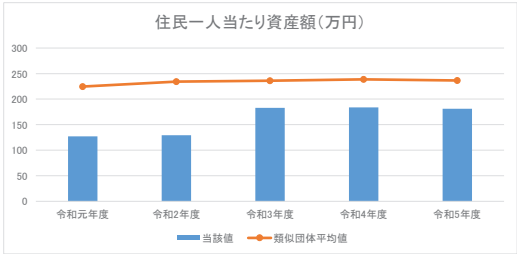


分析:
一般会計等の経常的な業務活動収支においては、374百万円の黒字となっています。それに対し投資活動収支は、△570百万円の赤字となっています。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で379百万円、基金の積立支出が661百万円あります。また、主な投資活動収入として、公共施設整備および積立に係る補助金が231百万円、基金の取崩が766百万円あります。
財務活動収支は村債の償還と発行が関わっており、345百万円の赤字となっています。これは、村債を発行した額が償還額よりも少なかったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額については減少となっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

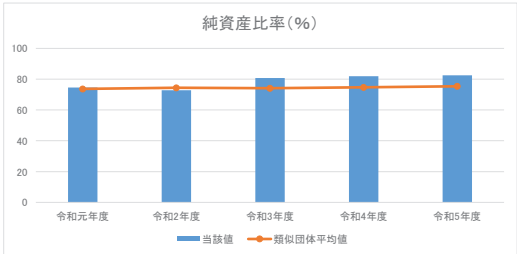
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,226,030	2,305,400	3,275,200	3,293,800	3,249,186
人口	17,510	17,821	17,892	17,936	17,933
当該値	127.1	129.4	183.1	183.6	181.2
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

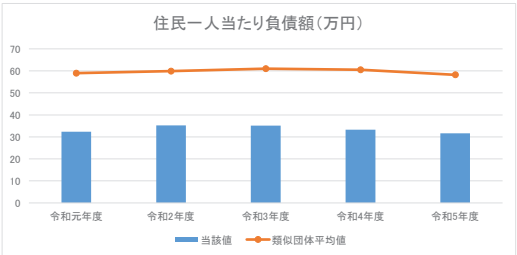
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	16,599	16,777	26,465	26,966	26,822
資産合計	22,260	23,054	32,752	32,938	32,492
当該値	74.6	72.8	80.8	81.9	82.5
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

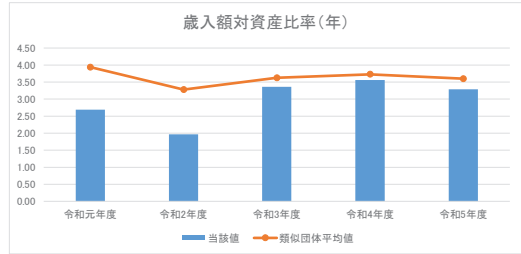
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	566,086	627,700	628,700	597,300	566,940
人口	17,510	17,821	17,892	17,936	17,933
当該値	32.3	35.2	35.1	33.3	31.6
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

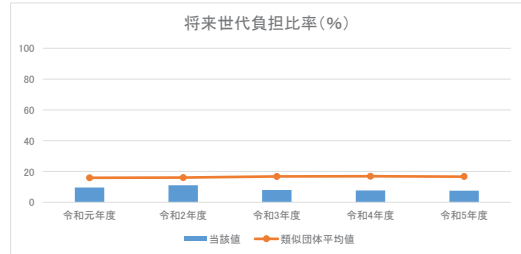
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	22,260	23,054	32,752	32,938	32,492
歳入総額	8,282	11,691	9,748	9,257	9,887
当該値	2.69	1.97	3.36	3.56	3.29
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,966	2,369	2,435	2,329	2,257
有形・無形固定資産合計	20,562	21,353	30,698	30,359	30,114
当該値	9.6	11.1	7.9	7.7	7.5
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

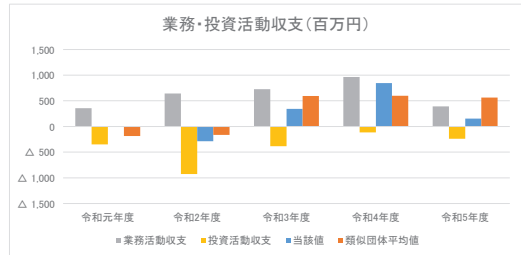
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	355	643	728	964	392
投資活動収支 ※2	△ 350	△ 928	△ 386	△ 117	△ 238
当該値	5	△ 285	342	847	154
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

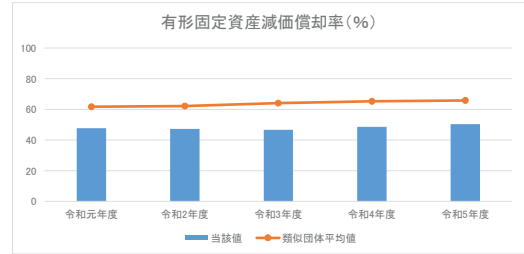
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	10,510	11,048	11,286	11,899	12,514
有形固定資産 ※1	22,035	23,369	24,175	24,503	24,838
当該値	47.7	47.3	46.7	48.6	50.4
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

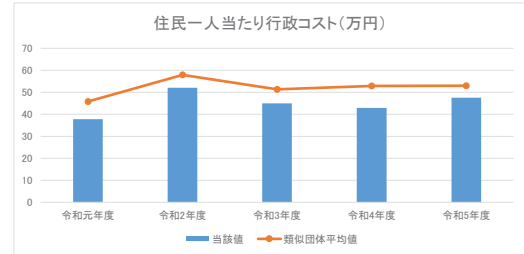
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

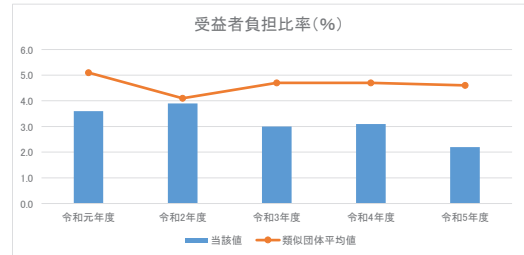
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	661,162	927,900	804,700	769,200	852,368
人口	17,510	17,821	17,892	17,936	17,933
当該値	37.8	52.1	45.0	42.9	47.5
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	249	375	245	250	196
経常費用	6,861	9,654	8,203	7,941	8,720
当該値	3.6	3.9	3.0	3.1	2.2
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額及び②歳入額対資産比率については、令和2年度に庁舎を改築しましたが、類似団体平均値を下回っています。これは村土面積が狭小であるため、保有するインフラ資産や施設数が他団体と比較して少ないためと考えます。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりやや低い水準となっております。令和元年度にアワセ土地画整理事業が完了し、新規インフラ資産等の取得が影響しています。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均よりやや高い状況であり、⑤将来世代負担比率は類似団体平均よりやや低い状況です。これらの指標は世代間公平性を示す指標とも言われ、将来世代と現世代との負担の分担が適正かを表しています。令和元年度から令和2年度に行われた庁舎改築などにより、負担比率が増加していることから、今後の新規地方債発行の抑制に努めます。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストについて、類似団体と比べると、やや低い傾向にあります。認可保育施設等の負担金が増加しており、また、人件費や扶助費も増加傾向にあることから、全庁的な職員数の整理と他経費の削減を行う必要があります。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と比較して大きく下回っています。これは、保有する施設数やインフラ資産が他団体と比較して少ないためと考えられますが、今後、老朽化した施設の更新を多く控えているため、起債残高の推移は慎重に見ていく必要があります。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、令和2年度において、経常収益及び経常費用ともに増加し、類似団体平均に近づきましたが、これは、単年度のみの収益増があった影響になります。令和3年度以降においては、大幅に下がった形となっており、引き続き、経常収益確保と、適正な使用料等の見直しの検討が必要となっています。

令和5年度 財務書類に関する情報①

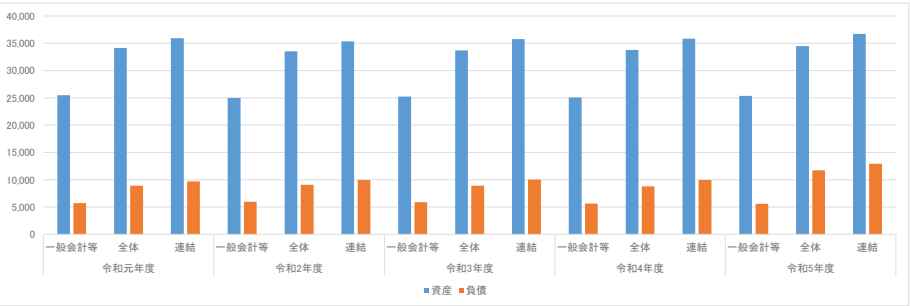
団体名 沖縄県中城村
団体コード 473286

人口	22,616 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	15.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,102,036 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	5.4 %
		将来負担比率	137.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

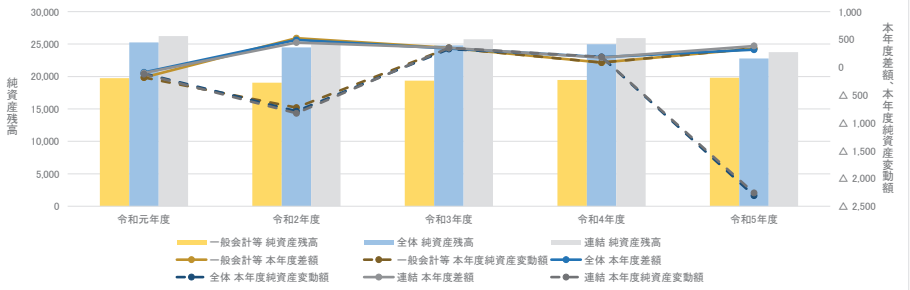
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	25,487	24,998	25,244	25,092	25,376
	負債	5,730	5,968	5,866	5,630	5,576
全体	資産	34,158	33,539	33,705	33,762	34,499
	負債	8,891	9,062	8,901	8,772	11,716
連結	資産	35,931	35,355	35,769	35,869	36,702
	負債	9,713	9,964	10,029	9,944	12,936



分析:
一般会計等ベースで約25,376百万円の資産を形成している。その資産のうち95.0%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されている。また、基金は総額約3,218百万円所有しており、資産総額の12.7%を占めている。
一方で、将来世代が負担すべき負債は約5,576百万円で、資産総額に対して22.0%である。負債の多くを占めるのは地方債であり、総額約5,401百万円である。なお、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債等が約2,584百万円含まれている。
純資産(約19,800百万円)は形成した資産に対して将来負担する必要がない金額を指しており、資産総額に対して78.0%となっている。この中で、余剰分(不足分)が約△5,086百万円となっているが、これは基準日時点の負債に対する金銭不足額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想される。

3. 純資産変動の状況

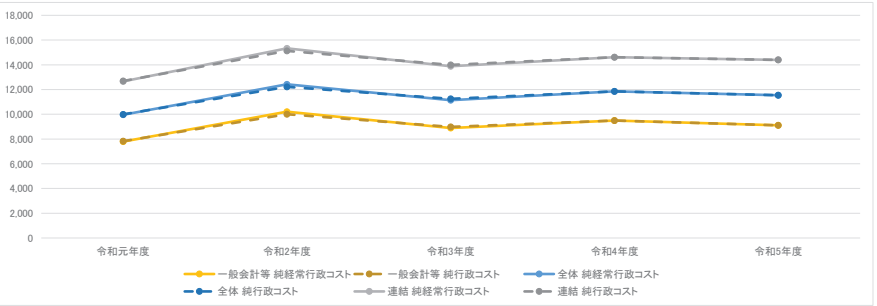
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 184	523	349	85	337
	本年度純資産変動額	△ 184	△ 726	347	83	339
	純資産残高	19,757	19,031	19,378	19,461	19,800
全体	本年度差額	△ 93	492	337	181	316
	本年度純資産変動額	△ 113	△ 791	327	186	△ 2,309
	純資産残高	25,267	24,477	24,804	24,990	22,783
連結	本年度差額	△ 103	444	350	175	383
	本年度純資産変動額	△ 123	△ 827	349	185	△ 2,261
	純資産残高	26,218	25,391	25,740	25,925	23,766



分析:
一般会計等においては、純行政コストが昨年度と比較して約382百万円減少したため、財源についても約130百万円減少したが本年度純資産変動額が△339百万円となり昨年度からプラス256百万円という結果となった。要因としては、財源である税収等について127百万円増となったことが挙げられる。そのため、引き続き、税徴収方法の改善などに取組み税収等の増加を図るとともに、純行政コストの徹底した見直し等により削減に努める必要がある。
全体及び連結会計においては、本年度純資産変動額がそれぞれ△2,309百万円、△2,261百万円となり大幅減となっているが、これは公営企業会計(公共下水道特別会計)が法適用企業となったことに伴い、固定資産等をなくするため無償所管換減としたためである。

2. 行政コストの状況

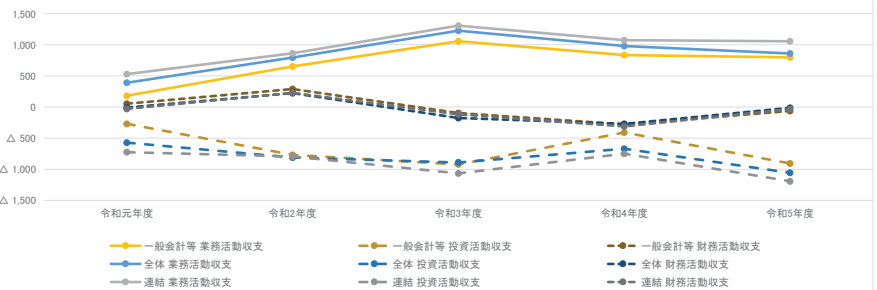
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,792	10,209	8,882	9,487	9,104
	純行政コスト	7,825	10,005	8,989	9,486	9,104
全体	純経常行政コスト	9,960	12,423	11,148	11,848	11,549
	純行政コスト	9,994	12,217	11,256	11,847	11,543
連結	純経常行政コスト	12,657	15,331	13,886	14,615	14,404
	純行政コスト	12,690	15,124	13,995	14,618	14,399



分析:
毎年継続的に発生する費用である経常費用は約9,454百万円となっている。経常費用は業務費用と移転費用の二つに分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約3,957百万円で41.9%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約5,497百万円で58.1%となっている。また、賃借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約1,044百万円計上されている。
一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などの経常収益は約350百万円となっており、経常費用に対して3.7%となっている。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられるため、施設使用料や事務手数料が他の自治体と比較してどのような状況となっているかなども含め検証し、今後は改定していく必要性が大きい部分である。
臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は約9,104百万円となっており、対前年比で約382百万円減少している。これは、主に業務費用での物件費等の減少(約233百万円減)や移転費用での補助金等の減少(約366百万円減)に起因している。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	181	654	1,057	833	798
	投資活動収支	△ 270	△ 769	△ 923	△ 410	△ 906
	財務活動収支	54	289	△ 96	△ 279	△ 84
全体	業務活動収支	390	793	1,227	980	860
	投資活動収支	△ 572	△ 812	△ 891	△ 672	△ 1,058
	財務活動収支	△ 9	223	△ 176	△ 271	△ 12
連結	業務活動収支	528	864	1,308	1,075	1,056
	投資活動収支	△ 726	△ 796	△ 1,068	△ 752	△ 1,193
	財務活動収支	△ 32	228	△ 118	△ 312	△ 36

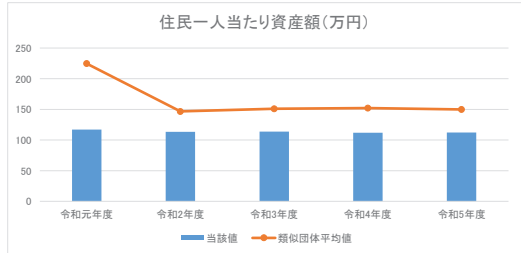


分析:
経常的な業務活動収支においては、約798百万円の黒字となっている。それに対し、投資活動収支は約906百万円の赤字となっている。
主な投資活動支出として、公共施設等整備支出の約1,012百万円、基金の積立支出の約743百万円等がある。次に、主な投資活動収入として、公共施設整備および積立に係る補助金が約587百万円、基金の取崩が約336百万円あることから、半分以上を基金からの繰入に頼っているという厳しい状況がある。
財務活動収支は村債の償還と発行が大きく関わっており、約64百万円の赤字となっている。これは、村債を発行した額が償還額よりも少なかったためであり、賃借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっている点である。しかし、今後は村債の発行額も着しく増加していくが見込まれているため、各活動における動向を継続的に注視していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

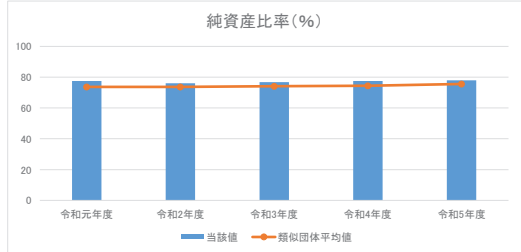
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,548,700	2,499,839	2,524,384	2,509,155	2,537,630
人口	21,762	22,046	22,223	22,409	22,616
当該値	117.1	113.4	113.6	112.0	112.2
類似団体平均値	224.6	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

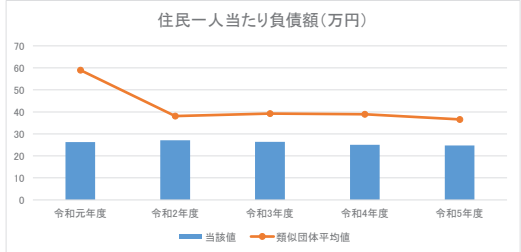
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,757	19,031	19,378	19,461	19,800
資産合計	25,487	24,998	25,244	25,092	25,376
当該値	77.5	76.1	76.8	77.6	78.0
類似団体平均値	73.7	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

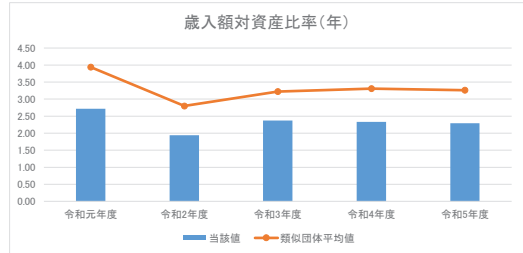
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	573,000	596,765	586,572	563,037	557,583
人口	21,762	22,046	22,223	22,409	22,616
当該値	26.3	27.1	26.4	25.1	24.7
類似団体平均値	59.0	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

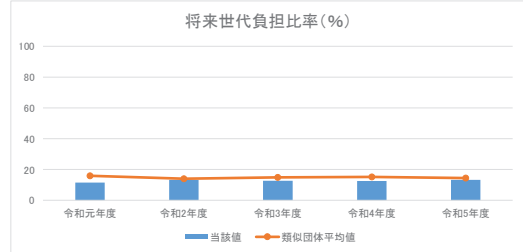
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,487	24,998	25,244	25,092	25,376
歳入総額	9,361	12,854	10,640	10,775	11,084
当該値	2.72	1.94	2.37	2.33	2.29
類似団体平均値	3.94	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,704	2,990	2,798	2,670	2,817
有形・無形固定資産合計	23,418	22,666	22,016	21,407	21,381
当該値	11.5	13.2	12.7	12.5	13.2
類似団体平均値	15.9	14.0	14.8	15.1	14.4

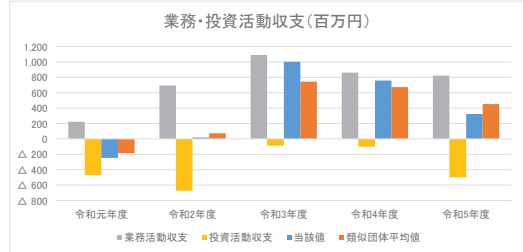
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	223	692	1,089	860	823
投資活動収支 ※2	△ 471	△ 674	△ 87	△ 101	△ 499
当該値	△ 248	18	1,002	759	324
類似団体平均値	△ 185.8	72.3	744.3	671.8	452.9

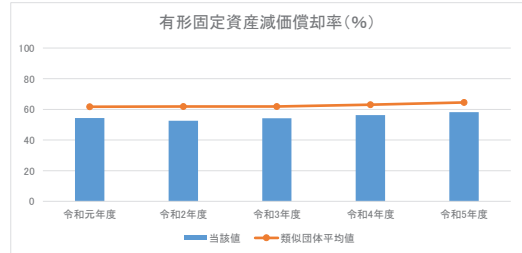
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	21,777	20,482	20,874	21,820	22,750
有形固定資産 ※1	40,018	38,960	38,512	38,735	39,088
当該値	54.4	52.6	54.2	56.3	58.2
類似団体平均値	61.7	61.8	61.8	63.1	64.5

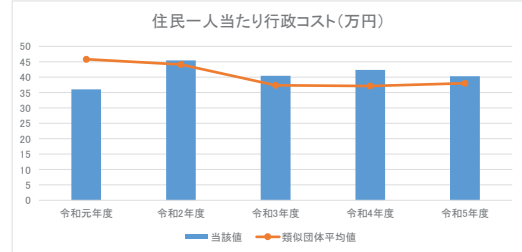
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

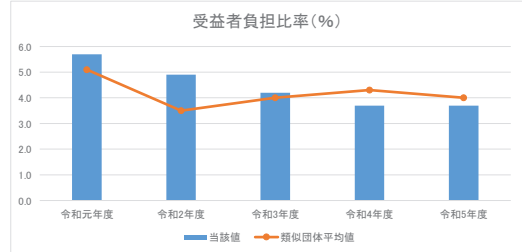
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	782,500	1,000,486	898,912	948,584	910,404
人口	21,762	22,046	22,223	22,409	22,616
当該値	36.0	45.4	40.4	42.3	40.3
類似団体平均値	45.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	469	525	394	363	350
経常費用	8,261	10,734	9,276	9,850	9,454
当該値	5.7	4.9	4.2	3.7	3.7
類似団体平均値	5.1	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

昨年度に引き続き、住民1人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、道路や河川等については、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、当村においては人口が微増しており、過去5年間で790人増となっていることも影響していることと分析できる。

歳入額対資産比率については、歳入額及び資産額が共に同規模増加したため、昨年度と比較して横ばいの状況となっている。資産自体に大きな変化はなく、類似団体との差も横ばいである。
有形固定資産減価償却率についても昨年度と同様に類似団体平均を下まわっているが、年々上昇している状況である。当該値については、今後、公立小中学校の建替事業が予定されているため、改善していく見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、直近5年間に於いて類似団体平均より若干上回っている程度であり、世代間負担の状況についても昨年度と同様に平均的であると推察できる。しかし、今後予定される村立小・中学校の建替及び移転事業に伴い、地方債残高が一気に増加していくことは確実であり、資産と負債の比率をはじめ将来世代負担比率についても、地方債残高の急増などにより一気に増加していく見込みとなっている。
したがって、新規に発行する地方債については、より精査し元利償還金に対する交付税措置など財源措置のあるメニューを最大限活用することに加え、償還中の地方債においては、より低利率の金融機関に借換えを検討するなどして、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

当該年度は昨年度と比較して、人口は微増したが純行政コストは減少したことにより、住民一人当たりの行政コストも減少した。類似団体との平均値の差については縮小してきている。
また、翌年度以降も人口は増加していく見込みであり、純行政コストも民生費や衛生費における扶助費や補助金等の増に伴い、今後も増加傾向を維持する見込みとなっている。
そのような状況下で、一般財源による財政負担も大きくなることから、中長期の財政計画を作成し、職員の事業執行と行政コストに対する意識改革を図っている。

4. 負債の状況

当該年度については、昨年度に引き続き、大きな額の地方債等の発行はなく、人口も増加傾向にあるため、住民一人当たりの負債額は減少している。しかし、依然として負債の大半を占めるのが地方債(約5,401百万円)となっており、前年度より減少はしているが、今後は地方債還額よりも発行額が更に上回る見込みとなっていることから、住民一人当たりの負債額も増加する見込みとなっている。

業務活動収支については、収入の減少幅が大きかったため黒字幅は減少している。また、投資活動収支については、前年度と比較して公共施設整備が活発であり、収支の赤字幅が増加している状況である。

5. 受益者負担の状況

当該年度は昨年度に引き続き、類似団体平均を下回る状況となった。これは、類似団体が使用料等の見直し等により受益者負担を上昇させてきた一方で、当村がその取り組みに遅れをとっているとも言えることができ、これらの取り組みに早急に着手する必要性が年々高まっていると推測できる。
しかし、近年の物価高騰も含め受益者負担が安易に増加させることは、行政サービスにおいて逆に不利益になる危険性もあるため、慎重に検討し取り組まなければならない。

令和5年度 財務書類に関する情報①

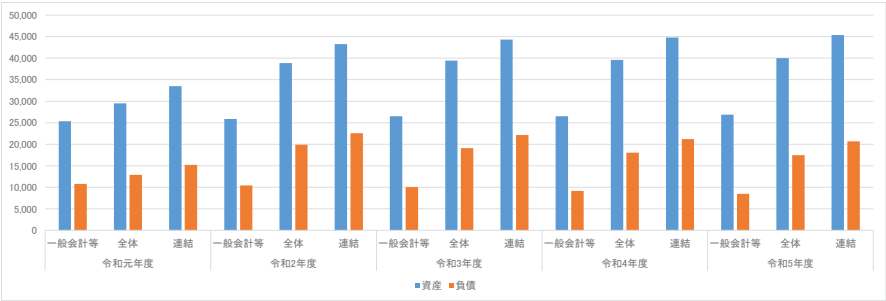
団体名 沖縄県西原町
団体コード 473294

人口	35,656 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	196 人
面積	15.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,586,518 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	9.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	25,367	25,877	26,522	26,513	26,880
	負債	10,789	10,423	10,030	9,164	8,500
全体	資産	29,523	36,837	39,449	39,588	40,004
	負債	12,866	19,904	19,120	18,021	17,485
連結	資産	33,484	43,297	44,314	44,810	45,405
	負債	15,203	22,589	22,168	21,218	20,653

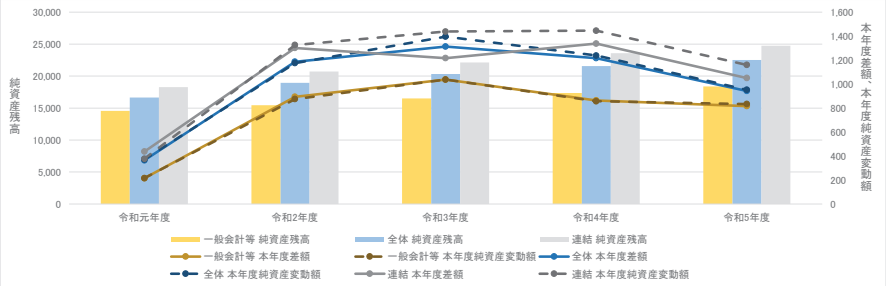


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から367百万円の増加(+1.38%)となった。金額の変動が大きいインフラ資産は、前年度まで公営企業会計として全体会計に含まれていた土地区画整理事業特別会計が、保留地処分終了に伴い一般会計等に含まれたことにより資産が増加し、減価償却による資産の減少を上回ったことから405百万円増加した。また、負債総額については前年度末から664百万円の減少(▲1.23%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、本町の方針である「毎年度の元金償還額以上の地方債新規発行を行わない」取組み等から542百万円減少した。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から416百万円増加(+1.05%)し、負債総額は前年度末から536百万円減少(▲2.97%)した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産合計は13,124百万円多くなるが、負債総額も上水道、下水道事業の地方債や国民健康保険特別会計の累積赤字額(392百万円)等により8,985百万円多くなっている。東部消防組合、南部広域行政組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から595百万円増加(+1.33%)し、負債総額は、565百万円減少(▲2.66%)した。資産総額は、東部消防組合、南部広域行政組合等が保有している土地、建物に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて18,525百万円多くなるが、負債総額も東部消防組合、南部広域行政組合の地方債等があること等から、12,153百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	215	894	1,038	864	816
	本年度純資産変動額	216	875	1,038	857	833
	純資産残高	14,579	15,454	16,492	17,349	18,380
全体	本年度差額	365	1,187	1,313	1,216	943
	本年度純資産変動額	372	1,175	1,396	1,238	952
	純資産残高	16,657	18,933	20,329	21,567	22,519
連結	本年度差額	437	1,301	1,216	1,338	1,050
	本年度純資産変動額	378	1,326	1,438	1,446	1,160
	純資産残高	18,281	20,708	22,146	23,592	24,752

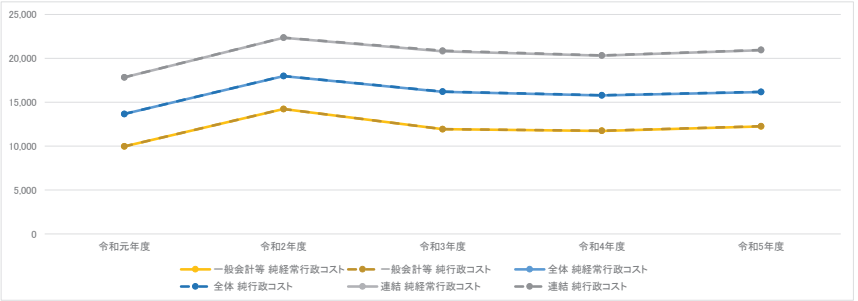


分析:

一般会計等においては、収支等の財源(13,090百万円)が純行政コスト(12,274百万円)を上回ったことから、本年度差額は816百万円(前年度比▲48百万円)となり、純資産残高は833百万円の増加となった。収支等は前年度比+126百万円と増加傾向にあるが、今後も国庫の財源に頼った不安定な財政運営を強いられることが懸念される。全体では、国民健康保険特別会計、下水道事業会計において、収支等の財源が純行政コストを下回っているが、水道事業会計等の収支等の財源が大きいことから、本年度差額は943百万円となり、純資産残高は952百万円の増加となった。連結では、一部事務組合や広域連合等への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,926百万円多くなっており、本年度差額は1,050百万円となり、純資産残高は1,160百万円増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,970	14,231	11,929	11,742	12,238
	純行政コスト	9,971	14,233	11,938	11,758	12,274
全体	純経常行政コスト	13,669	17,978	16,201	15,783	16,159
	純行政コスト	13,670	17,990	16,215	15,796	16,194
連結	純経常行政コスト	17,837	22,349	20,803	20,300	20,931
	純行政コスト	17,842	22,361	20,877	20,330	20,966

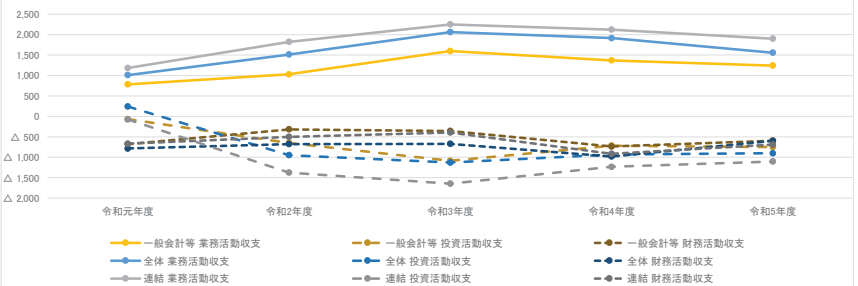


分析:

一般会計等においては、経常費用は13,096百万円となり、前年度比644百万円増加(+5.17%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,247百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は7,849百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等(4,440百万円、前年度比79百万円)、次いで社会保険給付(2,600百万円、前年度比140百万円)であり、純行政コストの83.9%を占めている。補助金等は水道事業会計への補助金交付、一部事務組合負担金の増額等が要因となり増額となっている。また、増加が続いている社会保険給付は、住民サービスの根幹となるため、経費の削減は厳しい現状がある。国民健康保険特別会計の累積赤字解消を目的とした法定外繰出の実行(R4:150百万円、R5:236百万円)などの財源捻出のため、引き続き内部努力を続けるとともに、国保税のさらなる税率改定(R6年・R7年度改定)等により収支等の増加に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が894百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,669百万円多くなり、純行政コストは3,920百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の手数料等収益を計上し、経常収益が1,017百万円多くなっている一方、補助金等が7,913百万円多くなっているなど、経常費用が10,353百万円多くなり、純行政コストは8,692百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	782	1,029	1,598	1,369	1,243
	投資活動収支	△ 67	△ 650	△ 1,087	△ 716	△ 751
	財務活動収支	△ 680	△ 320	△ 356	△ 736	△ 595
全体	業務活動収支	1,009	1,514	2,061	1,915	1,558
	投資活動収支	240	△ 951	△ 1,129	△ 933	△ 902
	財務活動収支	△ 788	△ 678	△ 674	△ 983	△ 599
連結	業務活動収支	1,184	1,823	2,248	2,120	1,900
	投資活動収支	△ 76	△ 1,375	△ 1,647	△ 1,234	△ 1,105
	財務活動収支	△ 670	△ 503	△ 395	△ 916	△ 688



分析:

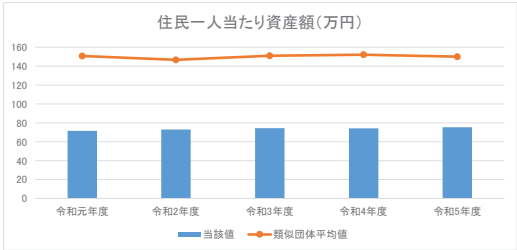
一般会計等においては、業務活動収支1,243百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備を行ったことなどから、▲751百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲595百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から103百万円減少し、443百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な業務活動に係る経費は収支等の収入でまかなえている状況である。全体では、国民健康保険税等が収入に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より315百万円多い1,558百万円となっている。投資活動収支では、水道事業や下水道事業等の公共施設等整備費が含まれるため、一般会計等より▲151百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っており、▲599百万円となり、本年度末資金残高は前年度から57百万円増加し、2,271百万円となった。連結では、一部事務組合や広域連合等における収支等の収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より657百万円多い1,900百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合等の公共施設等整備費や基金積立支出が含まれるため、一般会計等より▲354百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲688百万円となり、本年度末資金残高は前年度から99百万円増加し、2,681百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

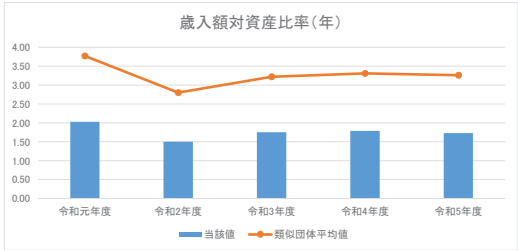
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,536,747	2,587,681	2,652,219	2,651,297	2,687,986
人口	35,451	35,454	35,582	35,728	35,656
当該値	71.6	73.0	74.5	74.2	75.4
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



②歳入額対資産比率(年)

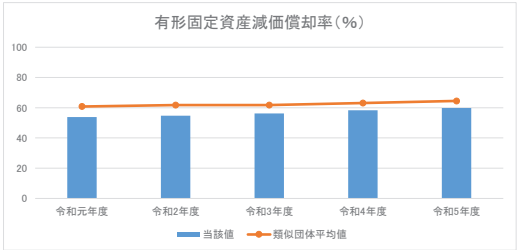
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,367	25,877	26,522	26,513	26,880
歳入総額	12,505	17,308	15,117	14,800	15,513
当該値	2.03	1.50	1.75	1.79	1.73
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	15,766	16,572	17,411	18,262	19,134
有形固定資産 ※1	29,249	30,269	30,968	31,328	32,019
当該値	53.9	54.7	56.2	58.3	59.8
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

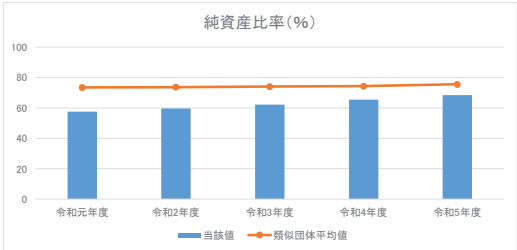
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

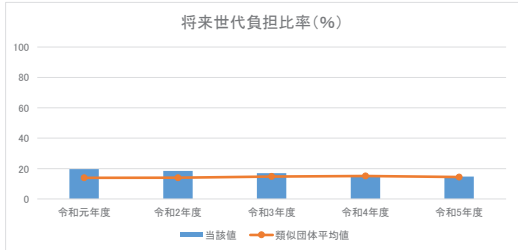
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	14,579	15,454	16,492	17,349	18,380
資産合計	25,367	25,877	26,522	26,513	26,880
当該値	57.5	59.7	62.2	65.4	68.4
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,567	4,311	3,932	3,580	3,433
有形・無形固定資産合計	23,192	23,471	23,124	22,862	23,255
当該値	19.7	18.4	17.0	15.7	14.8
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

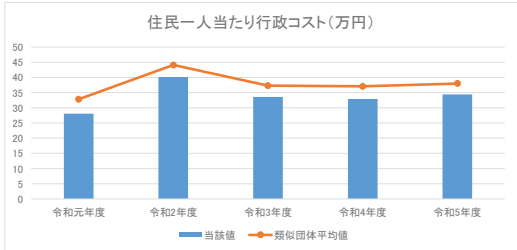
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

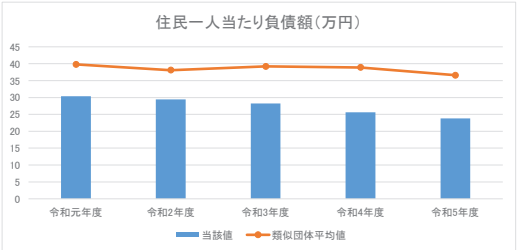
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	997,070	1,423,268	1,193,800	1,175,758	1,227,375
人口	35,451	35,454	35,582	35,728	35,656
当該値	28.1	40.1	33.6	32.9	34.4
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

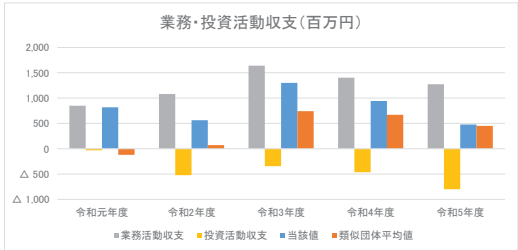
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,078,872	1,042,277	1,003,019	916,368	850,034
人口	35,451	35,454	35,582	35,728	35,656
当該値	30.4	29.4	28.2	25.6	23.8
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	849	1,084	1,642	1,405	1,276
投資活動収支 ※2	△ 30	△ 521	△ 342	△ 463	△ 799
当該値	819	563	1,300	942	477
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

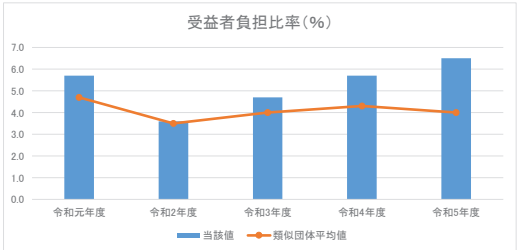
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	604	533	590	710	857
経常費用	10,574	14,764	12,519	12,452	13,095
当該値	5.7	3.6	4.7	5.7	6.5
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、取得価額不明の道路等敷地を備忘価格1円で購入していること他、基金残高が少ないことがあげられる。本年度の基金残高は前年度から47百万円減の2,414百万円となっており、類似団体平均の4,554百万円と大差があるため、本町の「基金管理方針」に沿った計画的な積立て・取崩しを行う必要がある。

②歳入総額対資産比率は、前年度比0.06ポイント減となった。比率が減となったのは、資産合計の増額対して、歳入総額が大幅に増加したためである。歳入総額の主な理由は、公営企業会計として全體會計に含まれていた土地区画整理事業特別会計が、保留地処分終了に伴い一般会計等に含まれたことによるものである。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているものの前年度より1.5ポイント増加しているため、施設更新等の検討に早期着手し、平準化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度より3.0ポイント増加している。主な要因は、負債の地方債が前年度から642百万円減額したためである。よへ傾向であるため今後も純資産が増加しないよう行政コストの削減や収支アップに努めていく必要がある。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債残高が減少傾向にあるため、類似団体との差も縮まってきている。しかし、教育施設をはじめ、公共施設の老朽化が進んでいることから、多額の地方債発行が今後想定されるため、比率の増加が懸念される。引き続き新規発行額が元金償還額を下回るよう平準化に努め、意識的な起債管理を行っていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度より1.5ポイント増となった。これは、移転費用等の経常費用が増となったことで、行政コストが増したためである。類似団体平均と比べた場合は、3.6ポイント下回っている。しかし、国民健康保険特別会計累積赤字解消や高齢化社会に伴う後期高齢者医療連合・介護広域連合への負担増が今後も見込まれているため、引き続き経常経費をはじめとした行政コストの削減に務める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を12.8ポイント下回っている。負債の大半を占める地方債残高の人口に対する割合が、類似団体に比べ少ないことが要因である。これは本町の方針である「毎年度の元金償還額以上の地方債新規発行を行わない」取組の効果だと考えられる。一方で、今後は教育施設をはじめ、公共施設の老朽化により多額の更新費用が見込まれる。施設の更新にあたっては、官民連携や国県等の補助金活用を検討しつつも、なお多額の地方債発行が想定されるため、それまでの新規発行をなるべく抑制していく必要がある。

⑧業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、477百万円となった。依然として類似団体平均値を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、前年度より0.8ポイント増となり、類似団体平均を2.5ポイント上回っている。経常収益の増は、二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金等の増入増額が要因であるため、今後は公共施設等の使用料の見直し等を行うなど、受益者負担の適正化にも務める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県与那原町

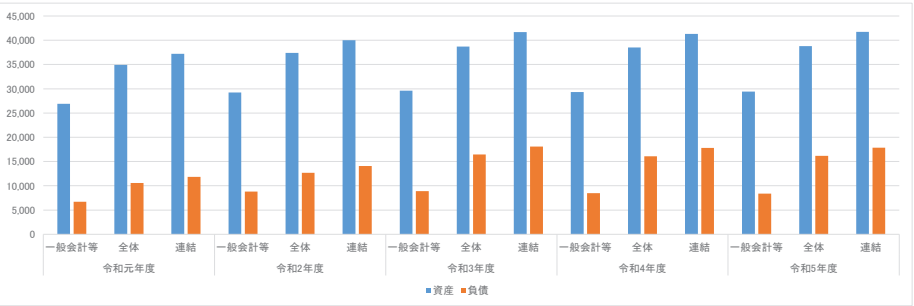
団体コード 473481

人口	19,930 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	5.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,630.120 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	78.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		26,907	29,249	29,618	29,335	29,400
一般会計等	資産					
	負債	6,691	8,793	8,918	8,487	8,405
全体	資産	34,902	37,412	38,718	38,501	38,800
	負債	10,586	12,692	16,476	16,082	16,163
連結	資産	37,208	40,020	41,675	41,331	41,750
	負債	11,829	14,096	18,107	17,799	17,862



分析:

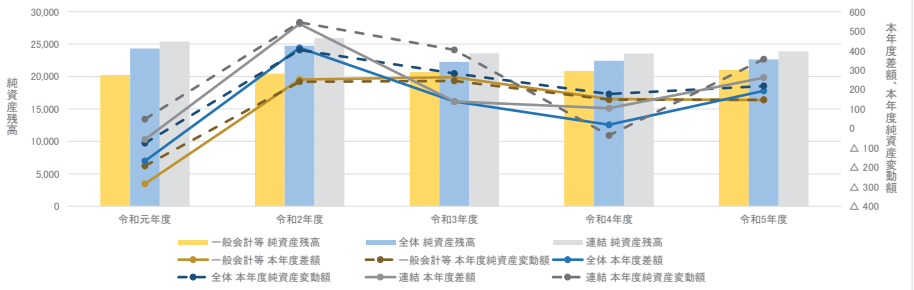
これまでに与那原町では、一般会計等ベースで約29,400百万円の資産を形成しています。その資産のうち93.1%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されています。また、基金は総額約2,388百万円所有しており、資産総額の8.1%を占めています。

一方で、将来世代が負担すべき負債は約8,405百万円で、資産総額に対して28.6%です。負債の多くを占めるのは地方債であり、総額約8,039百万円です。なお、地方債の中には国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債等が約2,259百万円含まれています。

純資産は形成した資産に対して将来負担する必要がない金額を指しており、資産総額に対して71.4%です。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 285	251	263	151	145
一般会計等	本年度純資産変動額		240	244	148	147
	純資産残高	20,216	20,456	20,700	20,848	20,995
全体	本年度純資産変動額	△ 168	414	138	19	193
	純資産残高	24,316	24,720	22,243	22,419	22,637
連結	本年度純資産変動額	△ 57	537	138	103	261
	純資産残高	25,380	25,924	23,568	23,532	23,888

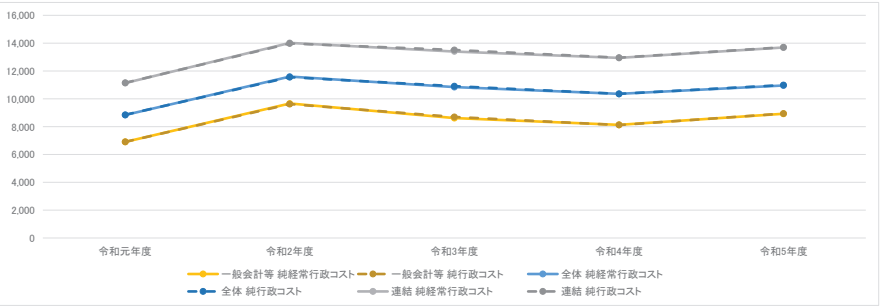


分析:

行政コスト計算書の純行政コスト約△8,950百万円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である収税等は約4,934百万円、国県からの補助金が約4,160百万円であり、純行政コストと財源の差額は約145百万円です。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		6,904	9,665	8,618	8,123	8,925
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	6,904	9,622	8,696	8,122	8,950
全体	純経常行政コスト	8,837	11,598	10,841	10,352	10,963
	純行政コスト	8,851	11,555	10,909	10,350	10,988
連結	純経常行政コスト	11,131	14,019	13,405	12,946	13,686
	純行政コスト	11,147	13,976	13,516	12,953	13,711



分析:

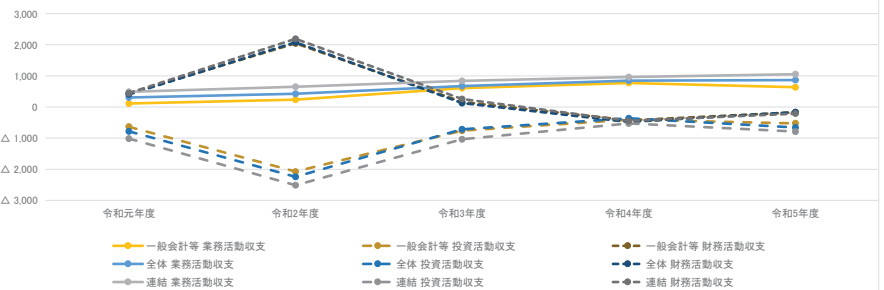
毎年継続的に発生する費用である経常費用は約9,294百万円です。経常費用は、業務費用と移転費用の二つに区分されており、人件費や物件費などの業務費用が約3,722百万円で40%、補助金や他会計への繰入金など外部へ支出される移転費用が約5,572百万円で60%です。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約786百万円計上されています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などの経常収益は約369百万円であり、経常費用に対して4%です。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。

随時的に発生した損益を含めて、最終的な純行政コストは約8,950百万円です。この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		113	235	605	772	634
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 633	△ 2,074	△ 762	△ 406	△ 524
全体	業務活動収支	435	2,047	162	△ 428	△ 170
	投資活動収支	306	424	674	845	866
連結	業務活動収支	407	2,081	129	△ 481	△ 161
	投資活動収支	488	650	838	961	1,054
連結	業務活動収支	△ 1,016	△ 2,515	△ 1,038	△ 527	△ 786
	投資活動収支	449	2,192	258	△ 445	△ 211



分析:

経常的な業務活動収支においては、約634百万円の黒字です。それに対し、投資活動収支は約524百万円の赤字です。

主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約884百万円、基金の積立支出が約189百万円あります。主な投資活動収入として、公共施設整備および積立に係る補助金が約393百万円あります。

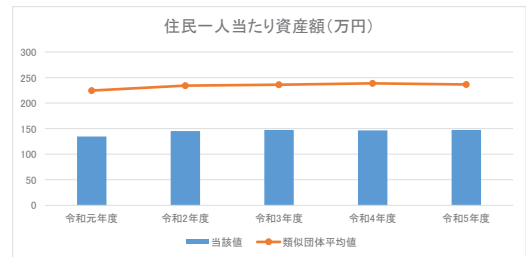
財務活動収支は地方債等の償還と発行が関わっており、約170百万円の赤字です。これは、地方債を発行した額が償還額より少なかったためであり、貸借対照表の負債である地方債総額の減少につながっています。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

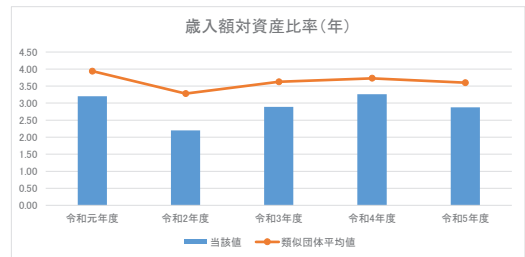
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,690,700	2,924,923	2,961,773	2,933,493	2,940,037
人口	19,982	20,117	20,071	20,003	19,930
当該値	134.7	145.4	147.6	146.7	147.5
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



②歳入額対資産比率(年)

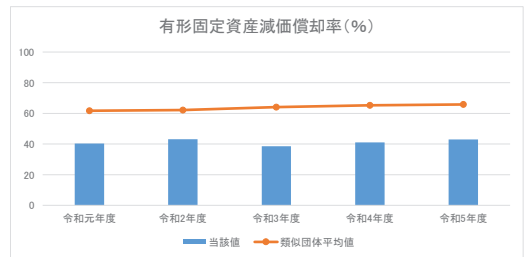
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,907	29,249	29,618	29,335	29,400
歳入総額	8,418	13,311	10,245	8,993	10,202
当該値	3.20	2.20	2.89	3.26	2.88
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	8,288	8,877	9,300	10,008	10,710
有形固定資産 ※1	20,553	20,578	24,138	24,386	24,921
当該値	40.3	43.1	38.5	41.0	43.0
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

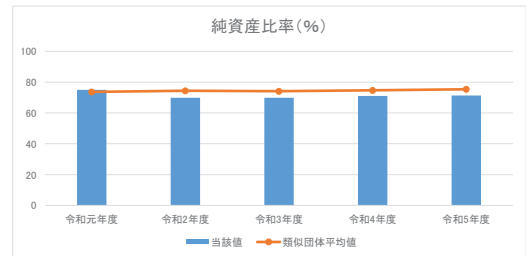
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

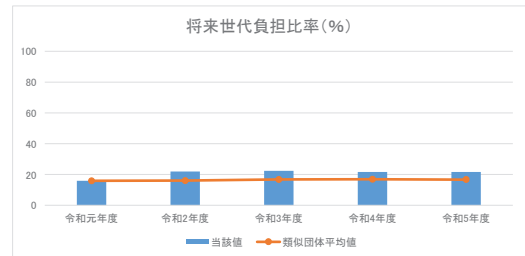
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	20,216	20,456	20,700	20,848	20,995
資産合計	26,907	29,249	29,618	29,335	29,400
当該値	75.1	69.9	69.9	71.1	71.4
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,930	5,969	6,058	5,767	5,780
有形・無形固定資産合計	24,748	27,223	27,134	26,639	26,727
当該値	15.9	21.9	22.3	21.6	21.6
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

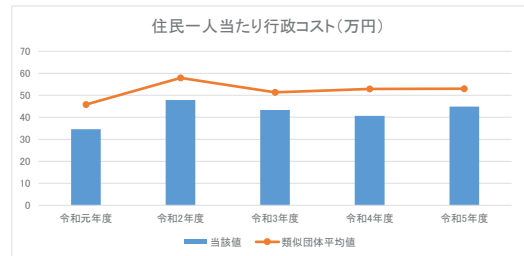
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

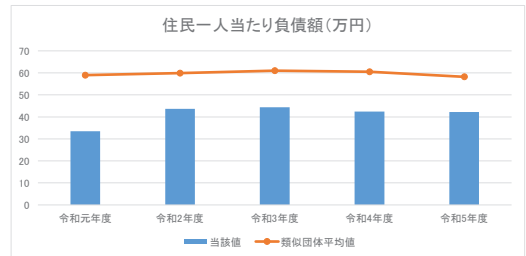
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	690,400	962,210	869,599	812,169	894,978
人口	19,982	20,117	20,071	20,003	19,930
当該値	34.6	47.8	43.3	40.6	44.9
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

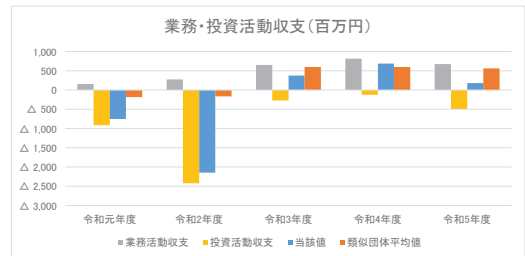
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	669,100	879,321	891,782	848,690	840,530
人口	19,982	20,117	20,071	20,003	19,930
当該値	33.5	43.7	44.4	42.4	42.2
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	160	277	649	813	672
投資活動収支 ※2	△ 915	△ 2,423	△ 274	△ 126	△ 489
当該値	△ 755	△ 2,146	375	687	183
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

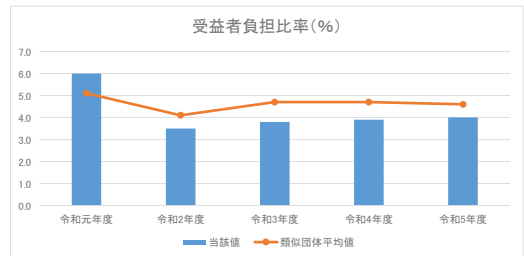
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	437	353	338	333	369
経常費用	7,341	10,018	8,956	8,456	9,294
当該値	6.0	3.5	3.8	3.9	4.0
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均額より下回っているが、当団体は道路等が備忘価額1円で評価しているものが半分以上を占める。なお、令和元年度から2年度にかけての増の要因は役場新庁舎等の建設事業によるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来負担比率ともに類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率については、役場新庁舎等建設事業による地方債の発行で大きく増加することとなった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。令和2年度及び3年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響により増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は令和元年度から令和3年度までの間、新庁舎建設のため大幅に増加したが類似団体を下回っている状況にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度以降新庁舎建設により減価償却費が増加し、その結果経常費用が増加したため、類似団体平均を下回っている状況にある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

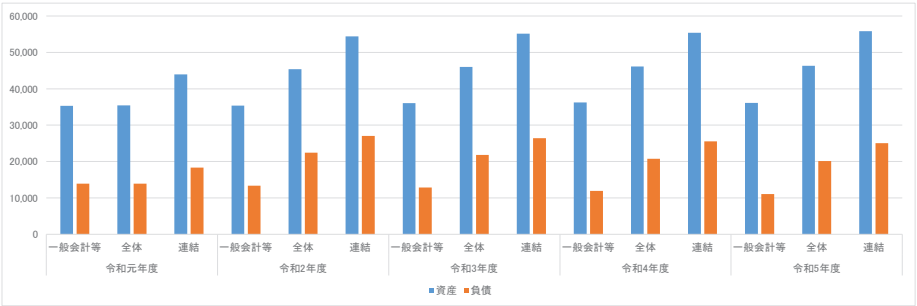
団体名 沖縄県南風原町
団体コード 473502

人口	40,800 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	208 人
面積	10.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,518,276 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	26.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

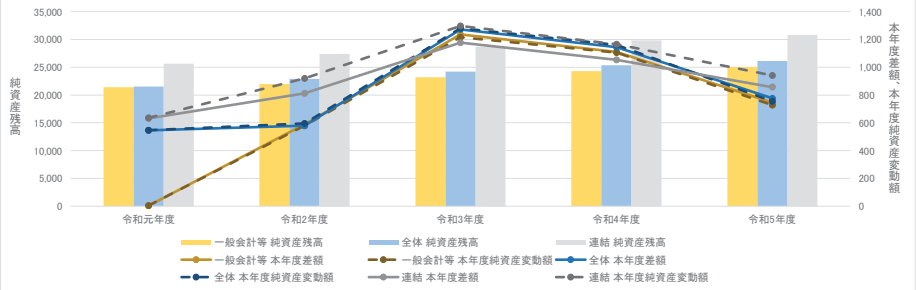
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	35,305	35,343	36,062	36,250	36,121
	負債	13,904	13,362	12,865	11,947	11,091
全体	資産	35,435	45,369	46,015	46,120	46,289
	負債	13,917	22,437	21,802	20,747	20,161
連結	資産	43,974	54,395	55,132	55,399	55,807
	負債	18,325	27,009	26,448	25,551	25,019



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から129百万円の減少(-0.4%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金、現金預金であり、有形固定資産は、減価償却による資産の減少が、小学校プール施設改修や屋内運動場工事等の実施による資産の取得額(787百万円)を上回ったことから352百万円減少し、基金は、目的基金は取り崩しにより減少しているが財政調整基金の積立等により62百万円増加し、現金預金は167百万円増加した。負債総額は前年度末から856百万円の減少(-7.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、償還額が発行額を上回ったことから678百万円減少した。
全体会計においては、資産総額が409百万円の増加(+0.3%)となった。主な金額変動要因は一般会計等と同様であり、有形固定資産が71百万円減少し、基金が財政調整基金の積立等により64百万円増加し、現金預金が178百万円増加した。負債総額は前年度末から586百万円の減少(-2.9%)となっており、金額変動が大きいものは地方債で563百万円減少した。その他には退職手当引当金の減少等がある。
連結会計においては、資産総額が前年度末から267百万円の増加(+0.7%)となり、負債総額は前年度末から532百万円の減少(-2.1%)となった。主な金額変動要因は全体会計と同様であり、資産においては有形固定資産の減少及び基金、現金預金の増加、負債においては地方債の減少である。

3. 純資産変動の状況

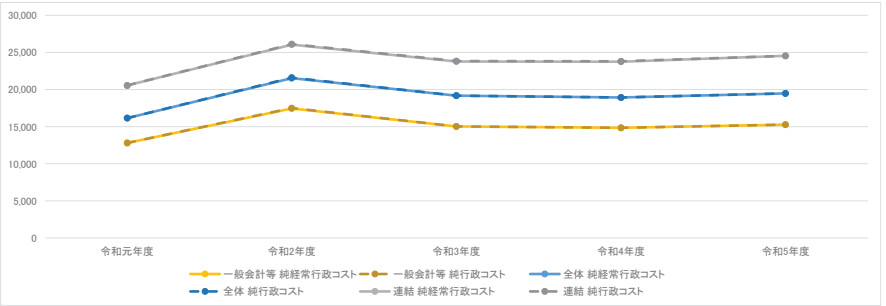
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	4	590	1,236	1,111	745
	本年度純資産変動額	5	580	1,216	1,105	727
全体	純資産残高	21,401	21,981	23,197	24,302	25,029
	本年度差額	546	580	1,272	1,145	776
連結	純資産残高	21,518	22,932	24,213	25,373	26,128
	本年度差額	632	812	1,177	1,053	857
連結	本年度純資産変動額	636	920	1,297	1,165	941
	純資産残高	25,649	27,386	28,684	29,848	30,789



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(16,022百万円)が純行政コスト(15,277百万円)を上回ったことから、本年度差額は745百万円(前年度比-366百万円)となり、純資産残高は726百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,037百万円多くっており、本年度差額は776百万円となり、純資産残高は755百万円の増加となった。
連結では、沖縄県後期高齢者医療広域連合等の国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が5,143百万円多くっており、本年度差額は857百万円となり、純資産残高は941百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

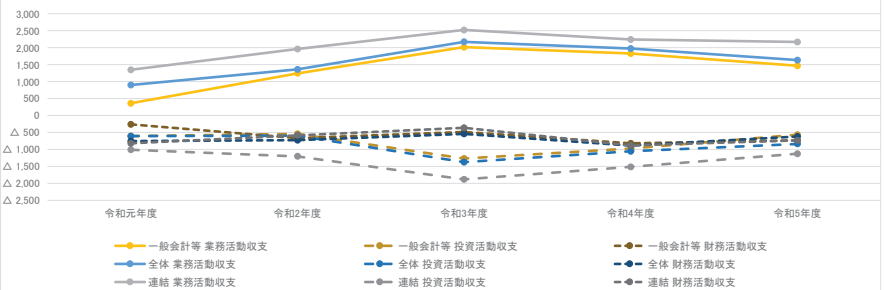
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,805	17,450	15,038	14,845	15,277
	純行政コスト	12,801	17,504	15,027	14,834	15,277
全体	純経常行政コスト	16,149	21,533	19,190	18,930	19,479
	純行政コスト	16,146	21,602	19,178	18,919	19,479
連結	純経常行政コスト	20,557	26,048	23,791	23,757	24,539
	純行政コスト	20,557	26,116	23,850	23,796	24,541



分析:
一般会計等においては、経常費用は16,280百万円となり、前年度比551百万円の増加(+3.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,312百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,968百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の中で最も金額が大きいのは補助金等(5,979百万円、前年度比+145百万円)、次いで社会保障給付(3,114百万円、前年度比+269百万円)であり、純行政コストの59.5%を占めている。
全体では、一般会計等と比べて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が204百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,806百万円多くなる等により、純行政コストは4,202百万円多くなっている。
連結では、全体会計に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,311百万円多くなっている一方、業務費用等の経常費用が6,166百万円多くなる等、純行政コストは5,061百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	361	1,243	2,015	1,827	1,467
	投資活動収支	△ 609	△ 542	△ 1,267	△ 976	△ 565
全体	財務活動収支	△ 261	△ 664	△ 488	△ 819	△ 736
	業務活動収支	898	1,357	2,169	1,974	1,634
連結	投資活動収支	△ 609	△ 596	△ 1,374	△ 1,054	△ 837
	財務活動収支	△ 755	△ 728	△ 542	△ 886	△ 821
連結	業務活動収支	1,347	1,959	2,522	2,237	2,164
	投資活動収支	△ 1,010	△ 1,203	△ 1,882	△ 1,513	△ 1,125
連結	財務活動収支	△ 822	△ 583	△ 362	△ 881	△ 736



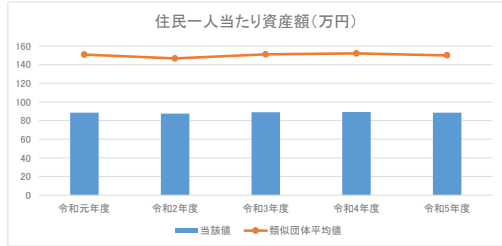
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,467百万円であったが、投資活動収支については、小学校プール施設改修や屋内運動場工事等の施設整備や基金積立を行ったことから、▲565百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲736百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から166百万円増加し、701百万円となった。
全体では、国民健康保険税等が収収等に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より147百万円多い1,974百万円となっている。投資活動収支では、施設整備や基金積立を実施したため、▲1,054百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲886百万円となり、本年度末資金残高は前年度から34百万円増加し、590百万円となった。一般会計等及び全体会計では、業務活動収支で投資活動収支及び財務活動収支を賄っており、本年度末資金残高は前年度から増加している。
連結では、投資活動収支と財務活動収支の合計額(▲2,394百万円)が業務活動収支2,237百万円を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度から153百万円減少し、1,727百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

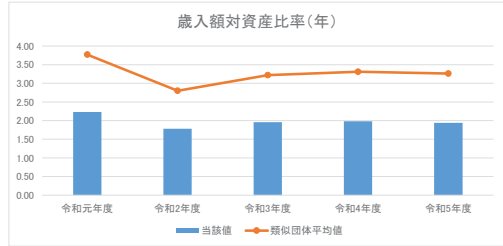
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,530,504	3,534,348	3,606,167	3,624,977	3,612,068
人口	39,909	40,375	40,584	40,642	40,800
当該値	88.5	87.5	88.9	89.2	88.5
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



②歳入額対資産比率(年)

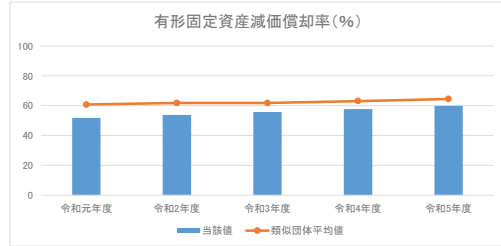
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	35,305	35,343	36,062	36,250	36,121
歳入総額	15,814	19,887	18,429	18,329	18,609
当該値	2.23	1.78	1.96	1.98	1.94
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,943	20,809	21,843	22,854	23,832
有形固定資産 ※1	38,505	38,671	39,212	39,632	39,843
当該値	51.8	53.8	55.7	57.7	59.8
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

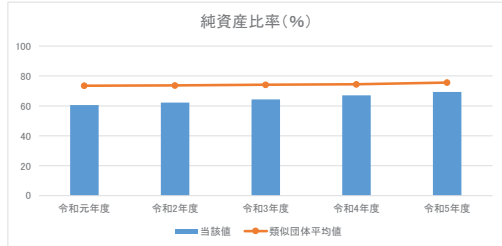
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

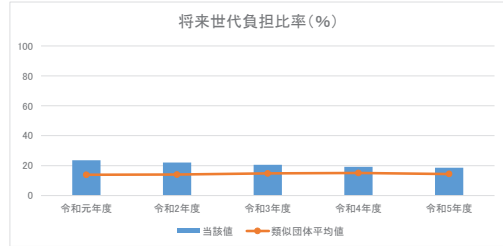
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	21,401	21,981	23,197	24,302	25,029
資産合計	35,305	35,343	36,062	36,250	36,121
当該値	60.6	62.2	64.3	67.0	69.3
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,908	7,243	6,649	6,183	5,904
有形・無形固定資産合計	33,444	32,843	32,471	32,141	31,785
当該値	23.6	22.1	20.5	19.2	18.6
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

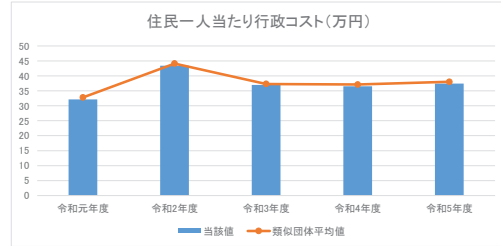
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

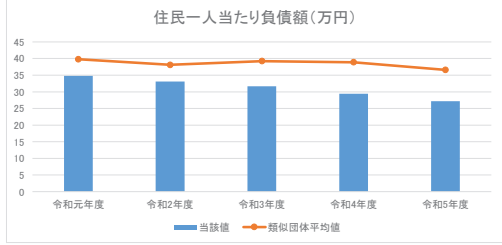
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,280,061	1,750,421	1,502,652	1,483,432	1,527,665
人口	39,909	40,375	40,584	40,642	40,800
当該値	32.1	43.4	37.0	36.5	37.4
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

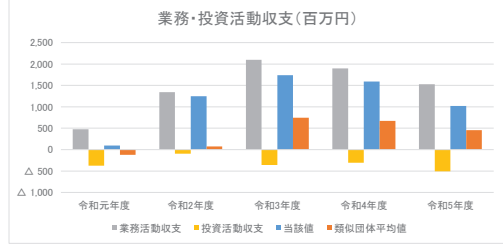
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,390,399	1,336,235	1,286,456	1,194,729	1,109,148
人口	39,909	40,375	40,584	40,642	40,800
当該値	34.8	33.1	31.7	29.4	27.2
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	474	1,343	2,097	1,898	1,529
投資活動収支 ※2	△ 376	△ 96	△ 360	△ 308	△ 507
当該値	98	1,247	1,737	1,590	1,022
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

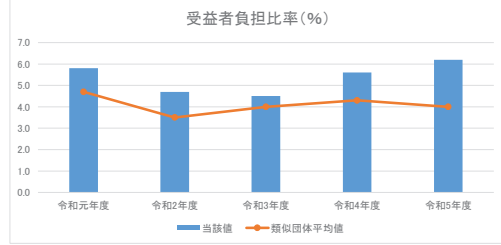
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	794	856	706	884	1,003
経常費用	13,598	18,306	15,744	15,729	16,280
当該値	5.8	4.7	4.5	5.6	6.2
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川等の敷地のうち、取得価額が「不明等」であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和5年度は減価償却による有形固定資産の減少により、資産総額が減少しており、住民一人あたり資産額も前年度と比較し減少している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると資産の減少と歳入の増加により、歳入額対資産比率は0.04年減少した。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、当団体の経年で見て増加しており、個別資産の状況を踏まえて計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、継続して公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、地方債の償還による負債の減少割合が資産の減少割合よりも大きいため、当団体の経年で見て増加している。(前年度比0.9%増加)

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担率については、類似団体平均を上回っているが、地方債償還が進み当団体の経年で見て減少している。(前年度比0.6%減少)
今後地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、前年度から増加している。人口も増加しているが補助金や社会保障給付の増加による行政コストの増加しており、住民一人当たり行政コストは増加(前年度比+0.9万円)している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。地方債の償還が進んでいることと人口増加により、経年で住民一人当たりの負債額は減少している。

業務・投資活動収支の当該値は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字を上回ったため、1,022百万円となっている。業務・投資活動収支の当該値は年度ごとの事業による増減が大きい、長期的な視点で黒字を維持できるよう対策を講じていく。(業務活動収支の黒字確保、投資支出の抑制等)

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を上回っている状況にある。経常収益は前年度より119百万円増加となっている。経常収益のうち、その他の経常収益中には退職手当引当金戻入額(令和4年度:180百万円、令和5年度:128百万円)が含まれるが除いた場合でも前年度より経常収益は増加している。これは、一般会計等に含まれる土地区画整理事業特別会計にて前年度より多く保留地処分が行われた影響が強く出ているため、一時的なものであり、一般会計のみで見た場合は、学校給食費保護者等負担金の減少などの影響で経常収益は減少している。類似団体等の状況も見ながら適正な比率を見極め維持できるように継続して努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県渡嘉敷村

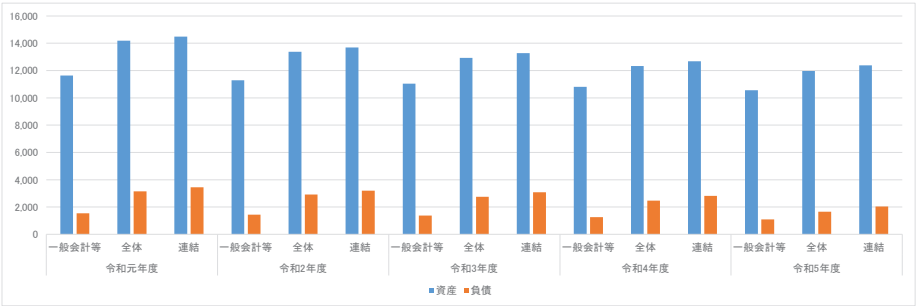
団体コード 473537

人口	675 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	34 人
面積	19.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	829.784 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

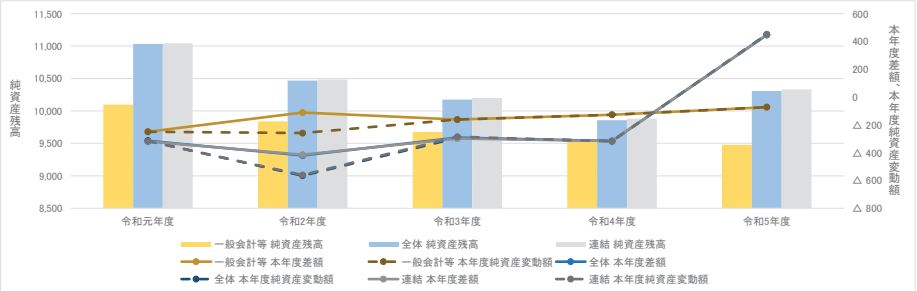
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	11,633	11,283	11,044	10,806	10,563
	負債	1,534	1,443	1,366	1,257	1,087
全体	資産	14,183	13,378	12,927	12,330	11,963
	負債	3,150	2,912	2,754	2,474	1,658
連結	資産	14,490	13,686	13,276	12,690	12,376
	負債	3,446	3,202	3,077	2,809	2,044



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から243百万円の減少(-2.3%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、減価償却による資産の減少が、渡嘉敷南移住住宅建築工事やデジタル防災行政無線システム等の資産の取得額(126百万円)を上回ったこと等から313百万円減少し、基金は、財政調整基金等の積立により109百万円増加した。負債総額は、前年度末から170百万円の減少(-13.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、償還額が発行額を上回り131百万円減少した。
全体会計においては、資産総額が前年度末から367百万円の減少(-3.0%)となった。金額変動が大きいものは一般会計等と同じであり、減価償却が施設整備を上回ったこと等から、有形固定資産が482百万円減少、財政調整基金等の積立により基金が109百万円増加した。負債総額は、前年度末から816百万円の減少(-33.0%)となった。地方債の償還、航路事業における高速船のリースを購入に切り替えたことによるリース負債の減少が、負債減少の主な要因である。
連結会計においては、前年度末から資産総額が313百万円の減少(-2.5%)、負債総額が765百万円の減少(-27.2%)となった。

3. 純資産変動の状況

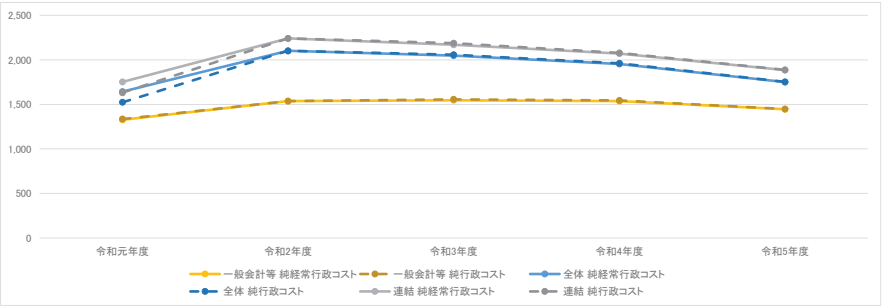
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 250	△ 112	△ 162	△ 127	△ 73
	本年度純資産変動額	△ 250	△ 259	△ 162	△ 128	△ 73
全体	純資産残高	10,099	9,840	9,677	9,549	9,476
	本年度差額	△ 315	△ 420	△ 292	△ 316	448
連結	本年度純資産変動額	△ 314	△ 566	△ 293	△ 317	449
	純資産残高	11,033	10,466	10,173	9,857	10,306
連結	本年度差額	△ 320	△ 415	△ 298	△ 316	448
	本年度純資産変動額	△ 318	△ 561	△ 285	△ 318	451
連結	純資産残高	11,044	10,484	10,199	9,881	10,332



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(1,374百万円)が純行政コスト(1,448百万円)を下回っており、本年度差額は▲73百万円(前年度比+54百万円)となり、純資産残高は73百万円の減少となった。減価償却費が純行政コストの大きな割合を占めており、純行政コストを財源で賄っていない状況が続いている。固定資産の適正管理を継続し、経費削減に努める。
全体会計では国民健康保険事業特別会計等の国民健康保険税等が財源に含まれている。また、航路事業の国県等補助金が増加したことにより、財源が純行政コストを上回り本年度差額は448百万円(前年度比+762百万円)となった。
連結会計では沖縄県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比較して財源は増加しており、本年度差額は448百万円(前年度比+764百万円)となった。

2. 行政コストの状況

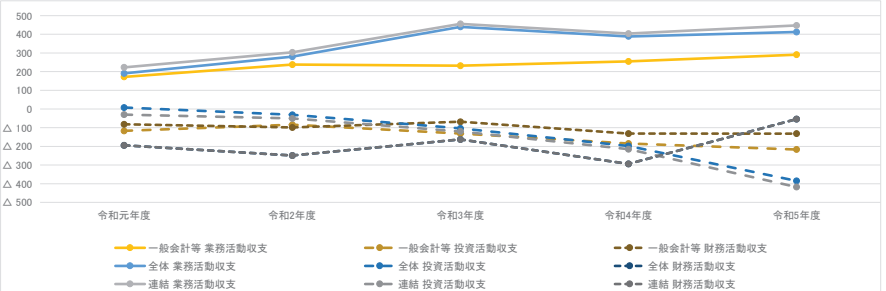
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,327	1,536	1,546	1,537	1,445
	純行政コスト	1,335	1,536	1,556	1,544	1,448
全体	純経常行政コスト	1,643	2,102	2,047	1,953	1,751
	純行政コスト	1,523	2,102	2,057	1,960	1,754
連結	純経常行政コスト	1,752	2,241	2,170	2,070	1,884
	純行政コスト	1,632	2,241	2,187	2,077	1,887



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,574百万円となり、前年度比51百万円の減少(-3.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,214百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は360百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や委託費等を含む物件費等(852百万円、前年度比+36百万円)であり、純行政コストの58.9%を占めている。
全体会計及び連結会計においても、最も金額が大きいのは物件費等であり、減価償却費が大きな割合を占めている。
公共施設等の適正管理を継続して行い、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	172	238	232	255	291
	投資活動収支	△ 117	△ 84	△ 131	△ 185	△ 217
全体	財務活動収支	△ 82	△ 99	△ 68	△ 131	△ 132
	業務活動収支	191	280	440	389	413
連結	投資活動収支	8	△ 31	△ 104	△ 198	△ 385
	財務活動収支	△ 195	△ 249	△ 163	△ 294	△ 54
連結	業務活動収支	223	303	456	404	448
	投資活動収支	△ 30	△ 50	△ 120	△ 215	△ 418
連結	財務活動収支	△ 195	△ 249	△ 163	△ 294	△ 54



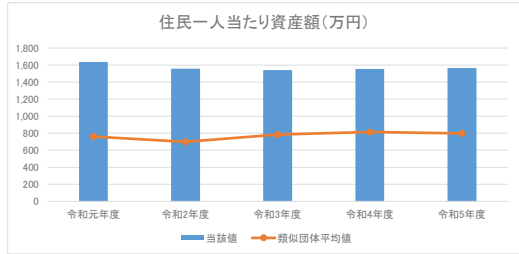
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は291百万円であったが、投資活動収支については、渡嘉敷南移住住宅等の施設整備や基金積立を行ったことから、▲217百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲132百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から58百万円減少し、54百万円となった。
全体会計及び連結会計においても、業務活動収支がプラス、投資活動収支は施設整備や基金積立に伴いマイナス、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことからマイナスとなり、本年度末資金残高は前年度から減少(全体会計前年度比▲26百万円、連結会計前年度比▲23百万円)となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

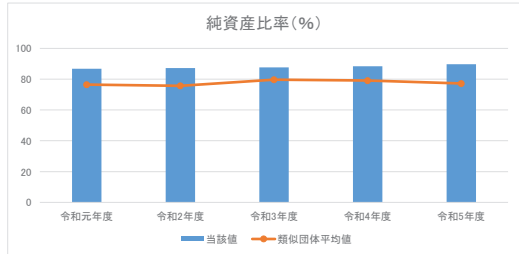
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,163,314	1,128,300	1,104,361	1,080,616	1,056,293
人口	711	724	716	695	675
当該値	1,636.2	1,558.4	1,542.4	1,554.8	1,564.9
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

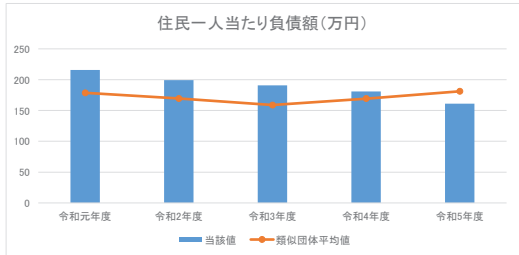
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,099	9,840	9,677	9,549	9,476
資産合計	11,633	11,283	11,044	10,806	10,563
当該値	86.8	87.2	87.6	88.4	89.7
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

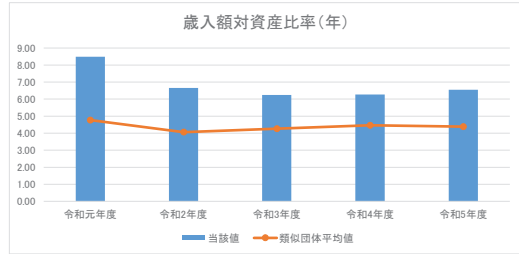
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	153,444	144,300	136,617	125,713	108,692
人口	711	724	716	695	675
当該値	215.8	199.3	190.8	180.9	161.0
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

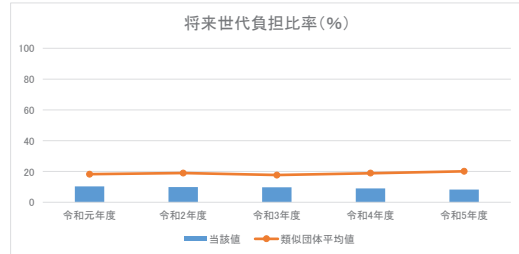
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,633	11,283	11,044	10,806	10,563
歳入総額	1,371	1,695	1,767	1,724	1,613
当該値	8.49	6.66	6.25	6.27	6.55
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,085	1,005	953	855	758
有形・無形固定資産合計	10,557	10,133	9,762	9,458	9,159
当該値	10.3	9.9	9.8	9.0	8.3
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

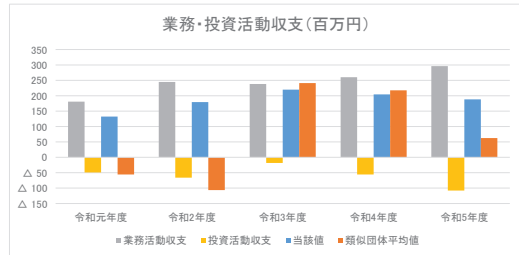
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	181	245	238	260	296
投資活動収支 ※2	△ 49	△ 66	△ 18	△ 56	△ 108
当該値	132	179	220	204	188
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

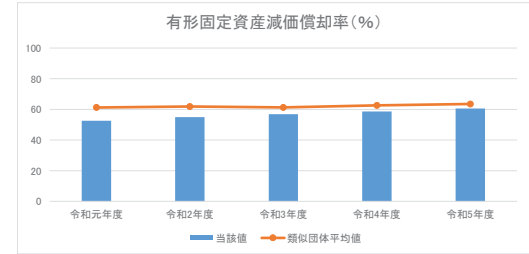
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	9,838	10,283	10,732	11,132	11,525
有形固定資産 ※1	18,730	18,715	18,882	18,996	19,013
当該値	52.5	54.9	56.8	58.6	60.6
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

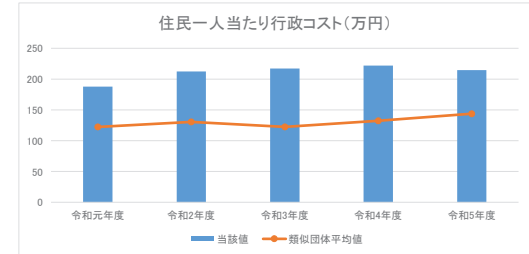
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

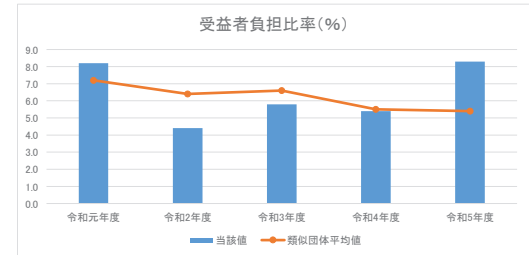
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	133,522	153,600	155,620	154,378	144,765
人口	711	724	716	695	675
当該値	187.8	212.2	217.3	222.1	214.5
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	119	70	95	88	130
経常費用	1,446	1,606	1,641	1,625	1,574
当該値	8.2	4.4	5.8	5.4	8.3
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回る結果となった。経年で見ると資産合計は徐々に減少しているが、これは建物等の固定資産老朽化に伴う資産価値の減少が主な要因である。令和5年度も資産合計が減少したが、人口減少幅の方が大きく、住民一人当たり資産額は前年度より増加した。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、資産合計は減少しているが、歳入総額の減少幅が大きく、歳入額対資産比率は増加(+0.28%)した。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回る結果となった。ただし、経年で見ると増加しており、令和5年度は60%を超えている。計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、継続して公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。経年で見ると増加が続いている。資産合計は固定資産老朽化等に伴い減少しているが、地方債償還等に伴う負債の減少額の方が大きく、純資産比率は増加している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る結果となった。経年で見ると減少が続いている。上記同様に地方債の減少が大きく、将来世代の負担が減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回る結果となったが、前年度と比較すると減少(+7.6千円)している。人口は減少しているが、人件費や他会計への繰出金の減少が、住民一人当たり行政コストの減少要因となっている。ただし、令和元年度と比較すると、純行政コストは増加している。補助金等の増加に加え、維持補修費も増加していることから、公共施設の適正管理等や行財政改革への取組みを通じて、経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回る結果となった。経年で見ると減少しており、地方債償還に伴い負債が減少していることが要因である。

業務・投資活動収支は、業務活動収支が基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、188百万円となっている。経年で見ると令和元年度から黒字が続いており、基金や地方債に頼ることの少ない安定的な行政運営を行っているといえる。今後も適正な施設整備や経費削減を行い持続可能な行政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比2.9%増加しており、類似団体平均を上回る結果となった。経常費用の減少、使用料及び手数料の増加に加え、退職手当引当金記入が受益者負担比率の増加要因となっている。

類似団体の値を参考に適正な比率を見極め、継続して収益確保・費用削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県座間味村

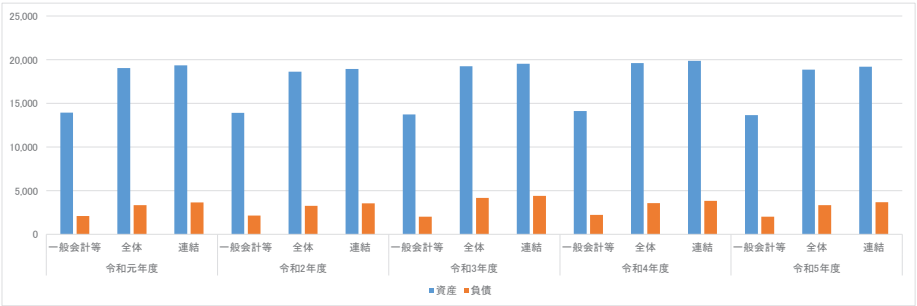
団体コード 473545

人口	870 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	31 人
面積	16.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	974,965 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	10.3 %
		将来負担比率	42.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

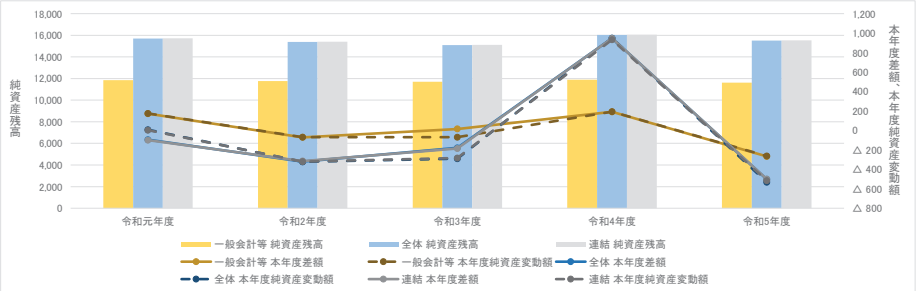
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		13,922	13,909	13,726	14,107	13,647
一般会計等	資産					
	負債	2,084	2,141	2,028	2,218	2,021
全体	資産	19,054	18,635	19,251	19,596	18,846
	負債	3,348	3,257	4,163	3,561	3,342
連結	資産	19,359	18,946	19,520	19,870	19,194
	負債	3,640	3,548	4,405	3,823	3,663



分析:
一般会計等ベースで資産総額が約460百万円の減少となった(△3.3%)。その資産のうち、94.0%は有形固定資産、無形固定資産で形成されており、有形・無形固定資産の減価償却が資産減少の主な要因となっている。これらの資産は将来に維持管理費等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約624百万円所有しており、資産の4.6%を占めている。一方で、将来世代が負担すべき負債は約2,021百万円となっており、前年度と比較して約197百万円の減少となった。負債の多くを占めるのは地方債約1,362百万円であり、地方債の償還が負債減少の主な要因となっている。
特別会計を含めた全体については、資産総額が前年度末から約750百万円減少し、負債総額は前年度末から約219百万円減少した。資産総額は、船舶等の事業用資産や水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等にて約5,199百万円多くなるが、負債総額も船舶の建造に地方債を充当したこと等から、約1,321百万円多くなっている。
事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から約676百万円減少し、負債総額においては前年度末から約160百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

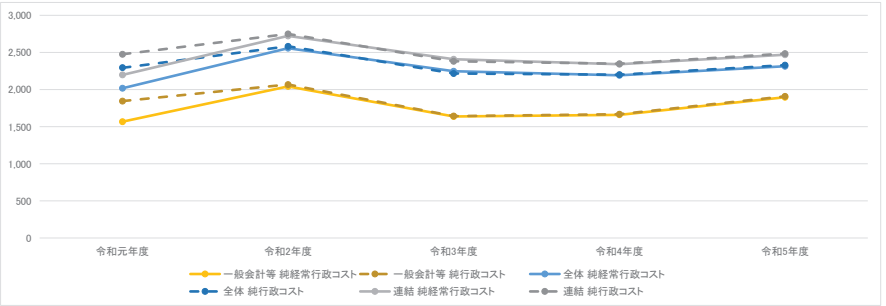
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		173	△ 71	15	191	△ 267
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	175	△ 70	△ 70	192	△ 263
全体	純資産残高	11,838	11,768	11,698	11,889	11,626
	本年度差額	△ 96	△ 320	△ 180	947	△ 502
連結	純資産残高	15,702	15,379	15,088	16,036	15,503
	本年度差額	△ 101	△ 315	△ 186	947	△ 500
連結	本年度純資産変動額	2	△ 320	△ 283	932	△ 516
	純資産残高	15,719	15,399	15,115	16,047	15,531



分析:
一般会計等では、財源が約216百万円減少しており、収収等が約3百万円、国県等補助金が約212百万円減少となっている。財源(約1,643百万円)が純行政コスト(約1,909百万円)を下回っているため、本年度差額は約△267百万円となり、純資産残高は約11,626百万円へと減少した。減価償却費等の非資金費用を含めたコストを財源で賄っていない部分があるため、財源確保や公共施設総合管理計画や個別施設計画に基づいた維持管理費等の経費削減に努める。
全体では、財源が約1,320百万円減少しており、国県等補助金が約1,291百万円減少となっている。純行政コストの増加も併い本年度差額は約△502百万円となり、純資産残高は約15,503百万円へと減少した。
連結では、財源が約1,313百万円減少しており、国県等補助金が約1,288百万円減少となっている。純行政コストの増加も併い本年度差額は約△500百万円となり、純資産残高は約15,531百万円へと減少した。

2. 行政コストの状況

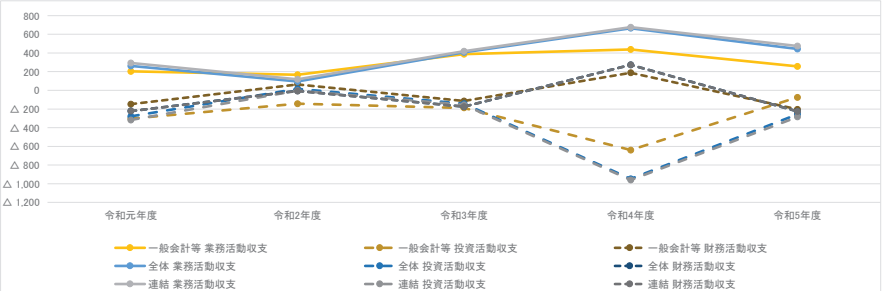
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,567	2,042	1,638	1,660	1,895
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	1,844	2,068	1,642	1,667	1,909
全体	純経常行政コスト	2,017	2,557	2,248	2,193	2,315
	純行政コスト	2,294	2,583	2,215	2,200	2,329
連結	純経常行政コスト	2,197	2,723	2,409	2,341	2,468
	純行政コスト	2,474	2,749	2,382	2,348	2,483



分析:
一般会計等では、純行政コストは1,909百万円となり、前年度比242百万円の増加となった。経常費用が約242百万円増加しており、主な内訳として、人件費が約13百万円、物件費等が約66百万円、移転費用が約162百万円増加している。経常費用のうち施設の維持補修等に係る業務費用(減価償却費、維持補修費)が33.0%(約656百万円)を占めているため公共施設総合管理計画等に基づき維持管理費等の経費削減に努める必要がある。
全体では、主に旅客運賃等の使用料及び手数料が増加により経常収益が約58百万円増加している。一方、人件費、物件費等、移転費用等の増加により経常費用が約179百万円増加しており、純行政コストは約130百万円増加となった。
連結では、経常収益が約57百万円増加している一方、人件費、物件費等、移転費用等の増加により経常費用が約183百万円増加し、純行政コストは約134百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		203	167	387	438	257
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 303	△ 143	△ 188	△ 639	△ 75
全体	財務活動収支	△ 148	64	△ 114	188	△ 203
	業務活動収支	261	95	407	665	444
連結	投資活動収支	△ 278	16	△ 143	△ 948	△ 258
	財務活動収支	△ 222	△ 6	△ 174	273	△ 225
連結	業務活動収支	293	118	419	677	474
	投資活動収支	△ 317	△ 3	△ 156	△ 961	△ 285
連結	財務活動収支	△ 222	△ 7	△ 174	273	△ 225

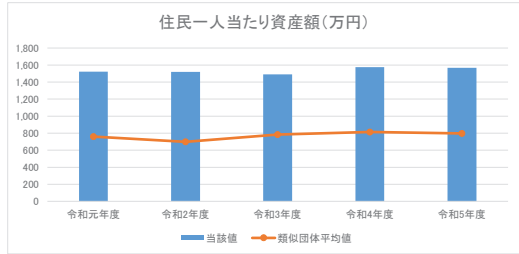


分析:
一般会計等では、業務活動収支は約257百万円の黒字となったが、支出の増加により前年比約180百万円の黒字幅減少となった。投資活動収支については、公共施設等の整備などを行ったことから約△75百万円となっているが、前年度と比較すると資産形成が抑制されている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから約△203百万円となっており、負債の減少へと繋がっている。また、本年度末資金残高は前年度から約21百万円減少し、約164百万円となった。
全体では、業務活動収支は約444百万円の黒字となったが、収入は約82百万円の減少、支出は約138百万円の増加となっている。投資活動収支は、一般会計等と同様の理由により約△258百万円となっているが、前年度と比較すると資産形成が抑制されており赤字幅は減少している。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから約△225百万円となっており、負債の減少へと繋がっている。また、本年度末資金残高は前年度から約38百万円減少し、約235百万円となった。
連結では、業務活動収支は約474百万円の黒字となったが、収入は約76百万円の減少、支出は約127百万円の増加となっている。投資活動収支では、一般会計等と同様の理由により△285百万円となっているが、前年度と比較すると資産形成が抑制されている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから約△225百万円となっており、負債の減少へと繋がっている。また、本年度末資金残高は前年度から約36百万円減少し、約245百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

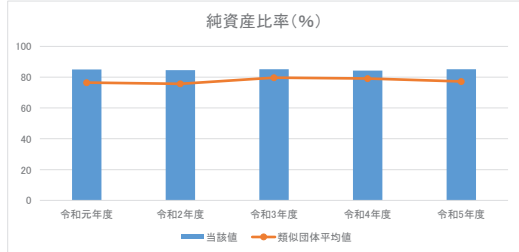
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,392,204	1,390,881	1,372,563	1,410,680	1,364,687
人口	914	915	920	895	870
当該値	1,523.2	1,520.1	1,491.9	1,576.2	1,568.6
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

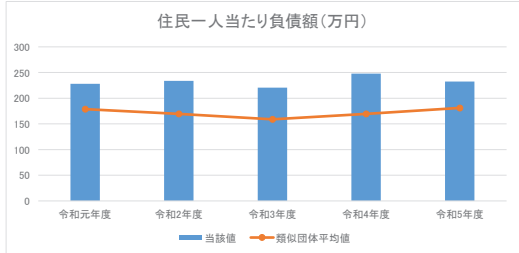
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,838	11,768	11,698	11,889	11,626
資産合計	13,922	13,909	13,726	14,107	13,647
当該値	85.0	84.6	85.2	84.3	85.2
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

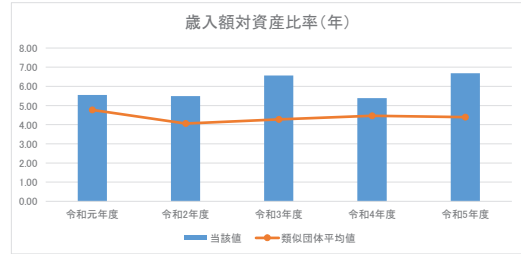
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	208,426	214,126	202,786	221,752	202,070
人口	914	915	920	895	870
当該値	228.0	234.0	220.4	247.8	232.3
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

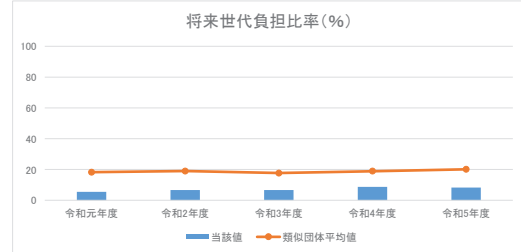
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,922	13,909	13,726	14,107	13,647
歳入総額	2,509	2,535	2,089	2,618	2,040
当該値	5.55	5.49	6.57	5.39	6.69
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	736	891	863	1,157	1,065
有形・無形固定資産合計	13,472	13,411	13,030	13,244	12,832
当該値	5.5	6.6	6.6	8.7	8.3
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

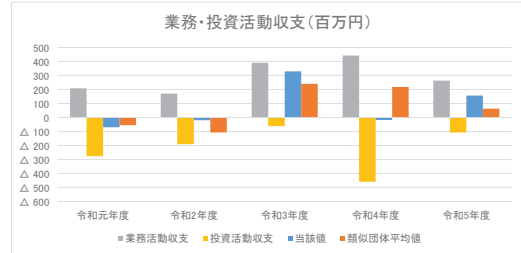
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	208	171	391	442	263
投資活動収支 ※2	△ 277	△ 191	△ 62	△ 459	△ 107
当該値	△ 69	△ 20	329	△ 17	156
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

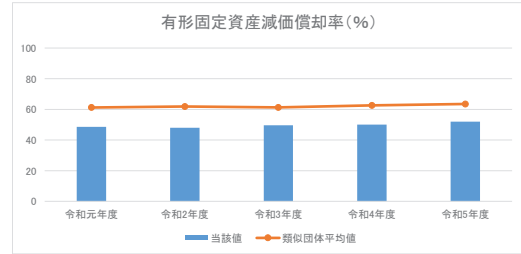
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	12,033	11,664	12,197	12,735	13,286
有形固定資産 ※1	24,769	24,278	24,579	25,417	25,536
当該値	48.6	48.0	49.6	50.1	52.0
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

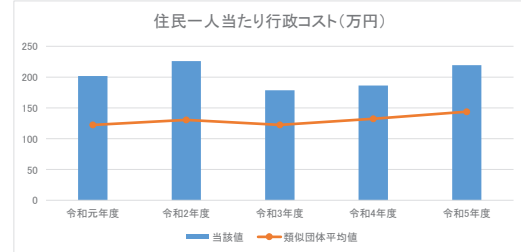
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

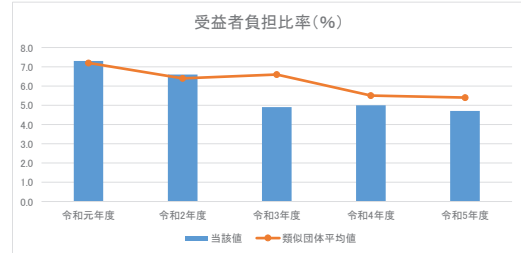
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	184,369	206,758	164,241	166,726	190,930
人口	914	915	920	895	870
当該値	201.7	226.0	178.5	186.3	219.5
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	124	145	84	87	94
経常費用	1,691	2,186	1,722	1,747	1,989
当該値	7.3	6.6	4.9	5.0	4.7
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、1村3島からなる本村において各種公共施設や学校、インフラ整備等をそれぞれの島ごとに行う必要があるからである。歳入額対資産比率も類似団体平均を上回っており、歳入額に対して資産形成が活発であるといえる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定し、令和3年度に改定した公共施設等総合管理計画等に基づき施設管理の適正化に取組む。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、これはインフラ資産・事業用資産の更新を推進したことと本庁舎の建て替えの影響によるものである。今後は上昇することが見込まれるため公共施設等総合管理計画に基づき施設管理の適正化に取組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、これは、1村3島からなる本村において各種公共施設や学校、インフラ整備等をそれぞれの島ごとに行う必要があるため、資産額が類似団体を大きく上回っていることから起因したものであると考えられる。

将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っているものの地方債の発行額を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは、1村3島からなる本村において各種公共施設や学校、インフラ整備等をそれぞれの島ごとに行う必要があり物件賃等の費用が要因であると考えられる。

また、コロナ禍の影響が和らいだ令和3年度以降、純行政コストの増加、人口減少に伴い一人当たりのコストが増加している。コスト削減の対策として、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき施設管理の適正化に取組む。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債の償還により前年比約15.5万円減少している。類似団体平均を大きく上回っているが、純資産比率は平均を上回っていることから、人口に起因するところが多いと考えられる。一人当たりの負担が大きくなる傾向にあるため、地方債の発行額を抑制する。繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

業務・投資活動収支は、前年度比約173百万円増加し、約156百万円となった。その要因として公共施設整備等の整備が抑制され、投資活動収支の赤字額が減少したことが考えられる。今後も適正な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比較して低い水準にある。令和3年度以降、経常収益のうち使用料及び手数料は、徐々に増加しているが、経常費用も増加の一途をたどっている。施設管理の適正化による費用削減とともに、今後も公共施設等の使用料の見直し及び利用回数を上げるための取組を行うことにより受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

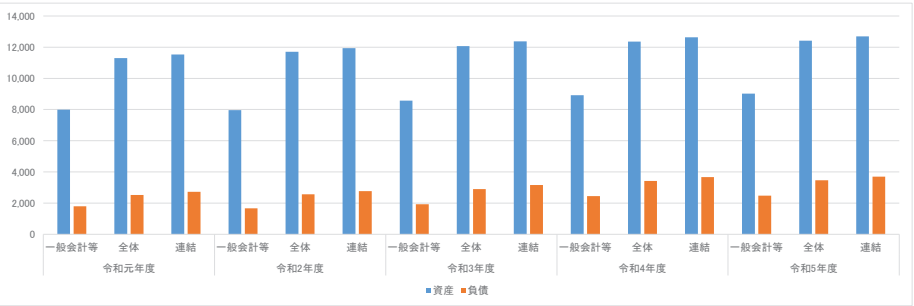
団体名 沖縄県粟国村
団体コード 473553

人口	664 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	29 人
面積	7.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	755,666 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	145.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	7,985	7,967	8,572	8,915	9,017
全体	資産	11,298	11,699	12,064	12,352	12,414
	負債	2,525	2,568	2,897	3,421	3,461
連結	資産	11,526	11,932	12,367	12,639	12,693
	負債	2,733	2,776	3,163	3,674	3,702

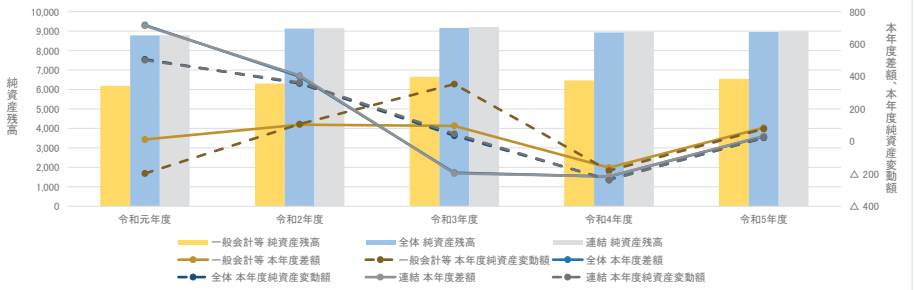


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度の8,915百万円から102百万円の増加(+1%)の9,017百万円となった。事業用資産のうち建設仮定の増加が最も大きな要因で令和4年度の前年度から505百万円増加し、531百万円となった。インフラ資産については、工作物減価償却累計額が△2,518百万円から△1,113百万円減少の△1,405百万円となった。また、基金においては財政融資資金が491百万円から103百万円増加し、594百万円となったことも増加要因として挙げられる。航路事業特別会計等を加えた全体会計においては、総資産額は前年度の12,352百万円から62百万円増加(+0.5%)の12,414百万円となった。沖縄県市町村総合事務組合等を加えた連結会計では、総資産額は前年度の12,639百万円から54百万円増加(+0.4%)の12,693百万円となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	12	103	96	△162	84
全体	本年度差額	△198	107	353	△181	77
	純資産残高	6,191	6,297	6,650	6,468	6,545
連結	本年度差額	717	400	△193	△217	30
	純資産残高	8,774	9,131	9,167	8,931	8,963

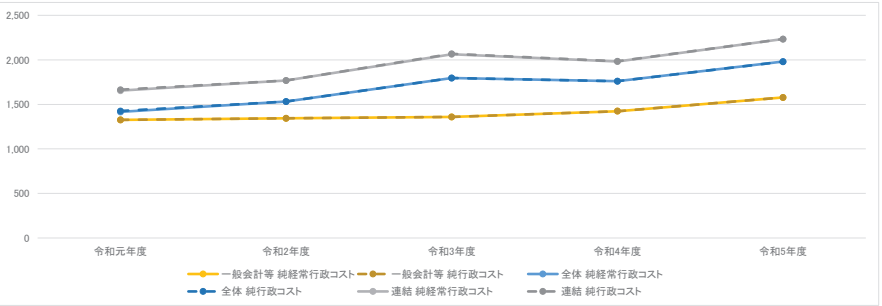


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(1,662百万円)が純行政コスト(1,578百万円)を上回っており、本年度差額は84百万円となり、純資産残高は77百万円の増加となった。一般会計等の本年度差額増加の大きな要因は、離島活性化交付金事業を含む国庫支出金の総額が120百万円から418百万円と298百万円増加したことである。全体会計では国民健康保険特別会計の保険料(税)が収収等に含まれることから、財源は一般会計等と比べて348百万円多く、2,010百万円となっている。本年度差額は30百万円となり、総資産額は22百万円の増加となった。連結会計では財源は2,267百万円、純行政コストは2,234百万円となり、本年度差額は33百万円、純資産額は26百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	1,326	1,345	1,360	1,424	1,578
全体	純経常行政コスト	1,326	1,345	1,360	1,424	1,578
	純行政コスト	1,416	1,532	1,795	1,760	1,981
連結	純経常行政コスト	1,655	1,768	2,062	1,982	2,234
	純行政コスト	1,665	1,768	2,069	1,983	2,234

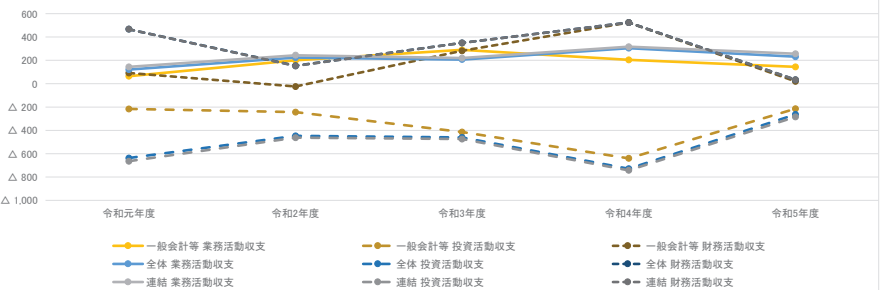


分析:

一般会計等においては、経常費用は221百万円増加し、1,709百万円となった。人件費等の業務費用は1,235百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は474百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費(407百万円)となっている。経常費用のうち物件費は21%を占めており、今後は老朽化の進んだ離島振興総合センター等の建替えも考えていることから減価償却費の経常費用の占める割合が大きくなる見込みである。全体会計において経常費用は2,348百万円、その内、業務費用は1,929百万円、移転費用は419百万円となり、最も金額が大きいのは減価償却費(639百万円)、次いで物件費(574百万円)となっている。連結会計においては、経常費用は2,003百万円、その内、業務費用は1,982百万円、移転費用は621百万円となり、最も金額が大きいのは全体会計と同様に減価償却費(639百万円)、次いで物件費(579百万円)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	64	201	290	204	144
全体	業務活動収支	△216	△244	△415	△640	△215
	財務活動収支	92	△24	281	524	20
連結	業務活動収支	121	224	207	304	232
	投資活動収支	△637	△448	△461	△729	△264
連結	業務活動収支	467	153	349	524	34
	投資活動収支	144	244	220	317	256
連結	財務活動収支	△665	△462	△475	△743	△285
	財務活動収支	467	152	349	524	34



分析:

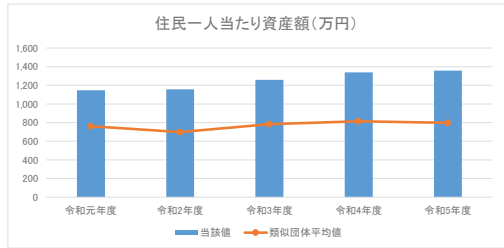
一般会計等においては、業務活動収支は+144百万円であり、投資活動収支については、大きな基金積立がなく取崩しの方を多く行ったため、△215百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回っていることから、+20百万円となっているが、本年度末資金残高は前年度から51百万円減少し、269百万円となった。全体会計においては、業務活動収支は+232百万円であったが、投資活動収支については△264百万円となった。財務活動収支については、+34百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3百万円増加し、353百万円となった。連結会計においては、業務活動収支は256百万円であったが、投資活動収支については△285百万円となった。財務活動収支については、+34百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5百万円増加し、366百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

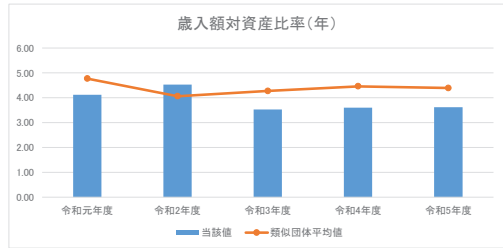
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	798,511	796,666	857,187	891,473	901,717
人口	696	689	681	666	664
当該値	1,147.3	1,156.3	1,258.7	1,338.5	1,358.0
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



②歳入額対資産比率(年)

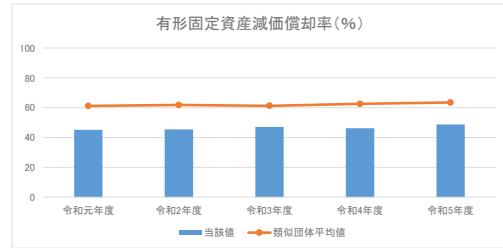
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	798,511	796,666	857,187	891,473	901,717
歳入総額	1,938	1,757	2,425	2,475	2,493
当該値	4.12	4.53	3.53	3.60	3.62
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	5,551	5,860	6,199	6,545	6,911
有形固定資産 ※1	12,310	12,891	13,147	14,170	14,163
当該値	45.1	45.5	47.2	46.2	48.8
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

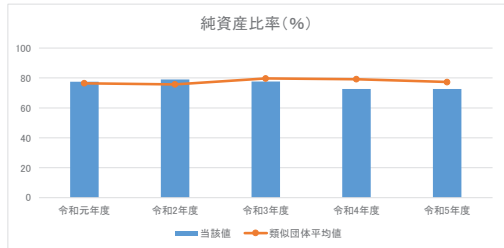
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

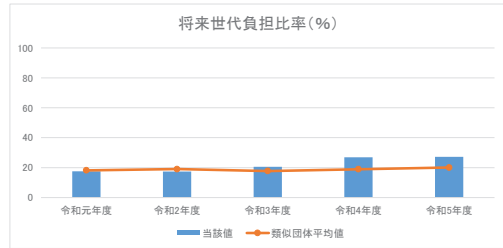
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	6,191	6,297	6,650	6,468	6,545
資産合計	7,985	7,967	8,572	8,915	9,017
当該値	77.5	79.0	77.6	72.6	72.6
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,260	1,253	1,549	2,106	2,162
有形・無形固定資産合計	7,186	7,186	7,533	7,824	7,941
当該値	17.5	17.4	20.6	26.9	27.2
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

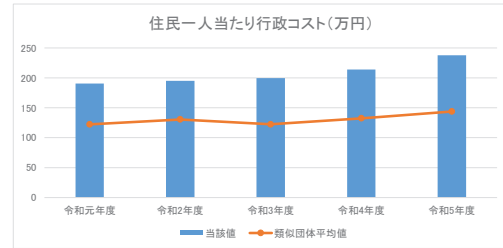
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

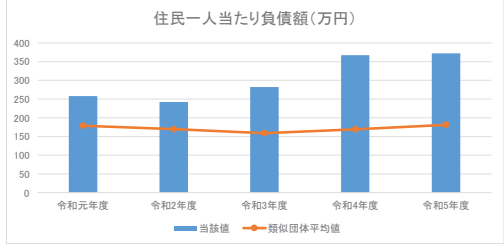
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	132,646	134,487	135,996	142,447	157,791
人口	696	689	681	666	664
当該値	190.6	195.2	199.7	213.9	237.6
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

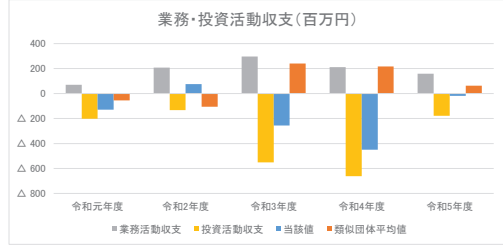
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	179,437	166,933	192,195	244,628	247,183
人口	696	689	681	666	664
当該値	257.8	242.3	282.2	367.3	372.3
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	71	208	296	211	159
投資活動収支 ※2	△ 201	△ 132	△ 552	△ 661	△ 178
当該値	△ 130	76	△ 256	△ 450	△ 19
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

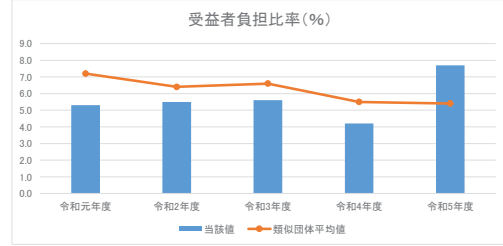
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	74	79	81	63	131
経常費用	1,400	1,424	1,441	1,488	1,709
当該値	5.3	5.5	5.6	4.2	7.7
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体を上回っており、歳入額対資産比率も上回っている。
財政的な規模という観点から見ると資産形成度が類似団体より低く効率的な施設整備がなされていると考えられる。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体に対して低いが、近年整備した学校施設や製糖施設と老朽化が進んだ本庁舎等の2曲か状態となっている。
今後も公共施設等の整備を進めつつ、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っており、将来世代負担比率は類似団体を上回っていることから、将来世代の負担は類似団体に比べて重い状況となっている。
今後も将来世代への負担率を軽減するため、公共施設を適正に管理し、整備を進めるよう努める。

3. 行政コストの状況

一人当たりの純行政コストは類似団体平均値を上回っている状態が続いている。その要因として減価償却費の高さであると思われる。
(製糖工場・小中学校の2施設で一般会計減価償却費の約20%である状況が続いている。)

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回る状態が続いている。
大型施設の整備による地方債発行が要因と考える。
今後は施設整備の優先順位等を検討しながら、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和4年度より大きく増加しており、平均値が類似団体より上回っている。
住民一人あたり行政コストが類似団体平均値と比べ高い傾向である影響が強く、経常費用の高さ(減価償却費の高さ)が大きな要因であると思われる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

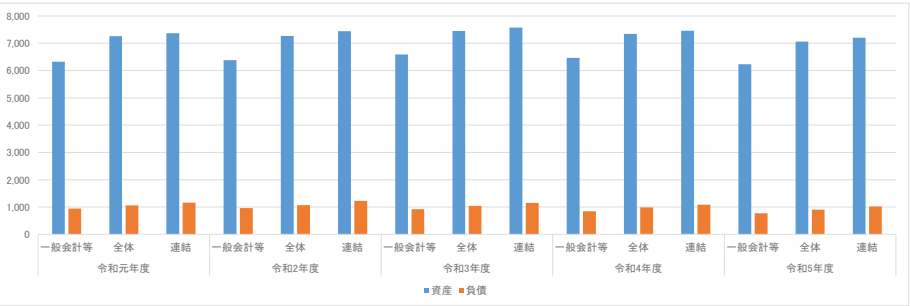
団体名 沖縄県渡名喜村
団体コード 473561

人口	300 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	20 人
面積	3.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	456,792 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

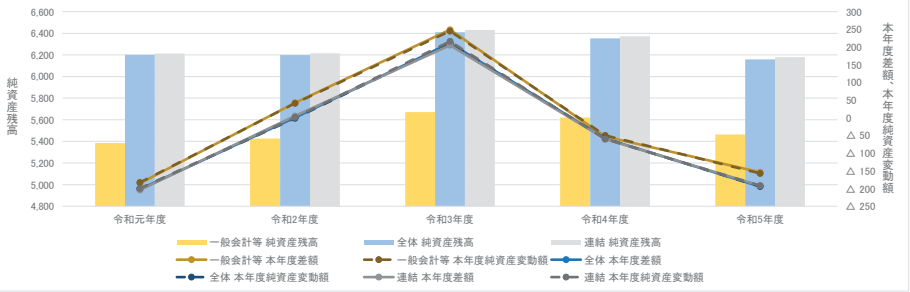
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	6,328	6,386	6,587	6,464	6,237
全体	資産	944	961	917	844	773
	負債	7,258	7,270	7,452	7,341	7,062
連結	資産	1,057	1,070	1,042	989	904
	負債	7,371	7,440	7,578	7,460	7,199
連結	資産	1,159	1,226	1,148	1,089	1,021
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から227百万円減少となったが、主な要因として有形固定資産の減少が考えられる。これは、施設整備等による増加額に対し、資産価値の減少額(減価償却費)が上回っているためである。また、地方債の償還が進み、過去5年間で負債額が最も少ない状況となった。資産総額のうち、有形固定資産は5,458百万円で87.5%の割合を占めているが、これらの資産は将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものであることから、今後も引き続き、「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」に基づき、施設の長寿命化や複合化等、公共施設の適正な維持管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

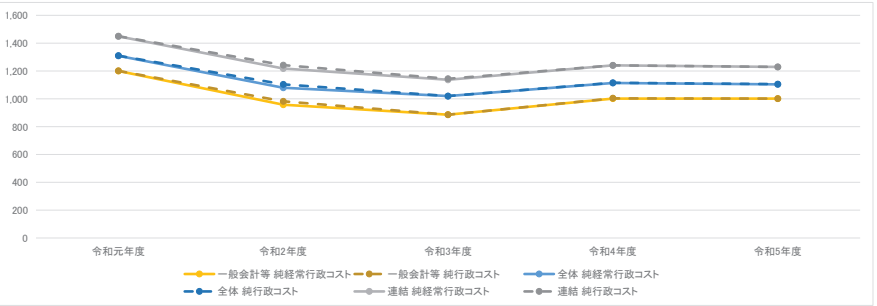
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純資産変動額	△ 185	42	249	△ 53	△ 154
全体	本年度差額	△ 183	41	245	△ 50	△ 157
	純資産残高	5,384	5,425	5,670	5,620	5,464
連結	本年度差額	△ 202	1	211	△ 59	△ 194
	純資産残高	△ 200	△ 1	211	△ 59	△ 194
連結	本年度差額	△ 204	5	205	△ 60	△ 192
	純資産残高	△ 200	1	216	△ 60	△ 192
連結	本年度差額	6,212	6,214	6,430	6,371	6,179
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、財源(税金+国県補助金)847百万円が、純行政コスト1,001百万円を下回っており、本年度差額は▲154百万円と赤字となった。前年度と比較して、純行政コスト、財源どちらも減少しているが、財源の減少額(▲103百万円)が大幅なため、本年度差額は100百万円赤字幅が増加した。また、本年度末純資産残高は5,464百万円となった。今後は、税金の徴収率の向上、強化(5年間で5%以上の向上)等を中心に取組んでいき、安定的な財源確保に努めていく。

2. 行政コストの状況

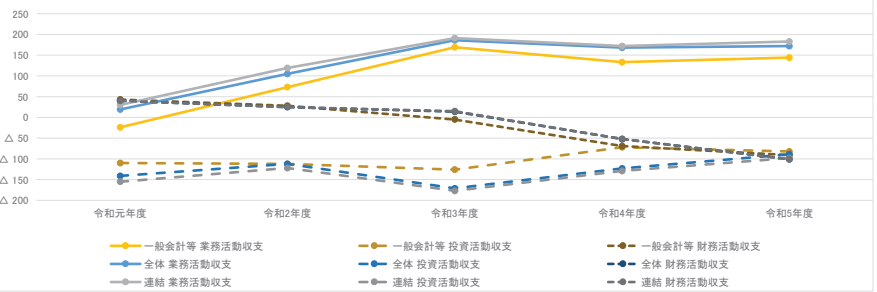
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	1,200	957	886	1,002	1,001
全体	純経常行政コスト	1,201	982	886	1,004	1,001
	純行政コスト	1,309	1,079	1,020	1,114	1,104
連結	純経常行政コスト	1,310	1,104	1,020	1,115	1,105
	純行政コスト	1,449	1,218	1,137	1,240	1,229
連結	純経常行政コスト	1,450	1,242	1,144	1,241	1,229
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,032百万円となり前年度比2百万円の減少となった。主な減少の要因としては、移転費用(前年度比▲8百万円)である。業務費用は前年度比約6百万円増の827百万円となった。内訳は人件費が28百万円増の198百万円、物件費等が28百万円減の617百万円となっている。特に、物件費等については純行政コストの59.8%を占めている。引き続き公共施設の適正な維持管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	△ 24	73	169	133	144
全体	財務活動収支	△ 110	△ 112	△ 126	△ 72	△ 82
	業務活動収支	43	28	△ 5	△ 69	△ 91
連結	投資活動収支	19	105	186	168	172
	財務活動収支	△ 141	△ 112	△ 171	△ 123	△ 89
連結	業務活動収支	40	25	14	△ 52	△ 101
	投資活動収支	30	119	191	172	183
連結	財務活動収支	△ 155	△ 122	△ 177	△ 129	△ 98
	投資活動収支	40	25	15	△ 52	△ 101

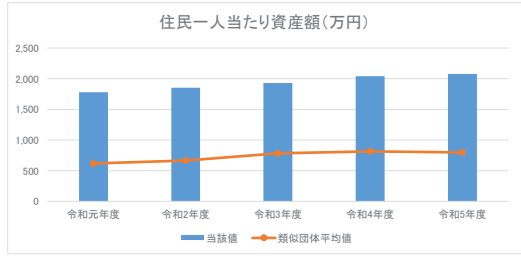


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は144百万円(前年度比+11百万円)であったが、投資活動収支については▲82百万円(前年度比▲10百万円)であった。投資活動収支の赤字については、施設整備(堆肥管理施設整備工事)や基金積立(特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金など)の支出によるものであり、資産の増加の要因となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額よりも大きいため▲91百万円(前年度比▲22百万円)の赤字となったが、負債の減少につながっている。業務・投資活動収支については、業務活動収支(支払利息除く)の黒字分で投資活動収支(基金収支除く)の赤字分を賄っていることから、89百万円(前年度比▲24百万円)の黒字となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

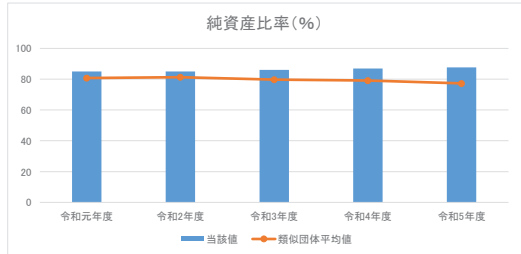
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	632,764	638,600	658,700	646,436	623,660
人口	356	345	341	317	300
当該値	1,777.4	1,851.0	1,931.7	2,039.2	2,078.9
類似団体平均値	617.8	664.4	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

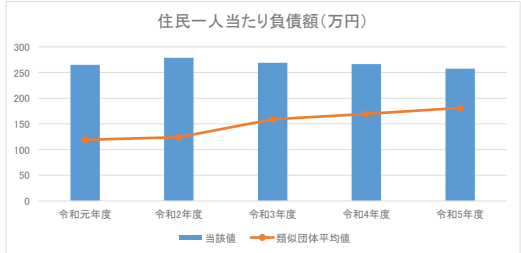
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	5,384	5,425	5,670	5,620	5,464
資産合計	6,328	6,388	6,587	6,464	6,237
当該値	85.1	85.0	86.1	86.9	87.8
類似団体平均値	80.7	81.3	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

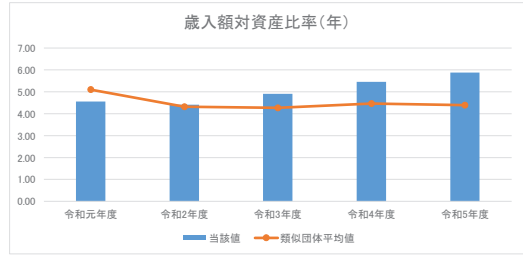
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	94,375	96,100	91,700	84,393	77,291
人口	356	345	341	317	300
当該値	265.1	278.6	268.9	266.2	257.6
類似団体平均値	119.0	124.1	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

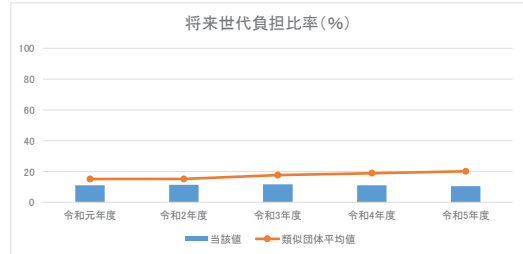
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,328	6,386	6,587	6,464	6,237
歳入総額	1,388	1,448	1,342	1,184	1,060
当該値	4.56	4.41	4.91	5.46	5.88
類似団体平均値	5.10	4.32	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	620	663	679	630	571
有形・無形固定資産合計	5,607	5,811	5,866	5,702	5,477
当該値	11.1	11.4	11.6	11.1	10.4
類似団体平均値	15.1	15.2	17.7	18.9	20.1

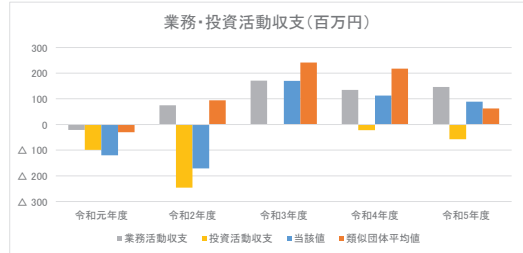
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 21	75	171	135	146
投資活動収支 ※2	△ 99	△ 246	△ 1	△ 22	△ 57
当該値	△ 120	△ 171	170	113	89
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	241.2	217.5	62.5

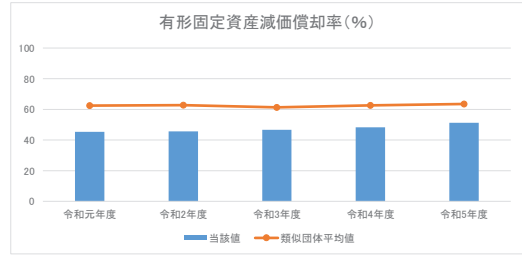
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	4,391	4,594	4,884	5,183	5,502
有形固定資産 ※1	9,680	10,063	10,483	10,725	10,737
当該値	45.4	45.7	46.6	48.3	51.2
類似団体平均値	62.4	62.7	61.3	62.6	63.5

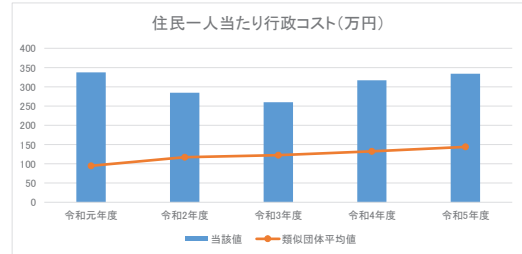
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

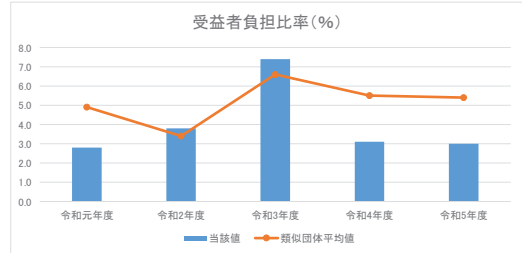
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	120,067	98,200	88,600	100,364	100,112
人口	356	345	341	317	300
当該値	337.3	284.6	259.8	316.6	333.7
類似団体平均値	94.8	117.0	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	34	38	71	32	31
経常費用	1,234	996	957	1,034	1,032
当該値	2.8	3.8	7.4	3.1	3.0
類似団体平均値	4.9	3.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は過去5年間、類似団体を上回っており、住民に対する行政サービスが多い状況となっている。歳入額対資産比率は5.9%と類似団体の平均値を1.5%上回っており、令和3年度より増加傾向にある。これは、他団体と比較して歳入額に対して、資産形成が活発であることが要因と考えられる。ただし、公共施設整備費が過去5年間で最も少なく、経年で見ると資産形成が抑制されている状況となっている。有形固定資産減価償却率は過去5年間、類似団体を下回っており、比較的資産老朽化が抑えられている。ただし、経年で見ると増加傾向にあり、資産更新の時期や財源確保等について検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は87.6%と類似団体の平均値より10.3%ほど大幅に上回っており、将来世代負担比率も10.4%と類似団体の平均値を9.7%下回っていることから、将来世代への負担が低い状況(ほぼ横ばいの状況)が続いている。これは、地方債の償還が進んだことにより、将来世代の負担が軽減されたことが要因と考えられる。令和7年度以降に新規住宅整備事業が予定されており、地方債の新規発行による地方債残高の増が見込まれるため、将来世代の負担増が懸念される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり純行政コスト(3,402千円/人→3,452千円/人)、人件費(578千円/人→686千円/人)及び補助金等(376千円/人→441千円/人)は、令和4年度より増加傾向にある。また、住民一人当たりの行政コストも前年度同様に類似団体の平均値を大きく上回っている。他方、物件費等(2,189千円/人→2,128千円/人)及び社会保険給付(83千円/人→63千円/人)は前年度と比較して減少している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は令和3年度より減少傾向にあり、今年度は前年度比8.6万円減の257.6万円/人となった。前年度同様に類似団体の平均値を上回っているが、平成30年度及び令和2年度に発行した過疎対策事業債について、それぞれ令和4年度、令和5年度より償還が開始していることが要因で、負債は前年度比7,102万円減少している。今後も、新規地方債の発行抑制策の検討や地方債現在高の縮小に努めていく。業務・投資活動収支は業務活動収支の黒字分で基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を踏まえたため、89百万円の黒字収支となっている。また、過去5年間平均が黒字収支であることから、地方債発行に依存することなく日常的な行政サービス・施設整備を行っていることがうかがえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.0%であり、前年度同様に類似団体の平均値を下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっていると考えられる。また、経常収益は前年度より減少しており、前年度比33万円の減となった。公共施設等の使用料の見直しや利用回数の向上に向けた取り組み等、「渡名喜村中期財政計画」に基づく財政計画により収益の増加、経費の削減に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

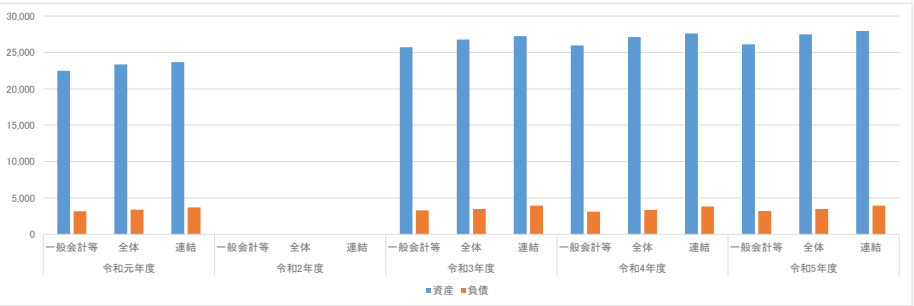
団体名 沖縄県南大東村
団体コード 473570

人口	1,224 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	30.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,383,056 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

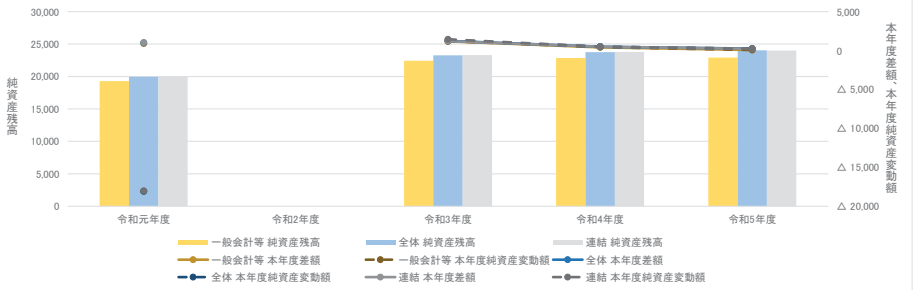
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	22,466		25,706	25,947	26,115
	負債	3,182		3,291	3,111	3,205
全体	資産	23,347		26,749	27,117	27,481
	負債	3,389		3,489	3,352	3,464
連結	資産	23,663		27,240	27,591	27,948
	負債	3,701		3,944	3,806	3,941



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から168百万円の増加(0.6ポイント)となった。増加要因として、現金預金や財政調整基金、減価基金等の流動資産の積立による増加があげられる。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が65.9%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度から94百万円増加(2.9ポイント)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、預り金の増加(173百万円)である。今後も流動負債の適正管理に努める。
特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から364百万円増加(1.3ポイント)し、負債総額は前年度末から112百万円増加(3.2ポイント)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が1,366百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて259百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

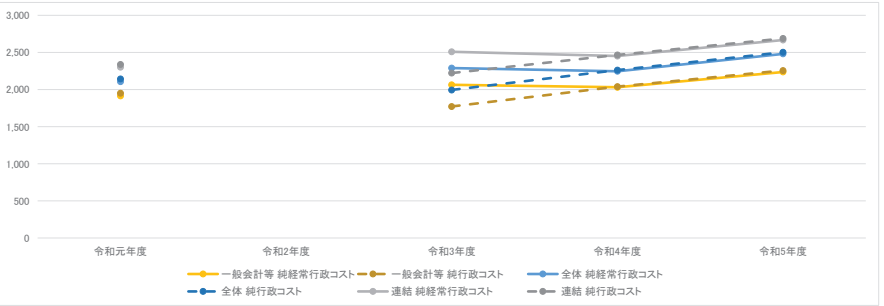
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	909		1,187	420	72
	本年度純資産変動額	△ 18,047		1,202	421	74
	純資産残高	19,285		22,415	22,835	22,910
全体	本年度差額	976		1,243	506	249
	本年度純資産変動額	△ 18,070		1,360	506	252
	純資産残高	19,959		23,259	23,766	24,017
連結	本年度差額	1,036		1,206	489	219
	本年度純資産変動額	△ 18,010		1,449	489	222
	純資産残高	19,962		23,295	23,784	24,007



分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(2,329百万円)が純行政コスト(2,257百万円)を上回っており、純資産残高は最終的に74百万円の変動となった。しかし、純資産残高は増加しているものの、前年度比の純行政コストの増や前年度比補助金の減により増加額はかなり減少している。今後は、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努めつつ、活用可能な補助金等も見直していく。
特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1422百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は249百万円となり、純資産残高は最終的に252百万円変動した。

2. 行政コストの状況

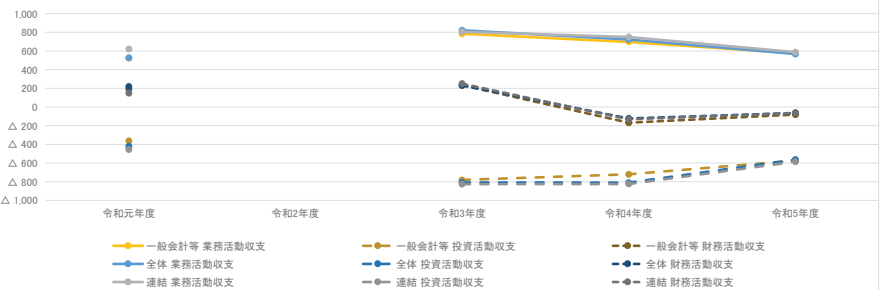
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,913		2,065	2,031	2,236
	純行政コスト	1,951		1,772	2,038	2,257
全体	純経常行政コスト	2,106		2,289	2,246	2,480
	純行政コスト	2,143		1,995	2,261	2,502
連結	純経常行政コスト	2,302		2,509	2,452	2,667
	純行政コスト	2,339		2,222	2,466	2,688



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は2,459百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(869百万円、前年度比87百万円増)であり、純行政コストの38.5%を占めている。年間869百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が52百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も140百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて245百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	525		785	698	575
	投資活動収支	△ 363		△ 781	△ 722	△ 574
	財務活動収支	191		234	△ 168	△ 82
全体	業務活動収支	528		822	723	568
	投資活動収支	△ 421		△ 809	△ 810	△ 564
	財務活動収支	219		232	△ 123	△ 63
連結	業務活動収支	622		805	751	588
	投資活動収支	△ 454		△ 826	△ 824	△ 586
	財務活動収支	149		250	△ 132	△ 63

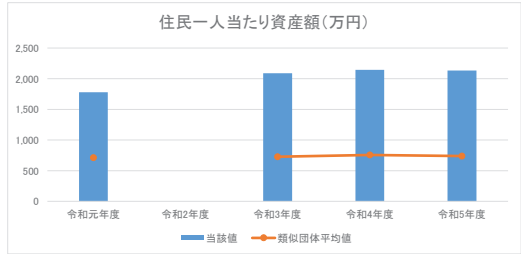


分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は723百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-574百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-82百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から92百万円変動し377百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は568百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため-564百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-63百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-56百万円変動し265百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

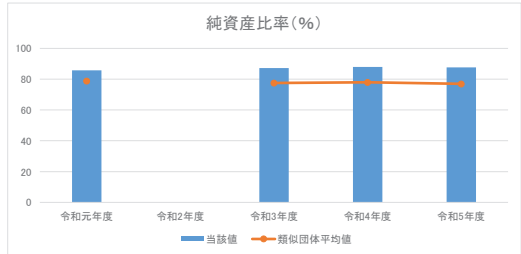
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,246,606		2,570,569	2,594,656	2,611,467
人口	1,262		1,230	1,210	1,224
当該値	1,780.2		2,089.9	2,144.3	2,133.6
類似団体平均値	711.6		727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

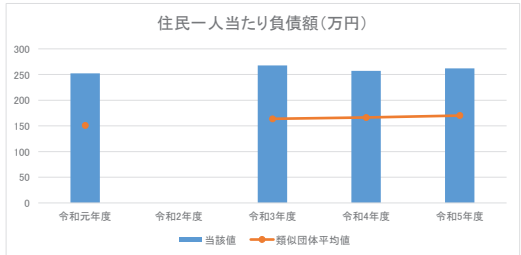
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,285		22,415	22,835	22,910
資産合計	22,466		25,706	25,947	26,115
当該値	85.8		87.2	88.0	87.7
類似団体平均値	78.8		77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

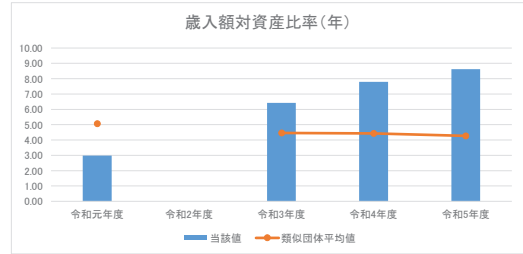
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	318,155		329,118	311,134	320,504
人口	1,262		1,230	1,210	1,224
当該値	252.1		267.6	257.1	261.8
類似団体平均値	150.9		163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

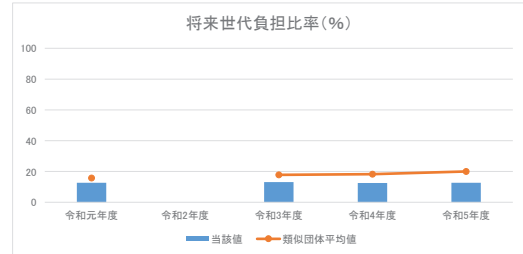
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	22,466		25,706	25,947	26,115
歳入総額	7,531		4,002	3,331	3,031
当該値	2.98		6.42	7.79	8.62
類似団体平均値	5.06		4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,167		2,607	2,487	2,460
有形・無形固定資産合計	17,207		19,896	19,888	19,589
当該値	12.6		13.1	12.5	12.6
類似団体平均値	15.8		17.8	18.3	20.0

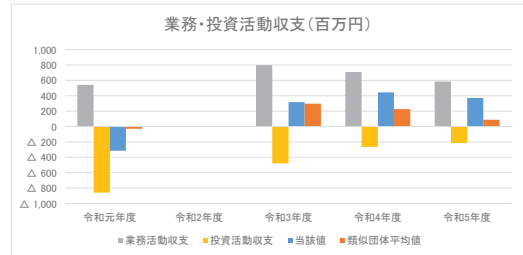
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	541		796	708	584
投資活動収支 ※2	△ 857		△ 478	△ 264	△ 215
当該値	△ 316		317	444	369
類似団体平均値	△ 30.4		297.9	225.7	87.1

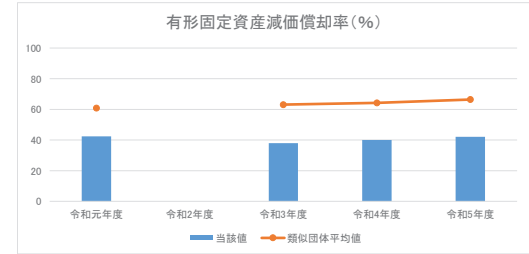
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	9,667		10,969	11,735	12,524
有形固定資産 ※1	22,789		28,855	29,335	29,734
当該値	42.4		38.0	40.0	42.1
類似団体平均値	60.8		63.1	64.2	66.4

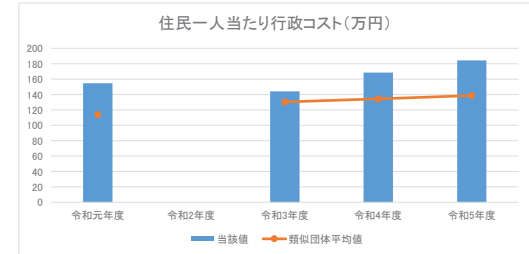
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

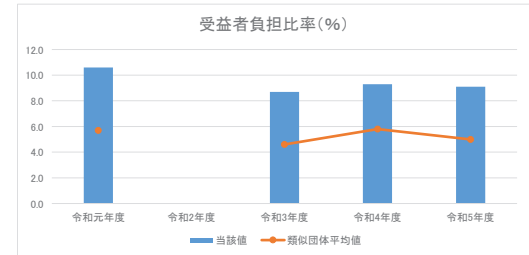
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	195,092		177,209	203,762	225,717
人口	1,262		1,230	1,210	1,224
当該値	154.6		144.1	168.4	184.4
類似団体平均値	113.7		130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	228		196	208	224
経常費用	2,141		2,261	2,239	2,459
当該値	10.6		8.7	9.3	9.1
類似団体平均値	5.7		4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めている。最終的には前年度末に比べて10.7万円減少しているが、資産合計は増加している。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となり、前年度と比較しても0.87年増加することとなった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また施設の更新は一部行われているものの、1年分の減価償却が進んだことなどもあり前年度より2.1ポイント上昇している。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税収等の財源を下回ることから純資産が増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。一括交付金などの高率補助事業を活用すると同時に更新費用の算出を行うと、新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち38.5%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や長寿命化計画、個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理による中長期的な行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。本村は類似団体に比べて資産や負債の額が高い傾向にあることを鑑み、財政的な制約も加味しながら、来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、369百万円となっており、また類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。今後も本指標を参考としつつ、財政運営を評価・改善していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく669百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

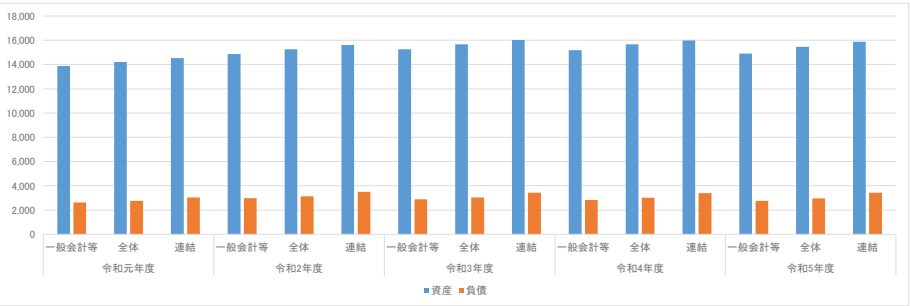
団体名 沖縄県北大東村
団体コード 473588

人口	557 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	38 人
面積	13.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	914,385 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

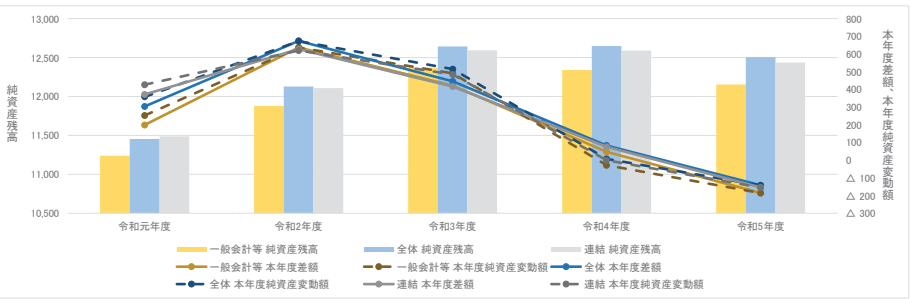
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	13,876	14,866	15,258	15,175	14,907
	負債	2,636	2,989	2,890	2,836	2,754
全体	資産	14,205	15,251	15,674	15,662	15,468
	負債	2,752	3,124	3,033	3,013	2,962
連結	資産	14,524	15,604	16,020	15,989	15,873
	負債	3,036	3,496	3,429	3,399	3,438



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度末から268百万円減少し、対前年度比で▲1.8ポイントとなった。資産総額のうち、物品を除く債却資産の割合は85.2%を占めており、これらは将来的に(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴う資産である。このため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を含めた適正な施設管理に努めていく。
また、一般会計等における負債総額は、前年度から82百万円減少し、対前年度比で▲2.9ポイントとなった。負債の中でも、地方債の減少(▲81百万円)が最も大きな要因である。今後も、公債費の将来的な負担を踏まえつつ、計画的な起債および償還を行い、地方債の適正な管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

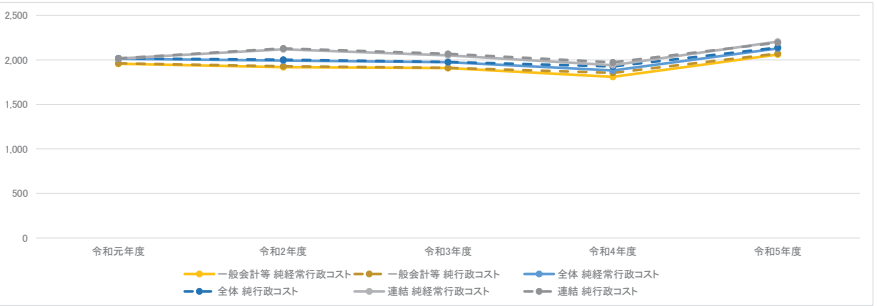
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	199	637	422	47	△ 185
	本年度純資産変動額	252	637	491	△ 29	△ 186
全体	純資産残高	11,240	11,877	12,368	12,339	12,153
	本年度差額	304	674	446	83	△ 142
連結	純資産残高	11,454	12,127	12,642	12,648	12,506
	本年度差額	372	627	416	75	△ 154
連結	本年度純資産変動額	426	620	484	△ 1	△ 155
	純資産残高	11,488	12,108	12,592	12,590	12,435



分析:
一般会計等においては、税収や国・県補助金などの財源(1,886百万円)が純行政コスト(2,071百万円)を下回っており、本年度の差額は▲185百万円となった。このため、純資産残高は最終的に▲186百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収強化や、ふるさと納税制度の活用などにより、税収等の増加に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

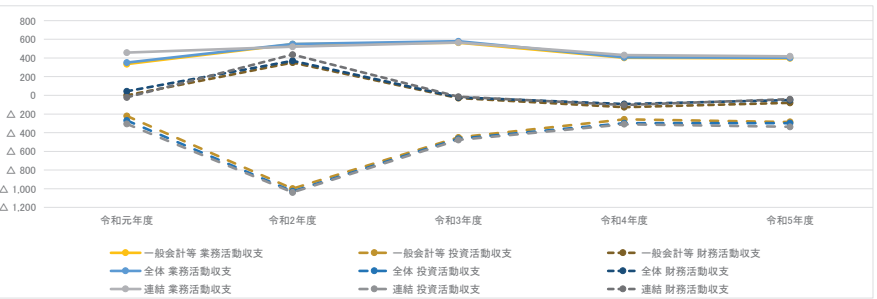
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,955	1,917	1,908	1,809	2,060
	純行政コスト	1,961	1,928	1,911	1,854	2,071
全体	純経常行政コスト	2,011	1,992	1,973	1,881	2,128
	純行政コスト	2,017	2,003	1,976	1,926	2,138
連結	純経常行政コスト	2,014	2,118	2,051	1,940	2,205
	純行政コスト	2,017	2,130	2,067	1,972	2,193



分析:
一般会計等行政コスト計算書における経常費用は2,196百万円となった。今後も多額の計上が見込まれるのは、減価償却費(831百万円、前年度比+21百万円)であり、純行政コストの40.1%を占めている。これは、年間831百万円のペースで資産の老朽化が進行しているとも解釈できることから、施設の集約化や大規模修繕事業への着手など、公共施設等の適正な管理を推進し、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める必要がある。
また、特別会計を含めた全体では、特別会計に係る使用料および手数料等を計上していることから、経常収益が一般会計等比べて27百万円多くなっている。一方で、負担金や補助金を行政コスト計算書上の補助金等として計上していることにより、移転費用も51百万円増加している。結果として、特別会計を含む全体の純行政コストは、一般会計等と比較して67百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	335	548	564	403	396
	投資活動収支	△ 221	△ 1,000	△ 450	△ 257	△ 285
全体	財務活動収支	1	351	△ 29	△ 127	△ 81
	業務活動収支	351	549	580	408	402
連結	投資活動収支	△ 269	△ 1,029	△ 465	△ 299	△ 299
	財務活動収支	43	370	△ 21	△ 93	△ 50
連結	業務活動収支	457	521	566	432	418
	投資活動収支	△ 306	△ 1,039	△ 478	△ 309	△ 336
連結	財務活動収支	△ 23	437	△ 15	△ 103	△ 41

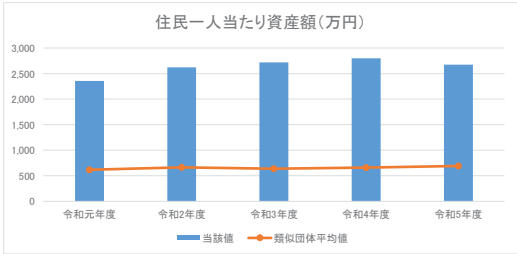


分析:
一般会計等資金収支計算書において、業務活動収支は396百万円の黒字となった。一方で、投資活動収支は、固定資産の整備や基金の積立・取崩を行ったことにより、285百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったため、81百万円の赤字を計上した。これらの結果、本年度末の資金残高は前年度から30百万円増加し、176百万円となった。引き続き、地方債の適正な管理に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

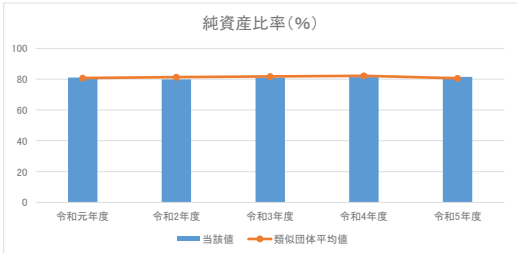
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,387,636	1,486,583	1,525,771	1,517,454	1,490,709
人口	589	567	561	542	557
当該値	2,355.9	2,621.8	2,719.7	2,799.7	2,676.3
類似団体平均値	617.8	664.4	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

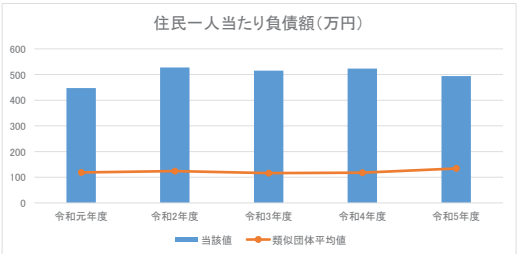
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,240	11,877	12,368	12,339	12,153
資産合計	13,876	14,866	15,258	15,175	14,907
当該値	81.0	79.9	81.1	81.3	81.5
類似団体平均値	80.7	81.3	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

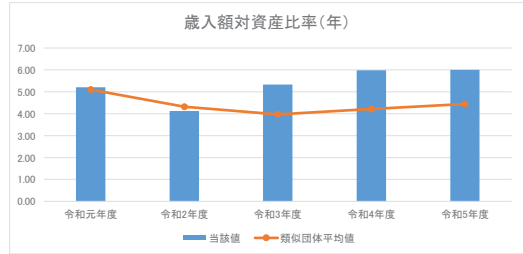
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	263,596	298,866	288,955	283,557	275,373
人口	589	567	561	542	557
当該値	447.5	527.1	515.1	523.2	494.4
類似団体平均値	119.0	124.1	116.1	117.8	134.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

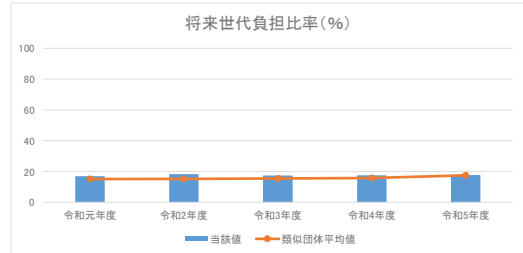
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,876	14,866	15,258	15,175	14,907
歳入総額	2,662	3,609	2,865	2,538	2,484
当該値	5.21	4.12	5.33	5.98	6.00
類似団体平均値	5.10	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,201	2,566	2,476	2,449	2,401
有形・無形固定資産合計	13,044	14,094	14,203	13,979	13,597
当該値	16.9	18.2	17.4	17.5	17.7
類似団体平均値	15.1	15.2	15.5	15.8	17.5

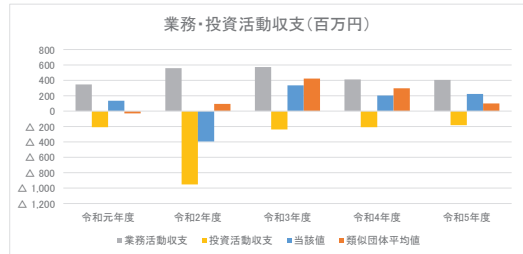
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	346	558	572	411	404
投資活動収支 ※2	△ 210	△ 951	△ 238	△ 209	△ 182
当該値	136	△ 393	334	202	222
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	421.5	296.0	98.6

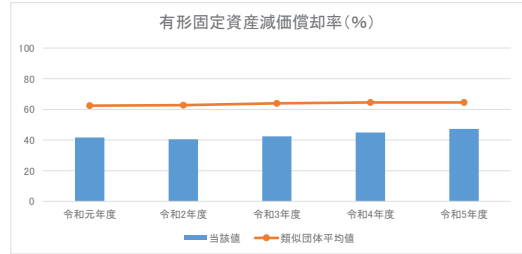
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	8,369	9,042	9,789	10,562	11,346
有形固定資産 ※1	20,127	22,319	23,086	23,527	24,045
当該値	41.6	40.5	42.4	44.9	47.2
類似団体平均値	62.4	62.7	63.9	64.5	64.5

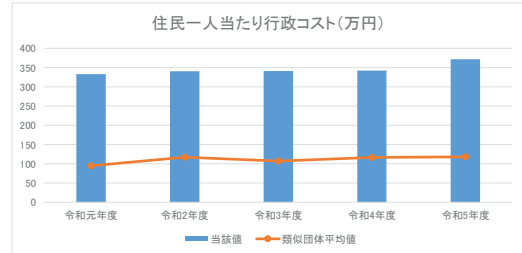
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

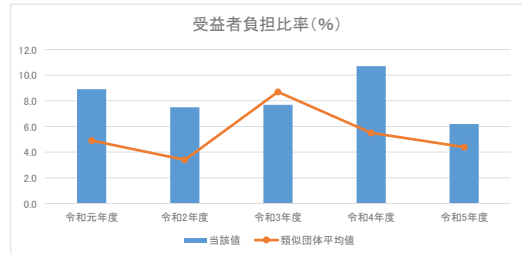
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	196,089	192,829	191,142	185,385	207,093
人口	589	567	561	542	557
当該値	332.9	340.1	340.7	342.0	371.8
類似団体平均値	94.8	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	192	155	160	217	136
経常費用	2,147	2,072	2,069	2,026	2,196
当該値	8.9	7.5	7.7	10.7	6.2
類似団体平均値	4.9	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体の平均を上回っているものの、減価償却により資産総額が減少したことから、前年に比べて123.4万円の減少となった。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、0.02年増加することとなった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より2.3ポイント上昇している。
将来の公共施設等に係る修繕・更新に伴う財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化の推進を図り、施設保有量の適正化に取り組む。また、老朽化が進んだ施設については、点検・診断を実施し、計画的な予防保全により長寿命化を図ることで、公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体の平均よりやや高い水準にある。純行政コストが税収を上回ったことにより純資産は減少したが、それ以上に資産総額が減少したため、結果として純資産比率は前年度から0.2ポイント上昇した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を、過去および現代世代が費消し、その便益を享受したことを意味している。このため、経常的な経費の見直しを行い、行政コストの削減に努める必要がある。
また、将来世代負担比率は、類似団体の平均を上回っている。今後は、新規地方債の発行抑制などにより、地方債残高の圧縮を図り、将来世代の財政負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち40.1%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度より28.8万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。
業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、最終的に222百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく831百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。一方で、宅地不足などの村特有の問題を踏まえた行政サービスの最適化を進めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

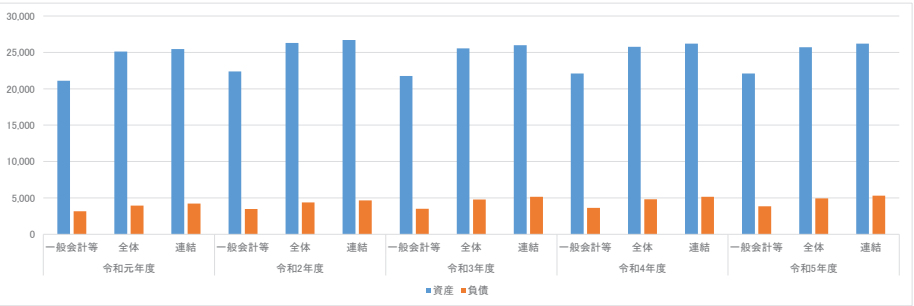
団体名 沖縄県伊平屋村
団体コード 473596

人口	1,190 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	21.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,322,528 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	5.1 %
		将来負担比率	136.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

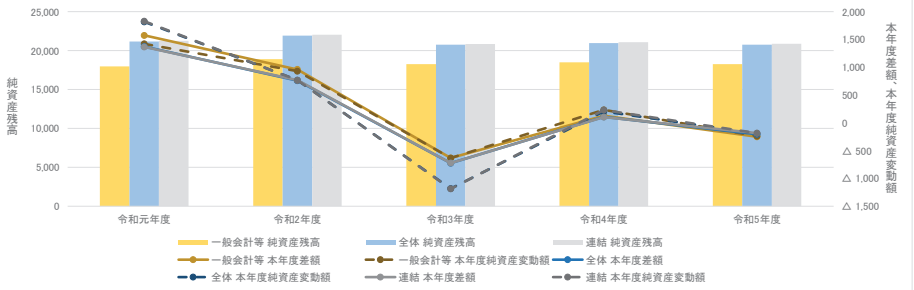
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	21,116	22,365	21,754	22,110	22,098
	負債	3,162	3,481	3,503	3,624	3,852
全体	資産	25,106	26,297	25,535	25,761	25,711
	負債	3,940	4,366	4,786	4,806	4,950
連結	資産	25,470	26,699	25,979	26,209	26,207
	負債	4,211	4,674	5,143	5,143	5,326



分析:
一般会計等ベースで約22,098百万円の資産を形成している。その資産のうち97.3%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されている。また、基金は総額約249百万円所有しており、資産総額の1.1%を占めている。
一方で、将来世代が負担すべき負債は約3,852百万円で、資産総額に対して17.4%である。負債の多くを占めるのは地方債であり、総額約3,815百万円である。なお、地方債の中には国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債等が約431百万円含まれている。
純資産は資産総額に対して82.6%である。この中で、余剰分(不足分)が約△3,420百万円となっているが、これは基準日時点の負債に対する金銭不足額を指している。

3. 純資産変動の状況

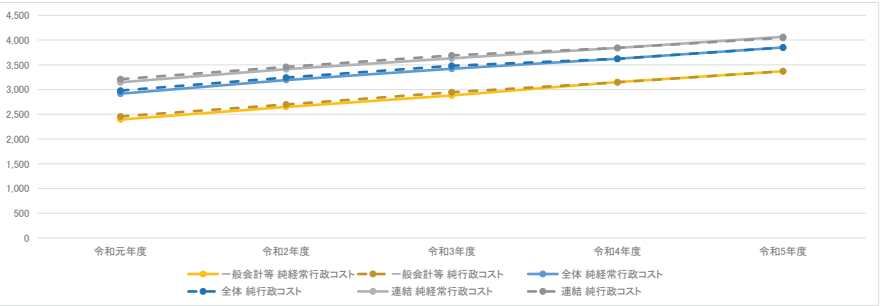
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,574	960	△ 632	128	△ 252
	本年度純資産変動額	1,420	931	△ 633	235	△ 240
	純資産残高	17,954	18,884	18,251	18,486	18,246
全体	本年度差額	1,372	757	△ 725	108	△ 205
	本年度純資産変動額	1,817	765	△ 1,183	206	△ 194
	純資産残高	21,166	21,932	20,748	20,954	20,760
連結	本年度差額	1,366	765	△ 724	104	△ 186
	本年度純資産変動額	1,828	766	△ 1,188	229	△ 184
	純資産残高	21,258	22,024	20,835	21,065	20,881



分析:
純行政コスト約△3,369百万円に対して、村税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である収税等は約1,829百万円、国県からの補助金が約1,288百万円であり、純行政コストと財源の差額は約△251百万円である。

2. 行政コストの状況

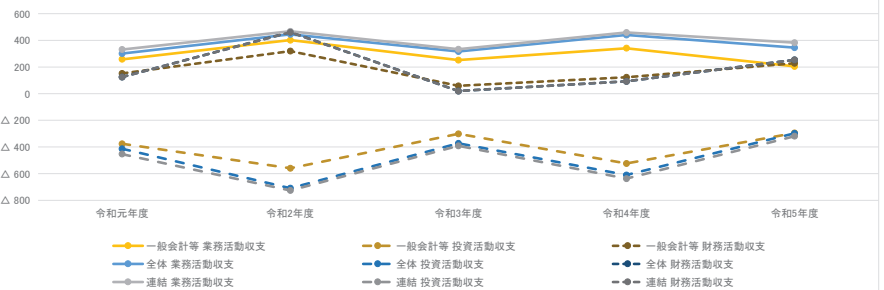
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,394	2,650	2,882	3,149	3,370
	純行政コスト	2,457	2,696	2,944	3,148	3,369
全体	純経常行政コスト	2,916	3,194	3,420	3,621	3,850
	純行政コスト	2,979	3,240	3,480	3,620	3,849
連結	純経常行政コスト	3,147	3,411	3,631	3,841	4,066
	純行政コスト	3,210	3,458	3,691	3,840	4,045



分析:
経常費用は約3,465百万円であり、人件費や物件費などの業務費用が約2,660百万円で76.8%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約806百万円で23.2%である。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約1,145百万円計上されている。
一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などの経常収益は約95百万円であり、経常費用に対して2.8%である。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられる。臨時的に発生した損益を含めて、最終的な純行政コストは約3,369百万円である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	258	402	252	341	205
	投資活動収支	△ 376	△ 559	△ 301	△ 523	△ 295
	財務活動収支	152	319	59	123	228
全体	業務活動収支	301	445	316	441	346
	投資活動収支	△ 413	△ 709	△ 372	△ 610	△ 297
	財務活動収支	124	462	20	93	254
連結	業務活動収支	331	468	334	459	383
	投資活動収支	△ 453	△ 726	△ 391	△ 637	△ 319
	財務活動収支	124	461	20	93	254

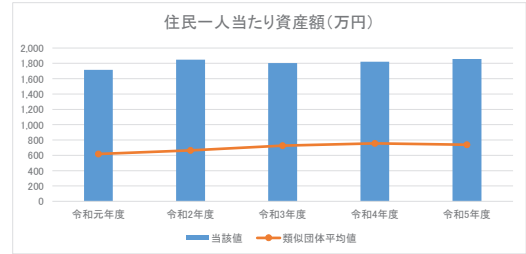


分析:
経常的な業務活動収支においては、約205百万円の黒字である。それに対し、投資活動収支は約295百万円の赤字である。
主な投資活動支出として、公共施設等整備支出が約1,108百万円、基金の積立支出が約170百万円ある。主な投資活動収入として、公共施設整備および積立に係る補助金が約681百万円、基金取崩収入が約287百万円ある。
財務活動収支は地方債等の償還と発行が関わっており、約228百万円の黒字である。これは、地方債を発行した額が償還額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債総額の増加につながっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

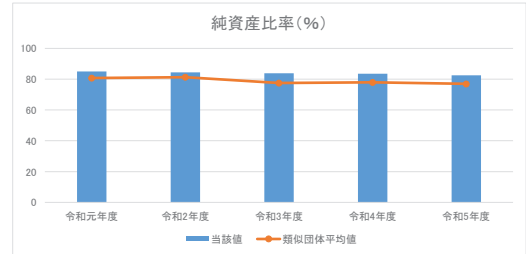
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,111,570	2,236,486	2,175,445	2,210,997	2,209,782
人口	1,231	1,210	1,205	1,213	1,190
当該値	1,715.3	1,848.3	1,805.3	1,822.8	1,857.0
類似団体平均値	617.8	664.4	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

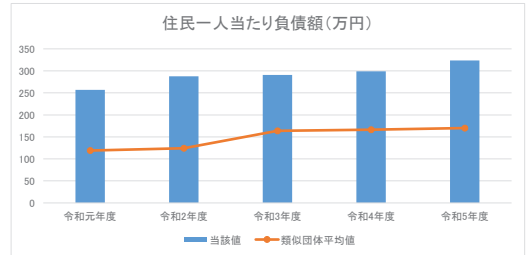
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	17,954	18,884	18,251	18,486	18,246
資産合計	21,116	22,365	21,754	22,110	22,098
当該値	85.0	84.4	83.9	83.6	82.6
類似団体平均値	80.7	81.3	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

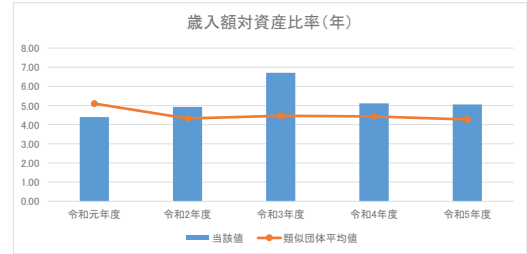
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	316,201	348,058	350,310	362,388	385,183
人口	1,231	1,210	1,205	1,213	1,190
当該値	256.9	287.7	290.7	298.8	323.7
類似団体平均値	119.0	124.1	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

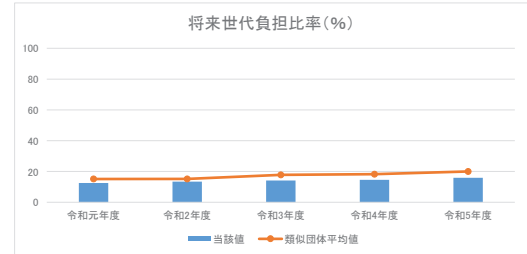
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,116	22,365	21,754	22,110	22,098
歳入総額	4,805	4,537	3,243	4,318	4,368
当該値	4.39	4.93	6.71	5.12	5.06
類似団体平均値	5.10	4.32	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,570	2,895	2,959	3,114	3,379
有形・無形固定資産合計	20,545	21,619	21,001	21,340	21,308
当該値	12.5	13.4	14.1	14.6	15.9
類似団体平均値	15.1	15.2	17.8	18.3	20.0

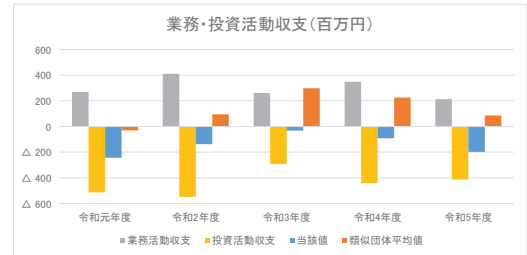
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	269	411	261	349	214
投資活動収支 ※2	△ 513	△ 548	△ 292	△ 441	△ 412
当該値	△ 244	△ 137	△ 31	△ 92	△ 198
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	297.9	225.7	87.1

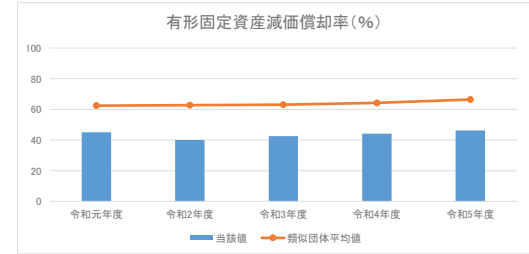
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,381	14,160	15,211	16,395	17,479
有形固定資産 ※1	29,717	35,408	35,682	37,075	37,826
当該値	45.0	40.0	42.6	44.2	46.2
類似団体平均値	62.4	62.7	63.1	64.2	66.4

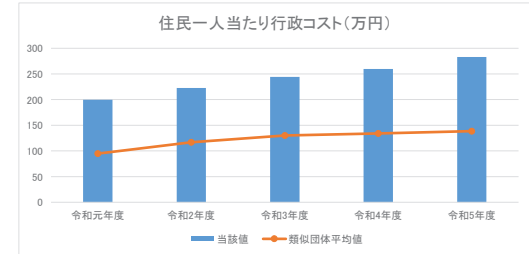
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

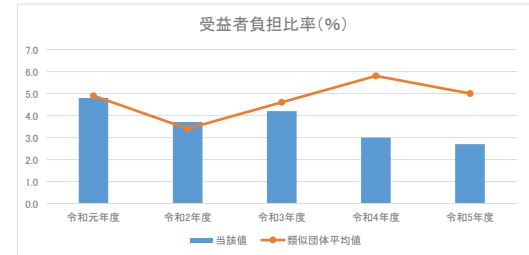
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	245,748	269,606	294,418	314,801	336,893
人口	1,231	1,210	1,205	1,213	1,190
当該値	199.6	222.8	244.3	259.5	283.1
類似団体平均値	94.8	117.0	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	120	103	126	99	95
経常費用	2,513	2,753	3,008	3,249	3,465
当該値	4.8	3.7	4.2	3.0	2.7
類似団体平均値	4.9	3.4	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりで見ると、他団体と比較して資産が平均を大きく上回っている。これは、建物等の取得に伴い資産総額が増加している事、人口減少している事が大きな要因である。

歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っており、これは、資産総額が多い事が主な要因である。歳入額対資産比率は前年度比0.06%減少した。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているが、前年度比2.0%増加した。これは、施設整備に伴う有形固定資産額の増加が減価償却の増加より上回ったためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。収支等の財源が純行政コストを下回ったことから純資産が減少し、資産合計額も減少したため、純資産比率の前年度比は1.0%減となった。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、前年度比1.3%増加した。施設整備に伴い地方債が増加しているため、増加傾向である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。物件費・補助金・社会保障給付のコストが高い事が要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っており、増加傾向である。負債の大部分を占める地方債は施設整備に伴い増加しており、前年度比189百万円増となった。

基礎的財政収支は、マイナスが続いている。業務活動収支はプラスである一方で、施設整備に伴う支出増加により、投資活動収支が大きくマイナスとなっているためである。基礎的財政収支が前年度比106百万円減となっており、これも施設整備に伴う投資活動収支のマイナスが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、物件費等の費用が上昇し、使用料等収入や退職手当引当金展入額等の経常収益が減少している。経常収益が減少(△4百万円)し経常費用が増加(216百万円)していることが主な要因である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

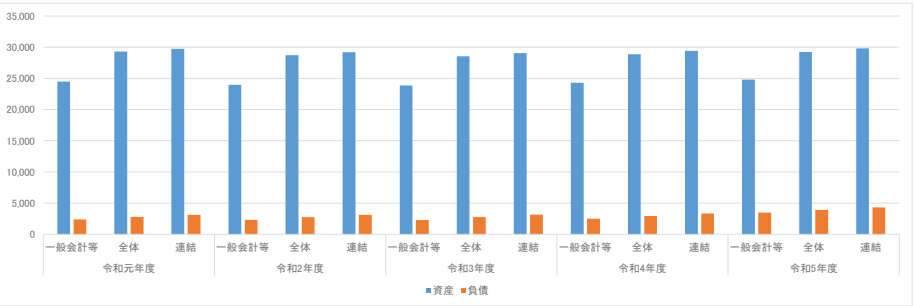
団体名 沖縄県伊是名村
団体コード 473600

人口	1,274 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	15.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,404.676 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	39.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

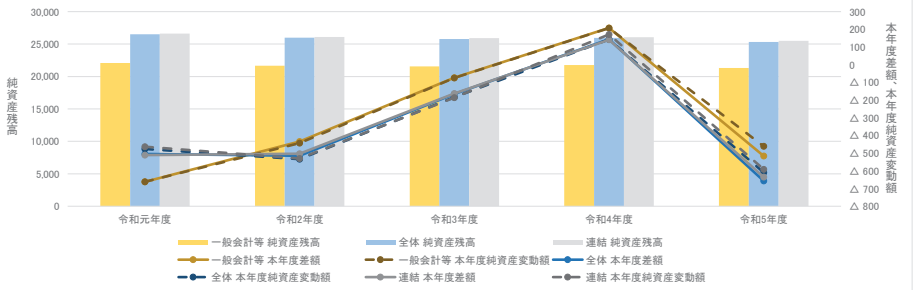
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	24,469	23,952	23,858	24,296	24,786
	負債	2,377	2,303	2,283	2,514	3,465
全体	資産	29,313	28,720	28,556	28,878	29,239
	負債	2,802	2,742	2,762	2,940	3,910
連結	資産	29,751	29,193	29,047	29,417	29,812
	負債	3,131	3,104	3,143	3,343	4,329



分析:
一般会計等において、前年度末より資産総額の24,296百万円から496百万円の増額、負債総額が2,514百万円から951百万円の増額となった。増額の理由として、資産総額のうち有形固定資産の割合が95.2%程となっているため、これらの資産は、維持管理・更新等の将来支出が伴うものである。公共施設等総合管理計画に基づき、有形固定資産については、施設の集約・統廃合等を検討・推進を図り、将来的な支出軽減を図るため、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

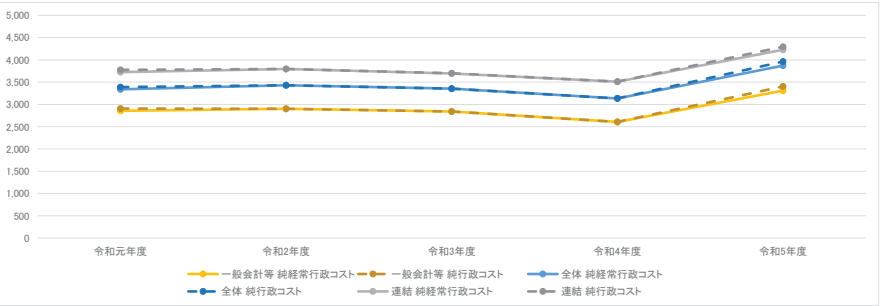
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 662	△ 434	△ 74	208	△ 516
	本年度純資産変動額	△ 662	△ 443	△ 75	207	△ 461
全体	純資産残高	22,092	21,649	21,575	21,782	21,321
	本年度差額	△ 504	△ 515	△ 166	144	△ 657
連結	純資産残高	26,511	25,977	25,795	25,938	25,328
	本年度差額	△ 511	△ 503	△ 163	141	△ 635
連結	本年度純資産変動額	△ 464	△ 530	△ 186	171	△ 591
	純資産残高	26,620	26,089	25,903	26,074	25,482



分析:
一般会計等において、収収等の財源(3,305百万円)が純行政コスト(3,963百万円)を大きく下回っている。地方税等の徴収を強化月間以外にも毎月一回の地域集金や戸別訪問等継続し、地方税等の増収に努める。

2. 行政コストの状況

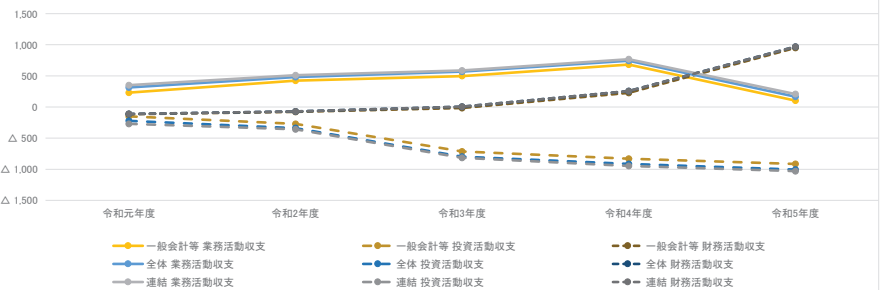
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,855	2,901	2,839	2,606	3,309
	純行政コスト	2,905	2,901	2,841	2,606	3,402
全体	純経常行政コスト	3,338	3,431	3,351	3,133	3,870
	純行政コスト	3,388	3,431	3,353	3,133	3,962
連結	純経常行政コスト	3,725	3,794	3,696	3,510	4,227
	純行政コスト	3,775	3,794	3,698	3,510	4,295



分析:
一般会計等において、経常費用は4,286百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,571百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は711百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い結果となった。最も金額が大きいのは、補助金等で608百万円となっている。本村における高齢化の割合は高いことから、今後もこの傾向が継続すると見込まれるため、事業等の見直しを推進し、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	230	423	498	682	103
	投資活動収支	△ 150	△ 271	△ 713	△ 830	△ 915
全体	財務活動収支	△ 116	△ 78	△ 17	228	950
	業務活動収支	314	480	569	744	166
連結	投資活動収支	△ 222	△ 338	△ 797	△ 915	△ 1,005
	財務活動収支	△ 112	△ 72	5	256	970
連結	業務活動収支	350	510	588	768	208
	投資活動収支	△ 270	△ 359	△ 817	△ 948	△ 1,030
連結	財務活動収支	△ 112	△ 72	5	256	969

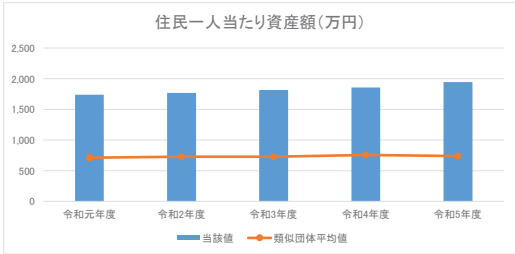


分析:
一般会計等において、業務活動収支は103百万円となり、前年度より579百万円減額となっている。投資活動収支については、公共施設等整備費が前年度より1,815百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還よりも地方債発行収入が951百万円も上回った。本年度末資金残高は、366百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

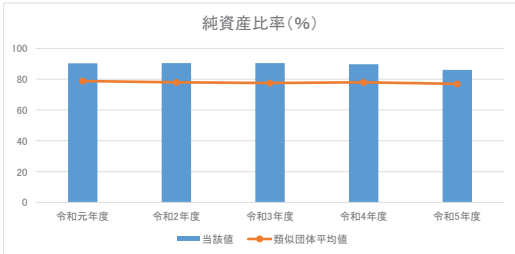
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,446,932	2,395,170	2,385,790	2,429,625	2,478,576
人口	1,408	1,354	1,315	1,308	1,274
当該値	1,737.9	1,769.0	1,814.3	1,857.5	1,945.5
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

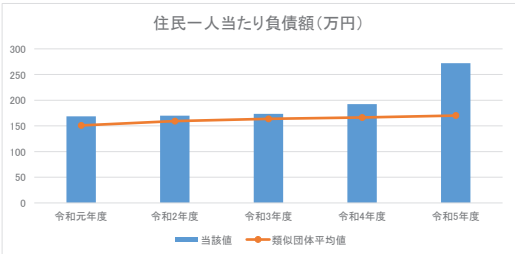
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,092	21,649	21,575	21,782	21,321
資産合計	24,469	23,952	23,858	24,296	24,786
当該値	90.3	90.4	90.4	89.7	86.0
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

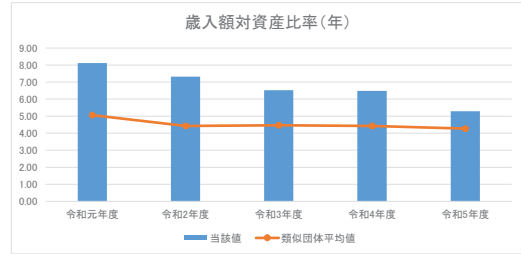
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	237,717	230,266	228,339	251,386	346,473
人口	1,408	1,354	1,315	1,308	1,274
当該値	168.8	170.1	173.6	192.2	272.0
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

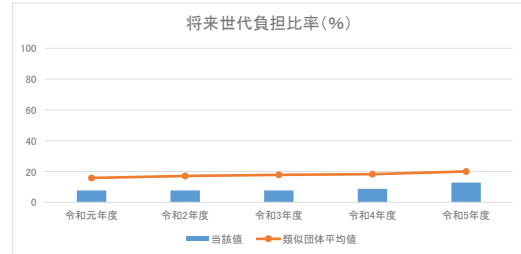
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,469	23,952	23,858	24,296	24,786
歳入総額	3,013	3,272	3,661	3,748	4,688
当該値	8.12	7.32	6.52	6.48	5.29
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,780	1,709	1,704	1,964	2,961
有形・無形固定資産合計	23,071	22,400	22,320	22,494	23,096
当該値	7.7	7.6	7.6	8.7	12.8
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

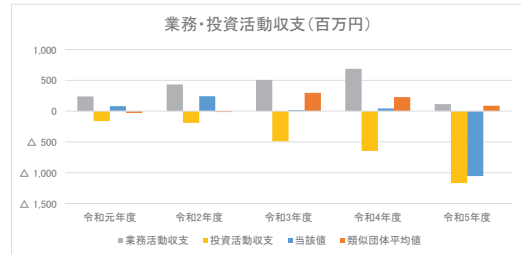
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	240	432	505	688	114
投資活動収支 ※2	△ 161	△ 190	△ 489	△ 646	△ 1,167
当該値	79	242	16	42	△ 1,053
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

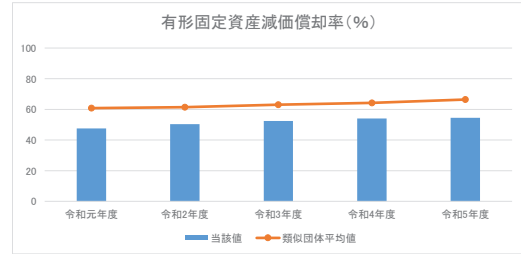
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	20,004	21,126	22,241	23,985	24,349
有形固定資産 ※1	42,001	42,012	42,419	44,379	44,686
当該値	47.6	50.3	52.4	54.0	54.5
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

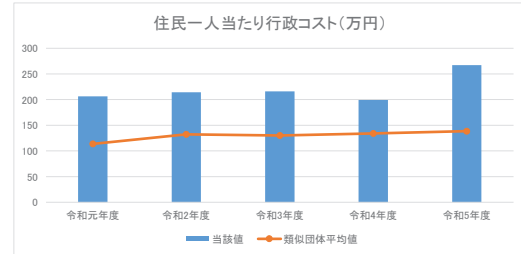
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

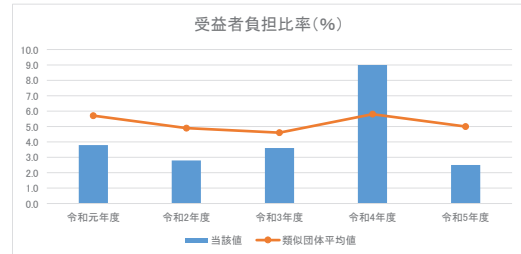
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	290,513	290,076	284,073	260,610	340,223
人口	1,408	1,354	1,315	1,308	1,274
当該値	206.3	214.2	216.0	199.2	267.1
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	114	85	105	258	86
経常費用	2,969	2,886	2,944	2,864	3,396
当該値	3.8	2.8	3.6	9.0	2.5
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を1,205.9百万円と大きく上回っている。歳入額対資産比率は、前年度比よりも減少しているが、類似団体平均を上回っている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均よりも下回っているものの、公債費の増加等により今後は増加が見込まれることから、事業内容を見直し、新規事業による地方債の発行の抑制を行うとともに、高利率の地方債への借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。前年度比よりも業務費用のうち、人件費及び物件費が増加していることが要因として挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均よりも上回っている。公共施設等の大型事業整備が継続しているため、今後も地方債発行は増加傾向にあるため、事業見直しによる地方債発行の抑制や繰上償還も含め、地方債の発行縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。経常費用のうち、人件費、物件費のうち維持補修は前年度比よりも減となっているが、経常収益のうちその他費用の増大が要因として考えられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

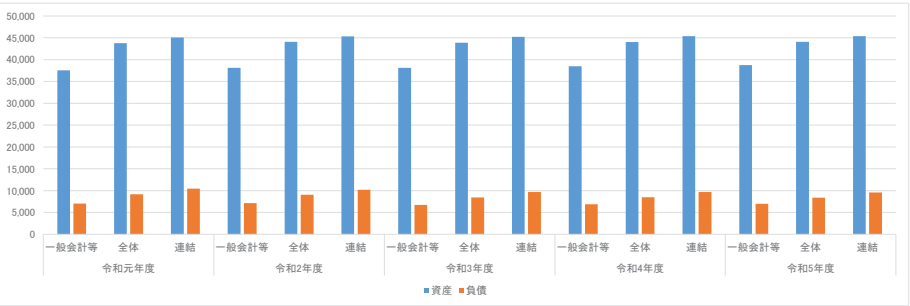
団体名 沖縄県久米島町
団体コード 473618

人口	7,279 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	168 人
面積	63.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,151,214 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費比率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

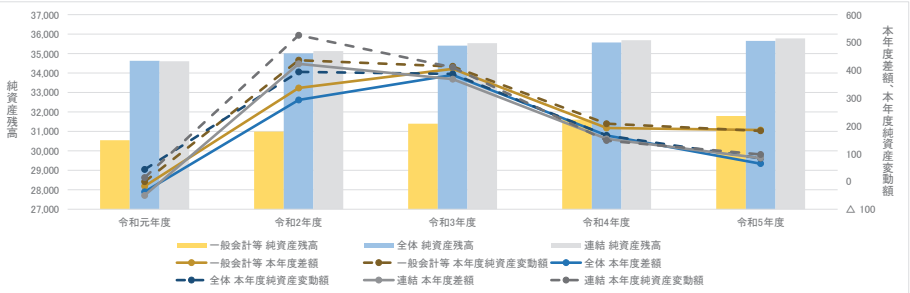
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	37,578	38,137	38,131	38,504	38,762
	負債	7,028	7,151	6,730	6,895	6,972
全体	資産	43,765	44,077	43,867	44,044	44,062
	負債	9,142	9,060	8,463	8,475	8,411
連結	資産	45,048	45,338	45,228	45,365	45,358
	負債	10,449	10,212	9,693	9,683	9,578



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から258百万円の増加(0.67%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、有形固定資産は、ごみ処理施設整備事業等の実施による資産の取得額(1,912百万円)の増加が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から228百万円増加した。その他に基金や現金預金等の増加もあり資産総額は増加となった。負債総額は前年度末から76百万円の増加となった。事業の繰越により未払費用が69百万円増加、退職手当引当金が16百万円増加したことが負債増加の主な要因である。
全体会計においては、資産総額が前年度末から18百万円の増加(0.04%)となった。金額変動が大きいものは有形固定資産が45百万円増加、基金は9百万円減少した。その他に現金預金の4百万円増加もあり資産総額は増加となった。負債総額は前年度末から64百万円の減少(-0.76%)となった。未払費用が69百万円増加、退職手当引当金が18百万円増加したが、地方債が123百万円減少した事が負債減少の主な要因である。

3. 純資産変動の状況

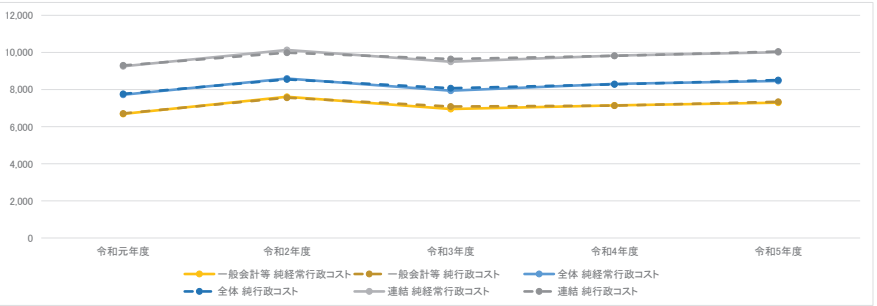
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 17	336	405	192	185
	本年度純資産変動額	△ 1	436	414	208	182
全体	純資産残高	30,550	30,986	31,400	31,609	31,790
	本年度差額	△ 37	293	383	165	64
連結	純資産残高	34,823	35,017	35,404	35,569	35,652
	本年度差額	△ 50	423	368	153	84
連結	本年度純資産変動額	14	526	410	147	97
	純資産残高	34,599	35,126	35,536	35,683	35,780



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,526百万円)が純行政コスト(7,341百万円)を上回ったことから、本年度差額は185百万円(前年度比-7百万円)減少で、純資産残高は182百万円の増加となった。前年度と比べ、収収等の財源増加(前年度比+205百万円)より、純行政コストによるマイナス幅の増加(-212百万円)の方が大きいことが、本年度差額減少の要因である。
全体会計においては、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や保険給付費等交付金、後期高齢者医療保険料等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,049百万円多くっており、本年度差額は64百万円となり、純資産残高は前年度末から83百万円の増加となった。
連結会計においても、財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は64百万円となり、純資産残高は前年度末から97百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

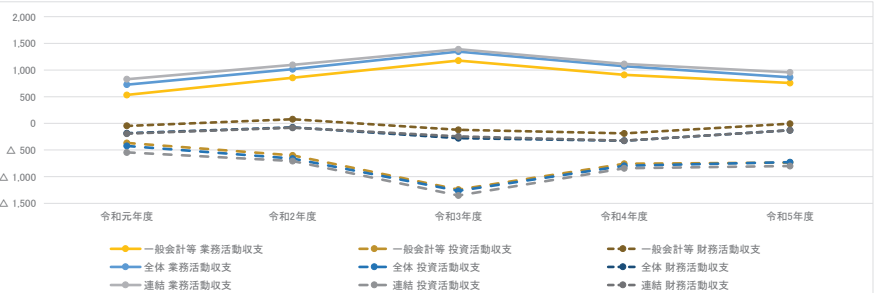
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,687	7,610	6,950	7,144	7,296
	純行政コスト	6,711	7,562	7,082	7,128	7,341
全体	純経常行政コスト	7,720	8,593	7,939	8,301	8,467
	純行政コスト	7,766	8,546	8,072	8,285	8,511
連結	純経常行政コスト	9,253	10,132	9,498	9,823	10,008
	純行政コスト	9,299	9,983	9,640	9,811	10,048



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,647百万円となり、111百万円の増加(1.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,446百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,201百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,659百万円、前年度比+83百万円)、次いで人件費(1,679百万円、前年度比+53百万円)であり、純行政コストの72.7%を占めている。
全体会計においては、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が212百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が851百万円多くなる等により、純行政コストは前年度末から226百万円多くなっている。
連結会計においては、純行政コストは10,048百万円となり、前年度比237百万円の増加(+2.4%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	533	856	1,177	908	755
	投資活動収支	△ 367	△ 602	△ 1,242	△ 759	△ 734
全体	財務活動収支	△ 47	77	△ 120	△ 188	△ 8
	業務活動収支	725	1,017	1,345	1,070	864
連結	投資活動収支	△ 424	△ 660	△ 1,266	△ 794	△ 729
	財務活動収支	△ 185	△ 75	△ 277	△ 326	△ 130
連結	業務活動収支	827	1,097	1,390	1,112	956
	投資活動収支	△ 544	△ 708	△ 1,353	△ 844	△ 801
連結	財務活動収支	△ 193	△ 82	△ 244	△ 325	△ 131

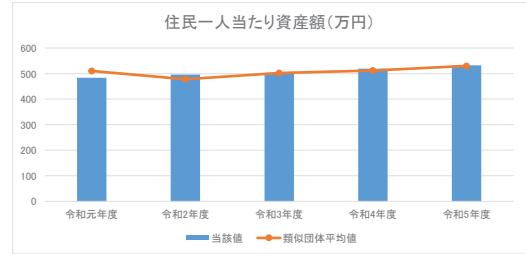


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は755百万円であったが、投資活動収支については、ごみ処理施設整備事業等や基金積立を行ったことから、▲734百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲8百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から13百万円増加し、483百万円となった。
全体会計及び連結会計においても、本年度末資金残高は前年度から増加し、経常的な活動に係る経費は収収等で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

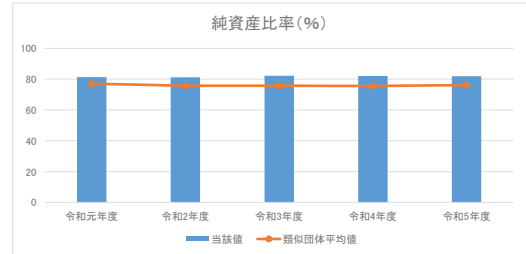
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,757,812	3,813,671	3,813,061	3,850,413	3,876,183
人口	7,772	7,694	7,585	7,413	7,279
当該値	483.5	495.7	502.7	519.4	532.5
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

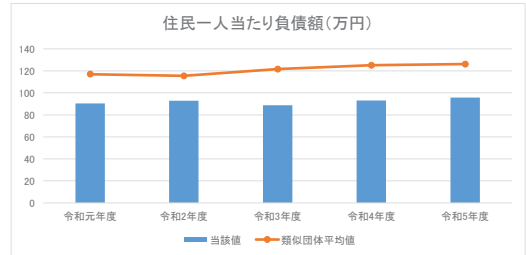
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	30,550	30,986	31,400	31,609	31,790
資産合計	37,578	38,137	38,131	38,504	38,762
当該値	81.3	81.2	82.3	82.1	82.0
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

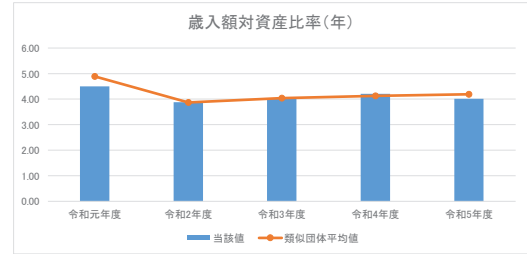
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	702,843	715,061	673,018	689,549	697,158
人口	7,772	7,694	7,585	7,413	7,279
当該値	90.4	92.9	88.7	93.0	95.8
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

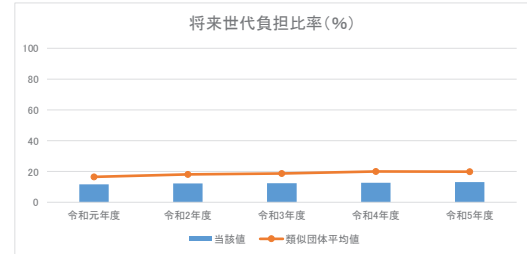
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	37,578	38,137	38,131	38,504	38,762
歳入総額	8,359	9,832	9,429	9,135	9,678
当該値	4.50	3.88	4.04	4.21	4.01
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,836	4,034	4,014	4,027	4,234
有形・無形固定資産合計	32,748	33,156	32,438	32,043	32,267
当該値	11.7	12.2	12.4	12.6	13.1
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

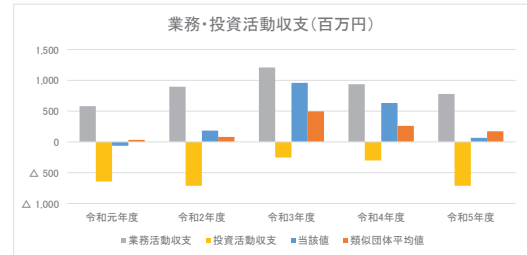
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	579	895	1,209	935	780
投資活動収支 ※2	△ 641	△ 711	△ 252	△ 303	△ 713
当該値	△ 62	184	957	632	67
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

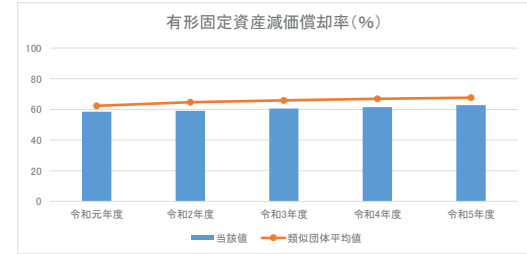
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	38,740	40,391	41,499	43,060	44,585
有形固定資産 ※1	66,262	68,293	68,638	70,110	71,155
当該値	58.5	59.1	60.5	61.4	62.7
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

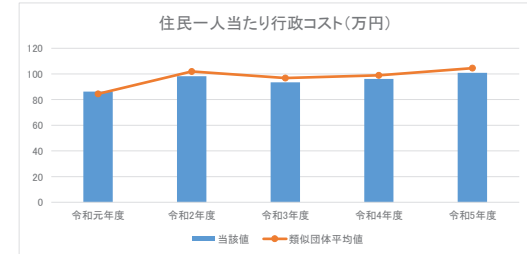
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

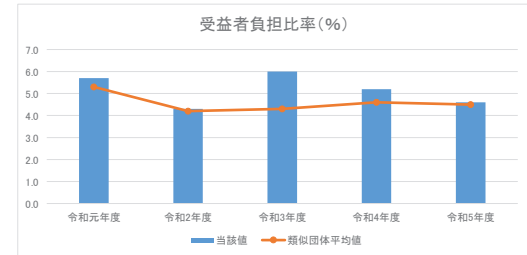
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	671,095	756,186	708,218	712,818	734,052
人口	7,772	7,694	7,585	7,413	7,279
当該値	86.3	98.3	93.4	96.2	100.8
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	406	339	444	392	351
経常費用	7,093	7,948	7,394	7,536	7,647
当該値	5.7	4.3	6.0	5.2	4.6
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均と同程度である。経年でみると微増となっている。有形固定資産の取得や減価償却等に伴う資産増減もあるが、人口減少が主な要因である。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回った。前年度と比較すると、歳入総額の増加に伴い、歳入額対資産比率は0.20%減少した。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回る結果となった。経年で見ると増加しており、令和3年度からは60%を超えている状況にあるため、個別に資産状況の確認を行い、計画的な予防保全に伴う長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。資産は増加しているが、預り金等の増加に伴い、純資産比率は増加した。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る結果となった。経年で見ると令和元年度から増加している。将来世代の負担を抑えるため、地方債残高の圧縮、施設の統合等、行財政運営の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回る結果となった。大型公共事業等の開始による費用の増加、また人口減少に伴い、住民一人当たり行政コストは増加(前年度比4.6万円)している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比べると増加(2.8万円)しており、大型公共事業の開始に伴う負債増加が、住民一人当たり負債額の増加要因となっている。

基礎的財政収支は、前年度に比べ減少(△565百万円)している。投資的活動収支において、施設整備や基金積立などの支出増による赤字増加が主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同等の水準となった。前年度から0.6%減少しており、諸収入等の減少に伴う経常収益の減少が受益者負担比率減少の主な要因である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県八重瀬町

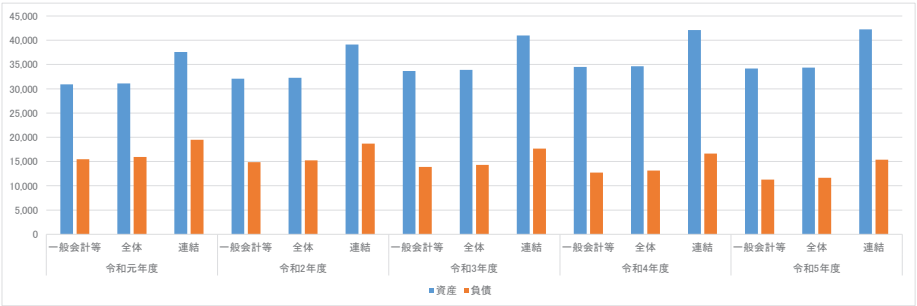
団体コード 473626

人口	32,881 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	197 人
面積	26.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,746.395 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	1.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	30,934	32,097	33,657	34,489	34,168
	負債	15,466	14,876	13,892	12,714	11,286
全体	資産	31,084	32,252	33,886	34,641	34,378
	負債	15,951	15,250	14,288	13,125	11,649
連結	資産	37,577	39,101	40,978	42,102	42,251
	負債	19,501	18,691	17,652	16,665	15,387



分析:

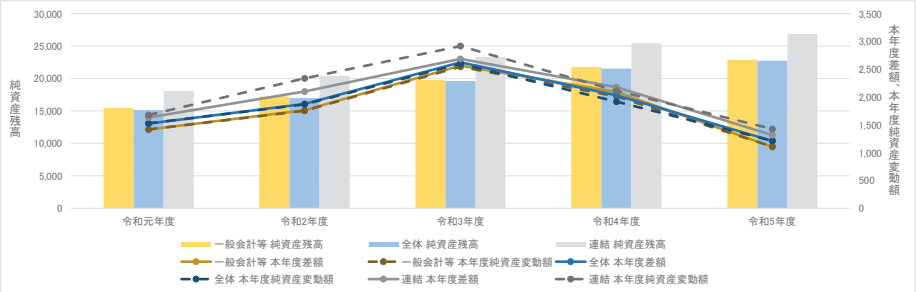
一般会計等においては、資産総額が前年度末から321百万円の減少(-0.9%)となった。金額の変動が大きいものは基金や有形・無形固定資産、現金預金であり、固定資産の基金は、減価基金の減少(-270百万円)があったが、公共施設等総合管理基金の増加(+511百万円)やふるさと応援基金の増加(+150百万円)などで増加(+305百万円)しているが流動資産の基金である財政調整基金が減少(-519百万円)しており、基金総額は前年度末から215百万円の減少となった。有形固定資産は、減価償却による資産の減少が、具志頭運動公園の機能強化工事や八重瀬町中央公民館の機能強化工事等による資産の取得額(790百万円)を上回ったこと等から267百万円減少した。現金預金は170百万円増加している。負債については、前年度末から1,428百万円の減少(-11.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、地方債償還額が発行額を上回り1,476百万円減少した。

全体会計においては、資産総額が前年度末から263百万円の減少(-7.5%)となった。一般会計等の影響が強く基金や有形固定資産の減少が主な要因であり、無形固定資産は集落排水事業特別会計の影響で増加している。負債総額は前年度末から1,476百万円減少(-11.2%)となった。負債も一般会計等と同じく、地方債の減少が主な要因である。

連結会計においては、前年度末から資産総額が148百万円の増加(+0.3%)、負債総額が1,278百万円の減少(-7.9%)となった。連結団体の影響により、基金の増額は増加したものの、基金の減少額が大きいことから、基金の増加は減少した。また、基金の減少額が大きいことから、基金の増加は減少した。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,415	1,761	2,565	2,088	1,104
	本年度純資産変動額	1,416	1,753	2,545	2,009	1,108
全体	本年度差額	1,524	1,876	2,624	2,032	1,210
	本年度純資産変動額	1,525	1,869	2,597	1,918	1,213
連結	本年度差額	1,513	17,002	19,598	21,516	22,729
	本年度純資産変動額	1,633	2,100	2,686	2,177	1,316
連結	本年度差額	1,678	2,335	2,916	2,112	1,426
	本年度純資産変動額	18,075	20,410	23,326	25,437	26,863



分析:

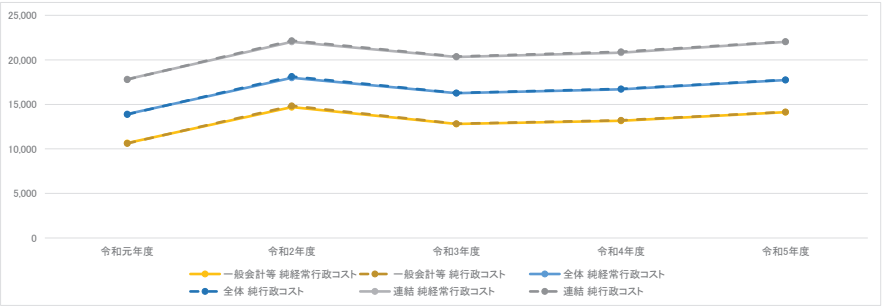
一般会計等においては、収収等の財源(15,255百万円)が純行政コスト(14,151百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,104百万円(前年度比-983百万円)となり、純資産残高は1,108百万円の増加となった。本年度差額のプラスの状況が続いているが、経常費用の増加などにより純行政コストは増加しており、財源は収収等(前年度比+594百万円)が増えているが国庫等補助金(前年度比-629百万円)は減少しているため、プラスの状況が続いていることがプラス幅は減少している。

全体会計では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が697百万円多くなっており、本年度差額は1,210百万円となり、純資産残高は1,213百万円の増加となった。

連結会計では、沖縄県後期高齢者医療広域連合等の国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が4,396百万円多くなっており、本年度差額は1,316百万円となり、純資産残高は1,426百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,659	14,696	12,811	13,152	14,128
	純行政コスト	10,617	14,839	12,834	13,202	14,151
全体	純経常行政コスト	13,913	17,966	16,257	16,696	17,732
	純行政コスト	13,872	18,129	16,279	16,746	17,755
連結	純経常行政コスト	17,826	22,019	20,328	20,817	22,021
	純行政コスト	17,794	22,160	20,366	20,897	22,045



分析:

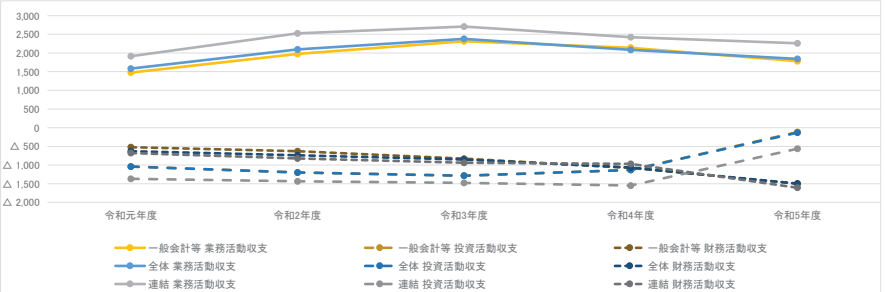
一般会計等においては、経常費用は14,678百万円となり、前年度比744百万円の増加(+5.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,891百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,787百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいものは補助金等(4,796百万円、前年度比+4.9%)、次いで社会保障給付(3,216百万円、前年度比+2.4%)であり、純行政コストの56.6%を占めている。補助金等は令和3年度から増加が続いており、令和2年度以前と比較すると、一番高い値となっている。社会保障給付費は、令和3年度以降は3,000百万円を超えており、令和2年度以前と比較すると、高い水準となっている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

全体会計においては、一般会計等に比べて国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,495百万円多くなる等により、純行政コストは3,604百万円多くなっている。

連結会計においては、純行政コストは22,045百万円となり、前年度比1,147百万円(+5.5%)の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,475	1,975	2,315	2,142	1,783
	投資活動収支	△ 1,040	△ 1,198	△ 1,287	△ 1,130	△ 1,118
全体	財務活動収支	△ 523	△ 628	△ 831	△ 1,076	△ 1,497
	業務活動収支	1,582	2,095	2,378	2,085	1,842
全体	投資活動収支	△ 1,040	△ 1,198	△ 1,287	△ 1,131	△ 1,134
	財務活動収支	△ 829	△ 739	△ 854	△ 1,069	△ 1,499
連結	業務活動収支	1,914	2,529	2,708	2,422	2,261
	投資活動収支	△ 1,367	△ 1,437	△ 1,476	△ 1,549	△ 565
連結	財務活動収支	△ 680	△ 823	△ 939	△ 969	△ 1,608



分析:

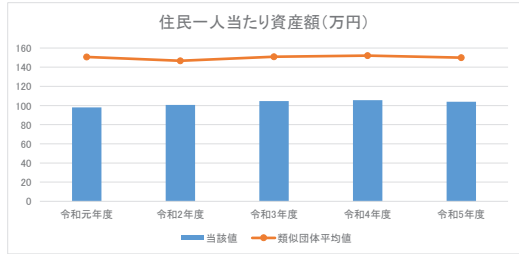
一般会計等においては、業務活動収支は1,783百万円であったが、投資活動収支については、大規模な工事が完了したため公共施設整備費(前年度比-396百万円)が減少し、基金取崩収入(前年度比+1,044百万円)の増加で▲118百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,497百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から168百万円増加し、1,059百万円となった。

全体会計及び連結会計においても、業務活動収支が黒字、投資活動収支は公共施設整備費の減少や基金取崩収入に伴い赤字幅が減少、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから赤字となっているが、本年度末資金残高は前年度から増加(全体会計前年度比▲208百万円、連結会計前年度比▲110百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

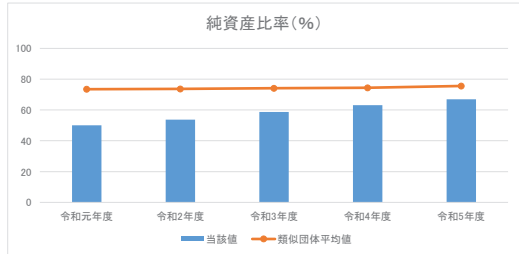
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,093,384	3,209,654	3,365,695	3,448,865	3,416,804
人口	31,537	31,882	32,146	32,630	32,881
当該値	98.1	100.7	104.7	105.7	103.9
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

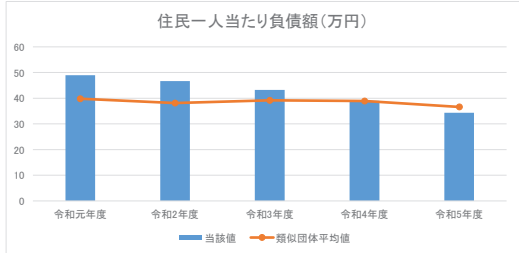
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	15,468	17,221	19,765	21,775	22,882
資産合計	30,934	32,097	33,657	34,489	34,168
当該値	50.0	53.7	58.7	63.1	67.0
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

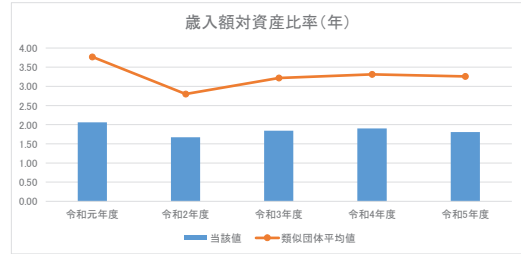
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,546,588	1,487,569	1,389,154	1,271,409	1,128,587
人口	31,537	31,882	32,146	32,630	32,881
当該値	49.0	46.7	43.2	39.0	34.3
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



②歳入額対資産比率(年)

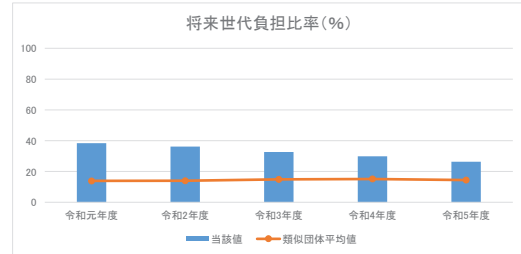
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	30,934	32,097	33,657	34,489	34,168
歳入総額	15,025	19,193	18,280	18,164	18,853
当該値	2.06	1.67	1.84	1.90	1.81
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,277	9,804	9,026	8,299	7,239
有形・無形固定資産合計	26,785	27,083	27,607	27,774	27,507
当該値	38.4	36.2	32.7	29.9	26.3
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

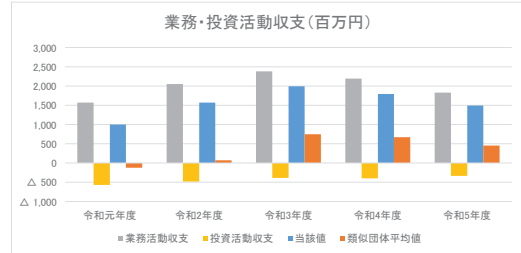
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,568	2,053	2,379	2,195	1,830
投資活動収支 ※2	△ 567	△ 482	△ 385	△ 400	△ 335
当該値	1,001	1,571	1,994	1,795	1,495
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

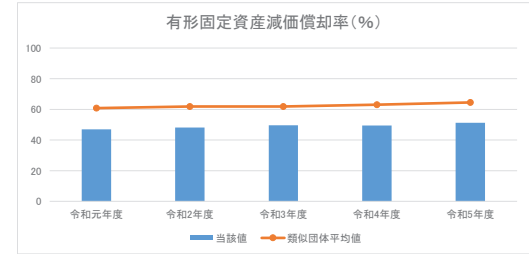
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	15,084	15,821	16,624	17,397	18,317
有形固定資産 ※1	32,159	32,852	33,513	35,211	35,777
当該値	46.9	48.2	49.6	49.4	51.2
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

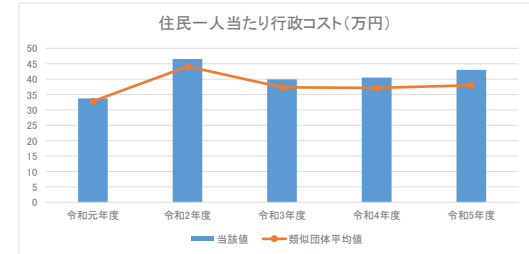
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

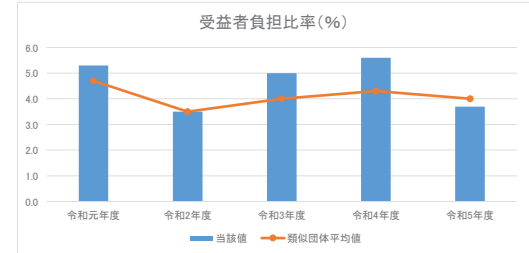
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,061,745	1,483,888	1,283,378	1,320,184	1,415,095
人口	31,537	31,882	32,146	32,630	32,881
当該値	33.7	46.5	39.9	40.5	43.0
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	599	538	676	781	550
経常費用	11,258	15,235	13,487	13,934	14,678
当該値	5.3	3.5	5.0	5.6	3.7
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回る結果となった。経年で見ると、前年度から1.8ポイント減少している。人口の増加に加え減価償却等による資産の減少により住民一人当たり資産額は減少した。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、資産総額は減少し、歳入総額が増加したため、歳入額対資産比率は微減(-0.09年)した。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、経年で見ると令和4年度と比較して減価償却が有形固定資産の増加を上回り1.8%増加している。(前年度比+3.9%) 地方債の償還額が発行額を上回り、負債減少していることが主な要因である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、経年で見ると純資産比率は増加傾向である。(前年度比+3.9%) 地方債の償還額が発行額を上回り、負債減少していることが主な要因である。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担率は、類似団体平均を上回っているが、経年で見ると減少している。(前年度比-3.6%) 地方債の償還を進めたことによるものである。今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度と比較すると増加(+2.5万円)している。委託費や維持補修費、補助金、社会保障給付費等の増加に伴い、前年度より住民一人当たり行政コストが増加している。今後は、減価償却費の増加や社会保障給付が高い水準で発生する見込みもあるため、事業見直し等より経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は令和5年度より類似団体平均を下回った。要因は、負債の大部分を占める地方債の償還が進んでいることと人口増加に伴うもので、令和5年度も住民一人当たり負債額は前年度と比較して減少している。(前年度比-4.7万円)

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,495百万円となっている。投資活動収支の赤字分は施設整備を進めているものによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回る結果となり、前年度比-1.9%減少した。経常費用が前年度より増加(+744百万円)しており、中でも補助金等の増加が顕著であるが、削減の難しい費用のため、その他の支出(老朽化した施設の長寿命化や統廃合等を行うことによる経常費用の削減等)での削減を目指す。併せて、収益は一定水準確保する等、類似団体等の状況も見ながら適正な比率を見極め維持できるよう継続して努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

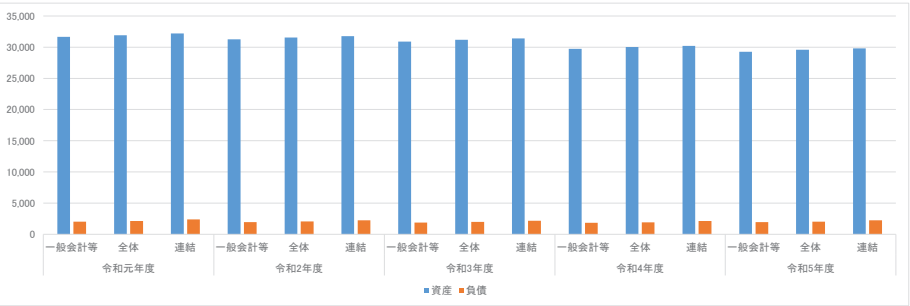
団体名 沖縄県多良間村
団体コード 473758

人口	1,059 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
面積	22.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,205,964 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

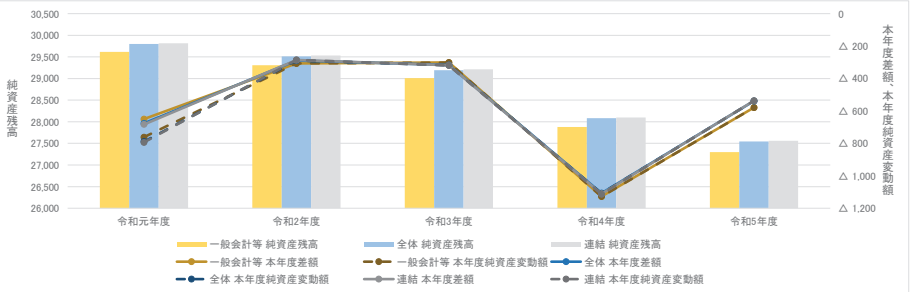
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	31,648	31,276	30,904	29,719	29,252
	負債	2,032	1,967	1,897	1,841	1,952
全体	資産	31,925	31,561	31,175	30,014	29,576
	負債	2,125	2,050	1,981	1,928	2,029
連結	資産	32,219	31,769	31,397	30,217	29,812
	負債	2,404	2,240	2,186	2,118	2,251



分析:
一般会計等における資産総額は、新規資産の取得く減価償却額となったことにより、前年度末から467百万円減少し、対前年度比で▲1.6ポイントとなった。資産総額のうち、物品を除く償却資産の割合は84.2%を占めており、これらは将来的に(公共施設に係る維持管理・更新等)の支出を伴う資産である。このため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を含めた適正な施設管理に努めている。
また、一般会計等における負債総額は、前年度から111百万円増加し、対前年度比で+6.0ポイントとなった。負債の中でも、地方債の増加(110百万円)が最も大きな要因である。今後も、公債費の将来的な負担を踏まえつつ、計画的な起債および償還を行い、地方債の適正な管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

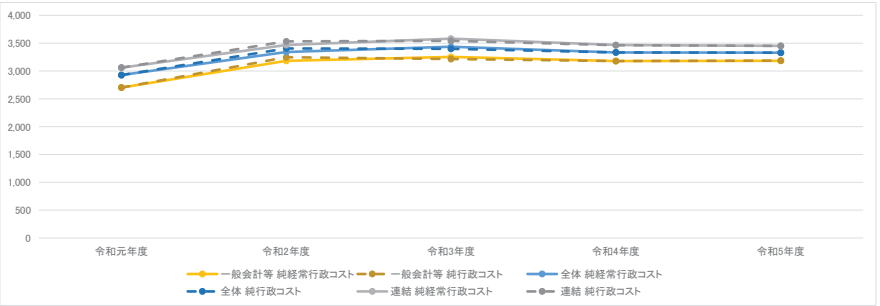
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 650	△ 307	△ 301	△ 1,127	△ 579
	本年度純資産変動額	△ 762	△ 307	△ 302	△ 1,128	△ 579
	純資産残高	29,616	29,309	29,007	27,879	27,300
全体	本年度差額	△ 677	△ 289	△ 317	△ 1,107	△ 539
	本年度純資産変動額	△ 789	△ 289	△ 318	△ 1,108	△ 539
	純資産残高	29,801	29,511	29,193	28,085	27,546
連結	本年度差額	△ 683	△ 286	△ 318	△ 1,111	△ 537
	本年度純資産変動額	△ 794	△ 285	△ 319	△ 1,113	△ 537
	純資産残高	29,815	29,530	29,211	28,096	27,561



分析:
一般会計等においては、税收等や国県補助金等からなる財源(2,605百万円)が純行政コスト(3,185百万円)を下回っており、純資産残高は最終的に▲579百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税收等の増加、地方債の計画的な発行に努める。

2. 行政コストの状況

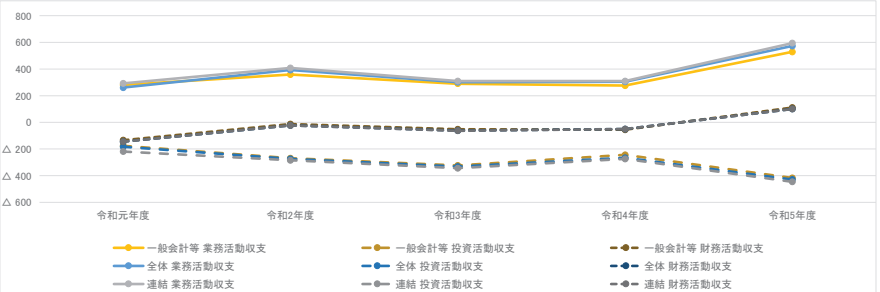
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,702	3,184	3,253	3,177	3,184
	純行政コスト	2,701	3,247	3,214	3,177	3,185
全体	純経常行政コスト	2,927	3,342	3,436	3,335	3,330
	純行政コスト	2,927	3,405	3,397	3,334	3,330
連結	純経常行政コスト	3,059	3,468	3,581	3,466	3,451
	純行政コスト	3,059	3,531	3,542	3,464	3,451



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は3,412百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,700百万円、前年度比▲1百万円)であり、純行政コストの53.4%を占めている。年間1,700百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等比べて経常収益が37百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため転移費用も89百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて145百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	281	359	290	276	529
	投資活動収支	△ 176	△ 269	△ 323	△ 243	△ 417
	財務活動収支	△ 134	△ 13	△ 52	△ 56	111
	業務活動収支	261	392	301	305	573
全体	投資活動収支	△ 183	△ 274	△ 332	△ 265	△ 429
	財務活動収支	△ 145	△ 23	△ 62	△ 50	100
連結	業務活動収支	292	408	309	310	594
	投資活動収支	△ 219	△ 285	△ 343	△ 274	△ 446
	財務活動収支	△ 145	△ 23	△ 63	△ 50	100

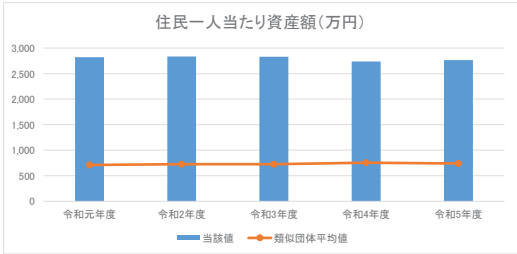


分析:
一般会計等資金収支計算書において、業務活動収支は529百万円の黒字となった。一方で、投資活動収支は、固定資産の整備や基金の積立・取崩を行ったことにより、417百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を下回ったため、111百万円の黒字を計上した。これらの結果、本年度末の資金残高は前年度から223百万円増加し、424百万円となった。引き続き、地方債の適正な管理に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

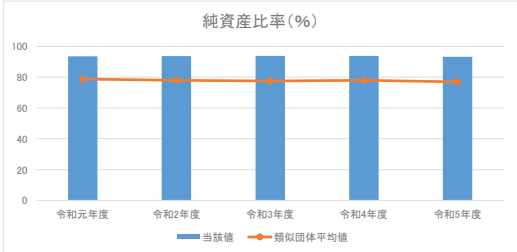
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,164,829	3,127,623	3,090,402	2,971,912	2,925,178
人口	1,122	1,103	1,092	1,085	1,059
当該値	2,820.7	2,835.6	2,830.0	2,739.1	2,762.2
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

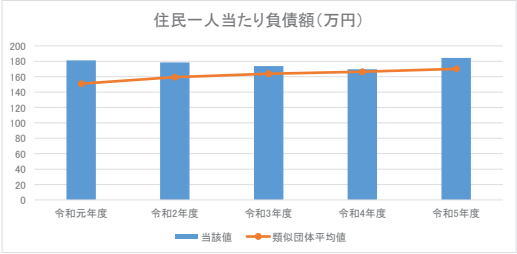
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	29,616	29,309	29,007	27,879	27,300
資産合計	31,648	31,276	30,904	29,719	29,252
当該値	93.6	93.7	93.9	93.8	93.3
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

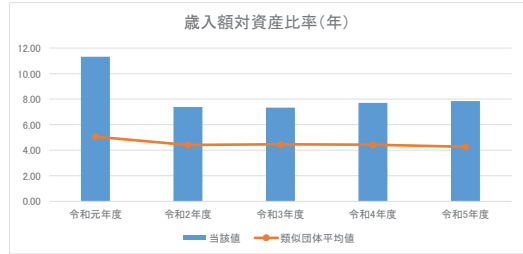
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	203,237	196,733	189,708	184,057	195,224
人口	1,122	1,103	1,092	1,085	1,059
当該値	181.1	178.4	173.7	169.6	184.3
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

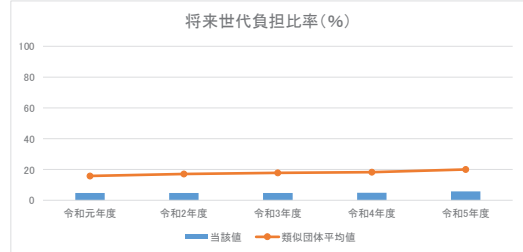
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	31,648	31,276	30,904	29,719	29,252
歳入総額	2,796	4,232	4,210	3,858	3,729
当該値	11.32	7.39	7.34	7.70	7.84
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,335	1,345	1,312	1,304	1,465
有形・無形固定資産合計	28,202	28,084	27,802	26,483	25,660
当該値	4.7	4.8	4.7	4.9	5.7
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

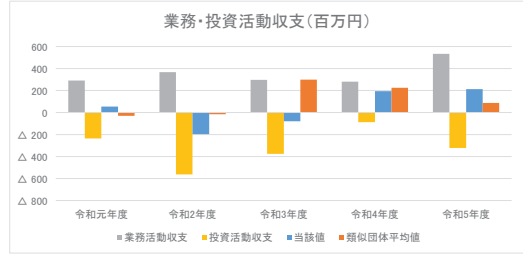
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	290	366	296	281	534
投資活動収支 ※2	△ 236	△ 563	△ 375	△ 88	△ 322
当該値	54	△ 197	△ 79	193	212
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

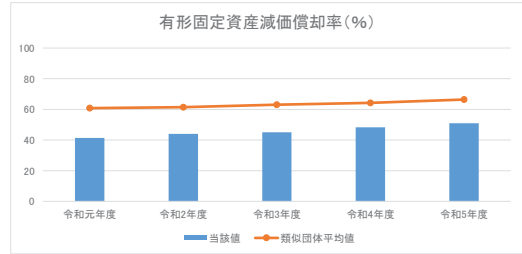
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,246	20,706	22,194	23,876	25,558
有形固定資産 ※1	46,532	47,092	49,256	49,388	50,182
当該値	41.4	44.0	45.1	48.3	50.9
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

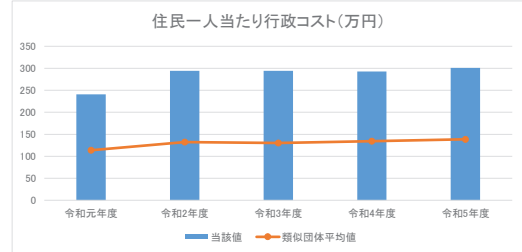
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

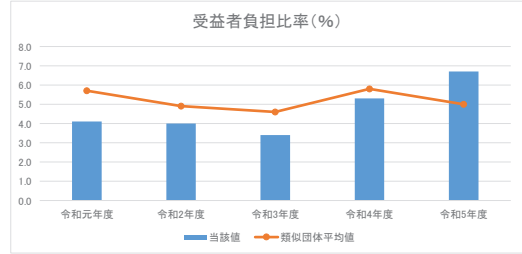
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	270,137	324,662	321,422	317,746	318,470
人口	1,122	1,103	1,092	1,085	1,059
当該値	240.8	294.3	294.3	292.9	300.7
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	116	133	116	177	228
経常費用	2,818	3,317	3,369	3,354	3,412
当該値	4.1	4.0	3.4	5.3	6.7
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて23.1万円増加している。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、0.14%増加することとなった。有形固定資産減価償却率については、減価償却が進んだことにより前年度より2.6ポイント上昇している。将来の公共施設等に係る修繕・更新に伴う財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化の推進を図り、施設保有量の適正化に取り組む。また、老朽化が進んだ施設については、点検・診断を実施し、計画的な予防保全により長寿命化を図ることで、公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から0.5ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち53.4%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均を上回っている。地方債の償還額よりも新規起債額が多かったことから、前年度と比べて14.7万円増加した。今後も、計画的な起債および償還を進めることで、地方債残高の圧縮に努める。業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字額が、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字額を下回ったことにより、最終的に212百万円の黒字となった。投資活動収支が赤字となったのは、地方債を活用して公共施設等の必要な整備を行ったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,700百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

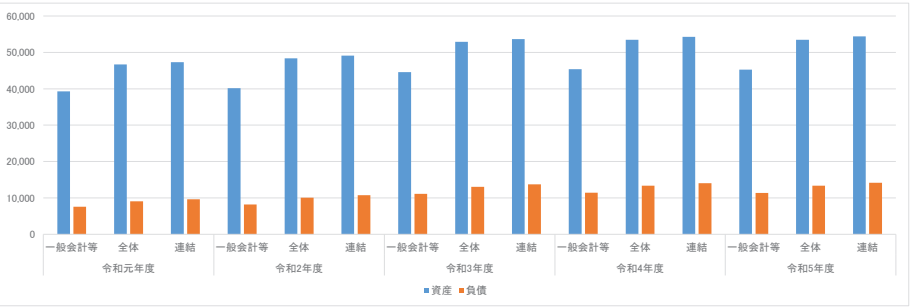
団体名 沖縄県竹富町
団体コード 473812

人口	4,249 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	334.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,071,000 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	11.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

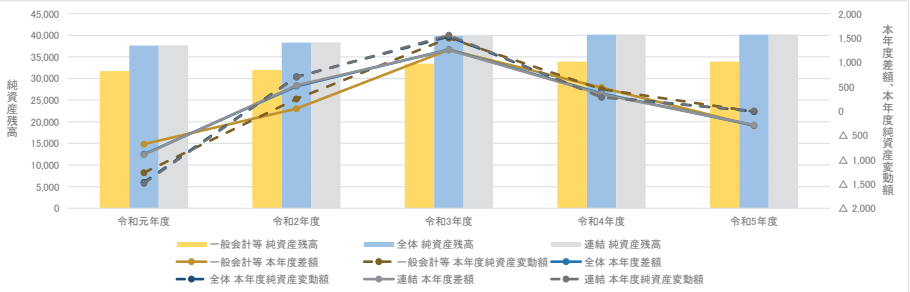
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	39,269	40,183	44,598	45,354	45,272
全体	資産	46,659	48,370	52,885	53,476	53,472
	負債	9,052	10,061	13,046	13,343	13,347
連結	資産	47,293	49,111	53,652	54,277	54,368
	負債	9,616	10,743	13,728	14,073	14,164



分析:
全体会計と連結会計においては、資産は年度によってバラツキはあるものの概ね増加傾向にあり、負債も増加し続けています。ただし、全体会計の資産は、前年度末から資産の減価償却等によりやや減少しています。その一方で、一般会計等においては、資産総額が前年度比82百万円の減少となりました。主な増減要因は、財政調整基金の166百万円増加、現金預金の202百万円減少等によるものであり、財政調整基金に関しては令和元年度以降順調に増加し続けています。
また、一般会計等における負債は、前年度比68百万円の減少となっており、主な要因は地方債の償還が進んだこと(213百万円減)によるものです。

3. 純資産変動の状況

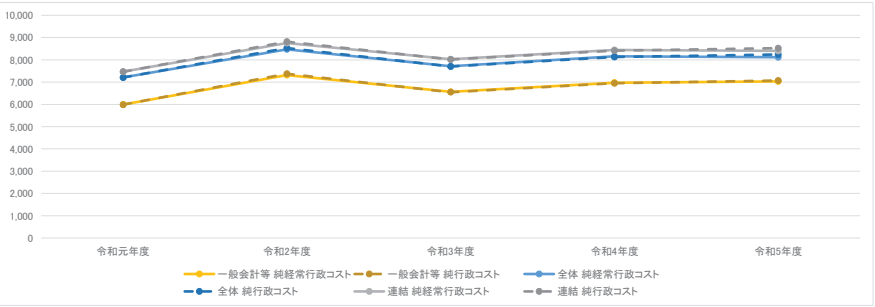
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 682	45	1,256	481	△ 308
全体	本年度差額	△ 1,269	248	1,497	447	△ 15
	純資産残高	31,714	31,962	33,459	33,906	33,892
連結	本年度差額	△ 891	509	1,261	356	△ 299
	純資産残高	37,606	38,309	39,839	40,133	40,125
連結	本年度差額	△ 902	525	1,254	346	△ 290
	純資産残高	37,677	38,368	39,924	40,204	40,204



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(7,071百万円)が税収等の財源(6,763百万円)を上回ったことから、本年度差額は-308百万円となり、純資産残高は15百万円の減少となりました。前年度と比べ、純行政コストによるマイナス幅の増加(-124百万円)より、税収等の財源減少(-665百万円)の方が大きいことが、本年度差額減少の要因です。
全体会計においては、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計等の財源(国民健康保険税、保険給付費等交付金、後期高齢者医療保険料等)が含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,178百万円多くになっているが、本年度差額は-299百万円となり、純資産残高は前年度末から9百万円の減少となりました。
連結会計においても、純行政コストが財源を上回ったことから、本年度差額は-290百万円となり、純資産残高は前年度末から1百万円の増加となっています。

2. 行政コストの状況

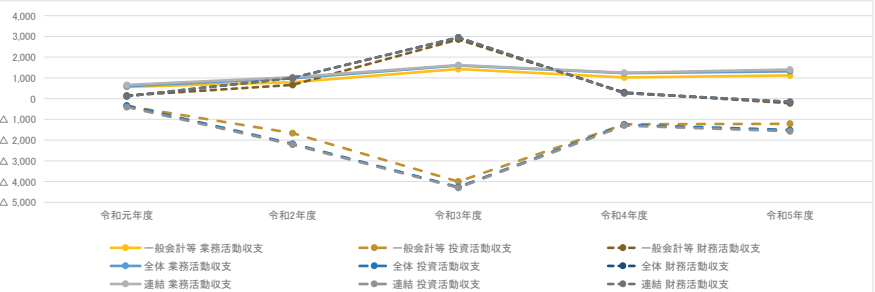
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	5,994	7,316	6,560	6,976	7,036
全体	純経常行政コスト	5,989	7,376	6,549	6,947	7,071
	純行政コスト	7,212	8,471	7,713	8,160	8,121
連結	純経常行政コスト	7,208	8,531	7,702	8,131	8,239
	純行政コスト	7,469	8,756	8,024	8,443	8,404
連結	純経常行政コスト	7,465	8,816	8,014	8,415	8,523
	純行政コスト					



分析:
一般会計等、全体会計、連結会計において、純経常行政コスト及び純行政コストは令和3年度に一時減少したものの、令和4年度から増加傾向にあります。一般会計等においては、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,999百万円、前年度比-81百万円)が最も大きく、次いで人件費(1,611百万円、前年度比+137百万円)であり、純行政コストの79.3%を占めています。今後も有形固定資産の整備を予定しており、純経常行政コストや純行政コストは増加傾向が続くものと見込まれます。このような状況を踏まえ、今後は公共施設等の適正管理を徹底し、経費の縮減に注力する必要があります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	565	791	1,428	1,025	1,117
全体	業務活動収支	△ 357	△ 1,660	△ 3,999	△ 1,237	△ 1,209
	財務活動収支	149	657	2,855	307	△ 223
連結	業務活動収支	602	974	1,596	1,226	1,321
	投資活動収支	△ 332	△ 2,178	△ 4,263	△ 1,262	△ 1,510
連結	財務活動収支	113	1,000	2,948	268	△ 155
	業務活動収支	662	1,032	1,620	1,250	1,399
連結	投資活動収支	△ 403	△ 2,221	△ 4,298	△ 1,297	△ 1,576
	財務活動収支	112	1,000	2,948	267	△ 156

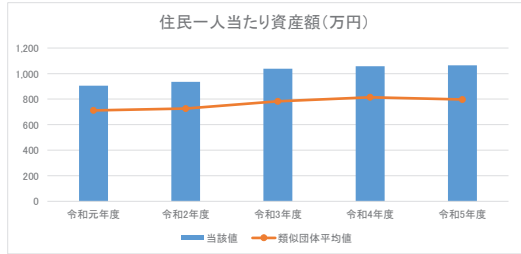


分析:
一般会計等、全体会計、連結会計において、業務活動収支は令和元年度から令和3年度までは増加傾向にあり、令和4年度は前年度比で減少に転じたものの、令和5年度は再び増加しました。
一般会計等においては、業務活動収支は、業務支出の減少と業務収入の増加により黒字幅が前年度比約92百万円増加しています。投資活動収支については、西表島汚泥再生処理センター整備事業や基金の取崩を行ったことから、-1,209百万円となりました。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-223百万円となっており、貸借対照表の負債である、地方債総額の減少に繋がっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

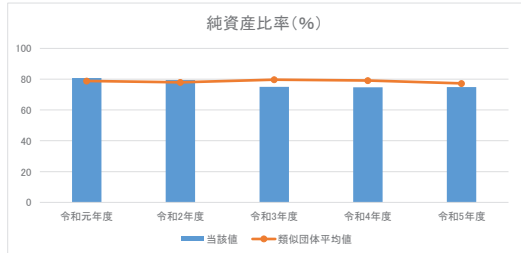
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,926,940	4,018,255	4,459,768	4,535,439	4,527,183
人口	4,342	4,300	4,295	4,288	4,249
当該値	904.4	934.5	1,038.4	1,057.7	1,065.5
類似団体平均値	711.6	725.9	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

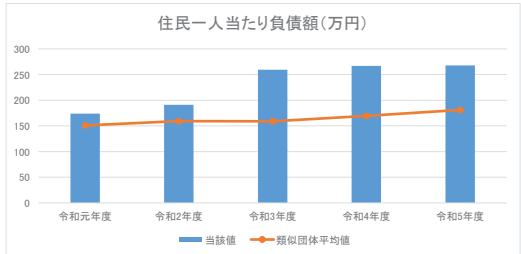
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	31,714	31,962	33,459	33,906	33,892
資産合計	39,269	40,183	44,598	45,354	45,272
当該値	80.8	79.5	75.0	74.8	74.9
類似団体平均値	78.8	78.0	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

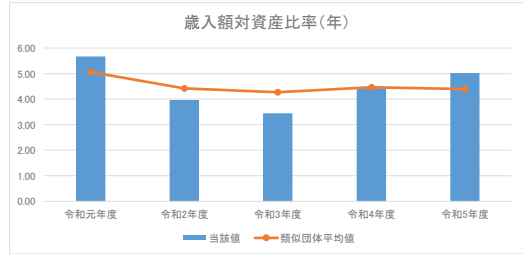
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	755,532	822,083	1,113,894	1,144,829	1,138,028
人口	4,342	4,300	4,295	4,288	4,249
当該値	174.0	191.2	259.3	267.0	267.8
類似団体平均値	150.9	159.3	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

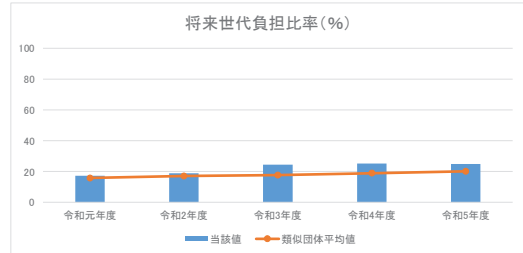
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	39,269	40,183	44,598	45,354	45,272
歳入総額	6,926	10,121	12,912	10,270	9,015
当該値	5.67	3.97	3.45	4.42	5.02
類似団体平均値	5.06	4.42	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,703	6,502	9,424	9,888	9,801
有形・無形固定資産合計	33,251	34,406	38,680	39,346	39,381
当該値	17.2	18.9	24.4	25.1	24.9
類似団体平均値	15.8	17.0	17.7	18.9	20.1

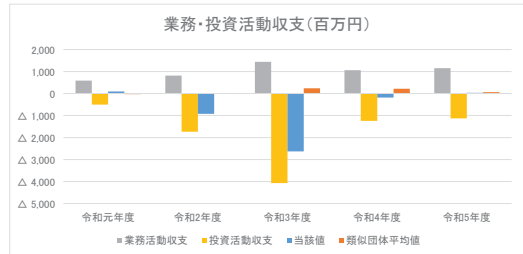
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	590	811	1,445	1,058	1,157
投資活動収支 ※2	△ 499	△ 1,737	△ 4,074	△ 1,247	△ 1,128
当該値	91	△ 926	△ 2,629	△ 189	29
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	241.2	217.5	62.5

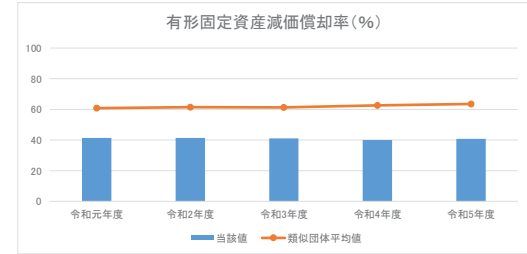
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	20,054	20,660	21,990	23,577	25,013
有形固定資産 ※1	48,531	50,071	53,647	58,902	61,262
当該値	41.3	41.3	41.0	40.0	40.8
類似団体平均値	60.8	61.4	61.3	62.6	63.5

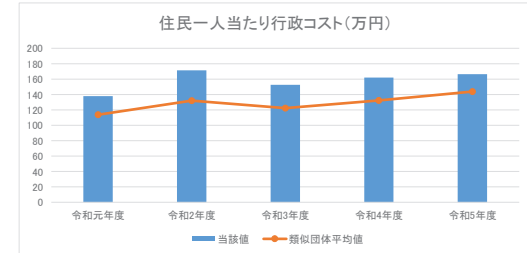
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

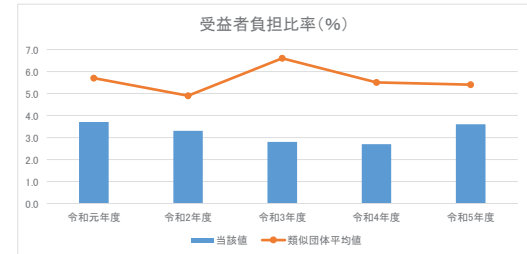
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	598,859	737,642	654,927	694,697	707,106
人口	4,342	4,300	4,295	4,288	4,249
当該値	137.9	171.5	152.5	162.0	166.4
類似団体平均値	113.7	132.1	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	229	247	188	197	265
経常費用	6,223	7,563	6,748	7,173	7,301
当該値	3.7	3.3	2.8	2.7	3.6
類似団体平均値	5.7	4.9	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、類似団体平均と比べて高くなっていますが、本町の地域特性(各離島に公共施設を整備する必要があること)から今後も同様の傾向になると考えられます。

歳入額対資産比率について、令和4年度以降上昇しており令和5年度は類似団体の平均を上回っています。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回って推移しています。経年でみると令和3年度から減少傾向でしたが、令和5年度は微増傾向にあります。学校施設等保有施設の老朽化度合を個別に確認していくことが必要と考えます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は減少傾向にあり、令和3年度以降は横ばいとなっています。今後これ以上の比率低下を防ぐための対策が必要と考えます。

また、将来世代負担比率が令和3年度に大きく増加しており、純資産比率と同様、将来世代への負担が増加していることがわかります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、類似団体平均よりやや高い値を推移しており、微増傾向にありましたが、令和3年度に竹富町役場石垣庁舎などが建設されたことに伴い、地方債残高が大幅に増加したことから、負債額が大幅に膨れ上がっていますが、財源として地方債に頼らざるを得ない状況ではありますが、過度に将来世代への負担を残さないよう計画的な発行・償還に努めていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、類似団体平均よりやや高い値を推移しており、微増傾向にありましたが、令和3年度に竹富町役場石垣庁舎などが建設されたことに伴い、地方債残高が大幅に増加したことから、負債額が大幅に膨れ上がっていますが、財源として地方債に頼らざるを得ない状況ではありますが、過度に将来世代への負担を残さないよう計画的な発行・償還に努めていきます。
基礎的財政収支について、令和2年度以降マイナスでしたが、令和5年度にプラスに転じたため、今後も黒字を維持し財政の健全化に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、令和元年度から4%以下を推移しております。類似団体平均より低い値となっていることから収益力向上(公共施設の使用料見直しなど)を検討する必要があります。

令和5年度 財務書類に関する情報①

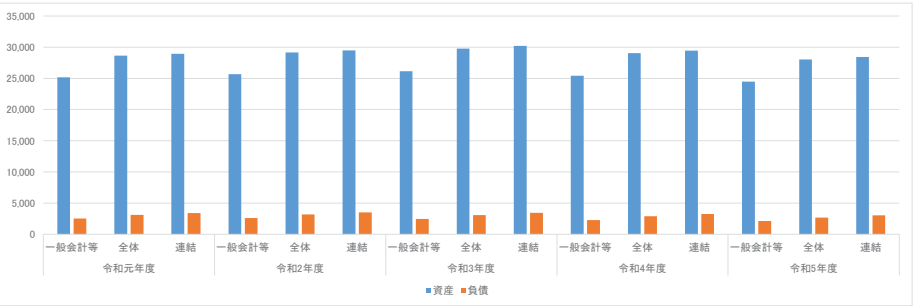
団体名 沖縄県与那国町
団体コード 473821

人口	1,699 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	28.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,733,900 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

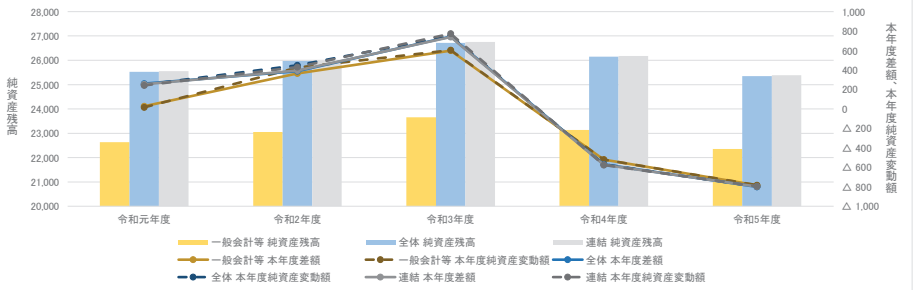
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		25,178	25,669	26,134	25,433	24,491
一般会計等	資産	25,178	25,669	26,134	25,433	24,491
	負債	2,549	2,615	2,475	2,296	2,136
全体	資産	28,631	29,168	29,786	29,034	28,040
	負債	3,109	3,198	3,067	2,886	2,691
連結	資産	28,943	29,491	30,192	29,437	28,426
	負債	3,391	3,509	3,437	3,258	3,042



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から942百万円の減少(-3.7%)となった。本年度は、インフラ資産の取得がなく、減価償却により791百万円減少したことになる。また、負債総額が前年度末から216百万円の減少(-7.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が地方債発行収入を上回り、167百万円赤字となった。今後は、大型施設更新等による起債発行が予定されているため、インフラ資産、地方債残高は増加する見込みである。

3. 純資産変動の状況

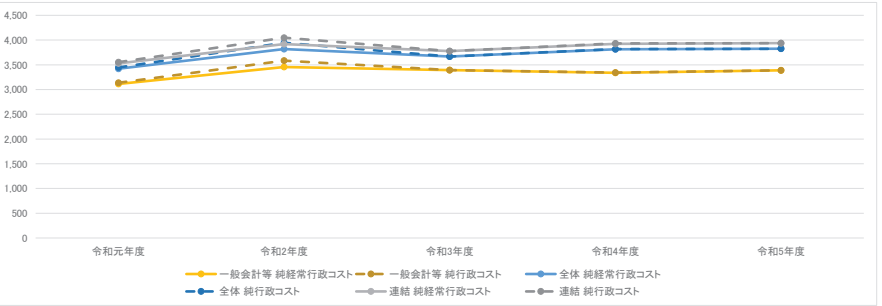
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		28	365	599	△ 520	△ 785
一般会計等	本年度純資産変動額	17	425	604	△ 520	△ 783
	純資産残高	22,629	23,055	23,658	23,138	22,355
全体	本年度純資産変動額	260	388	744	△ 570	△ 801
	純資産残高	25,521	25,970	26,719	26,148	25,349
連結	本年度純資産変動額	254	396	739	△ 574	△ 798
	純資産残高	242	430	773	△ 576	△ 796
連結	本年度純資産変動額	25,552	25,982	26,755	26,180	25,383
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,604百万円)が純行政コスト(3,389百万円)を下回っており、本年度差額は▲785百万円となり、純資産残高は796百万円の減少となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

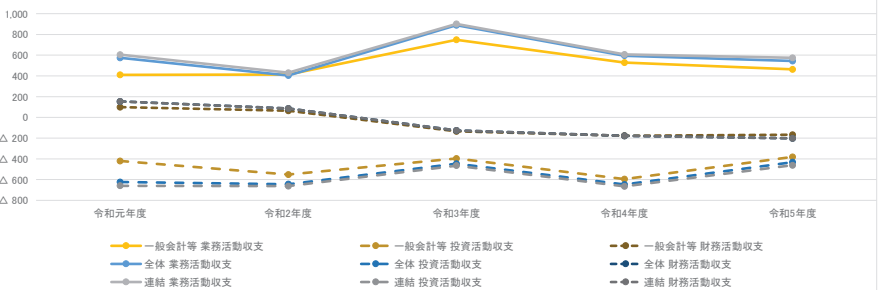
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,113	3,455	3,393	3,339	3,389
一般会計等	純経常行政コスト	3,113	3,455	3,393	3,339	3,389
	純行政コスト	3,137	3,584	3,394	3,344	3,389
全体	純経常行政コスト	3,421	3,817	3,667	3,815	3,825
	純行政コスト	3,446	3,945	3,668	3,820	3,825
連結	純経常行政コスト	3,528	3,919	3,776	3,925	3,939
	純行政コスト	3,553	4,048	3,778	3,931	3,939



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,389百万円となり、前年度より50百万円増加している。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等1,291百万円であり、純行政コストの58.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		410	414	748	528	464
一般会計等	業務活動収支	△ 421	△ 552	△ 397	△ 595	△ 381
	財務活動収支	99	63	△ 134	△ 177	△ 167
全体	業務活動収支	575	404	889	595	543
	投資活動収支	△ 624	△ 644	△ 447	△ 647	△ 432
連結	業務活動収支	154	85	△ 125	△ 178	△ 202
	投資活動収支	605	431	901	608	575
連結	投資活動収支	△ 659	△ 663	△ 465	△ 665	△ 461
	財務活動収支	154	85	△ 125	△ 178	△ 202

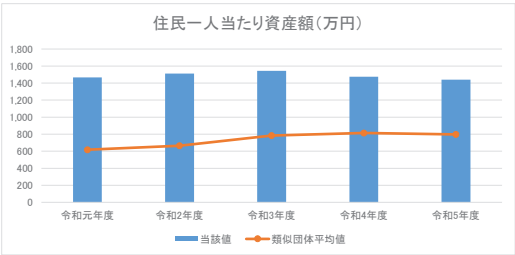


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は464百万円であったが、投資活動収支については、支出が収入を上回り、▲381百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲167百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から75百万円減少し、255百万円となった。今後は、地方債の発行収入が増加する見込みであり、引き続き、地方債の適正管理に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

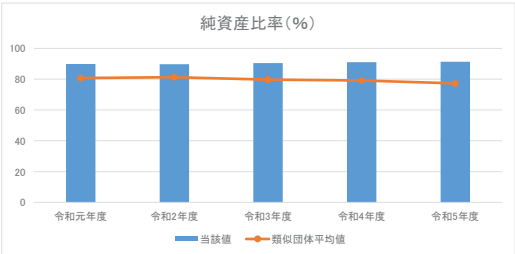
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,517,800	2,566,896	2,613,375	2,543,347	2,449,077
人口	1,716	1,697	1,693	1,725	1,699
当該値	1,467.2	1,512.6	1,543.6	1,474.4	1,441.5
類似団体平均値	617.8	664.4	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

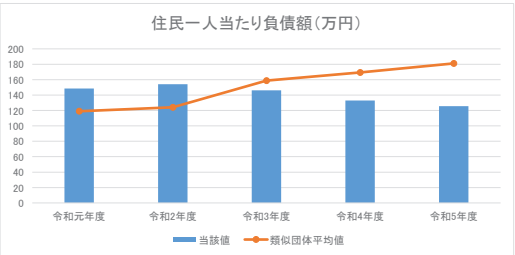
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,629	23,055	23,658	23,138	22,355
資産合計	25,178	25,669	26,134	25,433	24,491
当該値	89.9	89.8	90.5	91.0	91.3
類似団体平均値	80.7	81.3	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

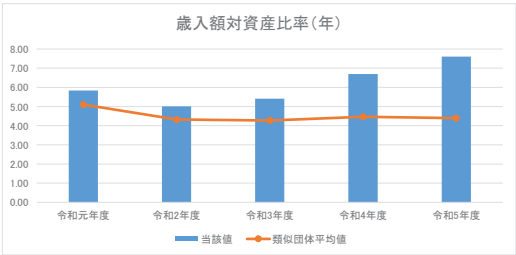
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	254,900	261,473	247,533	229,552	213,558
人口	1,716	1,697	1,693	1,725	1,699
当該値	148.5	154.1	146.2	133.1	125.7
類似団体平均値	119.0	124.1	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

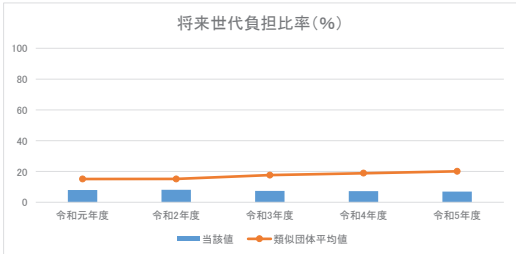
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,178	25,669	26,134	25,433	24,491
歳入総額	4,315	5,122	4,833	3,796	3,222
当該値	5.83	5.01	5.41	6.70	7.60
類似団体平均値	5.10	4.32	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,739	1,824	1,702	1,579	1,472
有形・無形固定資産合計	22,054	22,593	22,846	21,996	20,972
当該値	7.9	8.1	7.4	7.2	7.0
類似団体平均値	15.1	15.2	17.7	18.9	20.1

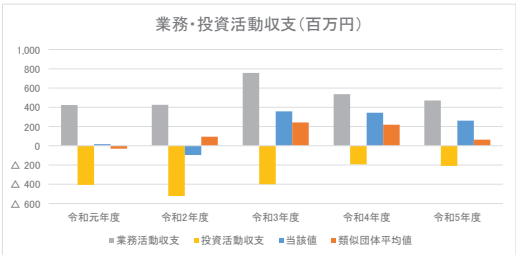
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	424	426	757	536	471
投資活動収支 ※2	△ 407	△ 523	△ 398	△ 193	△ 209
当該値	17	△ 97	358	343	262
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	241.2	217.5	62.5

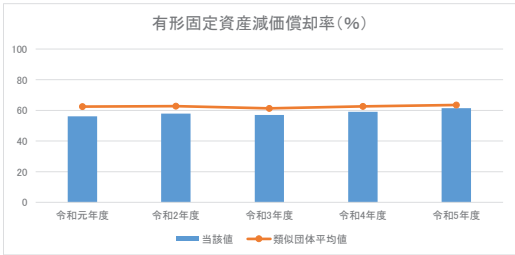
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	23,339	24,372	25,440	26,610	27,780
有形固定資産 ※1	41,615	42,101	44,667	45,075	45,269
当該値	56.1	57.9	57.0	59.0	61.4
類似団体平均値	62.4	62.7	61.3	62.6	63.5

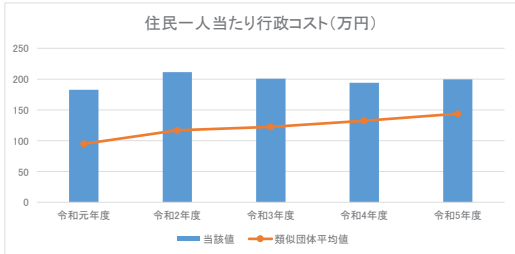
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

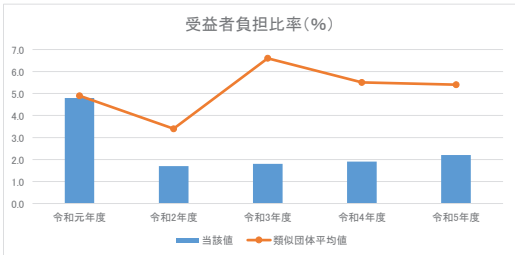
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	313,700	358,411	339,439	334,436	338,945
人口	1,716	1,697	1,693	1,725	1,699
当該値	182.8	211.2	200.5	193.9	199.5
類似団体平均値	94.8	117.0	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	156	58	63	65	77
経常費用	3,269	3,512	3,456	3,405	3,466
当該値	4.8	1.7	1.8	1.9	2.2
類似団体平均値	4.9	3.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、当町が離島のため、町単独で公共施設を整備する必要があるためである。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として引き続き公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。理由としては、離島という特性上必要な資産を単独で維持管理していかなければならないためである。他団体との広域化なども難いため、保有資産の必要性の検証と適正な維持管理を行いコスト削減に務める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、例年200万円前後を推移しており、類似団体を大きく上回っている。特に物件費と補助金の割合が大きい。これは、本町が小規模離島という環境にあるため、自治体として必要な施設を単独で維持管理しなければならないこと、また、都市部との格差是正に対して行政サービス、各団体への運営補助を行っているためである。類似団体より、必要経費が高くなることは避けられないと考えているが、行政コストの急激な増加を避けるべく、引き続きコスト管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から類似団体平均を本年度も下回った。地方債償還額が発行額を上回ったためである。今後も大型公共施設の更新が多く予定されており、負債が増加する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度と同程度である。類似団体平均を若干ながら2.2%と増加しており、中でも経常費用のうち減価償却費が1,291百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。